

MUFG Report 2025

ディスクロージャー誌 2025 資料編

2025年7月 発行

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	99
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	153
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	211
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	211
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	321
・ 業務内容	11	・ 連結	322
・ 組織図	12	・ 単体	414
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	429
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	430
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	522
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ MUFGグループ情報開示方針	537
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	66		

- ・ グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2025 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・ 本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2025年6月27日現在)

取締役

取締役(社外)

本田 桂子 (ほんだ けいこ)
(前世界銀行グループMultilateral Investment Guarantee Agency長官CEO)

取締役(社外)

桑原 聡子 (くわばら さとこ)
(弁護士、外苑法律事務所パートナー)

取締役(社外)

野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
(東急株式会社代表取締役会長)

取締役(社外)

Mari Elka Pangestu
(マリ・エルカ・パンゲストゥ)
(元世界銀行専務理事Development Policy & Partnership)

取締役(社外)

清水 博 (しみず ひろし)
(日本生命保険相互会社代表取締役会長)

取締役(社外)

David Snider
(デイビッド・スナイダー)
(弁護士)

取締役(社外)

鈴木 みゆき (すずき みゆき)
(元シスコシステムズ アジア太平洋、日本、中国地域 プレジデント)

取締役(社外)

辻 幸一 (つじ こういち)
(公認会計士)

取締役(社外)

上田 輝久 (うえだ てるひさ)
(株式会社島津製作所代表取締役 会長)

取締役

新家 良一 (しんけ りょういち)

取締役

安田 敬之 (やすだ たかゆき)

取締役

三毛 兼承 (みけ かねつぐ)

取締役

亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)

取締役

半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)

取締役

小林 真 (こばやし まこと)

取締役

窪田 博 (くぼた ひろし)

執行役

執行役会長

三毛 兼承 (みけ かねつぐ)

代表執行役社長

亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
グループCEO

代表執行役専務

宮下 裕 (みやした ゆたか)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
(除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)

執行役専務

中濱 文貴 (なかはま ふみたか)
グローバルCIB事業本部長

執行役専務

関 浩之 (せき ひろゆき)
市場事業本部長

執行役専務

横山 修一 (よこやま しゅういち)
グループCAO兼監査部長

執行役専務

板垣 靖士 (いたがき やすし)
グループCOO-I兼グローバルコマース・
グローバルバンキング事業本部長

執行役専務

伊原 隆史 (いはら たかふみ)
受託財産事業本部長

代表執行役専務

十川 潤 (とがわ じゅん)
グループCFO

代表執行役専務

大澤 正和 (おおさわ まさかず)
コーポレートバンキング事業本部長 (除く
ウェルスマネジメントリサーチ部担当)

代表執行役専務

高瀬 英明 (たかせ ひであき)
グループCSO (経営企画部 (除く財務・
資源運営兼海外事業) 担当) 兼グループ
CSuO兼総務部担当

執行役常務

築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)
グループCCO

執行役常務

越智 俊城 (おち としき)
グループCIO

執行役常務

山本 忠司 (やまもと ただし)
リテール・デジタル事業本部長兼グループ
CDTO

執行役常務

横幕 勝範 (よこまく かつのり)
グループCRO

執行役常務

國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
グループCHRO兼総務部副担当

執行役常務

末岡 晶子 (すえおか あきこ)
グループCLO

執行役員

常務執行役員

堀 直樹 (ほり なおき)
グループDeputy CAO

常務執行役員

早乙女 実 (そうとめ みのる)
大阪担当 (注) 危機時における最高責任
者の代行

常務執行役員

浜田 直之 (はまだ なおゆき)
法人・ウェルスマネジメント事業本部副
本部長兼受託財産事業本部副本部長

常務執行役員

Kevin Cronin
(ケビン・クロニン)
米州担当兼グローバルCIB事業担当兼グ
ローバルCIB事業本部副本部長

常務執行役員

北川 千晶 (きたがわ ちあき)
ウェルスマネジメントユニット長補佐

常務執行役員

小森谷 正敏 (こもりや まさとし)
グループDeputy COO-I兼グローバルコ
マーシャルバンキング事業本部副本部長

常務執行役員

奥山 元 (おくやま げん)
グループDeputy CAO

常務執行役員

下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
グループDeputy CIO兼グループDeputy
CDO兼グループDeputy CDTO

常務執行役員

山縣 一範 (やまがた かずのり)
グループDeputy CIO

常務執行役員

山本 慎二郎 (やまもと しんじろう)
グループDeputy CCO兼グループ
Deputy CLO

常務執行役員

本城 史朗 (ほんじょう しろう)
グループDeputy CFO

常務執行役員

伊藤 英十 (いとう ひでと)
リテール・デジタル事業本部副本部長
(ネット証券戦略担当) 兼法人・ウェル
スマネジメント事業本部長補佐兼ウェル
スマネジメントユニット副ユニット長

常務執行役員

田中 琢哉 (たなか たくや)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
補佐 (業務推進担当) 兼受託財産事業
本部副本部長兼グローバルCIB事業担当
兼ウェルスマネジメントユ
ニット長

常務執行役員

巨 一哉 (だん かずや)
法人・ウェルスマネジメント事業本部副
本部長兼リテール・デジタル事業本部副
本部長 (AFL戦略担当) 兼ウェルスマ
ネジメントユニット副ユニット長

常務執行役員

上岡 智之 (かみおか ともゆき)
市場事業本部副本部長

常務執行役員

松谷 篤浩 (まつや あつひろ)
市場事業本部副本部長

常務執行役員

南里 彩子 (なんり さいこ)
グループDeputy CSO兼総務部副担当

常務執行役員

嶋田 英人 (しまだ ひでと)
受託財産企画部部長 (特命担当)

常務執行役員

常森 賢行 (つねもり かたゆき)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
補佐 (企画担当)

常務執行役員

露崎 剛志 (つゆざき つよし)
グループDeputy CRO兼グループ
Deputy CDO兼ウェルスマネジメントリ
サーチ部担当

常務執行役員

山村 英文 (やまむら ひでふみ)
欧州担当兼グローバルCIB事業担当

常務執行役員

上野 義明 (うえの よしあき)
グループDeputy CSO

常務執行役員

尾藤 大祐 (びとう だいすけ)
ソリューション企画部担当

常務執行役員

本間 義道 (ほんま よしみち)
グループCIO兼グループDeputy CIO
(システム企画部・サイバーセキュリティ
推進部担当)

常務執行役員

堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)
グループDeputy CSO兼グループ
Deputy CDTO兼コーポレートバンキン
グ事業本部副本部長

常務執行役員

石田 勝哉 (いしだ かつや)
グループDeputy CRO兼グループ
Deputy CCO兼グループDeputy CLO

常務執行役員

蟹江 典夫 (かにえ のりお)
グローバルCIB事業本部副本部長

常務執行役員

川野 浩史 (かわの ひろし)
グループDeputy COO-I兼米州副担当

常務執行役員

川崎 暢哉 (かわさき のぶや)
グループDeputy COO-I兼アジア担当兼
グローバルコマース・バンキング事業
本部副本部長兼グローバルCIB事業担当
兼コーポレートバンキング事業本部副本
部長

常務執行役員

木本 博介 (きもと ひろすけ)
グループDeputy CSO兼グループ
Deputy CFO兼グループDeputy COO-I

常務執行役員

南 宏 (みなみ ひろし)
グループDeputy CHRO

常務執行役員

向井 理人（むかい まさと）
カスタマーサービス推進部担当兼リテール・デジタル企画部副担当

常務執行役員

大塚 浩一（おおつか こういち）
法人・ウェルスマネジメント事業本部副本部長兼コーポレートバンキング事業本部副本部長

常務執行役員

染谷 知（そめや さとし）
受託財産企画部部長（特命担当）

常務執行役員

田中 利宏（たなか としひろ）
経営企画部部付部長兼財務企画部部長（特命担当）

常務執行役員

山根 光照（やまね みつてる）
グループDeputy CAO

常務執行役員

山下 篤志（やました あつし）
市場事業本部副本部長

常務執行役員

Richard Yorke
（リチャード・ヨーク）
グローバルCIB事業担当兼グローバルCIB事業本部副本部長

常務執行役員

疋田 智一（ひきた ともかず）
リテール・デジタル企画部副担当

執行役員

William Langford Jr.
（ウィリアム・ラングフォード・ジュニア）
グローバル金融犯罪対策部長兼米州統括部部長（特命担当）

執行役員

Jonathan Lindenberg
（ジョナサン・リンデンバーグ）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

木川 淳（きかわ あつし）
ウェルスマネジメント戦略部部長（特命担当）

執行役員

郡 孝明（こおり たかあき）
リテール・デジタル企画部部長（特命担当）

執行役員

Philip Roberts
（フィリップ・ロバーツ）
欧州副担当

執行役員

片山 幹（かたやま みき）
コンプライアンス統括部長

執行役員

佐伯 幸伸（さえき ゆきのぶ）
ウェルスマネジメントユニット副ユニット長兼法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼リテール・デジタル企画部部長（特命担当）兼コーポレートバンキング企画部部長（特命担当）兼ウェルスマネジメント戦略部部長（特命担当）兼資産運用戦略室長

執行役員

山下 邦裕（やました くにひろ）
リテール・デジタル企画部長

執行役員

高柳 憲司（たかやなぎ けんじ）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

多木 嘉一（たき よしかず）
グループDeputy CISO兼システム企画部部長（特命担当）兼デジタル戦略統括部部長（特命担当）

執行役員

内田 博基（うちだ ひろき）
法務部部長（特命担当）

執行役員

山本 一也（やまもと かずや）
グループDeputy CIO

執行役員

波多野 伸樹（はたの のぶき）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

仲井 利樹（なかい としき）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

野呂 崇享（のろ たかゆき）
決済企画部長兼リテール・デジタル企画部部長（特命担当）兼デジタル戦略統括部部長（特命担当）

執行役員

鯛 洋太郎（たい ようたろう）
総務部長

執行役員

Mark Thumser（マーク・サムサー）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

徳間 憲介（とくま けんすけ）
システム企画部長

執行役員

赤松 慶一（あかまつ けいいち）
市場事業担当

執行役員

飯田 昌幸（いいた まさゆき）
リスク統括部部付部長兼融資企画部部付部長

執行役員

今村 達士（いまむら たつし）
監査部部付部長

執行役員

鈴木 剛（すずき つよし）
資産運用戦略室担当

執行役員

高坂 晋一（たかさか しんいち）
欧州統括部部長（特命担当）

執行役員

武田 麻古登（たけだ まこと）
財務企画部長

執行役員

江連 雅紀（えづれ まさき）
人事部部長（特命担当）

執行役員

Brian Gunn（ブライアン・ガン）
米州リスク統括部長

執行役員

橋場 純造（はしば じゅんぞう）
財務企画部部長（特命担当）

執行役員

今枝 豪（いまえだ つよし）
拠点部長

執行役員

宮本 志朗（みやもと しろう）
リスク統括部長

執行役員

中村 聡（なかむら さとし）
グローバルCIB企画部長兼ソリューション企画部部長（特命担当）

執行役員

大島 知子（おおしま ともこ）
グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）兼グローバル金融犯罪対策室（日本）室長

執行役員

佐伯 哲哉（さえき てつや）
リテール・デジタル企画部部長（特命担当）

執行役員

梅原 ひかる（うめはら ひかる）
グループDeputy CHRO

執行役員

千葉 悦子（ちば えつこ）
法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼リテール・デジタル企画部部長（特命担当）兼信託企画部部長（特命担当）

執行役員

堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
受託財産企画部部長（特命担当）

執行役員

池永 慎一郎（いけなが しんいちろう）
融資企画部長

執行役員

川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産企画部部長（特命担当）

執行役員

中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長

執行役員

大池 まろみ（おおいけ まろみ）
受託財産企画部部長（特命担当）

執行役員

佐藤 友（さとう ゆう）
法人・ウェルスマネジメント企画部長

執行役員

杉澤 正央（すぎさわ まさお）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）

執行役員

田原 慎太（たはら しんた）
市場企画部ポートフォリオ運用室室長（特命担当）

執行役員

槌井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長

執行役員

上野 由喜（うえの よしき）
アセットマネジメント事業部長兼受託財産企画部部長（特命担当）

執行役員

阿部 修（あべ おさむ）
アジア統括部長

執行役員

江見 盛人（えみ もりと）
グループCDO兼デジタル戦略統括部長兼経営企画部部長（特命担当）

執行役員

市岡 達男（いちおか たつお）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）兼グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）

執行役員

井口 直孝（いぐち なおたか）
経営企画部長

執行役員

鯨井 義晴（くじらい よしはる）
グループDeputy CISO兼システム企画部部長（特命担当）

執行役員

中林 裕（なかばやし ゆたか）
米州統括部長

執行役員

中尾 俊雄（なかお としお）
市場企画部長

執行役員

中園 昌茂（なかぞの まさしげ）
グローバルコマースシャルバンキング企画部長兼経営企画部部長（特命担当）

執行役員

西川 洋一郎（にしかわ よういちろう）
監査部部付部長

執行役員

西村 健（にしむら たけし）
コーポレートバンキング企画部長

執行役員

高橋 威一郎（たかはし いいちろう）
法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼コーポレートバンキング企画部部長（特命担当）

執行役員

高橋 典孝（たかはし のりたか）
市場企画部部長（特命担当）

執行役員

柳川 和宏（やながわ かずひろ）
市場企画部部長（特命担当）

執行役員

Michael Yarian（マイケル・ヤリアン）
市場企画部部長（特命担当）

執行役員

安富 義高（やすとみ よしたか）
監査部部付部長

執行役員

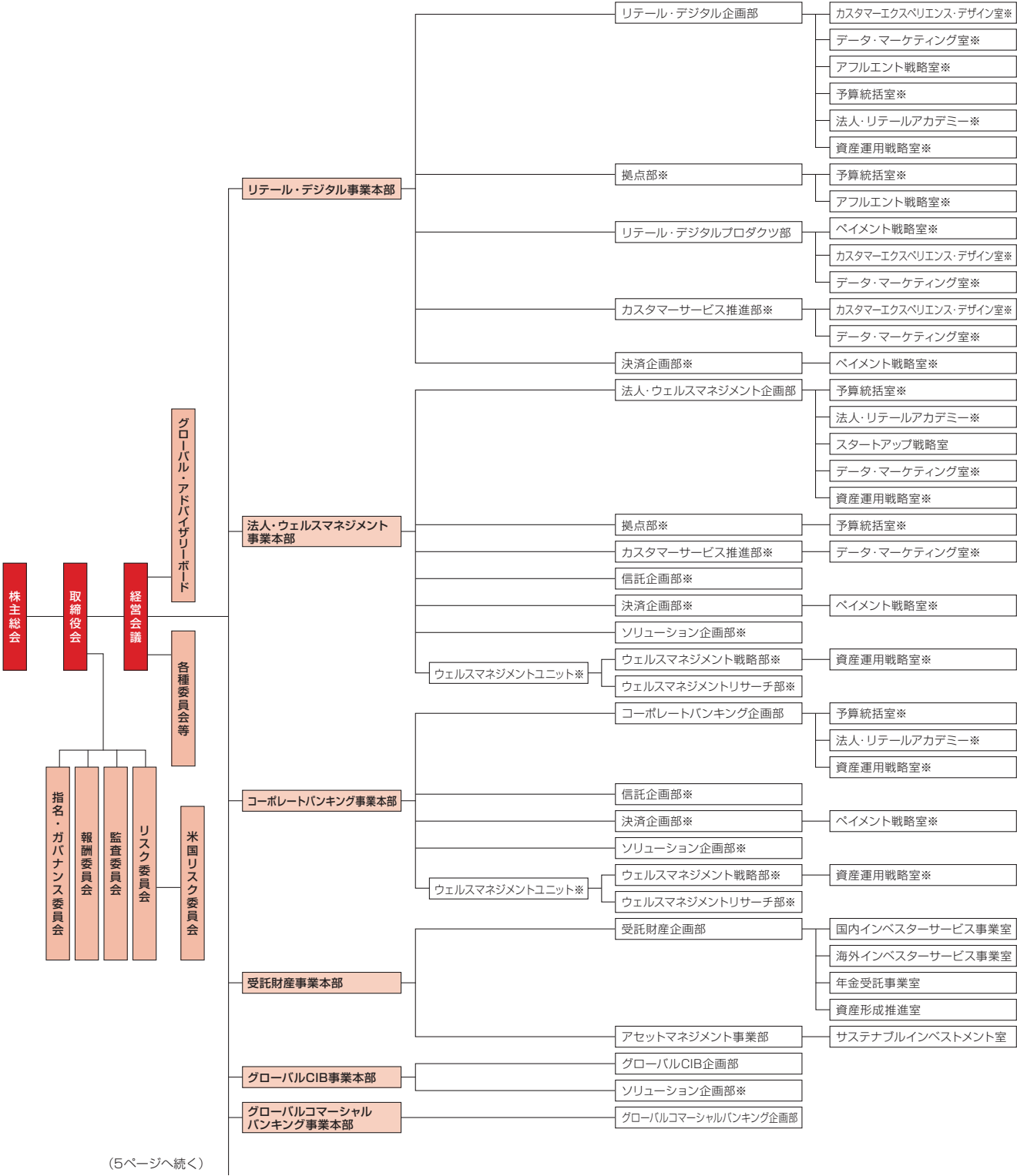
吉田 泰（よしだ やすし）
リスク統括部部長（特命担当）

（注）本田桂子、桑原聡子、野本弘文、Mari Elka Pangestu、清水博、David Sneider、鈴木みゆき、辻幸一、上田 輝久の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

組織図

(2025年5月16日現在)

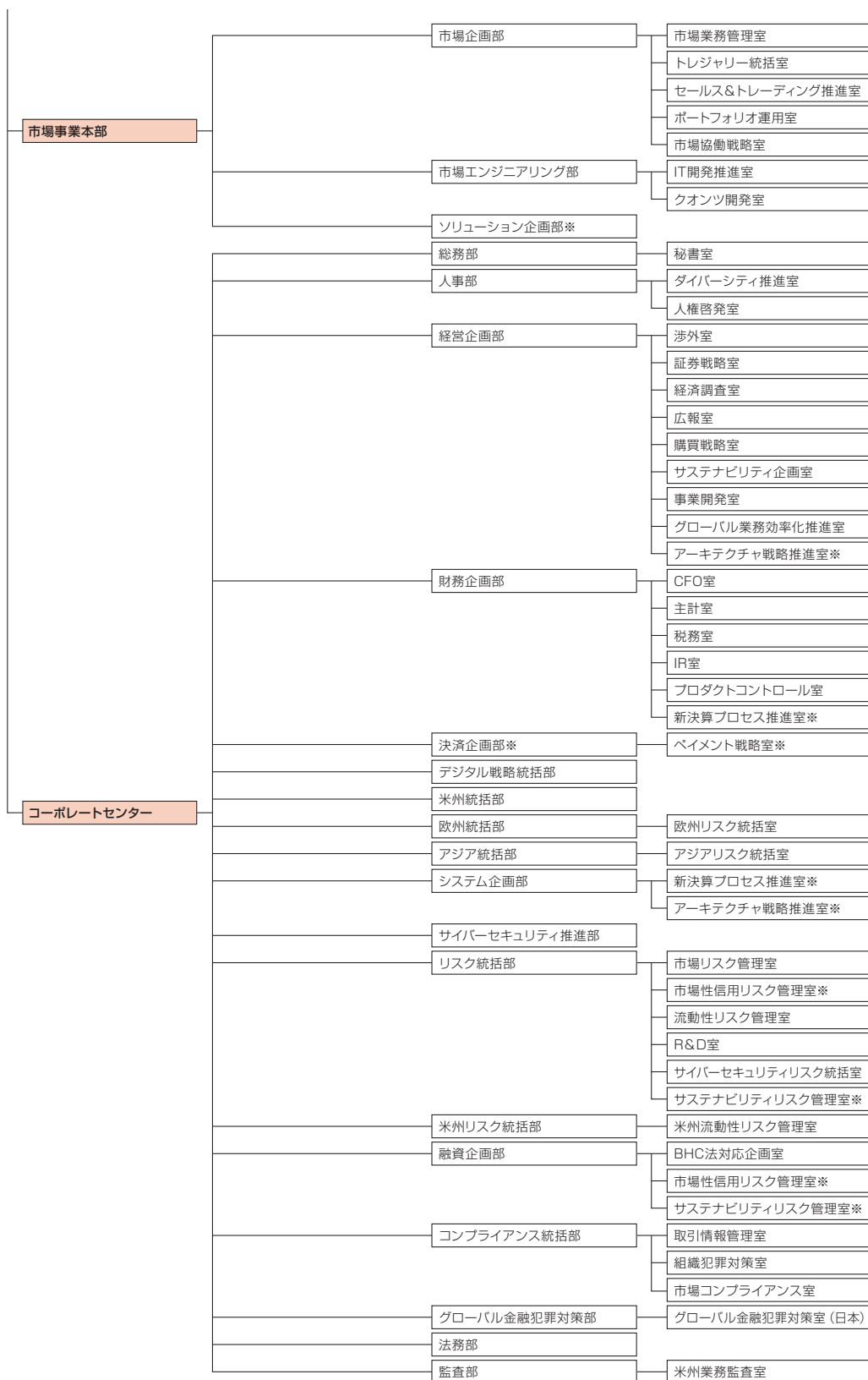
三菱UFJフィナンシャル・グループ 組織図



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



● 業務内容

(2025年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社334社及び持分法適用関連会社54社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

● 主要な関係会社

(2025年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100.00
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100.00
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	投資運用業務 投資助言・代理業務	1985年8月1日	100.00
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.00
アコム株式会社	東京都港区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.18 (2.60)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	2,300百万円	研究調査	2017年10月2日	94.18 (1.16)
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100.00
ウェルスナビ株式会社	東京都品川区	12,261百万円	金融商品取引業務	2015年4月28日	100.00 (100.00)
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業務	1999年11月19日	100.00 (100.00)
株式会社カンム	東京都渋谷区	99百万円	プリペイドカード 業務	1979年10月6日	68.85 (68.85)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50 (46.50)
三菱UFJオルタナティブ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00 (100.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (100.00)
三菱UFJ不動産投資顧問 株式会社	東京都港区	200百万円	投資運用業務 投資助言業務	1993年9月27日	100.00 (100.00)
HRガバナンス・リーダーズ 株式会社	東京都千代田区	122百万円	コンサルティング 業務	2020年4月1日	100.00 (100.00)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100.00 (100.00)
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.00 (60.00)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	88百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100.00 (95.33)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.88 (76.88)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	92.47 (92.47)
PT Mandala Multifinance Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	133,844百万 インドネシアルピア	貸金業務	1983年8月13日	99.26 (99.26)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領ケイマン諸島 グランドケイマン	43百万米ドル	持株会社	1998年7月3日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00 (51.00)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00 (100.00)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00 (100.00)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,759百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00 (100.00)
MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	1,032百万豪ドル	持株会社	2006年7月28日	100.00 (100.00)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100.00 (100.00)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100.00 (100.00)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100.00 (100.00)
他 302社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しております。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業務	2011年1月14日	38.85 (38.85)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.58 (22.58)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.00 (49.00)
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	20.04 (5.52)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.00
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	9,770百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	23.46
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	53,699,917百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.72 (19.72)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.00 (20.00)
その他 46社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 2024年4月1日、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行（株）が保有する三菱UFJアセットマネジメント（株）の全株式を、現物配当で受け取る方法を用いて取得し、当社の完全子会社としました。
3. 2024年5月16日、MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedは、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行（株）による株式取得により、当社の重要な子会社等となりました。なお、同社は、豪州証券取引所非上場化を受け、2024年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに現地法人形態を変更しております。
4. 2025年1月24日、当社の子会社である（株）三菱UFJ銀行は三菱UFJ証券ホールディングス（株）より同社のauカブコム証券（株）に係る経営管理事業に関する権利業務を承継する吸収分割を行いました。また、同行は、2025年1月31日にauフィナンシャルホールディングス（株）が保有するauカブコム証券（株）の株式全てを譲り受けました。なお、auカブコム証券（株）は、2025年2月1日付で三菱UFJ e スマート証券（株）に商号変更しました。

● 役員一覧

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員（委員長）
後藤 博（ごとう ひろし）
弁護士
取締役 監査等委員
小出 伸一（こいで しんいち）
株式会社セールスフォース・ジャパン
代表取締役会長 兼 社長
取締役 監査等委員
松重 忠之（まつしげ ただゆき）
公認会計士
取締役 監査等委員
根岸 秋男（ねぎし あきお）
明治安田生命保険相互会社 取締役会長
取締役 監査等委員
柴原 節男（しばはら せつお）
株式会社日立システムズ 相談役
取締役 常勤監査等委員
吉藤 茂（よしふじ しげる）
取締役 常勤監査等委員
豊川 由里亜（とよかわ ゆりあ）
取締役 常勤監査等委員
田中 耕一郎（たなか こういちろう）
取締役 常勤監査等委員
櫻井 貴之（さくらい たかゆき）

取締役

【業務執行でない取締役】
亀澤 宏規（かめざわ ひろのり）
【業務執行取締役】
取締役会長
堀 直樹（ほり なおき）
CAO（監査部長）
取締役頭取執行役員
半沢 淳一（はんざわ じゅんいち）
取締役副頭取執行役員
板垣 靖士（いたがき やすし）
グローバルコマース・バンキング部門
長 兼 COO-I（経営企画部（海外事業）・
国際事務企画部担当）
取締役副頭取執行役員
高原 一郎（たかはら いちろう）
中部駐在
取締役副頭取執行役員
早乙女 実（さうとめ みのる）
西日本駐在
取締役副頭取執行役員
関 浩之（せき ひろゆき）
市場部門長
取締役専務執行役員
宮下 裕（みやした ゆたか）
法人・ウェルスマネジメント部門長
取締役専務執行役員
中濱 文貴（なかはま ふみたか）
グローバルCIB部門長
取締役専務執行役員
三川 潤（とかわ じゅん）
CFO（経営企画部（財務・資源運営）・財
務企画部担当）
取締役専務執行役員
大澤 正和（おおさわ まさかず）
コーポレートバンキング部門長
取締役専務執行役員
高瀬 英明（たかせ ひであき）
CSO（経営企画部（除く財務・資源運営
兼 海外事業 兼 会長行室）担当）兼
CSuO 兼 総務部担当
取締役常務執行役員
築山 慶太郎（つきやま けいたろう）
CCO（コンプライアンス統括部・グロー
バル金融犯罪対策部担当）
取締役常務執行役員
越智 俊城（おち としき）
CIO（システム企画部・グローバルIT部・
サイバーセキュリティ推進部担当）
取締役常務執行役員
山本 忠司（やまもと ただし）
リテール・デジタル部門長 兼 CDO（デ
ジタル戦略統括部担当）
取締役常務執行役員
横幕 勝範（よこまく かつのり）
CRO（リスク統括部・融資企画部担当）
兼 主たる審査所管役員

取締役常務執行役員
上野 義明（うえの よしあき）
Deputy CSO（経営企画部（除く財務・
資源運営 兼 海外事業）担当）兼 会長行
室担当 兼 CPM担当
取締役常務執行役員
南 宏（みなみ ひろし）
CHRO（人事部担当）
取締役常務執行役員
末岡 晶子（すえおか あきこ）
CLO（法務部担当）

執行役員

専務執行役員
Kevin Cronin（ケビン・クロニン）
米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長
（米州・欧州統括担当）兼 MUAH本部長
兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張
所長 兼 デンビ出張所長（MUAH出向兼務）
専務執行役員
田中 琢哉（たなか たくや）
法人・ウェルスマネジメント部門副部門長（業
務推進担当）兼 ウェルスマネジメント本部長
常務執行役員
北川 千晶（きたがわ ちあき）
ウェルスマネジメント本部長補佐
常務執行役員
尾藤 大祐（びとう だいすけ）
ソリューション本部長 兼 グローバルコ
マーシャルバンキング部門長補佐 兼 金融
市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・
アジア金融市場部担当
常務執行役員
江島 大輔（えじま だいすけ）
バンクダナモン担当（バンクダナモン出向）
常務執行役員
小森谷 正敏（こもりや まさとし）
Deputy COO-I 兼 グローバルコマーシ
ャルバンキング部門副部門長
常務執行役員
西村 真也（にしむら しんや）
営業本部副本部長（運輸セクター部・不
動産・建設セクター部・流通・サービス・
消費財部・フィナンシャルインスティ
テューションズ部・大企業営業部担当）
常務執行役員
小野寺 雅史（おのでら まさし）
中部拠点統括
常務執行役員
山田 直人（やまだ なおと）
営業本部長（名古屋営業第一部・名古屋
営業第二部・名古屋営業第三部担当）
常務執行役員
大和 健一（やまと けんいち）
Krungsri担当 兼 Krungsri本部長（ア
ユタヤ銀行出向兼務）
常務執行役員
合田 賢一（ごうだ けんいち）
営業本部副本部長（資源・エネルギー部・モ
ビリティ・テクノロジー部・ジェネラ
ルインダストリー部・ケミカル・ウェル
ビーイング部・半導体・テクノロジー部・
情報通信・テクノロジー部担当）
常務執行役員
北村 慎（きたむら しん）
西日本駐在補佐
常務執行役員
上原 真（うえはら まこと）
営業本部長（資源・エネルギー部・モビ
リティ・テクノロジー部・ジェネラルイ
ンダストリー部・ケミカル・ウェルビー
イング部担当）
常務執行役員
長谷川 由樹（はせがわ よしき）
中国拠点担当 兼 MUFG/バンク（中国）有
限会社派遣（頭取）
常務執行役員
弘中 力（ひろなか ちから）
企業審査部・融資部・ストラクチャードファイ
ナンス審査室・融資企画部（審査企画）担当
常務執行役員
小林 泰文（こばやし やすふみ）
営業本部副本部長（名古屋営業第一部・名
古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当）
常務執行役員
本 裕一郎（もと ゆういちろう）
営業本部長（半導体・テクノロジー部・
情報通信・テクノロジー部・流通・サー
ビス・消費財部・大企業営業部担当）

常務執行役員
佐藤 慎一（さとう しんいち）
国際審査部・米州審査室・欧州審査室・
ストラクチャードファイナンス審査室・FI
審査室・グローバルと信戦略室担当
常務執行役員
常森 實行（つねもり かたゆき）
法人・ウェルスマネジメント部門副部門
長（企画担当）
常務執行役員
山村 英文（やまむら ひでふみ）
欧州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長
（欧州担当）兼 ロンドン支店長
常務執行役員
疋田 智一（ひきた ともかず）
リテール・デジタル部門副部門長（事務
企画部担当）
常務執行役員
本間 義道（ほんま よしみち）
Deputy CIO（システム企画部・グローバ
ルIT部・サイバーセキュリティ推進部担当）
常務執行役員
石川 幸治（いしかわ こうじ）
営業本部長（運輸セクター部・不動産・
建設セクター部・フィナンシャルインス
ティテューションズ部担当）
常務執行役員
蟹江 典夫（かにえ のりお）
グローバルCIB部門副部門長
常務執行役員
川野 浩史（かわの ひろし）
Deputy COO-I 兼 米州副担当 兼 ニュー
ヨーク支店副支店長（MUAH出向兼務）
常務執行役員
川崎 暢哉（かわさき のぶや）
Deputy COO-I 兼 アジア担当 兼 グローバ
ルCIB部門副部門長（アジア担当）兼 グロー
バルコマーシャルバンキング部門副部門長
兼 コーポレートバンキング部門副部門長
常務執行役員
森 将行（もり まさゆき）
営業本部副本部長（大阪営業第一部・大
阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営
業第四部担当）
常務執行役員
向井 理人（むかい まさと）
リテール・デジタル部門副部門長（カス
タマーサービス推進部・拠点部（リテ
ール関連事業）担当 兼 事務企画部副担当）
常務執行役員
澤田 実（さわだ みのる）
西日本拠点統括
常務執行役員
仙田 裕昭（せんた ひろあき）
東日本拠点統括
常務執行役員
山下 篤志（やました あつし）
市場部門副部門長
常務執行役員
柳瀬 忠弘（やなせ ただひろ）
営業本部長（大阪営業第一部・大阪営業第
二部・大阪営業第三部・大阪営業第四部担当）
常務執行役員
Richard Yorke（リチャード・ヨーク）
グローバルCIB部門副部門長（アジア・グ
ローバル業務推進担当）兼 アジアグロ
バルコーポレート営業部長 兼 ソリュ
ーション本部アジア投資銀行部長
執行役員
William Langford Jr.
（ウィリアム・ラングフォード・ジュニア）
Deputy CCO 兼 グローバル金融犯罪対
策部長 兼 米州総合管理部部长（特命担当）
兼 アービング駐在員事務所長
執行役員
正木 弘（まさき ひろし）
香港支店長 兼 アジア法人営業部部长（特
命担当）兼 九龍出張所長
執行役員
Philip Roberts
（フィリップ・ロバーツ）
欧州副担当 兼 ソリューション本部欧州投資銀
行部長 兼 欧州グローバルコーポレート営業部
長（MUFGファンディングUK）出向兼務
執行役員
Chandrashekar Subramanian
Krishnoolndrmangalam
（チャンドラシェカー・スブラマニアン・
クリシュナマンガラム）
アユタヤ銀行派遣

執行役員
Pairote Cheunkrut
（パイロート・チュウンクルット）
アユタヤ銀行派遣
執行役員
Jonathan Lindenberg
（ジョナサン・リンデンバーク）
米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米
州総合管理部部长（特命担当）兼 米州投資
銀行部長 兼 国際事務企画部部长（特命担当）
兼 ボストン出張所長 兼 サンディエゴハイ
ブラフドライブ出張所長 兼 メンロパーク出
張所長 兼 ダンバリー出張所長 兼 センチュ
リー・シティ出張所長 兼 シアトル出張所長
執行役員
波多野 伸樹（はたの のぶき）
経営企画部部长（特命担当）
執行役員
石川 隆一（いしかわ たかいち）
営業本部資源・エネルギー部長 兼 サス
ナブルビジネス部部长（特命担当）
執行役員
片山 幹（かたやま みき）
コンプライアンス統括部長
執行役員
川端 建（かわばた たける）
国際審査部長 兼 融資企画部部长（特命担当）
執行役員
溝口 直樹（みぞぐち なおき）
国際事務企画部部长 兼 グローバルオペレ
ーションセンター所長
執行役員
中島 和重（なかじま かずしげ）
ジャカルタ支店長 兼 アジア法人営業部
長（特命担当）兼 アジアグローバルコー
ポレート営業部部长（特命担当）
執行役員
佐伯 幸伸（さえき ゆきのぶ）
ウェルスマネジメント本部副本部長 兼 法人・
ウェルスマネジメント企画部部长（特命担当）
兼 リテール・デジタル企画部部长（特命
担当）兼 コーポレートバンキング企画部部长（特命
担当）兼 ウェルスマネジメント戦略部部长
（特命担当）兼 資産運用戦略部長
執行役員
Duangdao Wongpanitkrit
（デュアングダオ・ウォンパニットクリット）
アユタヤ銀行派遣
執行役員
山下 邦裕（やました くにひろ）
リテール・デジタル企画部長
執行役員
安江 伸一（やすえ しんいち）
地区本部長（中部担当）
執行役員
Harm Bots（ハーム・ボッツ）
MUFGバンク（ヨーロッパ）派遣（頭取）
兼 EU総支配人
執行役員
藤城 豊（ふじしろ ゆたか）
米州法人営業部長 兼 コーポレートバンキ
ング企画部部长（特命担当）兼 法人・ウェ
ルスマネジメント企画部部长（特命担当）
執行役員
濱田 利行（はまだ としゆき）
ウェルスマネジメント本部ウェルスマネ
ジメントコンサルティング部長
執行役員
池永 慎一郎（いけなが しんいちろう）
融資企画部長
執行役員
松井 義人（まつい よしひと）
営業本部名古屋営業第二部長
執行役員
野島 崇享（のり たかゆき）
決済企画部長 兼 東京為替集中支店長 兼
リテール・デジタル企画部部长（特命担当）
兼 デジタル戦略統括部部长（特命担当）
執行役員
佐藤 健治（さとう けんじ）
経営企画部部长（特命担当）
執行役員
妹尾 琢也（せのお たくや）
インド総支配人 兼 アジアグローバルコー
ポレート営業部部长（特命担当）
執行役員
田上 智章（たがみ とまあき）
シンガポール支店長 兼 アジア法人営業部
長 兼 コーポレートバンキング企画部部长
（特命担当）兼 法人・ウェルスマネジメン
ト企画部部长（特命担当）

(2025年6月26日現在)

執行役員
鯛 洋太郎（たい ようたろう）
総務部長
執行役員
Mark Thumser（マーク・サムサー）
米州総合管理部部长（特命担当）兼 米州総合管理部米州財務室長 兼 資金証券部部长（特命担当）兼 ウォルナットクリーク駐在員事務所長
執行役員
徳間 憲介（とくま けんすけ）
システム企画部長
執行役員
山口 琢磨（やまぐち たくま）
融資部長 兼 融資企画部部长（特命担当）
執行役員
横井 尚志（よこい ひさし）
営業本部半導体・テクノロジー部長
執行役員
江連 雅紀（えづれ まさき）
人事部長
執行役員
Brian Gunn（ブライアン・ガン）
米州総合管理部部长（特命担当）兼 米州リスク統括室長
執行役員
今枝 豪（いまえだ つよし）
拠点部長
執行役員
鴨頭 大輔（かもがしら だいすけ）
地区本部長（東日本担当）
執行役員
小杉 裕司（こすぎ ゆうじ）
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長
執行役員
松岡 純一（まつおか じゅんいち）
企業審査部長 兼 融資企画部部长（特命担当）
執行役員
宮本 志朗（みやもと しろう）
リスク統括部長
執行役員
中村 聡（なかむら さとし）
グローバルCIB企画部長
執行役員
大島 知子（おおしま ともこ）
FATF対日相互審査担当 兼 グローバル金融犯罪対策部部长（特命担当）兼 グローバル金融犯罪対策室（日本）室長
執行役員
佐伯 哲哉（さえき てつや）
事務企画部長
執行役員
阪井 忍（さかい のぶ）
営業本部流通・サービス・消費財部長
執行役員
佐藤 友（さとう ゆう）
法人・ウェルスマネジメント企画部長
執行役員
阿部 修（あべ おさむ）
アジア総合管理部長 兼 アジア企画室長
執行役員
江見 盛人（えみ もりと）
CDO（デジタル戦略統括部（データマネジメント領域）担当）兼 デジタル戦略統括部長 兼 経営企画部部长（特命担当）
執行役員
井口 直孝（いぐち なおたか）
経営企画部長
執行役員
磯山 弘典（いそやま ひろのり）
ソリューション本部コーポレート情報営業部長
執行役員
中林 裕（なかばやし ゆたか）
米州総合管理部長 兼 米州統括室長 兼 レッドウッドシティ駐在員事務所長
執行役員
中尾 俊雄（なかお としお）
市場企画部長
執行役員
中園 昌茂（なかその まさしげ）
グローバルコマースバンキング企画部長 兼 経営企画部部长（特命担当）

執行役員
西村 健（にしむら たけし）
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部担当
執行役員
大澤 壽一（おおさわ じゅいち）
トランザクションバンキング部部长（特命担当）兼 ISO20022移行対応推進室室長（特命担当）
執行役員
鈴木 仁也（すずき じんや）
MUFG Global Service Private Limited出向 兼 グローバルLIT部部长（特命担当）兼 経営企画部部长（特命担当）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
資金証券部部长（特命担当）兼 市場企画部ポートフォリオ運用室室長（特命担当）
執行役員
武田 麻古登（たけだ まこと）
財務企画部長
執行役員
山本 順也（やまもと じゅんや）
地区本部長（西日本担当）
執行役員
山本 正志（やまもと まさし）
地区本部長（西日本担当）
執行役員
Michael Yarian（マイケル・ヤリアン）
MUFGセキュリティーズアメリカ在籍 兼 米州金融市場部部长（特命担当）兼 金融市場部部长（特命担当）
執行役員
安富 義高（やすとみ よしたか）
監査部長
執行役員
芳村 浩樹（よしむら ひろき）
地区本部長（東日本担当）

シニアフェロー
シニアフェロー
高橋 一興（たかはし かずおき）
システム企画部部长（特命担当）（三菱UFJインフォメーションテクノロジー出向）
シニアフェロー
松本 雅弘（まつもと まさひろ）
トランザクションバンキング部担当 兼 トランザクションバンキング部長
シニアフェロー
松下 忍（まつした にん）
グローバルLIT部長
シニアフェロー
西村 雅司（にしむら まさじ）
コーポレート情報営業部部长（特命担当）
シニアフェロー
高木 真（たかぎ まこと）
金融市場部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部长（特命担当）兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長
シニアフェロー
藤木 正行（ふじき まさゆき）
ソリューション本部ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部长（特命担当）
シニアフェロー
金谷 善太郎（かなたに ぜんたろう）
資金証券部長 兼 本店東京ビル出張所長
シニアフェロー
松浦 康浩（まつうら やすひろ）
リテール・デジタルプロダクツ部長
シニアフェロー
土田 雅也（つちだ まさや）
市場企画部市場エンジニアリング室長
シニアフェロー
塚本 邦雄（つかもと くにお）
法務部長

（注）後藤博、小出伸一、松重忠之、根岸秋男および柴原節男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証（支払承諾）

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマースシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

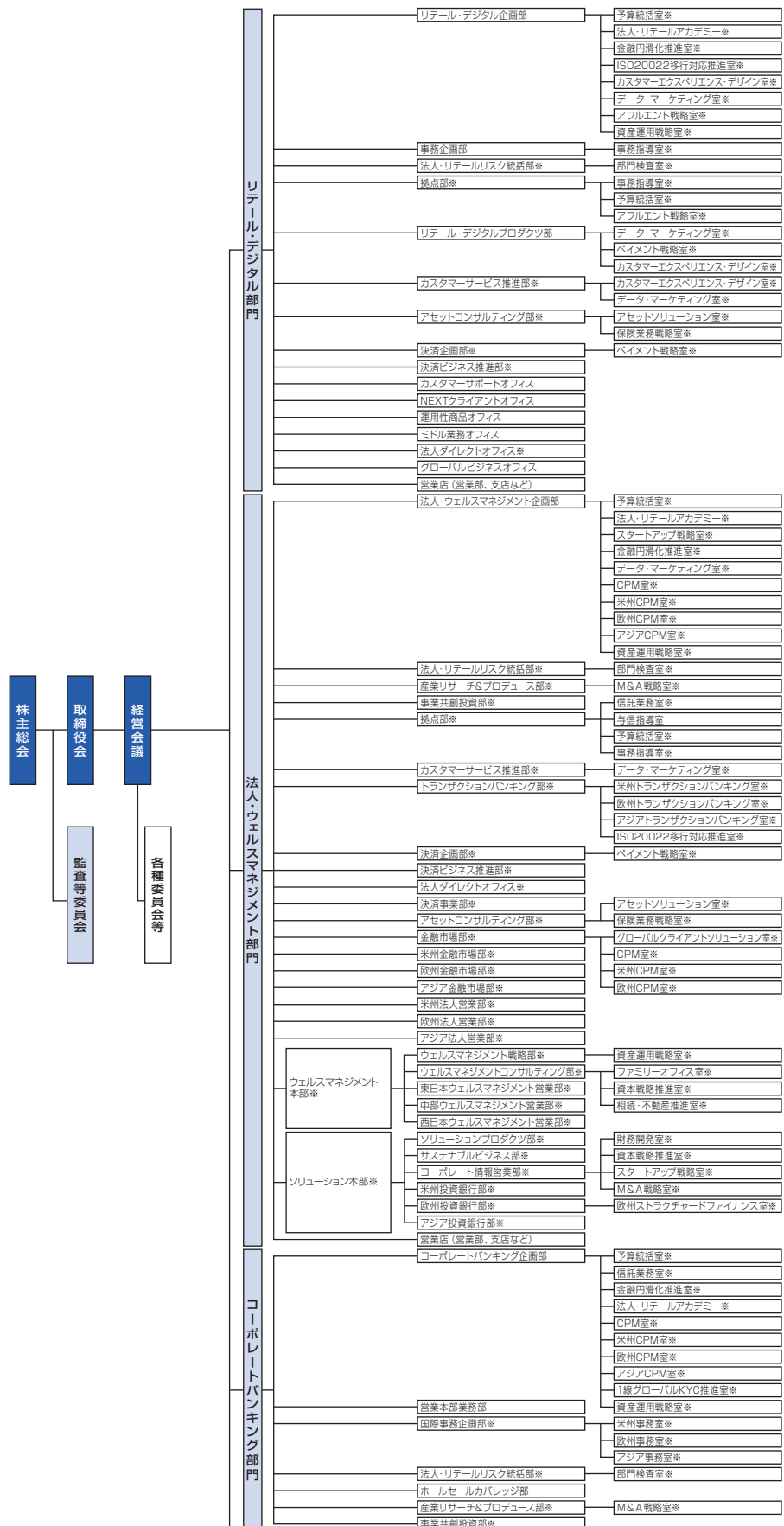
(11) クレジット業務

(12) 情報提供業務

(13) 広告業務

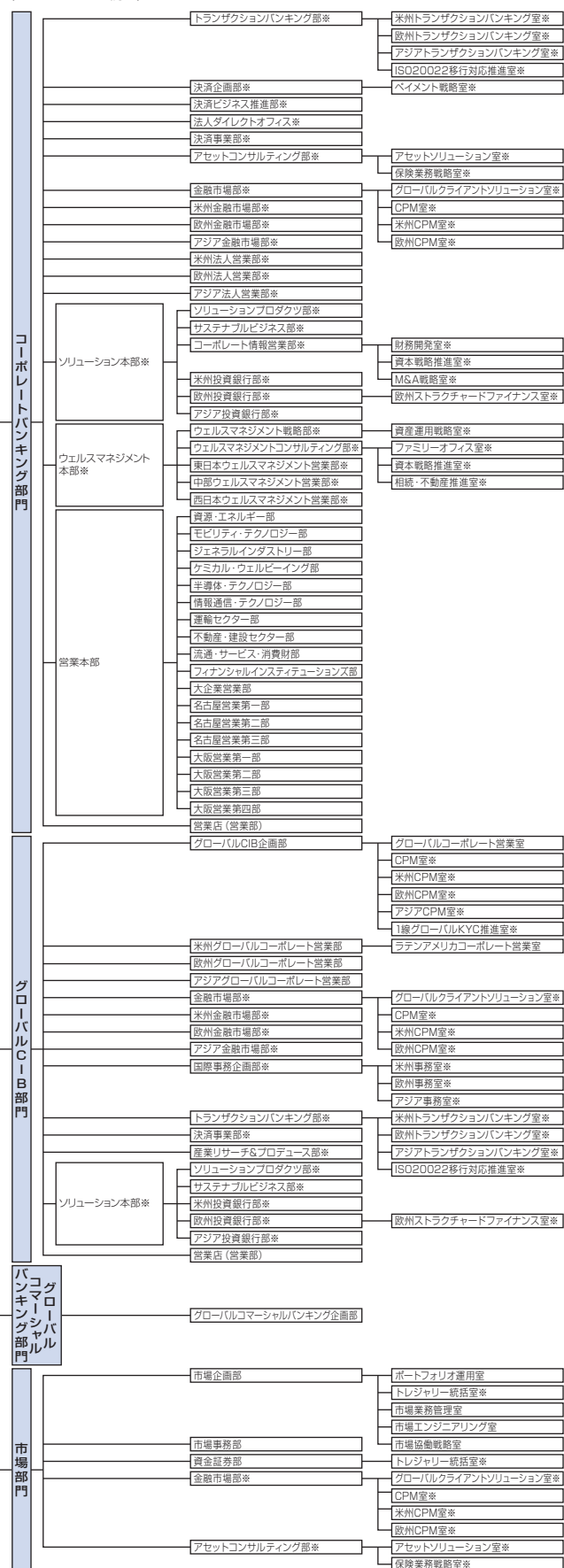
組織図

(2025年5月16日現在)



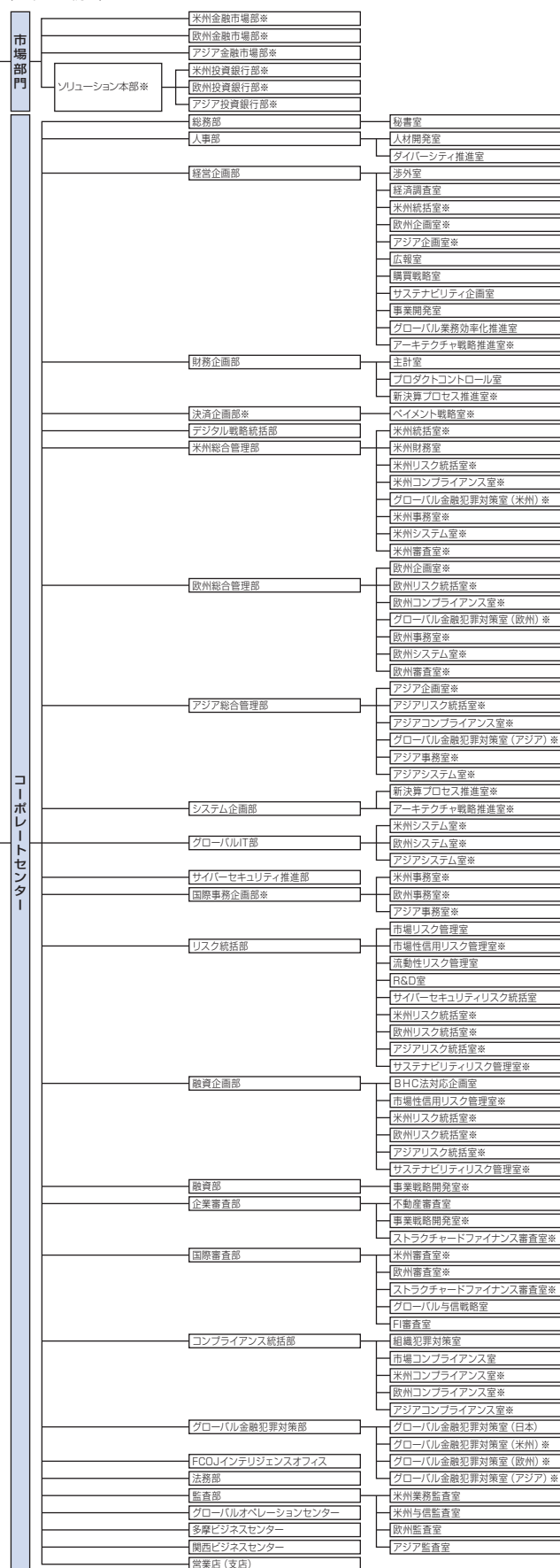
(13ページへ続く)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2025年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社117社及び持分法適用関連会社46社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

		報告セグメント(*1)						
		リテール・デジタル	法人・ウェルスマネジメント	コーポレートバンキング	グローバルコマースバンキング	グローバルCIB	市場	その他
●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社								
株式会社三菱UFJ銀行								
● ウェルスナビ株式会社		◎						
● 三菱UFJ eスマート証券株式会社		◎						
● 株式会社カナム		◎						
◆ 株式会社ジャックス		◎						
◆ 東銀リース株式会社				◎				
● MUFG Americas Holdings Corporation								◎
● MUFG Bank Mexico, S.A.				◎		◎	◎	◎
● Banco MUFG Brasil S.A.				◎		◎	◎	◎
● AO MUFG Bank (Eurasia)				◎		◎	◎	◎
● MUFG Bank (Europe) N.V.				◎		◎	◎	◎
● MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi				◎		◎	◎	◎
● Bank of Ayudhya Public Company Limited					◎		◎	
● MUFG Bank (China),Ltd.				◎		◎	◎	◎
● PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.					◎			
● PT Mandala Multifinance Tbk.					◎			
◆ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade					◎			
◆ Security Bank Corporation					◎			
三菱UFJ信託銀行株式会社 (*2)								
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (*2)								
三菱UFJニコス株式会社 (*2)								
三菱HCキャピタル株式会社 (*2)								

*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱HCキャピタル株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(2025年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
ウェルナビ株式会社	東京都品川区	12,261百万円	金融商品取引業	2015年4月28日	100.00
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	1999年11月19日	100.00
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	49.50 (23.50)
株式会社カム	東京都渋谷区	99百万円	プリペイドカード業	2011年1月14日	68.85
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.00
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	47.04 (10.09)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.47
三菱UFJウェルスアドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	財産形成相談業	1993年1月27日	47.33
株式会社Business Tech	埼玉県さいたま市浦和区	494百万円	プラットフォーム 企画・運営・販売業	2019年3月1日	100.00
MUFGトレーディング株式会社	東京都千代田区	500百万円	物品の売買、輸出入等	2022年7月1日	100.00
株式会社MUFGサステナブル エナジー	東京都千代田区	500百万円	再生可能エネルギー 関連業務	2023年10月2日	100.00
株式会社MUFGストラテジック・ インベストメント	東京都中央区	50百万円	投資事業組合財産の 運用及び管理	2023年11月10日	100.00
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	88,162千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.33
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.00 (0.10)
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルレアル	銀行業	1933年10月18日	99.79

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.00
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.00
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.99
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.88
MUFG Bank (China) , Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.00
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	92.47 (1.00)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	1994年6月1日	100.00
PT Mandala Multifinance Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	133,844百万 インドネシアルピア	貸金業務	1983年8月13日	99.26 (10.00)
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.29 (2.29) [51.98]
その他93社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.59 (0.01)
株式会社Biz Forward	東京都港区	100百万円	中小企業向けオンラインファク タリング事業及び請求代行事業	2021年8月2日	49.00 (10.00)
株式会社リクルートMUFGビジネス	東京都千代田区	100百万円	資金移動業	2019年12月20日	49.00
株式会社グルーヴノーツ	福岡市中央区	100百万円	クラウドプラット フォーム事業	2011年7月27日	18.23
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業	1979年10月6日	37.32 (3.83)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.89 (5.29)
株式会社ことら	東京都中央区	1,700百万円	資金決済関連 サービス提供	2021年7月1日	25.00
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信等金融商品評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.00
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	0.01 [49.36]
株式会社eClear	東京都港区	100百万円	電力、ガス等エネルギー 商品の卸売及び小売 事業	2020年2月18日	48.99
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	94百万円	無尽業	1913年10月5日	4.96 [43.85]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	53,699,917百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.72
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.00
Mars Growth Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	11,000千米ドル	ベンチャー企業向け資金 貸付業務	2020年8月26日	50.00
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.00 (10.00) [25.00]
Mars Equity 1 GP Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	1,612千米ドル	ベンチャー企業向け出 資業務	2023年2月28日	45.43
Mars Equity M.C. Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	750千米ドル	ベンチャー企業向け出 資業務	2022年10月7日	50.00
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	20.00 [10.00]
その他 26社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Bank of Ayudhya Public Company Limited及びMUFG Bank(China), Ltd.であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社ジャックスであります。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 2024年4月1日付で、当行は三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社を吸収合併しました。

役員一覧

(2025年6月30日現在)

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員（委員長）
北川 哲雄（きたがわ てつお）
取締役 監査等委員
井村 順子（いむら じゅんこ）
取締役 監査等委員
神作 裕之（かんさく ひろゆき）
取締役 監査等委員
小林 洋子（こばやし ようこ）
取締役 監査等委員
内藤 順也（ないとう じゅんや）
取締役 監査等委員
鷺谷 万里（さぎや まり）
取締役 監査等委員
丹呉 泰健（たんご やすたけ）
取締役 常勤監査等委員
岡田 匡雅（おかだ まさつね）
取締役 常勤監査等委員
河原 史和（かわはら ふみかず）

取締役

取締役会長
長島 巖（ながしま いわお）
取締役社長
窪田 博（くぼた ひろし）
取締役 副社長執行役員
伊原 隆史（いはら たかふみ）
受託財産部門長（受託財産企画部、受託監理部）
取締役 専務執行役員
下口 幸徳（しもぐち ゆきのり）
デジタル戦略部（CIO 兼 CDO 兼 CDTO）
取締役 専務執行役員
奥山 元（おくやま げん）
監査部（CAO）
取締役 常務執行役員
大塚 浩一（おおつか こういち）
法人マーケット部門長（法人マーケット統括部）・法人事業長（資産金融部、法人信託営業部）、札幌支店、仙台支店、長野支店

取締役 常務執行役員
松谷 篤浩（まつや あつひろ）
市場部門長（市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場デジタル推進部）
取締役 常務執行役員
國行 昌裕（くにゆき まさひろ）
総務部、人事部（CHRO）、社員相談室

取締役 常務執行役員
旦 一哉（たん かずや）
リテール部門長（リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、ダイレクトバンキング部、リテールコンプライアンス部、事務管理部）
取締役 常務執行役員
本本 博介（きもと ひろすけ）
経営企画部（CSO 兼 CFO）、経営企画部グローバル企画室（COO-I）、フロンティア事業開発部、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所

取締役 常務執行役員
石田 勝哉（いしだ かつや）
経営管理部（CRO）、コンプライアンス統括部（CCO）、法務部（CLO）、投融資管理部（CRO）
取締役
高瀬 英明（たかせ ひであき）

執行役員

常務執行役員
合田 賢一（ごうだ けんいち）
営業第1本部長（不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部、年金営業第2部、年金営業第3部、第1信託営業推進室）
常務執行役員
嶋田 英人（しまだ ひでと）
受託財産副部門長・海外インベスターサービス事業長（海外インベスターサービス事業部、インベスターサービスバンキング部、海外インベスターサービス営業部）、ニューヨーク支店（Sバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店（Sバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店（Sバンキング室

常務執行役員
西村 真也（にしむら しんや）
営業第2本部長（不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部、年金営業第5部、第2信託営業推進室）
常務執行役員
阿部 利宏（あべ としひろ）
名古屋法人営業部、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、金融法人部、本店法人営業部、札幌支店（*）、仙台支店（*）、長野支店（*）、京都支店（*）、広島支店（*）、福岡支店（*）（*）特命担当

常務執行役員
田中 正吾（たなか しょうご）
法人マーケット副部門長・不動産事業長（法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部）、リテール副部門長（リテール企画推進部リテール不動産事業室、ウェルスマネジメント不動産営業部）
常務執行役員
小林 泰文（こばやし やすふみ）
名古屋営業本部長（名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部、名古屋信託営業推進室）

常務執行役員
城石 裕之（しろいし ひろゆき）
リテール副部門長（国内支店・出張所、本店営業部）
常務執行役員
染谷 知（そめや さとし）
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長（アセットマネジメント事業部、サステナブルインベストメント部、資産運用部、投資顧問業務部）
常務執行役員
森 将行（もり まさゆき）
大阪営業本部長（大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪証券代行第2部、大阪年金営業部、大阪信託営業推進室）、京都支店、広島支店、福岡支店

常務執行役員
田中 利宏（たなか としひろ）
経営企画部長委嘱
常務執行役員
清水 拓（しみず たく）
法人マーケット副部門長（法人コンサルティング部、ホールセールカバレッジ部）
証券代行事業長（法人マーケット統括部証券代行事業室、法人マーケット統括部株主戦略企画室、法人マーケット統括部海外証券代行企画室、法人マーケット統括部証券代行業務開発室、証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部、証券代行営業第8部、証券代行カスタマーサービス営業部）、HRソリューション部

常務執行役員
三木 健（みき けん）
受託財産副部門長・年金受託事業長（受託財産企画部年金受託事業室、資産形成推進部、トータルリワード戦略コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部）、年金事業長（法人マーケット統括部年金事業室）、年金営業第6部、年金営業第7部

常務執行役員
石川 幸治（いしかわ こうじ）
執行役員
大島 靖白（おおしま やすし）
ダイレクトバンキング部長 兼 東京第1支店長 兼 東京第2支店長 兼 東京第3支店長 兼 東京第4支店長 兼 東京第5支店長 兼 東京第6支店長

執行役員
笹尾 耕一郎（ささお こういちろう）
法人マーケット副部門長（グループ不動産営業部（*）、証券代行営業第5部（*）、証券代行営業第6部（*）、証券代行営業第7部（*）、証券代行営業第8部（*））、年金営業第6部（*）、年金営業第7部（*）（*）特命担当
執行役員
John Sergides
（ジョン セルギデス）
役員付部長
執行役員
郡 孝明（こおり たかあき）
事務管理部長
執行役員
佐々木 法生（ささき のりお）
役員付部長
執行役員
森山 亮（もりやま とおる）
運用商品開発部長
執行役員
中澤 裕（なかざわ ひろし）
役員付部長
執行役員
高柳 憲司（たかやなぎ けんじ）
ニューヨーク支店長

執行役員
高坂 晋一（たかさか しんいち）
ロンドン支店長
執行役員
内ヶ崎 茂（うちがさき しげる）
役員付部長
執行役員
大池 まろみ（おおいけ まろみ）
海外インベスターサービス事業部長
執行役員
並木 直彦（なみき なおひこ）
梅田支店長 兼 大阪支店長 兼 西宮支店長

執行役員
榎 覚（えき さとる）
京都支店長
執行役員
内田 博基（うちだ ひろき）
法務部長
執行役員
後藤 康太（ごとう こうた）
法人信託営業部長 兼 第1信託営業推進室長 兼 第2信託営業推進室長 兼 名古屋信託営業推進室長 兼 大阪信託営業推進室長

執行役員
上野 由喜（うえの よしき）
アセットマネジメント事業部長
執行役員
武田 麻古登（たけだ まこと）
役員付部長
執行役員
多木 嘉一（たき よしかず）
デジタル戦略部長（CISO）
執行役員
Mark Steinberg
（マーク スタインバーグ）
役員付部長
執行役員
今村 達士（いまむら たつし）
監査部長

執行役員
菊地 和浩（きくち かずひろ）
資産運用部長
執行役員
佐拔 輝一（さぬき てるかず）
金融法人部長
執行役員
瀧 雅一（たき まさかず）
不動産部長
執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
経営管理部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託商品営業部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室

執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長
執行役員
川久保 淳（かわくぼ じゅん）
受託財産副部門長・国内インベスターサービス事業長（国内インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業部）、国内インベスターサービス事業部長委嘱
執行役員
堀内 茂毅（ほりうち しげたけ）
役員付部長（受託財産企画部）
執行役員
田原 慎太（たはら しんた）
クレジット投資部長
執行役員
千葉 悦子（ちば えつこ）
リテール企画推進部長
執行役員
戸次 研太（べっき けんた）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
田口 潤一郎（たぐち じゅんいちろう）
役員付部長
執行役員
植井 信之（つちい のぶゆき）
受託財産企画部長
執行役員
小田桐 亨（おだぎり とおる）
証券代行営業第1部長
執行役員
中村 剛雄（なかむら たけお）
人事部長
執行役員
Vivek Bhatia
（ビベック バーティア）
役員付部長

（注）1. 北川哲雄、井村順子、神作裕之、小林洋子、内藤順也、鷺谷万里及び丹呉泰健の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長 窪田博は、執行役員を兼務いたします。
3. 高瀬英明氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役であります。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されています。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されています。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

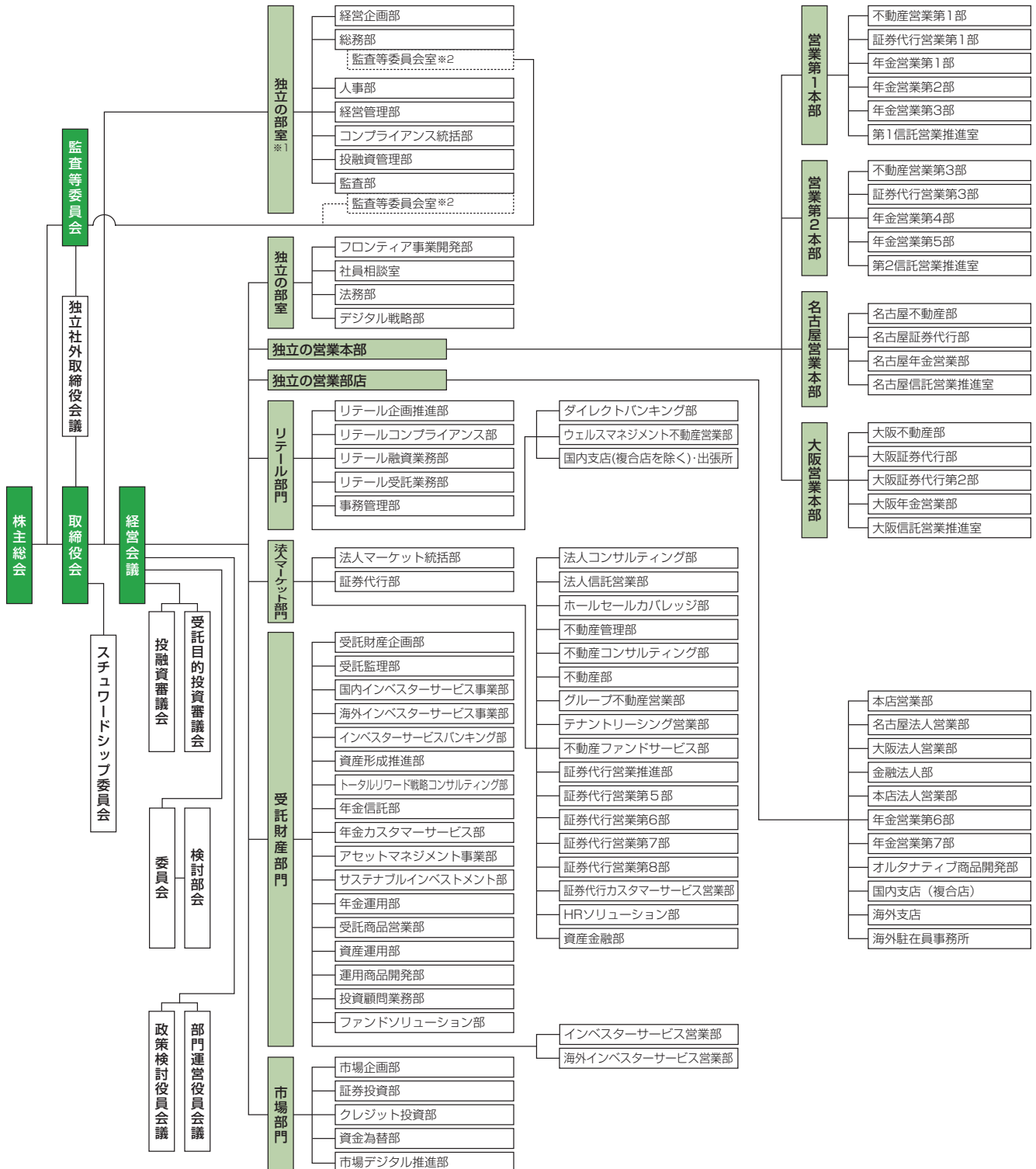
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2025年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。
 ※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)及び監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2025年3月31日現在)

●：連結子会社



- (注) 1. 当社はオーストラリア連邦のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得し、2024年5月16日付けで子会社（傘下81社を含む）としております。
 なお、同日、MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedへ社名変更、2024年12月19日付けで、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedへ社名変更しております。
2. Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で出資比率の変動に伴い、当社の非連結の持分法適用関連会社に移行し、同日Novate Global Markets Limitedへ社名変更しております。

● 主要な関係会社

(2025年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社・持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100.00
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100.00
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	コンピュータへの データ入力 及びデータ作成業務	1979年6月30日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100.00 (0.99)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都千代田区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100.00 (1.00)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都新宿区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100.00 (50.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (95.00)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社	東京都港区	200百万円	投資運用業務 投資助言業務	1993年9月27日	100.00
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100.00

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都港区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100.00 (14.00)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	122百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100.00
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00
株式会社グリーンインフラ・デベ ロップメント	東京都港区	150百万円	再生可能エネルギー事 業を含むインフラ事業	2024年4月1日	100.00
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国 エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国 ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	70.00
MUFG Investor Services Holdings Limited	ケイマン諸島 ジョージタウン	43,468千米ドル	持株会社	1998年7月3日	100.00
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,759,926 千豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00
MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	1,032,510 千豪ドル	持株会社	2006年7月28日	100.00
連結子会社その他162社					
持分法適用関連会社6社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltd、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedであります。また、このほか、連結子会社である合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合、First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd、First Sentier Investors EU Holdings Limited、AlbaCore Capital Group Limited、MUFG Pension & Market Services (UK) Limitedは特定子会社に該当します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
4. Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で出資比率の変動に伴い、当社の非連結の持分法適用関連会社に移行し、同日Novate Global Markets Limitedへ社名変更しております。
5. 当社はオーストラリア連邦のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得し、2024年5月16日付けで子会社（傘下81社を含む）としております。
- なお、同日、MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedへ社名変更、2024年12月19日付けで、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedへ社名変更しております。

(2025年6月30日現在)

三菱UFJ銀行

北海道

札幌支店

札幌市中央区大通東4-1
011-221-1174

札幌中央支店

札幌市中央区大通東4-1(札幌支店内)
011-221-4171

宮城県

仙台支店

仙台市青葉区中央2-2-1
022-222-7191

仙台中央支店

仙台市青葉区中央2-2-1(仙台支店内)
022-225-5311

茨城県

土浦支店

土浦市中央2-10-1
029-823-1151

水戸支店

水戸市泉町3-1-28
029-221-4121

埼玉県

上尾支店

上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511

入間支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9862

久米川支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9861

狭山支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2924-3611

所沢支店

所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

所沢中央支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751

南浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1(浦和支店内)
048-834-5460

大宮支店

さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111

大宮駅前支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411

蓮田支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-643-1323

春日部支店

春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211

春日部駅前支店

春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店

川越市新富町1-2-7
049-222-2351

坂戸支店

川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2371

東松山支店

川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2370

越谷支店

越谷市弥生町14-15
048-964-3030

越谷駅前支店

越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

志木駅前支店

新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

新座志木支店

新座市東北2-36-24
048-472-2211

草加支店

草加市高砂2-7-1
048-922-1181

草加駅前支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

草加新田支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-922-1560

西川口支店

川口市芝新町8-1(蕨支店内)
048-267-4888

蕨支店

川口市芝新町8-1
048-267-4811

千葉県

市川支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1730

市川駅前支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1731

市川八幡支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

八幡支店

市川市八幡3-1-16
047-323-1671

浦安支店

浦安市北栄1-17-11
047-354-3341

浦安駅前支店

浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-352-3131

行徳支店

浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-350-7800

柏支店

柏市柏1-2-5
04-7166-1161

柏中央支店

柏市柏1-2-5(柏支店内)
04-7166-1101

鎌ヶ谷支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-2821

船橋支店

船橋市本町3-2-3
047-422-2131

船橋駅前支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

木更津支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2202

新稲毛支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0161

千葉支店

千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

千葉中央支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

成田空港支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2201

成田空港第2ビル出張所

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0140

五香支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2127

新松戸支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2203

松戸支店

松戸市松戸1307-1
047-362-2121

松戸西口支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2115

志津支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3146

津田沼支店

習志野市津田沼1-10-51
047-475-3151

津田沼東支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-1121

八千代支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3147

東京都

千代田区

本店

千代田区丸の内1-4-5
03-3240-1111

丸の内支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-1551

東京都庁第二本庁舎出張所

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3240-1111

秋葉原支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-3258-3011

秋葉原駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-3256-5130

神田支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-5296-2090

神田駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111

市ヶ谷支店

千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3262-4111

麹町支店

千代田区麹町4-1
03-3230-3221

麹町中央支店

千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3265-6261

神保町支店

千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221

新丸の内支店

千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473

東京営業部

千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111

日比谷支店

千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411

中央区

大伝馬町支店

中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121

堀留支店

中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201

京橋支店

中央区銀座1-7-3
03-3535-2311

京橋中央支店

中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050

銀座支店

中央区銀座8-9-1
03-3573-4082

銀座通支店

中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4083

築地支店

中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4084

新富町支店

中央区新富1-18-1
03-3551-9641

八重洲通支店

中央区新富1-18-1(新富町支店内)
03-5566-2290

月島支店

中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211

日本橋支店

中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151

日本橋中央支店

中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3272-3011

室町支店

中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3241-1251

港区

青山支店

港区北青山3-6-1
03-3409-3211

表参道支店

港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871

原宿支店

港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080

青山通支店

港区南青山1-1-1
03-3475-1211

赤坂支店
港区南青山1-1-1(青山通支店内)
03-3746-6605

赤坂見附支店
港区南青山1-1-1(青山通支店内)
03-3746-6606

麻布支店
港区麻布十番1-10-3
03-3586-3811

品川駅前支店
港区港南2-16-2
03-6716-1001

新橋支店
港区新橋2-12-11
03-3502-4324

新橋駅前支店
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-1524

浜松町支店
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-7151

田町支店
港区芝5-33-11
03-3454-0451

三田支店
港区芝5-33-11(田町支店内)
03-3453-3371

虎ノ門支店
港区虎ノ門2-3-17
03-3580-6411

虎ノ門中央支店
港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門支店内)
03-3591-3331

広尾支店
港区南麻布4-1-1
03-3442-8111

六本木支店
港区六本木4-9-7
03-3408-8111

新宿区

飯田橋支店
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
03-3268-4131

江戸川橋支店
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
03-3260-8111

神楽坂支店
新宿区神楽坂3-7
03-3260-8251

大久保支店
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3342-4140

新宿新都心支店
新宿区西新宿1-6-1
03-3342-3251

新宿中央支店
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3342-6511

新宿西支店
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3346-1233

西新宿支店
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3346-2731

新宿支店
新宿区新宿3-30-18
03-3341-9181

新宿通支店
新宿区新宿3-30-18(新宿支店内)
03-3352-4111

高田馬場支店
新宿区高田馬場3-2-3
03-3360-0331

高田馬場駅前支店
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)
03-3360-0399

東京女子医大出張所
新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)
03-3353-8301

四谷支店
新宿区四谷1-6-1
03-3353-0171

四谷三丁目支店
新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)
03-3357-1511

文京区

春日町支店
文京区小石川1-1-1
03-3814-7311

本郷支店
文京区本郷3-33-5
03-3813-5211

茗荷谷出張所
文京区本郷3-33-5(本郷支店内)
03-3813-1653

台東区

浅草支店
台東区浅草1-4-2(雷門支店内)
03-3843-7151

雷門支店
台東区浅草1-4-2
03-3841-8241

浅草橋支店
台東区柳橋1-23-6
03-3851-5101

上野支店
台東区上野6-1-14
03-3831-8135

上野中央支店
台東区上野6-1-14(上野支店内)
03-3831-1211

千駄木支店
台東区上野6-1-14(上野支店内)
03-5688-6126

墨田区

押上支店
墨田区業平3-14-5
03-3622-2171

押上駅前支店
墨田区業平3-14-5(押上支店内)
03-3622-3191

向島支店
墨田区業平3-14-5(押上支店内)
03-3622-2183

亀戸支店
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3634-2491

亀戸北口支店
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3634-2490

錦糸町支店
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2471

錦糸町駅前支店
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3631-3041

本所支店
墨田区両国4-30-12
03-3631-5101

本所中央支店
墨田区両国4-30-12(本所支店内)
03-3631-1111

江東区

木場深川支店
江東区東陽4-2-14
03-3649-5111

深川支店
江東区門前仲町2-5-1
03-3641-8301

門前仲町支店
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)
03-3641-5141

品川区

荏原支店
品川区西五反田2-7-12(五反田支店内)
03-3492-7156

五反田支店
品川区西五反田2-7-12
03-3492-7151

五反田駅前支店
品川区西五反田2-7-12(五反田支店内)
03-3492-9461

大井支店
品川区大井1-6-8
03-3774-1511

大井町支店
品川区大井1-6-8(大井支店内)
03-3774-0799

小山支店
品川区上大崎3-1-1(目黒支店内)
03-3490-1096

白金支店
品川区上大崎3-1-1(目黒支店内)
03-3491-0309

目黒支店
品川区上大崎3-1-1
03-5496-3811

目黒駅前支店
品川区上大崎3-1-1(目黒支店内)
03-3491-4556

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番2-19-24
03-5721-6751

自由が丘支店
目黒区自由が丘1-30-3
03-5729-3811

自由が丘駅前支店
目黒区自由が丘1-30-3(自由が丘支店内)
03-3718-2131

田園調布駅前支店
目黒区自由が丘1-30-3(自由が丘支店内)
03-3718-3860

都立大学駅北支店
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)
03-5729-3801

都立大学駅前支店
目黒区柿の木坂1-30-8
03-3718-5181

中目黒支店
目黒区上目黒2-1-2
03-3760-4001

中目黒駅前支店
目黒区上目黒2-1-2(中目黒支店内)
03-3719-0211

祐天寺支店
目黒区上目黒2-1-2(中目黒支店内)
03-3714-0131

大田区

池上支店
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3732-2250

蒲田支店
大田区蒲田5-12-6
03-3732-2231

蒲田駅前支店
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3738-1191

羽田支店
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3732-2241

大森支店
大田区大森北1-2-3
03-3761-2774

大森駅前支店
大田区大森北1-2-3(大森支店内)
03-3761-2776

長原支店
大田区上池台1-9-1
03-3720-0171

世田谷区

尾山台支店
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811

烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111

経堂支店
世田谷区宮坂3-1-42
03-5477-5751

駒沢大学駅前支店
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311

三軒茶屋支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3413-7211

世田谷支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
(三軒茶屋支店内)
03-3411-0181

世田谷上町支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
(三軒茶屋支店内)
03-3411-0195

下北沢支店
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931

成城支店
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311

成城学園前支店
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)
03-3484-3841

玉川支店
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131

二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3901

用賀出張所
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3800

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211

東恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
03-3463-1220

上北沢支店
渋谷区世塚1-55-2(世塚支店内)
03-3374-3167

笹塚支店
渋谷区世塚1-55-2
03-3376-5141

渋谷支店
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811

渋谷中央支店
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
03-3463-2121

渋谷明治通支店
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
03-3463-1877

国内ネットワーク

代々木上原支店
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321

中野区

中野支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-3384-5221

中野駅前支店
中野区中野2-30-9
03-3383-0171

中野駅南口支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761

野方支店
中野区野方5-30-18
03-3330-1131

東中野支店
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷北1-5-3
03-3338-1141

阿佐ヶ谷駅前支店
杉並区阿佐谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131

永福町支店
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211

永福町駅前支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001

東松原支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-3323-0411

荻窪支店
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111

荻窪駅前支店
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011

久我山支店
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511

久我山駅前支店
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101

高円寺支店
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101

西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-7
03-3399-1121

西荻窪駅前支店
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪支店内)
03-3390-3121

浜田山出張所
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

池袋支店
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-2131

池袋西口支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-5992-3811

池袋東口支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7311

西池袋支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3986-5111

東長崎支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3983-2378

目白支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7328

目白駅前支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7329

大塚支店
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店
豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150

駒込支店
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111

北区

赤羽支店
北区赤羽1-9-6
03-3598-3801

赤羽駅前支店
北区赤羽1-9-6(赤羽支店内)
03-3901-5121

王子支店
北区王子1-10-18(王子駅前支店内)
03-3911-3921

王子駅前支店
北区王子1-10-18
03-3914-3811

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135

三河島支店
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

板橋支店
板橋区板橋4-11-1
03-5248-3001

新板橋支店
板橋区板橋4-11-1(板橋支店内)
03-3961-1631

滝野川支店
板橋区板橋4-11-1(板橋支店内)
03-5248-3008

大山支店
板橋区大山町24-3
03-3956-1101

大山駅前支店
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181

志村坂上支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191

高島平支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3966-4195

下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161

下赤塚駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610

練馬平和台支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-5399-3271

和光支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5861

和光駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5862

帝京大病院出張所
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

江古田支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5123

練馬支店
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711

練馬駅前支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111

練馬光が丘支店
練馬区東大泉4-2-12(練馬支店内)
03-3994-6430

大泉支店
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011

大泉学園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801

石神井公園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-3921-5906

上石神井支店
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333

保谷支店
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111

足立区

千住支店
足立区千住2-5-3
03-3881-0131

千住中央支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5520

竹ノ塚支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5521

葛飾区

金町支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3602-5037

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151

亀有駅前支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431

江戸川区

葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1(西葛西支店内)
03-3686-3211

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

葛飾支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6981

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151

新小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6982

小松川支店
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-5605-8220

東京23区外

昭島支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4157

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

日野市役所支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4161

日野豊田支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4162

福生支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4156

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

鷹の台出張所
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-7111

相模大野支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8061

相模大野駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8062

成瀬支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-720-5111

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店 多摩市ーノ宮2-11-2 042-374-1411
仙川支店 調布市仙川1-18-37 03-5313-4111
田無支店 西東京市田無町2-11-1 042-466-5531
田無駅前支店 西東京市田無町2-11-1(田無支店内) 042-465-3211
多摩センター支店 多摩市落合1-35 042-372-1311
調布支店 調布市小島町2-51-11 042-481-5241
調布南支店 調布市小島町2-51-11(調布支店内) 042-487-7111
八王子支店 八王子市旭町9-1 042-642-3401
八王子中央支店 八王子市旭町9-1(八王子支店内) 042-642-2555
府中支店 府中市宮西町1-6-1 042-364-8181
府中駅前支店 府中市宮西町1-6-1(府中支店内) 042-363-3051
三鷹支店 三鷹市下連雀3-26-12 0422-47-3101
三鷹中央支店 三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内) 0422-42-3811
武蔵境支店 武蔵野市境南町2-2-3 0422-32-5121
武蔵境駅前支店 武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内) 0422-32-7050

神奈川県

青葉台支店 横浜市青葉区青葉台1-6-12 045-982-3011
青葉台駅前支店 横浜市青葉区青葉台1-6-12 (青葉台支店内) 045-985-0131
横浜藤が丘支店 横浜市青葉区青葉台1-6-12 (青葉台支店内) 045-982-7545
厚木支店 厚木市中町2-10-10 046-222-2235
本厚木支店 厚木市中町2-10-10(厚木支店内) 046-223-1821
海老名支店 海老名市めぐみ町2-2 046-231-6211
大倉山支店 横浜市港北区新横浜3-7-17 (新横浜支店内) 045-475-3822
新横浜支店 横浜市港北区新横浜3-7-17 045-476-0461

中山支店 横浜市港北区新横浜3-7-17 (新横浜支店内) 045-475-3821
横浜中山支店 横浜市港北区新横浜3-7-17 (新横浜支店内) 045-475-3820
大船支店 藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内) 0466-26-8806
湘南台支店 藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内) 0466-26-8805
藤沢支店 藤沢市藤沢113-1 0466-23-2511
南藤沢支店 藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内) 0466-25-6811
金沢文庫支店 横浜市金沢区金沢谷東2-1-2 045-783-0211
金沢文庫駅前支店 横浜市金沢区金沢谷東2-1-2 (金沢文庫支店内) 045-785-1711
鎌倉支店 鎌倉市小町1-5-4 0467-22-2390
逗子支店 鎌倉市小町1-5-4(鎌倉支店内) 0467-60-5250
上大岡支店 横浜市港南区上大岡西2-9-1 045-841-2111
上永谷支店 横浜市港南区上大岡西2-9-1 (上大岡支店内) 045-842-9771
川崎支店 川崎市川崎区砂子2-4-13 044-200-1032
川崎駅前支店 川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内) 044-244-8311
港南台支店 横浜市港南区港南台4-2-1 045-832-5661
港北ニュータウン支店 横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1 045-941-1511
相模原支店 相模原市中央区相模原3-1-18 042-753-1305
相模原中央支店 相模原市中央区相模原3-1-18 (相模原支店内) 042-754-3511
橋本支店 相模原市中央区相模原3-1-18 (相模原支店内) 042-753-8597
鷺沼支店 川崎市宮前区小台1-18-5 044-854-4111
宮崎台支店 川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内) 044-861-1611
新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区上麻生1-20-1 044-952-1220
鶴川支店 川崎市麻生区上麻生1-20-1 (新百合ヶ丘支店内) 044-969-3380

たまプラーザ支店 横浜市青葉区美しが丘1-6-1 045-901-1331
茅ヶ崎支店 茅ヶ崎市新栄町9-3 0467-85-2531
綱島支店 横浜市港北区綱島東1-3-3 045-543-3811
鶴見支店 横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17 045-501-6531
鶴見駅前支店 横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17 (鶴見支店内) 045-501-1181
戸塚支店 横浜市戸塚区戸塚町16-11 045-881-7451
戸塚駅前支店 横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内) 045-881-8521
東戸塚支店 横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内) 045-860-1030
登戸支店 川崎市多摩区登戸2577-3 044-922-2131
日吉駅前支店 川崎市中区原木1-36-6(元住吉支店内) 044-411-6515
元住吉支店 川崎市中区原木1-36-6 044-411-6171
平塚支店 平塚市宝町3-1 0463-22-2521
平塚駅前支店 平塚市宝町3-1(平塚支店内) 0463-21-6200
二俣川支店 横浜市旭区二俣川1-6-31 045-363-2111
武蔵小杉支店 川崎市中区小杉町1-403 044-733-4171
武蔵小杉駅前支店 川崎市中区小杉町1-403 (武蔵小杉支店内) 044-733-9565
武蔵新城支店 川崎市中区上新城2-14-1 044-751-1121
武蔵新城駅前支店 川崎市中区上新城2-14-1 (武蔵新城支店内) 044-755-6641
大和支店 大和市大和南1-2-15 046-261-9631
横須賀支店 横須賀市大滝町1-23 046-826-1311
横浜支店 横浜市中区本町3-27-1 045-201-2511
横浜中央支店 横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内) 045-662-3811
横浜駅前支店 横浜市区北幸1-11-20 045-311-1751
横浜西口支店 横浜市区北幸1-11-20(横浜駅前支店内) 045-311-3101

横浜白楽支店 横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内) 045-311-1776

新潟県

新潟支店 新潟市中央区古町通七番町1010 025-223-5161

石川県

金沢支店 金沢市香林坊2-3-25 076-221-4181
金沢中央支店 金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内) 076-221-3121

岐阜県

大垣支店 大垣市郭町1-8 0584-78-2105
岐阜支店 岐阜市神田町9-19 058-265-3211
多治見支店 多治見市首羽町2-213 0572-22-3211
中津川支店 多治見市首羽町2-213(多治見支店内) 0572-23-2715

静岡県

磐田支店 浜松市中央区伝馬町311-14(浜松支店内) 053-457-0235
浜松支店 浜松市中央区伝馬町311-14 053-452-5141
静岡支店 静岡市葵区御幸町8 054-252-6131
静岡中央支店 静岡市葵区御幸町8(静岡支店内) 054-252-0151
清水支店 静岡市葵区御幸町8(静岡支店内) 054-252-6180
沼津支店 沼津市大手町4-4-1 055-963-5141
三島支店 沼津市大手町4-4-1(沼津支店内) 055-963-5181

愛知県

名古屋市内
名古屋営業部 名古屋市中区錦3-21-24 052-211-1111
栄町支店 名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内) 052-211-1075
名古屋中央支店 名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内) 052-241-1111
愛知県庁出張所 名古屋市中区三の丸3-1-2 052-962-6521
熱田支店 名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内) 052-323-2601
金山支店 名古屋市中区金山1-14-18 052-331-8411

国内ネットワーク

六番町支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2535

新瑞橋支店
名古屋市長穂区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

豊明支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-6125

鳴海支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市長区榑溪通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市長区星が丘元町14-25
(星ヶ丘支店内)
052-781-5351

星ヶ丘支店
名古屋市長区星が丘元町14-25
052-781-6326

今池支店
名古屋市長区今池1-9-10
052-731-6151

汁谷出張所
名古屋市長区今池1-9-10(今池支店内)
052-741-8866

岩倉支店
名古屋市長区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6500

小田井支店
名古屋市長区上小田井2-357
052-501-6111

西春支店
名古屋市長区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6501

植田支店
名古屋市長区八事天道318(八事支店内)
052-834-7315

八事支店
名古屋市長区八事天道318
052-831-8181

内田橋支店
名古屋市長区内田橋1-2-11
052-691-7131

柴田支店
名古屋市長区内田橋1-2-11
(内田橋支店内)
052-694-1151

大曽根支店
名古屋市長区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9333

上飯田支店
名古屋市長区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9334

東支店
名古屋市長区徳川1-15-30
052-935-9321

守山支店
名古屋市長区徳川1-15-30(東支店内)
052-932-6075

大津町支店
名古屋市長区錦3-4-6
052-961-5251

尾頭橋支店
名古屋市長区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市長区覚王山通9-13
052-751-6136

本山支店
名古屋市長区覚王山通9-13(覚王山支店内)
052-764-2321

笠寺支店
名古屋市長区堀田通8-27(堀田支店内)
052-871-8681

堀田支店
名古屋市長区堀田通8-27
052-871-9131

上前津支店
名古屋市長区千代田2-15-14(鶴舞支店内)
052-262-3331

鶴舞支店
名古屋市長区千代田2-15-14
052-251-5251

黒川支店
名古屋市長区浄心1-1-1(浄心支店内)
052-523-1055

浄心支店
名古屋市長区浄心1-1-1
052-531-5381

笹島支店
名古屋市長区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-9111

新名古屋駅前支店
名古屋市長区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市長区名駅3-28-12
052-563-8551

枇杷島支店
名古屋市長区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8444

高畑支店
名古屋市長区中川区高畑1-203
052-363-3211

土古支店
名古屋市長区中川区高畑1-203(高畑支店内)
052-354-1430

滝子支店
名古屋市長区昭和区広見町1-5
052-871-6111

徳重支店
名古屋市長区元徳重1-401
052-878-7775

中村支店
名古屋市長区中川区鳥居西通1-55
(中村公園前支店内)
052-413-8330

中村公園前支店
名古屋市長区中川区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市長区港区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋市役所出張所
名古屋市長区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市長区天白区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市長区天白区久方3-20(鳴子支店内)
052-804-9191

日進支店
名古屋市長区平針2-1909(平針支店内)
052-808-0510

平針支店
名古屋市長区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市長区東区藤が丘139
052-773-2111

柳橋支店
名古屋市長区中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

名古屋市外

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-71-2141

木曽川支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6721

尾西支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6723

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

祖父江支店
稲沢市松下1-6-1(稲沢支店内)
0587-24-3501

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-1795

北岡崎支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-23-7751

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
あま市基自寺五位田128
052-443-3250

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-85-0080

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

弥富支店
海部郡蟹江町城4-562(蟹江支店内)
0567-95-9905

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

高浜支店
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-25-7200

東刈谷出張所
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-28-5300

国府支店
豊川市豊川栄町18(豊川支店内)
0533-83-0373

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

田口特別出張所
新城市宇西新町64(新城支店内)
0536-23-7130

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

武豊支店
半田市広小路155-3(半田支店内)
0569-22-6005

半田支店
半田市広小路155-3
0569-21-2511

田原支店
田原市田原町萱町2
0531-22-1231

知多支店
東海市横須賀町四ノ割36(東海支店内)
0562-33-2105

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊田支店
豊田市喜多町2-170
0565-31-1651

三好支店
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

三好ヶ丘出張所
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋南出張所
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-56-1109

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三重県

伊勢支店
津市東丸之内21-10(津支店内)
059-246-9115

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店 津市東丸之内21-10(津支店内) 059-227-7850
大山田出張所 桑名市有桑町36(桑名支店内) 0594-23-3945
桑名支店 桑名市有桑町36 0594-22-3411
四日市支店 四日市市諏訪町8-17 059-353-6251
四日市中央支店 四日市市諏訪町8-17(四日市支店内) 059-352-4121
滋賀県
草津支店 草津市大路1-14-6 077-563-8811
京都府
宇治大久保支店 京都市伏見区風呂屋町276(伏見支店内) 075-611-3411
伏見支店 京都市伏見区風呂屋町276 075-611-3101
京都支店 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 075-211-1110
京都中央支店 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 (京都支店内) 075-221-7161
京都駅前支店 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 075-371-2171
東向日町支店 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 (京都駅前支店内) 075-371-2261
京都市役所出張所 京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488 075-222-0169
西院支店 京都市右京区西院高山寺町9 075-311-5361
西七条支店 京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内) 075-313-5106
聖護院支店 京都市左京区聖護院山王町23-1 075-771-6031
出町支店 京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257 075-231-2345
東寺支店 京都市南区西九条比永城町74 075-691-3141
西陣支店 京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1 075-431-2131
洛西出張所 京都市西京区大原野東境谷町2-5-4 075-331-1331
大阪府
大阪市内
大阪営業部 大阪市中央区伏見町3-5-6 06-6206-8111
梅田新道支店 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7521

大阪中央支店 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7501
あびこ支店 大阪市住吉区万代2-1-1(北畠支店内) 06-6673-1021
北畠支店 大阪市住吉区万代2-1-1 06-6673-1001
阿倍野橋支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 06-6632-1105
阿倍野橋西支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6647-9111
寺田町支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6632-1160
針中野支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6632-1331
淡路支店 大阪市東淀川区淡路4-4-15 06-6322-4891
上新庄支店 大阪市東淀川区淡路4-4-15(淡路支店内) 06-6328-3841
生野支店 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3877
今里支店 大阪市東成区大今里3-15-18 06-6971-7731
今里北支店 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3251
上本町支店 大阪市中央区東平2-4-7 06-6762-0280
上六支店 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-5631
鶴橋支店 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-6233
上町支店 大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内) 06-6941-0370
谷町支店 大阪市中央区谷町2-6-5 06-6941-5155
歌島橋支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6461-5366
四貫島支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6468-1301
中央市場支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6469-7330
野田支店 大阪市福島区吉野3-27-19 06-6461-5351
梅田支店 大阪市北区角田町8-47 06-6313-1222
梅田中央支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2121
大阪駅前支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2020

堂島支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2122
阪急梅田北支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2123
大阪恵美須支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6632-2111
難波支店 大阪市中央区難波5-1-60 06-6643-3015
難波駅前支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6641-4771
日本一支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6643-0216
大阪京橋支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 06-6353-2201
京阪京橋支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 (大阪京橋支店内) 06-6881-0561
森小路支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 (大阪京橋支店内) 06-6881-2266
大阪西支店 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6531-7051
九条支店 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6532-5576
信濃橋支店 大阪市西区阿波座1-7-17 06-6532-5572
大阪ボートタウン支店 大阪大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内) 06-6551-2359
大正橋支店 大阪大正区泉尾1-3-1 06-6551-2351
築港支店 大阪大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内) 06-6551-2358
瓦町支店 大阪市中央区瓦町2-1-1 06-6203-6293
十三支店 大阪市淀川区十三本町1-5-13 06-6309-3017
塚本支店 大阪市淀川区十三本町1-5-13 (十三支店内) 06-6301-2255
城東支店 大阪市城東区今福西3-1-34 06-6932-1135
新大阪支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 06-6399-4831
新大阪駅前支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪支店内) 06-6399-4755
新大阪北支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪支店内) 06-6399-0861
心斎橋支店 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 06-6212-4384
西心斎橋支店 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 (心斎橋支店内) 06-6211-8931

船場支店 大阪市中央区久太郎町2-1-30 06-6262-0007
船場中央支店 大阪市中央区久太郎町2-1-30 (船場支店内) 06-6261-0071
玉造支店 大阪天王寺区玉造元町2-28 06-6764-0301
玉出支店 大阪市西成区玉出西2-1-1 06-6659-3041
萩ノ茶屋支店 大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内) 06-6659-0301
天神橋支店 大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内) 06-6351-1236
天満支店 大阪市北区東天満2-6-5 06-6352-1231
天六支店 大阪市北区天神橋6-7-5 06-6351-7651
都島支店 大阪市北区天神橋6-7-5(天六支店内) 06-6351-8151
中之島支店 大阪市北区中之島2-3-18 06-6203-5233
平野南口支店 大阪平野区流町3-20-7 06-6709-3101
大阪市外
池田支店 池田市栄町10-7 072-751-4081
和泉支店 岸和田市宮本町1-8(岸和田支店内) 072-437-0205
泉佐野支店 岸和田市宮本町1-8(岸和田支店内) 072-432-7810
岸和田支店 岸和田市宮本町1-8 072-431-2341
泉ヶ丘支店 堺市南区茶山台1-3-1 072-293-2772
光明池支店 堺市南区茶山台1-3-1(泉ヶ丘支店内) 072-298-0131
茨木支店 茨木市双葉町13-23 072-638-8822
茨木駅前支店 茨木市双葉町13-23(茨木支店内) 072-638-8833
摂津支店 茨木市双葉町13-23(茨木支店内) 072-638-8861
茨木西支店 茨木市西駅前町5-38 072-625-1131
江坂支店 吹田市江坂町1-13-21-101 06-6386-3811
江坂駅前支店 吹田市江坂町1-13-21-101 (江坂支店内) 06-6330-6311
大美野支店 堺市東区北野田1077-109 072-236-3001

国内ネットワーク

大和田支店
守口市河原町8-31(守口支店内)
06-6991-1177

門真支店
守口市河原町8-31(守口支店内)
06-6991-1122

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

交野支店
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)
072-843-3396

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

大東支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0046

放出支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0047

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

寝屋川支店
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)
072-831-1770

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

箕面支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6831-3820

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6852-0405

富田林支店
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)
072-939-0052

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

中也支店
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3661

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)
072-981-5610

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)
06-6726-3088

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

八尾支店
八尾市北本町2-3-25
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25(八尾支店内)
072-998-1212

兵庫県

明石支店
明石市大明石町1-7-4
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
(住吉支店内)
078-854-5130

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

甲子園支店
西宮市高松町5-22(西宮支店内)
0798-66-0712

西宮支店
西宮市高松町5-22
0798-61-0037

阪神甲子園出張所
西宮市高松町5-22(西宮支店内)
0798-61-0038

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

長田支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5136

東神戸支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5135

兵庫支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5137

逆瀬川出張所
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3225

さんだ支店
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3331

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1061

宝塚支店
宝塚市栄町2-1-1
0797-87-3811

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

姫路支店
姫路市紺屋町45
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45(姫路支店内)
079-223-3641

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742-46-2511

富雄出張所
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-48-4555

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

大和高田支店
橿原市八木町1-8-22(橿原支店内)
0744-22-8935

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和郡山支店
奈良市西御門町27-1(奈良支店内)
0742-26-3035

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

和歌山県

田辺支店
和歌山市十番丁19(和歌山支店内)
078-428-1825

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19(広島支店内)
082-248-0111

福山支店
福山市三之丸町1-7
084-921-3311

山口県

宇部支店
宇部市常盤町1-6-34
0836-21-3141

徳山支店
宇部市常盤町1-6-34(宇部支店内)
0836-34-1255

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松支店内)
087-851-1101

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区京町3-1-1
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

長崎県

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-823-2231

熊本県

熊本支店
熊本市中央区平島町5-1
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス（銀行代理業者）営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

埼玉県

三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所
さいたま市大宮区仲町2-9
048-647-8871

三菱UFJローンビジネス越谷営業所
越谷市弥生町14-15
048-964-8401

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

千葉県

三菱UFJローンビジネス船橋営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

東京都

東京23区内

東京第一住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-1647

東京第三住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス亀有営業所
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス錦糸町営業所
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2472

三菱UFJローンビジネス渋谷第一営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス渋谷第二営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1752

三菱UFJローンビジネス渋谷第三営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1870

三菱UFJローンビジネス新宿第一営業所
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス新宿第二営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8156

三菱UFJローンビジネス新宿第三営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8157

三菱UFJローンビジネス大森営業所
大田区大森北1-2-3
03-5539-2273

三菱UFJローンビジネス池袋第一営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス池袋第二営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス日本橋第一営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3277-0911

三菱UFJローンビジネス日本橋第二営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-6628-8250

東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所
立川市曙町2-13-3
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス町田営業所
町田市原町田6-11-19
042-721-1691

神奈川県

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜第一営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

三菱UFJローンビジネス横浜第二営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9764

三菱UFJローンビジネス横浜第三営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9766

愛知県

名古屋市内

三菱UFJローンビジネス覚王山営業所
名古屋市中千種区覚王山通9-13
052-751-7121

三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0553

三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-582-7730

名古屋市外

三菱UFJローンビジネス岡崎営業所
岡崎市本町通1-7
0564-26-5027

京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾10
075-211-7348

大阪府

大阪市内

関西住宅ローン推進部
大阪市中央区伏見町3-4-9
050-3501-3051

三菱UFJローンビジネス梅田第一営業所
大阪市北区角田町8-47
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス梅田第二営業所
大阪市北区角田町8-47
06-7633-8505

三菱UFJローンビジネス難波営業所
大阪市中央区難波5-1-60
06-6641-2752

大阪市外

三菱UFJローンビジネス泉北営業所
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601

兵庫県

三菱UFJローンビジネス神戸営業所
神戸市中央区明石町48
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113

国内ネットワーク

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしておりません。

あかね支店

千代田区麹町5-1-1

あけぼの支店

千代田区麹町5-1-1

あさぎり支店

千代田区麹町5-1-1

いちよう支店

千代田区麹町5-1-1

うぐいす支店

千代田区麹町5-1-1

うみかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

大阪為替集中店

千代田区麹町5-1-1

岡三証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

関西中央支店

千代田区麹町5-1-1

ききょう支店

千代田区麹町5-1-1

きさらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

きよなみ支店

千代田区麹町5-1-1

くすのき支店

千代田区麹町5-1-1

こはる支店

千代田区麹町5-1-1

しおさい支店

千代田区麹町5-1-1

しらゆき支店

千代田区麹町5-1-1

新東京支店

千代田区麹町5-1-1

すいせい支店

千代田区麹町5-1-1

すすかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

すみれ支店

千代田区麹町5-1-1

せいうん支店

千代田区麹町5-1-1

そうげん支店

千代田区麹町5-1-1

竹橋支店

千代田区麹町5-1-1

たんぼぼ支店

千代田区麹町5-1-1

千代田支店

千代田区麹町5-1-1

東海東京証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

東京為替集中店

千代田区麹町5-1-1

なつぐも支店

千代田区麹町5-1-1

なのはな支店

千代田区麹町5-1-1

ニコス振込支店

千代田区麹町5-1-1

にじいろ支店

千代田区麹町5-1-1

はつはる支店

千代田区麹町5-1-1

はるかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

ひいらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

ふうげつ支店

千代田区麹町5-1-1

振込集中錦支店

千代田区麹町5-1-1

振込第一支店

千代田区麹町5-1-1

振込第二支店

千代田区麹町5-1-1

振込第三支店

千代田区麹町5-1-1

振込第四支店

千代田区麹町5-1-1

振込用カブドットコム支店

千代田区麹町5-1-1

まんげつ支店

千代田区麹町5-1-1

みかづき支店

千代田区麹町5-1-1

三菱UFJMS証券支店

千代田区麹町5-1-1

御堂筋支店

千代田区麹町5-1-1

めいげつ支店

千代田区麹町5-1-1

やまびこ支店

千代田区麹町5-1-1

ゆうがお支店

千代田区麹町5-1-1

わかたけ支店

千代田区麹町5-1-1

営業本部

営業本部

千代田区丸の内1-4-5

営業本部（大阪）

大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

営業本部（名古屋）

名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)

その他

秋葉原駅前法人営業部

台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)

池袋法人営業部

豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)

上野法人営業部

台東区上野6-1-14(上野支店内)

大井法人営業部

品川区大井1-6-8(大井支店内)

大阪ビジネスローン部

大阪市中央区伏見町3-5-6

大阪法人営業部

大阪府中央区久太郎町2-1-30
(船場支店内)

大阪北法人営業部

吹田市元町4-1
(吹田支店内)

鹿児島営業部

鹿児島市加治屋町15-9

京都法人営業部

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都支店内)

甲府法人営業所

甲府市丸の内3-32-11

渋谷法人営業部

渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)

新宿中央法人営業部

新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

新宿法人営業部

新宿区新宿3-30-18(新宿支店内)

新橋法人営業部

東京都千代田区丸の内3-4-2

立川法人営業オフィス

立川市曙町2-13-3(立川支店内)

徳山営業部

周南市御幸通2-18

富山営業部

富山市本町9-10

長野営業部

長野市南千歳1-19-4

名古屋駅前法人営業部

名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)

名古屋ビジネスローン部

名古屋市中区錦3-21-24

那覇営業部

那覇市久茂地2-14-3

難波法人営業部

大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)

日本橋法人営業部

中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)

ビジネスローン部

港区芝2-4-3

前橋営業部

前橋市表町2-2-6

横浜駅前法人営業部

横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

西日本新規営業部

福岡市中央区天神1-12-7

近畿新規営業部

大阪市中央区伏見町3-5-6

東京新規営業部

新宿区西新宿1-6-1

成長企業営業部

千代田区丸の内1-4-1

東日本新規営業部

東京都新宿区西新宿1-6-1

東海新規営業部

名古屋市中区錦3-21-24

東京公務部

東京都新宿区新宿3-30-18

東海公務部

名古屋市中区錦3-21-24

大阪公務部

大阪市中央区伏見町3-5-6

市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所

千代田区九段北3-2-11

インターネット支店

新宿区北新宿1-1-19
0120-365-370

Eイティエム統括支店

大阪出張所

大阪梅田出張所

大手町フィナンシャルシティ出張所

カブドットコム支店

新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653

キャッスルタウン支店

新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321

公共第一支店

名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734

公共第二支店

名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779

堺中央出張所

GBO東京

新浦安コンサルティングオフィス出張所

浦安市入船1-5-2

成城第一出張所

第一出張所

田園調布コンサルティングオフィス出張所

東京ビル出張所

バンクイック振込支店

東池袋出張所

ビジネスアカウント支店

港区芝2-4-3
0120-451-781

ブラデスコ支店

新宿区北新宿1-1-19
0570-077-570

リテールアカウント支店

目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010

第二リテールアカウント支店

中央区新川1-28-38
03-3206-2003

三軒茶屋貸金庫取扱事務所

(付随業務取扱事務所)

ダイレクトローン推進部

(付随業務取扱事務所)

ネットデローン支店

(付随業務取扱事務所)

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

中部国際空港第二出張所

常滑市セントレア1-1
0569-38-1176

中部国際空港第三出張所

常滑市セントレア1-1、5-2
0569-38-7121

三菱UFJ銀行 銀行代理業者

三菱UFJローンビジネス株式会社

東京本社

文京区本郷3-18-14

名古屋支社

名古屋市中区錦3-20-27

大阪支社

大阪市中央区伏見町3-4-9

*営業所はP.31をご覧ください。

三菱UFJニコス株式会社

本社

千代田区外神田4-14-1

西日本コールセンター

名古屋市中区大須4-11-52

株式会社ツクルバ

東京都渋谷区恵比寿4-3-14

ホームファーストファイナンス株式会社

新宿区西新宿2-4-1

エム・ユー・センターサービス東京株式会社

世田谷区池尻3-1-12

三菱UFJ信託銀行株式会社

本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、神戸支店、西宮支店、広島支店、高松支店、福岡支店
*住所はP.34をご覧ください。

国内ネットワーク

三菱UFJ信託銀行

北海道

札幌支店

札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

仙台支店

仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

埼玉県

浦和支店

さいたま市浦和区仲町1-6-7
048-829-2761

大宮支店

さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

市川八幡支店

船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-426-8220

津田沼支店

船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-460-6335

船橋支店

船橋市本町1-3-1
047-424-2705

柏支店

柏市末広町7-3
04-7145-1121

千葉支店

千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

東京都

千代田区

本店

千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

東京第1支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-1321

東京第2支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3201

東京第3支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3202

東京第4支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3203

東京第5支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3204

東京第6支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3201-5622

中央区

日本橋支店

中央区日本橋3-3-9
03-3271-1481

新宿区

新宿支店

新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401

台東区

上野支店

台東区上野3-23-6
03-3831-0116

千住支店

台東区上野3-23-6(上野支店内)
03-3831-0160

目黒区

自由が丘支店

目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111

世田谷区

成城支店

世田谷区成城6-14-8
03-3482-0711

渋谷区

五反田支店

渋谷区渋谷2-19-12(渋谷支店内)
03-3400-3344

渋谷支店

渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

中野支店

中野区中野3-36-16
03-3383-2711

豊島区

池袋支店

豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

東京23区外

吉祥寺支店

武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店

立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店

町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店

横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店

横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店

横浜市西区南幸1-3-1(横浜駅西口支店内)
045-290-5185

横浜駅西口支店

横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

平塚支店

藤沢市南藤沢20-3(藤沢支店内)
0466-29-9001

藤沢支店

藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

長野県

長野支店

長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋支店

名古屋市中区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店

名古屋市中村区名駅3-28-12
052-581-6811

京都府

京都支店

京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

阿倍野支店

大阪市中央区難波3-7-16(難波支店内)
06-6649-2601

難波支店

大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

梅田支店

大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店

大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内)
06-4709-2101

西宮支店

大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内)
06-4709-2070

兵庫県

神戸支店

神戸市中央区西町36
078-321-3161

広島県

広島支店

広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

香川県

高松支店

高松市南新町1-1
087-833-2151

福岡県

福岡支店

福岡市中央区天神1-12-7
092-741-3031

その他

名古屋法人営業部

名古屋市中区錦3-21-24

大阪法人営業部

大阪市中区伏見町3-6-3

本店営業部港南出張所

港区港南2-9-8

本店営業部汐留出張所

港区東新橋1-9-1

大阪法人営業部淀屋橋出張所

大阪市中央区伏見町3-5-6

三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 65) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。

お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。

2025年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。

*信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業務に係る代理店を総称して呼んでいます。

都市銀行等

三菱UFJ銀行

地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四北越銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、十八親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行

第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、あいち銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行

信用金庫等

信金中央金庫
城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫

信用組合

茨城県信用組合、群馬県信用組合、愛知県医師信用組合

証券会社

いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

事業会社

HRカバナンス・リーダーズ、三菱HCキャピタル信託、エムアイカード

三菱UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。
(三菱UFJ銀行：1,235カ所、三菱UFJ信託銀行：1カ所)

コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

(2025年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 3400, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Representative Office	3475 Piedmont Road, NE, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ボストン出張所) Boston Representative Office	100 High Street, Boston, MA 02210 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ダンバリー出張所) Danbury Representative Office	83 Wooster Heights Road, Danbury, CT 06810 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	(テンピ出張所) Tempe Representative Office	410 North Scottsdale Road, Tempe, AZ 85288 U.S.A.	—
	シカゴ支店 Chicago Branch	71 South Wacker Drive, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Representative Office	50 East Rivercenter Boulevard, Covington, KY 41011, U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	555 South Flower Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(センチュリーシティ出張所) Century City Representative Office	10100 Santa Monica Boulevard, Los Angeles, CA 90067 U.S.A.	1-212-782-6800
	(メンロパーク出張所) Menlo Park Representative Office	2882 Sand Hill Road, Menlo Park, CA 94025 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンディエゴ ハイブラフドライブ出張所) San Diego High Bluff Drive Representative Office	12760 High Bluff Drive, San Diego, CA 92130 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Representative Office	1420 5th Avenue, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	アービング駐在員事務所 Irving Representative Office	901 West Walnut Hill Lane, Irving, TX 75038 U.S.A.	—
	レッドウッド・シティ駐在員事務所 Redwood City Representative Office	303 Twin Dolphin Drive, Redwood City, CA 94605 U.S.A.	—
	タンパ駐在員事務所 Tampa Representative Office	4050 W.Boy Scout Blvd., Tampa, FL 33607 U.S.A.	—
	ウォルナットクリーク駐在員事務所 Walnut Creek Representative Office	1255 Treat Boulevard, Walnut Creek, CA 94597 U.S.A.	—
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	401 9th Street N.W., Washington, DC 20004 U.S.A.	1-202-463-0477
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
ケイマン諸島 Cayman Islands	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited	Maiden Place, 227 Elgin Avenue, George Town, Po Box 609, Grand Cayman KY1-1107, Cayman Islands	1-345-914-1000
	※MUFGインベスターサービスには、ケイマン諸島以外に、カナダ、バミューダ、香港、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、アイルランド、イギリス、ジャージー、キプロスに拠点があります。		
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II. Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000

海外ネットワーク

メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク (メキシコ) MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Manuel J. Clouthier 304-piso 4 Suite 439, Jardines del Campestre, Leon, Guanajuato, C.P. 37128, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5/3.2, 1030, Vienna, Austria (mailing address: P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Austria)	43-1-50262-25
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-55213970
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパリース (ドイツ) (会社清算中) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH i.L. (Under Liquidation)	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. ※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower Two, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-914-066-1465
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	C/ Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-2000

中近東・アフリカ			
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク（トルコ） MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi, Buyaka 2 Sitesi 2 Blok No: 8B, Ic Kapi No: 82 34771 Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O. Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	（メルボルン出張所） Melbourne Branch	Level 20, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	（パース出張所） Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ（FSI） First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ（FSI）は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
	MUFG ペンション & マーケット サービスズ MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited ※オーストラリア以外に、英国、アイルランド、インド、香港、ニュージーランド等に拠点があります。	Level 41, 161 Castlereagh Street, Sydney NSW 2000	61-2-8280-5000
バングラデシュ Bangladesh	シンガポール支店ダッカ出張所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-48119366
中国 China	MUFGバンク（中国）有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	（上海支店） Shanghai Branch	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	（上海自貿試験区出張所） Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	（北京支店） Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	（天津支店） Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	（大連支店） Dalian Branch	11F, Shenmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	（無錫支店） Wuxi Branch	Unit 3301-3308, 33/F, Office Tower 2, Center 66, No.139 Renmin Zhong Road, Liangxi District, Wuxi 214000, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	（広州支店） Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	（広州南沙出張所） Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	（深圳支店） Shenzhen Branch	18F, T2, Kerry Business Centre Qianhai, Block 1, Unit 7, Qianhai Shenzhen- Hong Kong Modern Service Industry Cooperation Zone, Shenzhen 518066, Guangdong, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	（成都支店） Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	（青島支店） Qingdao Branch	20F, Block A, Cosco Plaza, No.61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	（武漢支店） Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	（瀋陽支店） Shenyang Branch	Room 2003-2, 2005, 20F CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888

海外ネットワーク

中国 China	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 12-2, Huaban Building, No.363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Room 1003, 1004, 10F, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Wulin Sub-district, Gongshu District, Hangzhou, Zhejiang, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 6007, 6th Floor, Building No.2, 26, Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	9/F, AIA Central, 1 Connaught Road Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店九龍出張所 Kowloon Sub-Branch	18/F & 19/F, Airside, No.2 Concorde Road, Kai Tak, Kowloon, Hong Kong	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2105-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec.3, Taipei 105402, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806618, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	Office No.10, Ground Floor, Commercial Plot No 9, Japanese Zone, NICM, Neemrana, Alwar, Rajasthan, India - 301705	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	602 & 603, Level 6, Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, Mumbai - 400 051, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai - 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	Unit No 701A, 7th Floor, World Trade Center, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore - 560 055, India	91-80-6758-0000
	ギフト支店 Gift Branch	Unit no. 604, 6th floor, Brigade International Financial Center (BIFC), GIFT SEZ Zone 1 GIFT City, Gandhinagar Gujarat 382355, India	91-79-6903-9000
	MUFGグローバルサービス MUFG Global Service Pvt Ltd	Nirlon Knowledge Park, Block B 6, 10th Floor, Off Western Express Highway, Goregaon (E), Mumbai- 400 063, India	91-80-6848-3801
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Trinity Tower, Lt. 6-9, Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C22 Blok IIB Jakarta 12940, Indonesia	62-21-2553-8300
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(デルタマス出張所) Deltamas Service Point	Ruko El Premio No. 7 Deltamas Boulevard - Kota Deltamas, Jl. Tol Jakarta- Cikampek KM. 37, Desa Sukamahi Kec. Cikarang Pusat Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ダナモン銀行 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-21-8064-5000
	アディラ・ディナミカ・マルチファイナンス PT Adira Dinamika Multi Finance, Tbk.	Millennium Centennial Center, Floor 53-61, Jl. Jenderal Sudirman Kav.25, Jakarta Selatan 12920, Republic of Indonesia	62-21-3973-3232
	マンダラ・マルチファイナンス PT Mandala Multifinance, Tbk.	Gedung Mandala Finance Jl. Menteng Raya No.24 A-B Jakarta Pusat 10340, Republic of Indonesia	62-21-2925-9955
	HC インドネシア PT Home Credit Indonesia	PT Home Credit Indonesia Plaza Oleos Lantai 8 Jl. TB Simatupang No.53A, Jakarta Selatan 12520, Republic of Indonesia	62-21-2953-9655
	韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	14 Sejong-daero (253 Namdaemun-ro 5ga) Jung-gu Seoul, Grand Central 26F, Republic of Korea

マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A), Main Office Tower, Financial Park Labuan Complex, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, East Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 22, Plaza Conlay, No.18, Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 22, 23 & 24, Plaza Conlay, No. 18, Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 19, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Republic of the Philippines	63-2-8886-7371
	セキュリティバンク Securty Bank Corporation	Security Bank Centre 6776 Ayala Ave., Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	632-8867-6788
	HC フィリピン HC Consumer Philippines, Inc.	15th Floor Ore Central, 31st Street corner 9th Avenue, Bonifacio Global City, Republic of the Philippines	632-7753-5700
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 「クルンシィ」) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office ※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ミャンマーに駐在員事務所、ラオスにリース子会社、カンボジアに商業銀行子会社、インドネシア、ベトナム、フィリピンにコンシューマーファイナンス子会社があります。	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	21st and 22nd Floor, The Nexus, 3A-3B Ton Duc Thang Str., Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh city, Socialist Republic Vietnam.	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	10th Floor, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600
	ヴィエティンバンク Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	108 Tran Hung Dao, Hoan Kiem, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3942-1030

● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しております。事業本部制度のもとグループ各社が一体運営を推進することで、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えすることを目指しています。

具体的にはリテール・デジタル、法人・ウェルスマネジメント、コーポレートバンキング、グローバルコマースバンキング、受託財産、グローバルCIB、市場の7事業本部を設置しています。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、自己資本比率規制の

遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

用語解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制等において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中

リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれます。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定	■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。 ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。 ■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。 ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。
(2) シナリオの審議・決定	■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。
(3) 影響額の推計	■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。 ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスクアセット、等。
(4) 自己資本充実度評価	■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。 ・ 普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率。 ■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱等により、市場において取引不能となること、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

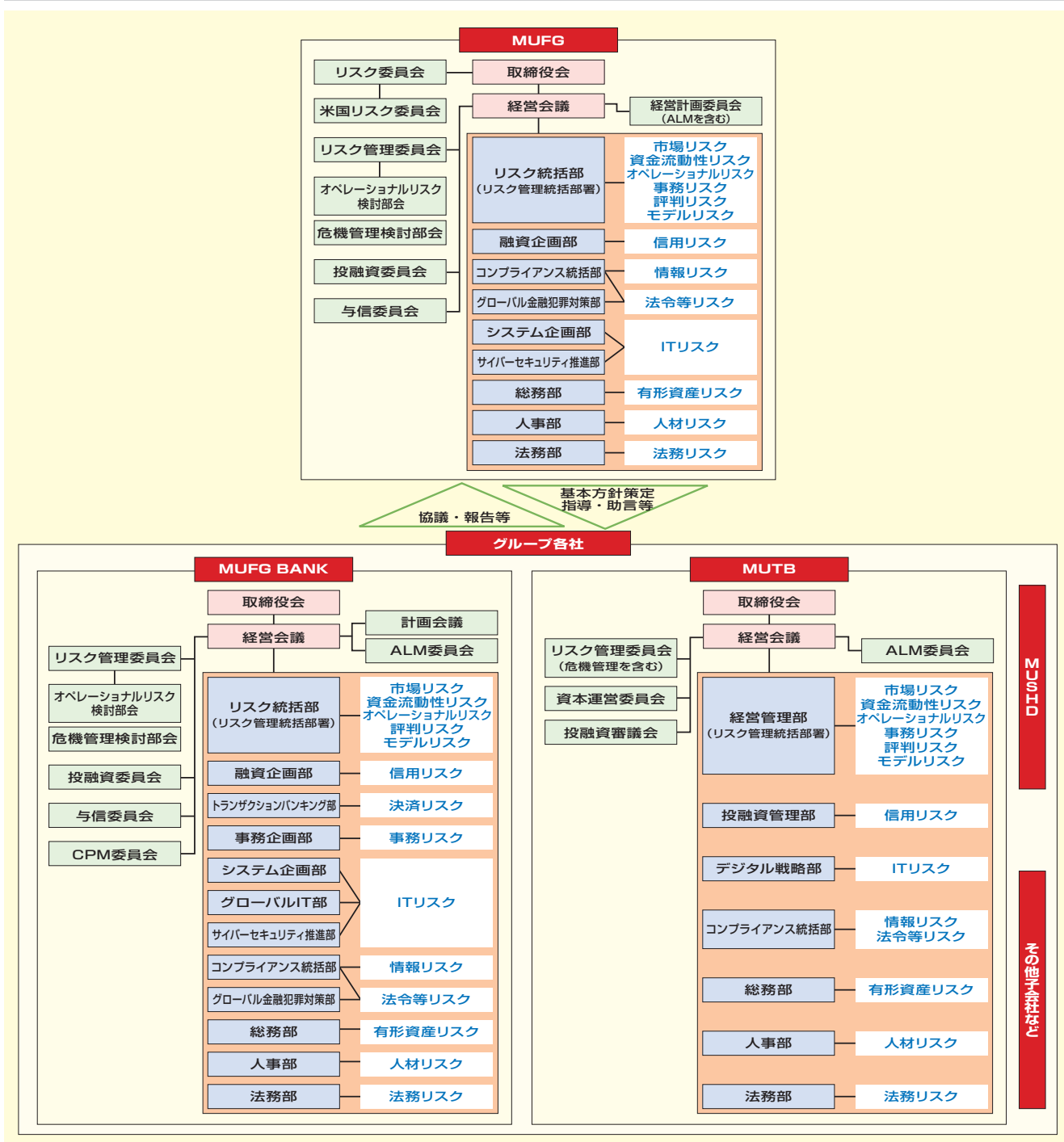
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運

営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ（例）
資本余力低下/ リスクアセット増加	●グローバルに金利が上昇した場合の債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又は調達コストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止および評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払および評判悪化等。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社グループの与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスク事象：2025年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものです。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害やシステム障害などの危機事象が発生した場合でも、お客さまや市場に与える影響および経済的損失・信用失墜等を最小限にとどめることができるよう、危機管理体制および業務継続態勢を定めております。

具体的には、危機に備える常設組織である事務局を持株会社に設置し、主要グループ会社で発生した事象を集約、経営への影響度合いの総合的な判断を実施しております。

深刻な事態となれば対策本部を設置し、グループとしての対応を統括する体制を整えています。

また、幅広い事象を対象とする業務継続態勢を組織横断的に整備しておりますが、定期的な訓練や発生した事象の教訓を踏まえ、常にオペレーショナル・レジリエンスの向上に努めております。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

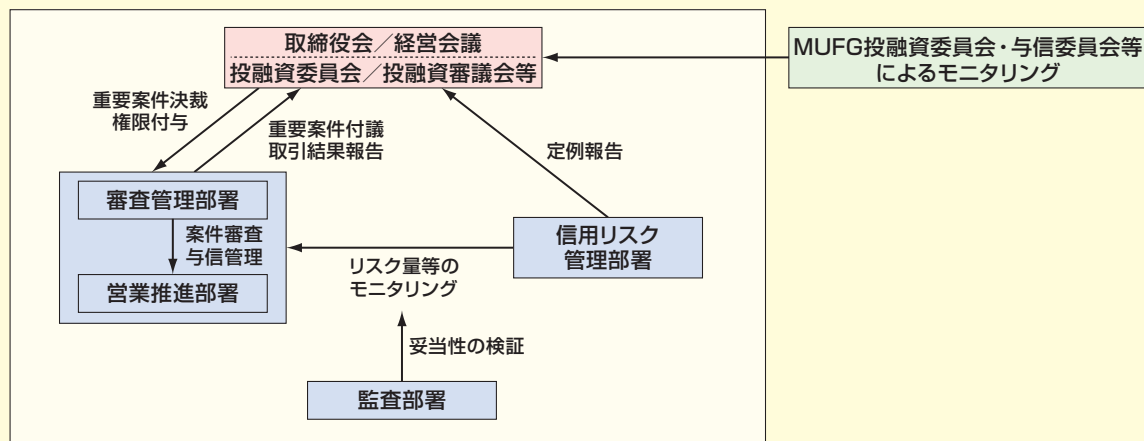
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、消費者金融・ファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融资委員会／与信委員会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
			要管理債権
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実に発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に21種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

初めに、本項目は主に自己資本比率算定用のパラメータ推計について記載しています。

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金および自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義、使用データの期間および推計頻度に差異があります。

①PD*

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

②LGD*

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

③EAD*

事業法人向けのコミットメントラインのEADについては当局指定値を使用しております。一方、カードローンやクレジットカード等のリテール向けの一部商品のEADについてはデフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計を実施しております。

後者のリテール向けEADについては景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) ……1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) ……EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) ……デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向

けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

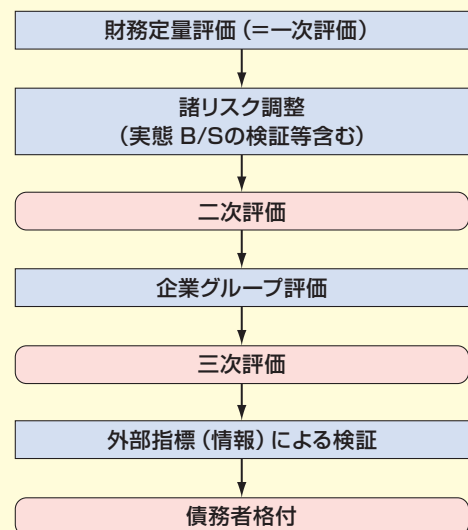
事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

債務者格付付与フローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーに限る）には、個々の案件の特性（担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性信用や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を行う

ことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用

リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直しています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の

高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオの健全性の検証を行っています。

● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、2024年3月基準より、バーゼルⅢ最終化の内容に沿った先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

MUFG Bank China,Ltd、MUFG Bank (Europe) N.V.、MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited、Bank of Ayudhya Public Company Limited、アコム株式会社、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.、MUFG Securities EMEA plcの7社

は将来的に内部格付手法に移行する予定です。
開示告示別紙様式第二号第三十八面において標準的手法が適用されるポートフォリオを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
なお、株式等エクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第十一条第二項に定める経過措置を適用しており、経過措置期間中は標準的手法のリスク・ウェイトと旧自己資本比率告示第百四十四条第一項各号に掲げる方式により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用います。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け カバード・ボンド向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	法人等向け、中堅中小企業等向け
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連 取立未済手形
中堅中小企業等向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産向け 賃貸用不動産向け
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
その他リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	事業用不動産関連 ADC向け

● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢ最終化の計算法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。なお、「内部評価方式」は使用していません。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

※「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、規制当局が適格格付機関として定めるS&P社、Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社の外部格付のうち、格付の取得・保有状況に応じて、使用可能な格付を参照しています。

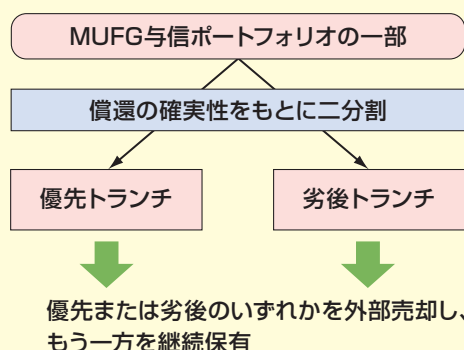
【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。

貸出金等の証券化の例

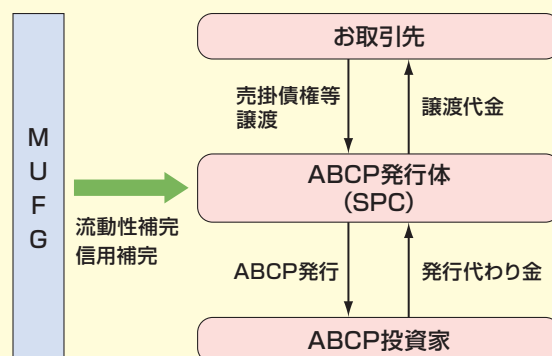


【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

ABCPスポンサー業務の例



MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

MUFGが信用補完・流動性補完を提供する特定目的会社であり、証券化エクスポージャーを保有する先として以下があります。

- ・エイベックス・ファンディング・コーポレーション
- ・アルカディア・ファンディング・コーポレーション
- ・コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション
- ・Gotham Funding Corp.
- ・Victory Receivables Corp.
- ・Albion Capital Corporation S.A.
- ・Horizon Funding Corporation

なお、特定目的会社に対して、契約外の信用補完等の提供はありません。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識だけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

● CVAリスク

信用リスク管理の対象には、派生商品取引から発生する取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）も含まれます。

MUFGでは、CVAリスク相当額の計測にあたっては、リスク感応度による計測法であるSA-CVAに加え、派生商品取引の与信相当額計算におけるSA-CCR EAD及び実効マチュリティによる計測法であるBA-CVAの内、ヘッジを勘案しない限定的なBA-CVAを用いています。具体的には、貸借対照表に記載された派生商品取引の調整額（CVA額）の算出にCVA計測モデルを用いている範囲にはSA-CVAを、それ以外の範囲には限定的なBA-CVAを適用しています。

SA-CVAを用いるグループ会社では、CVAリスクをコントロールする為に、CVAデスクを設置しており、CDS等を用いてCVAリスクをヘッジしています。ここで、CVAに関する管理については、経営会議により決められた専決権限及びCROにより決められた損失限度額の範囲内でCVAコントロール業務を実施し、専決権限枠の遵守状況等をリスク管理部署から取締役等へ定期的に報告する体制を構築しております。また、SA-CVA計測モデルのモデル開発時の検証や年1回以上の定期検証をフロントオフィスから独立した検証部署にて実施しています。そして、規制で求められる内部監査に関する要件を満たすべく、監査部による年1回以上の監査を実施しております。

● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し

信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

【その他の信用リスク削減手法】

法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の事業法人等エクスポージャーにおいては、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っているものもあります。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理

● 政策投資株式リスク管理

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持する為に、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2025年3月末基準の保有時価合計は約3.5兆円、その簿価は約1.1兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります、同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2025年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約13億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

● 不動産投資法人及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準

MUFGでは、不動産投資法人への出資にかかるリスク・ウェイトは株式等エクスポージャーとして算定しています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を

確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

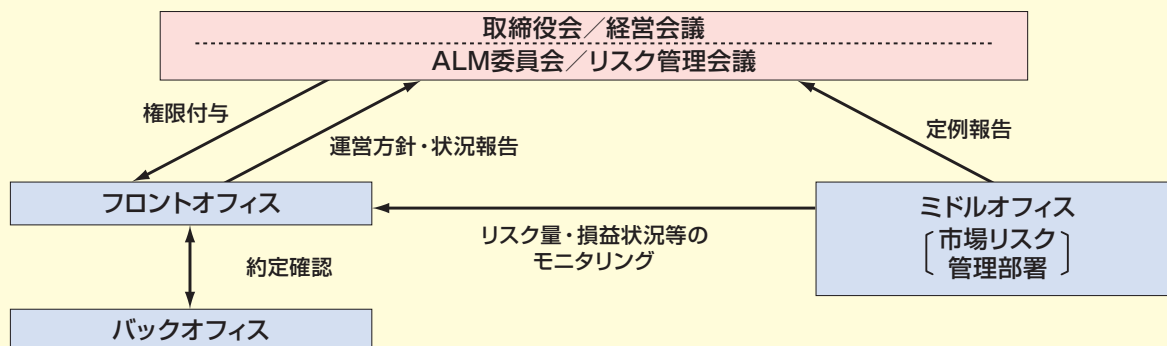
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委

員会／リスク管理会議を定期的に行い、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度額をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として Δ EVE*を月次の頻度、 Δ NII*を四半期の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1資本に対する Δ EVEの比率（閾値15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

用語解説

Δ EVE（経済価値の変動、changes in Economic Value of Equity） …… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものを、現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの Δ EVEを計測しています。

Δ NII（期間収益の変動、changes in Net Interest Income） …… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

● 市場リスク量（VaR）の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴となっています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaRを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaRを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaRを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、原則、保有期間1年、信頼水準99.9%を前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

● 2024年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。2024年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

トレーディング業務のVaR

トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
MUFG	26.3	34.5	16.2	17.4	17.9	36.6	12.0	15.3
金利	23.6	36.4	12.7	15.1	15.3	18.7	11.9	15.6
うち円	14.4	25.0	8.6	8.6	7.9	12.3	5.4	9.8
ドル	16.2	30.9	7.1	8.1	9.3	14.2	6.1	8.5
外国為替	11.5	18.1	6.0	6.1	6.9	12.3	4.7	5.1
株式	3.1	9.0	1.1	8.6	4.3	24.3	1.0	2.4
コモディティ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	11.9	—	—	12.4	8.6	—	—	7.8

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
三菱UFJ銀行 連結	17.2	24.8	11.8	11.9	14.0	21.3	7.9	11.5
金利	12.0	22.1	7.1	7.8	9.0	11.9	5.9	9.2
うち円	4.0	9.2	0.9	1.4	1.3	3.2	0.4	0.7
ドル	9.1	24.0	3.9	4.2	6.0	8.9	3.2	6.5
外国為替	11.2	17.6	5.8	7.8	6.9	12.3	4.7	4.7
株式	0.3	1.5	0.0	0.1	0.2	0.9	0.0	0.1
コモディティ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	6.3	—	—	3.8	2.1	—	—	2.5

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	0.4	1.3	0.1	0.3	0.2	1.1	0.1	0.1
金利	0.4	1.3	0.1	0.3	0.2	0.6	0.1	0.1
うち円	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
ドル	0.4	1.3	0.1	0.3	0.2	0.6	0.0	0.1
外国為替	0.0	0.5	0.0	0.1	0.1	1.1	0.0	0.1
株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	0.0	—	—	0.1	0.1	—	—	0.1

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

(2) バンキング業務

2024年度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）におけるVaRの状況は次表の通りです。

バンキング業務のVaR

バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
MUFG	6,230	7,510	5,517	5,782	5,199	5,788	4,503	5,600
金利	5,660	7,015	4,773	5,014	4,560	5,198	3,947	4,982
うち円	3,203	4,353	2,351	4,353	3,283	4,400	2,532	3,596
ドル	4,157	5,016	3,523	3,756	3,067	4,157	2,102	3,608
ユーロ	307	475	181	181	220	400	117	203
株式	966	1,262	840	1,188	1,031	1,207	816	1,056

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
三菱UFJ銀行 連結	5,508	6,757	4,944	5,117	4,578	5,209	3,968	5,045
金利	5,207	6,508	4,545	4,657	4,165	4,815	3,637	4,657
うち円	3,052	4,125	2,281	4,125	3,167	4,178	2,387	3,512
ドル	3,765	4,535	3,180	3,490	2,788	3,974	1,893	3,407
ユーロ	235	336	134	134	101	262	48	48
株式	708	912	622	886	804	971	590	832

	2023年4月～2024年3月				2024年4月～2025年3月			
	日次平均	最大	最小	2024年3月末	日次平均	最大	最小	2025年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	1,007	1,436	783	1,022	934	1,239	706	767
金利	745	1,210	565	688	681	966	483	548
うち円	202	277	146	236	179	270	149	162
ドル	650	1,111	477	586	579	839	403	410
ユーロ	106	232	80	82	157	338	66	203
株式	291	392	234	335	266	344	222	246

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損

失が生じる可能性があります。このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR（Liquidity Coverage Ratio）やNSFR（Net Stable Funding Ratio）とは別に、MUFG

固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP（Contingency Funding Plan）を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰

りに関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRやNSFRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRやNSFRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

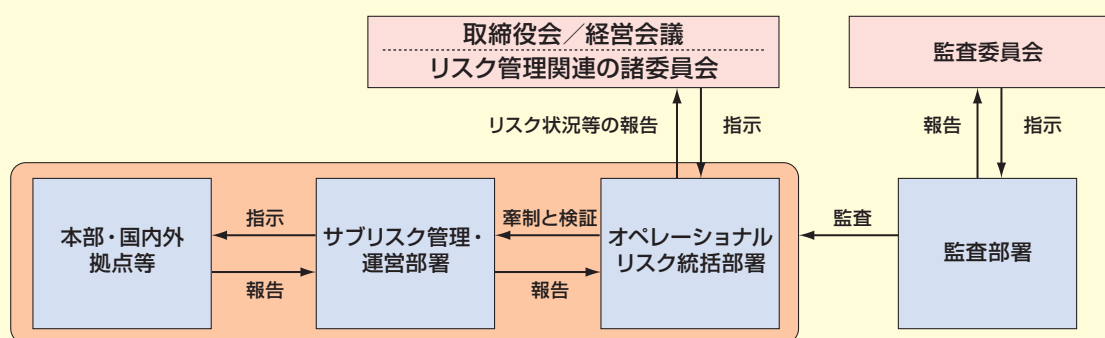
■オペレーショナルリスク管理の方針および手順の概要

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFG オペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の

基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、また、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置すること、さらに、定期的に、および必要に応じて、オペレーショナルリスク管理状況等を経営会議等に報告することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

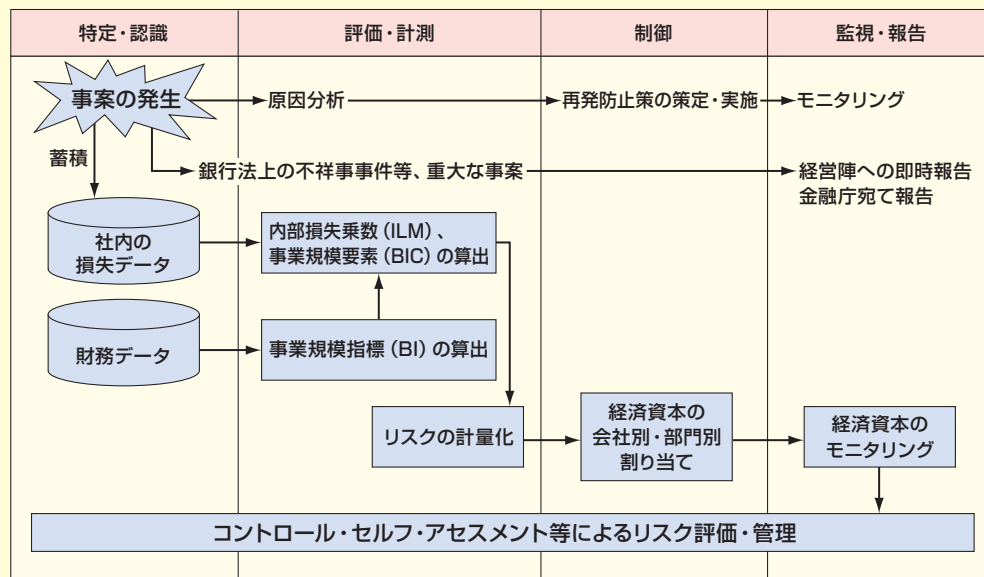
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗

い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化に際しては標準的計測手法を採用し、過去3年分の財務計数と、社内で実際に発生した過去10年間の内部損失データを用いてオペレーショナルリスク相当額を算出しています。算出したオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえで、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備するとともに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。また、発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。加えて、オペレーショナルレジリエンス（業務の強靱性）の観点から、利用者目線に立ち、業務とシステムの面から代替手段等を通じた早期復旧や影響範囲を軽減するコンティンジェンシープランの整備を進めています。

サイバーセキュリティの脅威の高まりに対して、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFG-CERT^{*1}）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化を実施しています。

また、サードパーティとの取引や結びつきの拡大に対して、サードパーティへのサイバー攻撃による情報漏洩や、各社が担うサービスの業務停止の影響を防ぐため、ITおよびサイバーセキュリティの観点からサードパーティへの管理態勢整備を進めています。

AIの活用においては、AIを安心・安全に活用するため、「MUFG AIポリシー」を制定しました。当ポリシーのもとで、AI活用に取り組む事業者として、AIリスクの管理態勢整備を進めています。

*1 MUFGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を

整備しています。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的

管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 標準的計測手法の適用

MUFGでは、2024年3月末基準より、オペレーショナルリスクの所要自己資本額の算出につき、従来の先進的計測手法から、標準的計測手法に移行しております。

(2) 標準的計測手法の概要

オペレーショナルリスク相当額の算出

MUFGの標準的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い、事業規模指数（BI）の額に応じて定める掛け目を乗じて算出する事業規模要素（BIC）の額に、内部損失乗数（ILM）を乗じて算出しています。

標準的計測手法でのオペレーショナルリスク相当額算出要領

オペレーショナルリスク相当額 Operational Risk Capital (ORC)	=	事業規模要素 Business indicator component (BIC)	×	内部損失乗数 Internal loss multiplier (ILM)

■事業規模指数（BI）の算出

MUFGおよび連結子会社のBIは、自己資本比率告示第283条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額として算出しています。

■内部損失乗数（ILM）の算出

自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づき、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、その他主要な子会社にて、過去10年間の内部損失データを用いた内部損失乗数（ILM）を算出しています。過去10年間の内部損失データを保有しないなどの連結子法人には、第284条第1項第4号に基づき、ILMに1を下限とする保守的な見積値を用いています。

■オペレーショナルリスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人または事業部門の有無

該当ございません。

■オペレーショナルリスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

MUFGでは、自己資本告示第295条に基づき、一部の内部損失をILMの算出から除外しております。除外に際しては、当該内部損失がMUFGの現在の事業と関連していないこと、内部損失の再発の恐れがないことを確認しています。

評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFG Wayや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、2021年4月、経営ビジョンの名称を「MUFG Way」に変更すると共に、共有すべき価値観・中長期的にめざす姿とあわせて、社会における存在意義（パーパス）を新たに定義しました。「MUFG Way」は当社グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示したものであり、すべての活動の指針です。MUFG Wayの下にグループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準として行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な

企業活動を誠実に行い、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が進展する中、マネー・ローndリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFG Wayの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられてきたからにほかならず、これをさらに確固たるものにしていく為に、目先の収益にとらわれず、持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に行います。お客さまの最善の利益を図り、お客さまの資産を適切に取り扱います。

1-2. 品質の追求

お客さまとの永末い信頼関係を築くために、お客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワーク、グループの総合力を活用して、変化をリードし期待を超えるサービスの提供をめざします。

第2章 社会に対する責任

グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を自覚し、公正・透明な企業活動を誠実に行い、これま

で築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り、高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜を防ぐため、以下を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローndリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

2-3. 社会への貢献

各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

絶えず変化・多様化する顧客ニーズや外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

役職員同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そしてMUFGグループがこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

3-1. 挑戦とスピード

チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。また、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高めるとともに、変化をリードするために主体的に考え、決断し、直ちに行動に移していきます。

3-2. 働きやすい職場

全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等を行わず、見逃しません。

3-3. 会社の資産・財産の取り扱い

MUFGグループ各社の有形・無形の資産・財産を守り、これを毀損するような行為を許しません。

3-4. 問題事象の報告・相談

法令・社則等や本行動規範に違反する行為等に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

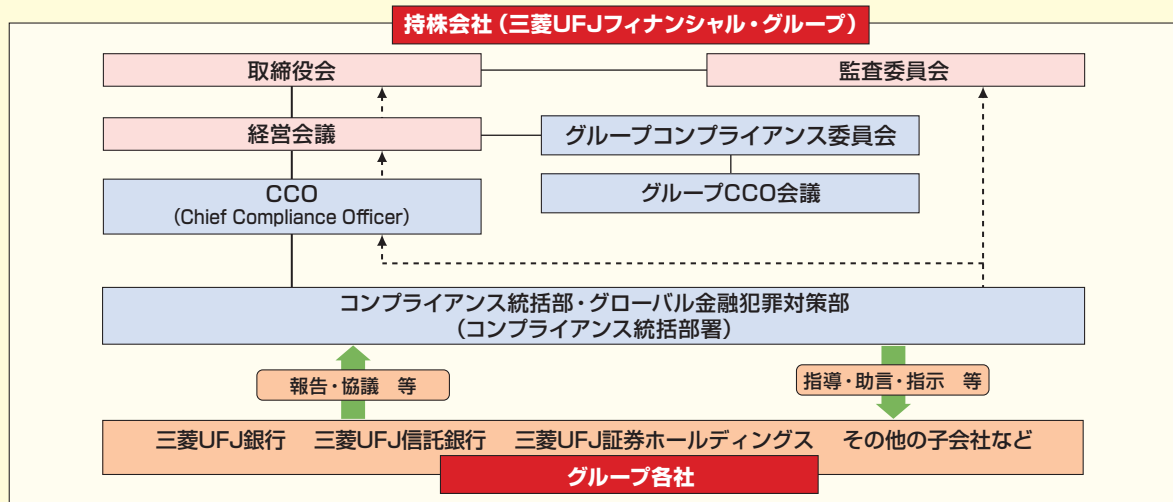
● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、年次でのコンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、定期的に、上記コンプライアンス・プログラムや研修等のコンプライアンスの推進状況や法令遵守等の状況などを含む、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（Chief Compliance Officer）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。

また、持株会社のCCOは、原則半期毎（年2回）に、その取り組み状況等を取締役に報告しています。



● グローバル金融犯罪対策の態勢強化

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）の知見が集約している米国ニューヨークにグローバル金融犯罪対策部（GFCD）を設置し、グローバル金融犯罪防止に向けてグループ・グローバルベースでのガバナンス・監督体制を整備しています。2017年の設立以来、GFCDはグローバルに一貫した効率的な業務運営を行うため、シェアードサービス化の推進や、専門人材の採用、育成に取り組んできました。近年では、業務のオフショアリングも推進しています。また、システムの高度化やデータの活用により、グローバル金融犯罪コンプライアンスプログラムを強化し、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪の検知に努めています。

さらに、MUFGは、ウォルフスバーグ・グループ^{*1}の一員である銀行を通じて、他の国際的な金融機関と共にグローバル金融犯罪リスクに関するフレームワークや指針の策定に貢献するほか、グローバルな規制動向や規制当局からの期待水準の変化を先取りし、プロアクティブに対応しています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF^{*2}等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪対策の強化を進めます。

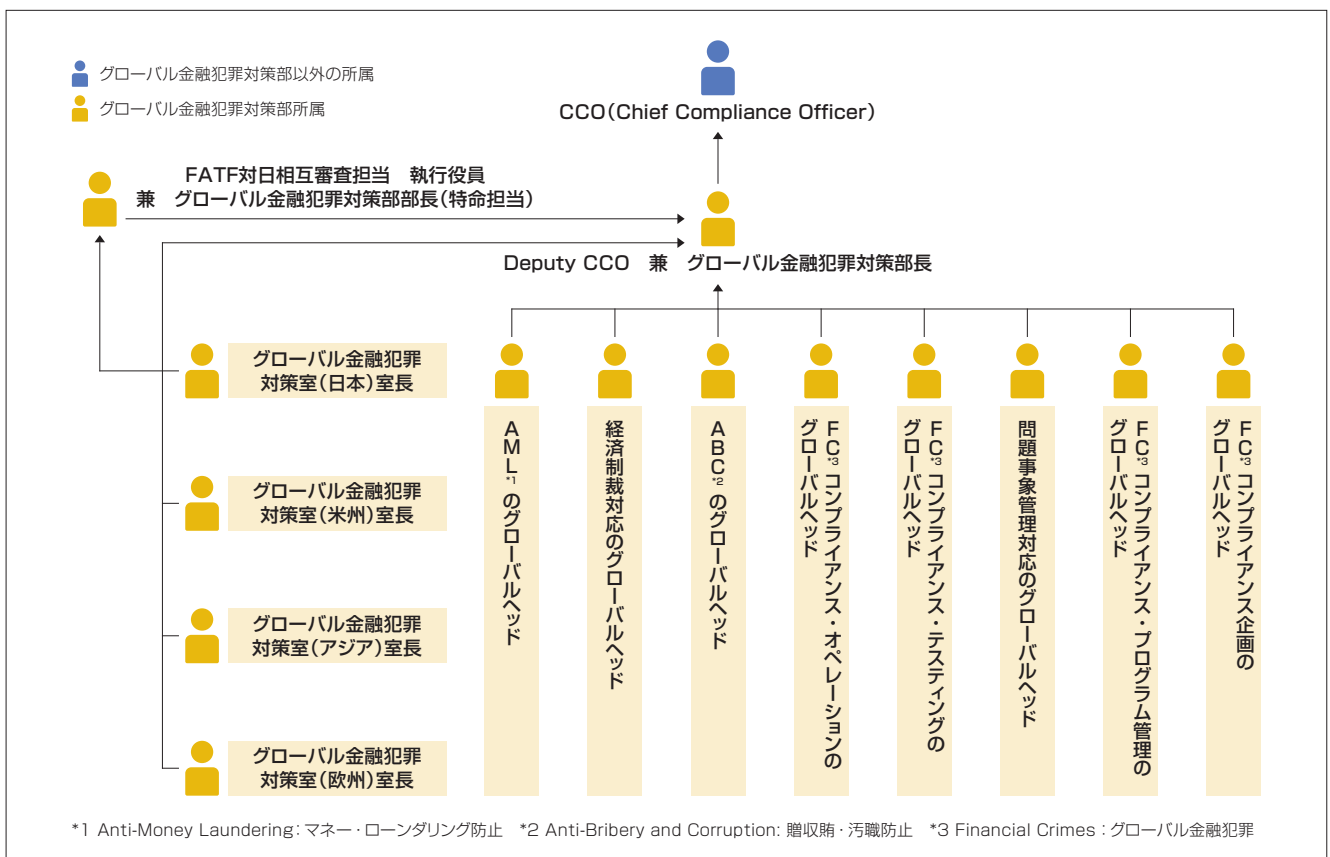
詳細情報：グローバル金融犯罪対策

<https://www.mufg.jp/csr/governance/financialcrimes/>

^{*1} グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする12の国際的な金融機関からなる非政府組織

^{*2} FATF：Financial Action Task Force on money laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための多国間枠組み

■組織図（三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部）



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で

解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに常時受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を外部弁護士事務所に設置しています（退職した社員も対象に含む）。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2024年度は当社および主要グループ各社の窓口で計481件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語または英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	6,025,336	6,075,887	9,281,027	11,890,350	13,629,997
連結経常利益	1,053,610	1,537,649	1,020,728	2,127,958	2,669,483
親会社株主に帰属する当期純利益	777,018	1,130,840	1,116,496	1,490,781	1,862,946
連結包括利益	1,324,655	797,310	1,158,800	3,316,519	2,069,660
連結純資産額	17,716,257	17,988,245	18,272,857	20,746,978	21,728,132
連結総資産額	359,473,515	373,731,910	386,799,477	403,703,147	413,113,501
1株当たり純資産額	1,308.12 円	1,349.51 円	1,433.11 円	1,670.44 円	1,783.36 円
1株当たり当期純利益	60.49 円	88.44 円	90.72 円	124.64 円	160.01 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.25 円	88.05 円	90.41 円	124.32 円	159.47 円
連結普通株式等Tier1比率	12.33 %	11.06 %	10.76 %	13.53 %	14.18 %
連結Tier1比率	13.96 %	12.38 %	12.04 %	15.72 %	16.65 %
連結総自己資本比率	16.31 %	14.29 %	13.91 %	17.82 %	18.83 %
連結自己資本利益率	4.73 %	6.68 %	6.51 %	8.09 %	9.28 %
連結子会社数	258 社	252 社	246 社	253 社	334 社
持分法適用会社数	53 社	53 社	46 社	51 社	54 社
従業員数	138,161 人	135,049 人	127,122 人	145,412 人	156,253 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	109,875,097	109,095,437	預金	224,035,035	228,512,749
コールローン及び買入手形	720,879	1,180,949	譲渡性預金	16,555,451	17,374,010
買現先勘定	18,367,908	18,856,895	コールマネー及び売渡手形	5,125,583	5,072,926
債券貸借取引支払保証金	5,010,399	5,701,495	売現先勘定	35,482,072	43,359,076
買入金銭債権	7,786,978	6,620,404	債券貸借取引受入担保金	1,047,194	699,852
特定取引資産	20,886,546	26,142,919	コマーシャル・ペーパー	3,105,779	3,475,042
金銭の信託	1,270,815	1,084,487	特定取引負債	16,729,760	19,362,603
有価証券	86,878,589	86,125,371	借入金	25,955,961	22,101,954
貸出金	116,825,660	121,436,133	外国為替	3,465,919	2,508,462
外国為替	2,496,308	1,913,526	短期社債	1,211,769	1,373,236
その他資産	17,912,498	17,824,068	社債	16,303,298	14,018,955
有形固定資産	1,229,007	1,240,104	信託勘定借	7,387,495	4,937,999
建物	281,807	285,624	その他負債	13,312,715	14,563,347
土地	625,557	600,852	賞与引当金	243,372	251,665
リース資産	15,517	7,581	役員賞与引当金	2,629	2,879
建設仮勘定	29,264	33,974	株式給付引当金	13,331	11,077
その他の有形固定資産	276,860	312,072	退職給付に係る負債	102,155	104,612
無形固定資産	1,671,372	1,875,551	役員退職慰労引当金	822	813
ソフトウェア	611,287	669,248	ポイント引当金	17,809	7,730
のれん	405,629	530,386	偶発損失引当金	133,860	150,657
リース資産	26	12	特別法上の引当金	5,058	5,295
その他の無形固定資産	654,429	675,903	繰延税金負債	465,295	540,770
退職給付に係る資産	1,982,502	2,217,529	再評価に係る繰延税金負債	86,631	84,903
繰延税金資産	156,673	148,752	支払承諾	12,167,164	12,864,745
支払承諾見返	12,167,164	12,864,745	負債の部合計	382,956,169	391,385,368
貸倒引当金	△1,535,253	△1,214,870			
			純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	83,623	—
			利益剰余金	13,791,608	14,845,617
			自己株式	△613,823	△726,631
			株主資本合計	15,402,921	16,260,498
			その他有価証券評価差額金	1,534,094	1,327,127
			繰延ヘッジ損益	△687,476	△894,227
			土地再評価差額金	133,967	122,400
			為替換算調整勘定	2,762,818	3,198,279
			退職給付に係る調整累計額	507,085	554,502
			在外関係会社における債務評価調整額	△65,435	△51,663
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	3,457
			その他の包括利益累計額合計	4,185,052	4,259,875
			新株予約権	0	11
			非支配株主持分	1,159,003	1,207,746
			純資産の部合計	20,746,978	21,728,132
資産の部合計	403,703,147	413,113,501	負債及び純資産の部合計	403,703,147	413,113,501

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	11,890,350	13,629,997
資金運用収益	7,468,679	8,467,719
貸出金利息	3,969,660	4,158,027
有価証券利息配当金	1,372,086	1,685,174
コールローン利息及び買入手形利息	31,822	33,377
買現先利息	421,537	747,550
債券貸借取引受入利息	125,323	161,089
預け金利息	709,392	751,749
その他の受入利息	838,856	930,751
信託報酬	139,363	144,395
役務取引等収益	2,047,232	2,360,111
特定取引収益	368,172	454,258
その他業務収益	679,329	505,980
その他経常収益	1,187,572	1,697,531
貸倒引当金戻入益	—	76,843
償却債権取立益	101,726	112,203
その他の経常収益	1,085,846	1,508,484
経常費用	9,762,391	10,960,514
資金調達費用	5,011,105	5,591,266
預金利息	1,929,404	2,108,129
譲渡性預金利息	681,823	716,717
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,718	13,348
売現先利息	1,065,167	1,364,295
債券貸借取引支払利息	22,801	20,426
コマーシャル・ペーパー利息	164,313	145,534
借入金利息	114,617	159,238
短期社債利息	362	4,139
社債利息	470,099	464,681
その他の支払利息	560,796	594,754
役務取引等費用	365,940	414,289
その他業務費用	593,515	1,107,697
営業経費	2,920,875	3,166,035
その他経常費用	870,954	681,224
貸倒引当金繰入額	377,978	—
その他の経常費用	492,975	681,224
経常利益	2,127,958	2,669,483

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	1,571,761	1,941,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706,097	△233,452
繰延ヘッジ損益	△297,162	△201,599
土地再評価差額金	—	△2,424
為替換算調整勘定	587,606	464,906
退職給付に係る調整額	369,769	45,916
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	4,279
持分法適用会社に対する持分相当額	378,446	50,556
その他の包括利益合計	1,744,757	128,182
包括利益	3,316,519	2,069,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,195,413	1,948,808
非支配株主に係る包括利益	121,106	120,851

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益	19,738	67,824
固定資産処分益	19,621	19,961
関連会社株式売却益	—	47,759
持分変動利益	117	102
特別損失	97,593	186,673
固定資産処分損	15,027	12,348
減損損失	31,108	141,542
金融商品取引責任準備金繰入額	399	236
商品取引責任準備金繰入額	—	0
持分変動損失	50,964	23,668
段階取得に係る差損	—	5,854
子会社株式売却損	93	3,023
税金等調整前当期純利益	2,050,104	2,550,634
法人税、住民税及び事業税	411,857	382,695
法人税等調整額	66,485	226,461
法人税等合計	478,342	609,156
当期純利益	1,571,761	1,941,477
非支配株主に帰属する当期純利益	80,979	78,530
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,781	1,862,946

3. 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当期変動額							
剰余金の配当			△439,960		△439,960		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,781		1,490,781		
自己株式の取得				△400,036	△400,036		
自己株式の処分		211		2,295	2,506		
自己株式の消却		△265,009		265,009	－		
土地再評価差額金の取崩			1,559		1,559		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						733,139	△300,397
当期変動額合計	－	△266,037	1,052,380	△132,731	653,610	733,139	△300,397
当期末残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	－	1,041,565	18,272,857
当期変動額								
剰余金の配当								△439,960
親会社株主に帰属する当期純利益								1,490,781
自己株式の取得								△400,036
自己株式の処分								2,506
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								1,559
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	1,820,510
当期変動額合計	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	2,474,121
当期末残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476
会計方針の変更による累積的影響額			6,119		6,119		△1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	83,623	13,797,728	△613,823	15,409,041	1,534,094	△689,373
当期変動額							
剰余金の配当			△533,196		△533,196		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,862,946		1,862,946		
自己株式の取得				△418,426	△418,426		
自己株式の処分		0		9,333	9,333		
自己株式の消却		△296,284		296,284	－		
土地再評価差額金の取崩			9,142		9,142		
連結子会社持分の増減		△78,342			△78,342		
利益剰余金から資本剰余金への振替		291,003	△291,003		－		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△206,967	△204,854
当期変動額合計	－	△83,623	1,047,889	△112,808	851,457	△206,967	△204,854
当期末残高	2,141,513	－	14,845,617	△726,631	16,260,498	1,327,127	△894,227

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	在外関係会社 における貸出金 の評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	－	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978
会計方針の変更による累積的影響額						△1,896			4,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	－	4,183,156	0	1,159,003	20,751,202
当期変動額									
剰余金の配当									△533,196
親会社株主に帰属する当期純利益									1,862,946
自己株式の取得									△418,426
自己株式の処分									9,333
自己株式の消却									－
土地再評価差額金の取崩									9,142
連結子会社持分の増減									△78,342
利益剰余金から資本剰余金への振替									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,567	435,460	47,416	13,772	3,457	76,719	10	48,743	125,473
当期変動額合計	△11,567	435,460	47,416	13,772	3,457	76,719	10	48,743	976,930
当期末残高	122,400	3,198,279	554,502	△51,663	3,457	4,259,875	11	1,207,746	21,728,132

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050,104	2,550,634
減価償却費	340,137	378,476
減損損失	31,108	141,542
のれん償却額	22,230	36,553
持分法による投資損益（△は益）	△531,803	△596,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	224,881	△355,752
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,279	705
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,239	134
株式給付引当金の増減額（△は減少）	4,027	△2,254
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△481,644	△80,073
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,404	887
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△2
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,077	△10,824
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△32,296	8,400
資金運用収益	△7,468,679	△8,467,719
資金調達費用	5,011,105	5,591,266
有価証券関係損益（△）	79,574	401,929
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	76,366	△231
為替差損益（△は益）	△4,994,338	162,239
固定資産処分損益（△は益）	△4,594	△7,612
特定取引資産の純増（△）減	△2,288,718	△4,698,259
特定取引負債の純増減（△）	1,387,039	2,172,346
約定済未決済特定取引調整額	△206,076	484,987
貸出金の純増（△）減	△6,763,304	△4,061,718
預金の純増減（△）	9,410,399	3,607,220
譲渡性預金の純増減（△）	2,903,887	792,861
借入金（劣後特約付借入金を除く） の純増減（△）	920,095	△4,070,898
コールローン等の純増（△）減	△4,059,830	1,111,226
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△281,434	△474,540
コールマネー等の純増減（△）	△3,720,809	6,820,892
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	885,347	375,713
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△125,534	△394,001
外国為替（資産）の純増（△）減	△170,240	597,580
外国為替（負債）の純増減（△）	895,169	△960,008
短期社債（負債）の純増減（△）	164,270	191,466
普通社債発行及び償還による増減（△）	△295,231	△2,510,207
信託勘定借の純増減（△）	△4,301,919	△2,449,496
資金運用による収入	7,250,761	8,389,421
資金調達による支出	△4,851,903	△5,573,505
その他	△435,455	1,233,679
小計	△9,317,949	336,102
法人税等の支払額	△607,135	△464,398
法人税等の還付額	80,225	134,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,844,860	6,415

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,819,270	△108,125,780
有価証券の売却による収入	64,100,921	55,734,137
有価証券の償還による収入	33,333,232	52,543,394
金銭の信託の増加による支出	△1,378,121	△1,484,910
金銭の信託の減少による収入	1,333,026	1,684,568
有形固定資産の取得による支出	△129,650	△134,196
無形固定資産の取得による支出	△333,157	△322,505
有形固定資産の売却による収入	78,282	77,714
無形固定資産の売却による収入	568	4
事業譲渡による収入	5,070	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△205,797	△161,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	－	△1,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	4,406	－
その他	△3,092	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,986,415	△186,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	123,000	85,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△68,000	△31,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	992,021	674,976
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△155,290	△507,910
非支配株主からの払込みによる収入	945	4,912
非支配株主への払戻による支出	△216	－
配当金の支払額	△439,755	△532,976
非支配株主への配当金の支払額	△44,946	△43,888
自己株式の取得による支出	△400,156	△418,546
自己株式の売却による収入	2,297	15,661
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,592	△107,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,307	△861,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,090,467	261,988
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,759,669	△779,659
現金及び現金同等物の期首残高	113,630,172	109,875,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,595	－
現金及び現金同等物の期末残高	109,875,097	109,095,437

(右上に続く)

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 334社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- （連結の範囲の変更）
- MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited他97社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社他16社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
（連結子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、連結子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 54社
- 主要な会社名
- 三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社eClear他4社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- auじぶん銀行株式会社他1社は、株式売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- カムイファーマ株式会社
株式会社アークメディスン
（関連会社としなかった理由）
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------|
| 10月 末 日 | 1社 |
| 12月 末 日 | 261社 |
| 3月 末 日 | 72社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 「(追加情報)(重要な連結子会社の仮決算実施)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は199,367百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)
IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集散的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社における、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 商品取引責任準備金

受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受又は証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィー(の顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、ブランドチャイスからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、ブランドチャイスからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」(2025年3月11日 企業会計基準委員会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の他の有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,214,870百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 （6）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向等の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する、各国の通商政策は、一時的な制度変更等が生じる可能性はあるが総じて景気・物価動向に比べて急激な変化がなされる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該算出方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 （6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ530,929百万円、1,07,742,591百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があり、特に、破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入力することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向に起因する不透明な事業環境を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、33,610百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難なロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向による将来の経済環境への影響度合に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付及びキャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積りは、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性、及び、債権の回収可能性に対する判断が見直される場合があります。これらの結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難なロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向に係る見積りに基づいております。当該仮定は、ロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向の進展や経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載しております。なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ387,207百万円、6,430,302百万円であります。

なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「クルンシィ(アユタヤ銀行)」という。)は、従前は米国会計基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より、IFRS会計基準を適用しております。詳細は、「(会計方針の変更) (在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と関連する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用して、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定のIFRS会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は530,386百万円であり、このうちFirst Sentier Investors (以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高は174,056百万円であります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して、減損の兆候 (のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象) の識別、減損損失の認識の判定及び測定をしております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定めている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額 (以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。)とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が6,119百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少、繰延税金負債が4,223百万円減少しております。

(在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結決算において利用するクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当社グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「(追加情報)(重要な連結子会社の仮決算実施)」に記載の当社の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当社の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当社の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当社の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当社の重要な連結子会社であるクルンシィ(アユタヤ銀行)は12月31日が決算日であり、従前は同社の決算日の連結財務諸表により連結しておりましたが、当連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度においては、クルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれるクルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は226,537百万円、経常利益は37,575百万円、税金等調整前当期純利益は37,372百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 4,697,290百万円

出資金 123,745百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。

11,096百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

59,866百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 22,070,451百万円

再貸付けに供している有価証券 3,206,432百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券

9,433,166百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

891,819百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,162百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 300,776百万円

危険債権額 693,225百万円

要管理債権額 536,469百万円

三月以上延滞債権額 17,863百万円

貸出条件緩和債権額 518,605百万円

小計額 1,530,471百万円

正常債権額 135,805,816百万円

合計額 137,336,287百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 4,583百万円

有価証券 901,692百万円

貸出金 18,354,007百万円

その他資産 170百万円

有形固定資産 98百万円

計 19,260,552百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円

コールマネー及び売渡手形 88,200百万円

借入金 19,059,940百万円

社債 3,885百万円

その他負債 628百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

買入金銭債権 47,095百万円

特定取引資産 1,928,943百万円

有価証券 19,179,493百万円

貸出金 1,998,090百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 3,028,583百万円

有価証券 20,757,166百万円

計 23,785,750百万円

対応する債務

売現先勘定 23,048,546百万円

債券貸借取引受入担保金 175,920百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,391,990百万円

有価証券 2,104,014百万円

計 3,496,004百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金 1,407百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金 14,500百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 105,967,818百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

国内銀行連結子会社 1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,124,625百万円

減価償却累計額

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 56,867百万円

圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。 365,389百万円

劣後特約借入金

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 4,684,677百万円

劣後特約付社債

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,715,116百万円

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 299,223百万円

14. 偶発債務 (訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないとして認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 679,000百万円

持分法による投資利益 596,956百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費 1,474,264百万円

減価償却費 378,476百万円

3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 289,683百万円

貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用 115,569百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 △619,472百万円

組替調整額 288,605百万円

法人税等及び税効果調整前 △330,866百万円

法人税等及び税効果額 97,414百万円

その他有価証券評価差額金 △233,452百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 △675,661百万円

組替調整額 356,116百万円

資産の取得原価調整額 10,657百万円

法人税等及び税効果調整前 △308,887百万円

法人税等及び税効果額 107,288百万円

繰延ヘッジ損益 △201,599百万円

土地再評価差額金:

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

法人税等及び税効果調整前 一百万円

法人税等及び税効果額 △2,424百万円

土地再評価差額金 △2,424百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額 465,611百万円

組替調整額 818百万円

法人税等及び税効果調整前 466,429百万円

法人税等及び税効果額 △1,523百万円

為替換算調整勘定 464,906百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額 162,632百万円

組替調整額 △85,886百万円

法人税等及び税効果調整前 76,746百万円

法人税等及び税効果額 △30,829百万円

退職給付に係る調整額 45,916百万円

在外関係会社における貸出金の評価差額金:

当期発生額 6,132百万円

組替調整額 一百万円

法人税等及び税効果調整前 6,132百万円

法人税等及び税効果額 △1,852百万円

在外関係会社における貸出金の評価差額金 4,279百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 61,832百万円

組替調整額 △11,276百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 50,556百万円

その他の包括利益合計 128,182百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,337,710	－	270,000	12,067,710	注1
合計	12,337,710	－	270,000	12,067,710	
自己株式					
普通株式	611,522	233,311	283,640	561,193	注2,3,4
合計	611,522	233,311	283,640	561,193	

(注) 1. 普通株式の減少270,000千株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加233,311千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、株式付与ESOP信託による株式交付制度（以下、「株式付与ESOP信託の制度」という。）において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少283,640千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、株式付与ESOP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ25,769千株、21,232千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は9,080千株、減少株式数は13,617千株であります。

4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式2,772千株が含まれております。なお、株式付与ESOP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は2,786千株、減少株式数は14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	－	－	－	－	－	11	
合計	－	－	－	－	－	11	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	240,937	20.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	292,259	25.0	2024年 9月30日	2024年 12月5日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金528百万円が、2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金530百万円及び株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金69百万円が含まれております

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	449,732	利益剰余金	39.0	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金828百万円及び、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金108百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにLink Administration Holdings Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited (以下、「MPMS」という。)に変更しております。

資産の額	153,018百万円
負債の額	△188,315百万円
為替換算調整勘定	△941百万円
のれん	149,781百万円
非支配株主持分	△19百万円
株式の取得価額	113,523百万円
MPMSの現金及び現金同等物	△21,586百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	91,937百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41,514百万円
1年超	103,979百万円
合計	145,493百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	10,205百万円
1年超	73,302百万円
合計	83,508百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社は、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等をを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式）共に市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信託水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信託水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2025年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で15億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2025年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式）の連結ベースの市場リスク量は全体で5,600億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2025年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で13億円変動すると把握しております。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	657,865	1,575,002	2,232,868
特定取引資産	6,621,535	5,086,827	108,600	11,816,963
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,038,264	4,205	1,042,470
有価証券(その他有価証券)	38,120,889	18,450,965	845,553	57,417,408
うち株式	3,517,398	19,794	3,264	3,540,457
国債	21,152,902	28,393	-	21,181,296
地方債	-	309,997	-	309,997
社債	-	1,630,483	1,383	1,631,867
外国株式	497,783	136,623	28,541	662,949
外国債券	12,716,727	11,293,113	172,869	24,182,709
投資信託(*2)	230,589	5,001,674	150	5,232,414
その他	5,486	30,883	639,345	675,715
貸出金	-	-	90,936	90,936
資産計	44,742,424	25,233,923	2,624,299	72,600,647
特定取引負債	5,022,330	180,259	-	5,202,589
借入金(FVO適用)(*3)	-	120,537	-	120,537
社債(FVO適用)(*3)	-	63,283	-	63,283
その他負債	-	-	9,836	9,836
負債計	5,022,330	364,079	9,836	5,396,246
デリバティブ取引(*4)(*5)	29,388	65,666	187,010	282,066
うち金利関連取引	6,203	△707,535	147,916	△553,415
通貨関連取引	△782	653,093	25,812	678,123
株式関連取引	25,166	53,090	9,820	88,077
債券関連取引	△1,199	65,758	3,280	67,839
商品関連取引	-	-	△33	△33
クレジット・デリバティブ取引	-	1,260	△113	1,147
その他	-	0	326	326

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等2,199,406百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,148,351百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△478,386百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借		差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表計上額	
買入金銭債権(※1)	-	-	4,389,499	4,389,499	4,387,535	1,964
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	41,519	-	41,519	42,016	△497
有価証券(満期保有目的の債券)	12,931,863	8,244,204	-	21,176,068	21,805,285	△629,216
うち 国債	12,931,863	-	-	12,931,863	13,300,923	△369,059
地方債	-	2,452,486	-	2,452,486	2,545,626	△93,140
社債	-	1,238,681	-	1,238,681	1,268,459	△29,777
外国債券	-	4,553,036	-	4,553,036	4,680,276	△137,239
その他	-	-	-	-	-	-
IFRS9に準拠して償却原価法を適用している外国債券	8,823	164,376	2,239	175,439	172,539	2,900
貸出金(※2)	-	33,355	120,029,184	120,062,539	120,360,403	△297,863
資産計	12,940,687	8,483,456	124,420,923	145,845,067	146,872,923	△1,027,855
預金	-	228,674,294	-	228,674,294	228,512,749	161,545
譲渡性預金	-	17,428,084	-	17,428,084	17,374,010	54,073
借入金	-	21,912,056	-	21,912,056	21,981,417	△69,360
社債	-	13,685,789	-	13,685,789	13,955,672	△269,883
負債計	-	281,700,224	-	281,700,224	281,823,850	△123,625

(※1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が1,466,897百万円含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を984,793百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	2.0%	2.0%
		流動性プレミアム	1.1%~1.4%	1.2%
		期限前償還率	28.0%	28.0%
		倒産確率	0.0%~99.0%	-
		回収率	60.4%	60.4%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%~1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%~0.1%	0.0%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.7%~3.2%	2.4%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~60.4%	-
		金利為替間相関係数	5.6%~60.0%	-
		オプション・ボラティリティ	59.4%~134.5%	-
		回収率	80.0%~90.0%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~70.0%	-
		金利為替間相関係数	6.2%~60.0%	-
		為替間相関係数	50.0%~66.4%	-
		オプション・ボラティリティ	10.7%~20.9%	-
		回収率	80.0%~90.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	20.0%~37.0%	-
		為替株価間相関係数	6.0%~50.0%	-
		株式間相関係数	5.7%~95.0%	-

- (※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (※2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の 時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
買入金銭債権	1,248,256	△18,376	1,837	343,285	-	-	1,575,002	△21,745
特定取引資産	74,665	△1,514	-	35,235	214	-	108,600	△1,567
金銭の信託 (運用目的・その他)	5,864	414	△96	△1,976	-	-	4,205	240
有価証券 (その他有価証券)	603,542	△12,220	15,553	162,781	80,234	△4,339	845,553	△11,862
うち株式	2,694	-	569	-	-	-	3,264	-
社債	-	△20	△177	△50	1,631	-	1,383	△20
外国株式	36,587	△4,134	3,383	△7,810	515	-	28,541	△3,880
外国債券	2,285	△1,079	△46	95,882	77,946	△2,120	172,869	△975
投資信託	2,218	-	9	-	141	△2,218	150	-
その他	559,756	△6,985	11,814	74,760	-	-	639,345	△6,985
貸出金	-	△15,193	5,561	100,568	-	-	90,936	△3,455
資産計	1,932,328	△46,890	22,857	639,894	80,448	△4,339	2,624,299	△38,390
社債(FVO適用)	26,411	7,498	1,516	△23,954	-	△11,472	-	-
その他負債	17,413	△8,440	863	-	-	-	9,836	-
負債計	43,824	△941	2,380	△23,954	-	△11,472	9,836	-
デリバティブ取引 (*5)	138,640	15,756	2,063	△27,762	263,228	△204,915	187,010	49,844
うち金利関連取引	39,723	8,708	△593	△10,265	248,585	△138,241	147,916	29,730
通貨関連取引	10,274	164	1,918	△1,526	14,643	337	25,812	5,437
株式関連取引	11,688	13,674	742	△14,148	-	△2,136	9,820	15,602
債券関連取引	77,444	△6,700	-	△2,588	-	△64,874	3,280	△830
商品関連取引	△45	32	△4	△15	-	-	△33	32
クレジット・デリバティブ取引	△351	△185	-	424	-	-	△113	△187
その他	△92	61	-	357	-	-	326	59

- (※1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった及び観察できないインプットの重要性が増加したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計、及びエクスポージャーの合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却・ 償還による 変動額	基準価額を 時価とみなす こととした額	基準価額を 時価とみなさ ないこととし た額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	817,460	△11,621	△12,349	351,664	3,197	-	1,148,351	△13,943
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	784,343	△11,524	△12,395	338,540	-	-	1,098,963	△13,599
第24-9項 (不動産)	33,116	△96	46	13,123	3,197	-	49,387	△343

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが261,906百万円、一定期間の解約制限があるものが12,373百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが824,683百万円です。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	271,990
組合出資金等(※2)(※3)	488,760

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について45,414百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	23,594,683	14,442,132	7,170,708	6,923,803	7,540,713	16,701,894
満期保有目的の債券	1,854,284	6,017,977	1,708,372	2,882,594	4,761,604	6,047,350
国債	1,654,975	5,246,390	890,989	2,001,806	3,506,760	-
地方債	95,514	476,486	576,191	525,792	871,641	-
社債	103,794	295,099	241,191	59,967	81,865	486,539
外国債券	-	-	-	-	-	4,690,276
その他	-	-	-	295,026	301,337	870,534
その他有価証券のうち 満期があるもの	21,740,399	8,424,155	5,462,336	4,041,209	2,779,109	10,654,543
国債	16,352,158	1,340,560	81,571	28,393	1,416,773	1,961,839
地方債	119,745	14,554	98,105	76,501	1,089	-
社債	173,886	339,162	274,940	98,992	102,538	642,347
外国株式	1,366	20,285	-	-	-	-
外国債券	4,547,585	5,496,888	3,232,873	3,805,557	1,048,869	6,223,475
その他	545,656	1,212,704	1,774,845	31,764	209,838	1,826,880
貸出金(※1)(※3)	53,256,261	25,136,208	17,889,359	7,169,492	5,989,405	11,020,056
合計	76,850,945	39,578,340	25,060,067	14,093,295	13,530,119	27,721,950

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない975,350百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	69,340,375	6,204,955	1,104,970	93,202	311,205	2,364
借入金(※1)(※2) (※3)	18,356,855	1,738,161	706,980	154,072	359,388	786,495
社債(※1)(※2)	1,161,451	2,316,663	2,158,133	1,213,559	2,851,233	4,317,914
合計	88,858,682	10,259,781	3,970,084	1,460,835	3,521,827	5,106,774

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△336,943

2. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	2,700	2,703	3
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,700	2,703	3
	その他	2,914,426	2,929,699	15,272
	外国債券	1,686,041	1,696,867	10,825
	その他	1,228,385	1,232,831	4,446
	小計	2,917,126	2,932,403	15,276
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	17,112,309	16,620,328	△491,980
	国債	13,300,923	12,931,863	△369,059
	地方債	2,545,626	2,452,486	△93,140
	社債	1,265,759	1,235,978	△29,781
	その他	3,242,747	3,094,261	△148,486
	外国債券	3,004,234	2,856,168	△148,065
	その他	238,512	238,092	△420
	小計	20,355,056	19,714,589	△640,467
合計		23,272,183	22,646,992	△625,190

3. その他有価証券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,492,445	1,023,720	2,468,724
	債券	1,256,722	1,252,350	4,371
	国債	1,114,625	1,112,297	2,327
	地方債	100	97	2
	社債	141,997	139,955	2,041
	その他	19,860,842	19,435,723	425,118
	外国株式	219,124	164,829	54,295
	外国債券	13,498,998	13,346,436	152,561
	その他	6,142,718	5,924,456	218,262
	小計	24,610,009	21,711,794	2,898,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48,012	58,170	△10,158
	債券	21,866,439	22,120,344	△253,905
	国債	20,066,671	20,224,512	△157,840
	地方債	309,897	319,676	△9,779
	社債	1,489,869	1,576,155	△86,285
	その他	14,797,335	15,227,823	△430,487
	外国株式	443,824	461,846	△18,022
	外国債券	10,683,711	10,949,596	△265,884
	その他	3,669,800	3,816,380	△146,580
	小計	36,711,787	37,406,338	△694,551
合計		61,321,796	59,118,132	2,203,663

(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券172,539百万円(時価175,439百万円)は表中に含まれておりません。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は183,321百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券			(単位：百万円)
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	956,817	631,757	1,945
債券	21,981,281	23,481	188,017
国債	20,888,195	22,022	151,373
地方債	424,148	102	11,197
社債	668,936	1,356	25,445
その他	32,406,090	126,858	928,345
外国株式	175,876	11,449	1,845
外国債券	30,281,861	76,835	905,590
その他	1,948,353	38,573	20,910
合計	55,344,189	782,097	1,118,309

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,605百万円(うち、株式1,658百万円、債券その他3,947百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託		(単位：百万円)
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,870	1,444

2. 満期保有目的の金銭の信託				(単位：百万円)	
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,016	41,519	△497	—	497

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)				(単位: 百万円)	
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	993,599	992,713	885	890	5

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	2,036,016
その他有価証券	2,035,131
その他の金銭の信託	885
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	62
繰延税金負債	△625,234
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,410,844
非支配株主持分相当額	△14,269
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△69,447
その他有価証券評価差額金	1,327,127

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額183,321百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,305百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額8,482百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,835,666	1,863,244	2,776	2,776
買建	8,635,748	6,832,494	△734	△734
金利オプション				
売建	1,846,392	19,076	△3,645	2,938
買建	4,810,127	585,422	7,806	△1,430
店頭				
金利先渡契約				
売建	18,661,601	6,715,465	16,536	16,536
買建	17,663,183	6,658,754	△1,513	△1,513
金利スワップ				
受取固定・支払変動	907,504,060	741,784,121	△12,519,852	△12,519,852
受取変動・支払固定	914,604,621	746,254,349	12,551,360	12,551,360
受取変動・支払変動	75,351,465	51,036,446	58,603	58,603
受取固定・支払固定	1,627,471	1,588,099	9,826	9,826
金利スワップション				
売建	28,134,684	20,453,669	△521,142	△423,029
買建	27,058,253	19,820,272	422,166	348,381
その他				
売建	12,063,819	6,597,267	△69,258	14,899
買建	7,385,430	5,130,728	58,931	△6,275
合計	—	—	11,860	52,485

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	169,077	—	171	171
買建	397,198	93,995	△953	△953
店頭				
通貨スワップ	79,744,050	59,401,918	461,822	461,822
為替予約	232,217,414	16,698,161	123,042	123,042
通貨オプション				
売建	11,251,828	3,805,337	△214,644	△53,319
買建	10,956,745	3,765,731	238,467	52,929
合計	—	—	607,906	583,693

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,230,654	—	26,028	26,028
買建	63,315	—	1,066	1,066
株式指数オプション				
売建	321,670	32,075	△10,596	3,920
買建	211,761	10,628	8,668	1,948
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	108,084	715	△2,986	△1,827
買建	388,018	251,820	12,645	7,892
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	787,626	12,911	△11,755	△11,755
金利受取・株価 指数変化率支払	1,637,485	43,769	31,141	31,141
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	402	—	3	3
買建	120,982	8,842	17,190	17,190
合計	—	—	71,405	75,607

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	350,805	—	△755	△755
買建	309,948	—	905	905
債券先物オプション				
売建	66,790	—	△1,379	△143
買建	3,528	—	30	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	927,655	—	△2,660	△1,193
買建	927,655	—	1,008	△544
債券先渡契約				
売建	694	—	△4	△4
買建	—	—	—	—
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	296,800	296,800	23,457	23,457
受取変動・支払固定	3,534	3,534	57	57
受取変動・支払変動	75,122	75,122	14,991	14,991
受取固定・支払固定	715,400	715,400	34,066	34,066
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	248,995	143,397	△1,877	△1,877
合計	—	—	67,839	68,970

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	86,272	86,272	△19,892	△19,892
金利受取・商品 指数変化率支払	86,272	86,272	19,892	19,892
商品オプション				
売建	101	101	△32	△32
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引				(単位：百万円)	
契約額等			時価	評価損益	
うち1年超					
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	2,078,495	1,790,863	27,131	27,131	
買建	2,745,211	2,427,489	△25,984	△25,984	
合計	—	—	1,147	1,147	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△218	93
買建	13,830	13,500	546	△541
その他				
売建	4,818	4,818	△54	△54
買建	7,466	7,466	53	53
合計	—	—	326	△449

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金・預金等			
	受取固定・支払変動	の有利利息の	17,986,852	13,854,626	△575,520
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	9,537,988	9,190,026	10,926
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	金利スワップ	その他の有価証券（債券）	243,171	119,174	△570
	受取固定・支払変動		247,721	163,712	△110
	受取変動・支払固定				
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金・社債等			
	受取固定・支払変動	の有利利息の	30,000	10,000	(注) 2
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	2,775	2,075	
合計			—	—	△565,275

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券・預金等	14,427,572	3,047,887	69,670
	為替予約	在外子会社に対する投資への持分	42,515	—	547
			—	—	70,217
合計			—	—	70,217

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他の有価証券（株式）	376,976	376,976	17,009
	株式先渡取引	その他の有価証券（株式）	628	—	△337
			—	—	16,672
合計			—	—	16,672

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高		1,682,058百万円 (△2,272百万円)
勤務費用		47,922百万円
利息費用		33,890百万円
数理計算上の差異の発生額		△137,745百万円
退職給付の支払額		△98,455百万円
過去勤務費用の発生額		△2,118百万円
その他		△2,855百万円
退職給付債務の期末残高		1,522,697百万円

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高		3,558,735百万円 (1,396百万円)
期待運用収益		108,485百万円
数理計算上の差異の発生額		18,134百万円
事業主からの拠出額		28,573百万円
退職給付の支払額		△74,421百万円
その他		△3,893百万円
年金資産の期末残高		3,635,614百万円

(注) () 内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務		1,439,420百万円
年金資産		△3,635,614百万円
		△2,196,193百万円
非積立型制度の退職給付債務		83,276百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△2,112,916百万円

退職給付に係る負債	104,612百万円
退職給付に係る資産	△2,217,529百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,112,916百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用		47,922百万円
利息費用		33,890百万円
期待運用収益		△108,485百万円
過去勤務費用の費用処理額		△703百万円
数理計算上の差異の費用処理額		△85,570百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		12,019百万円
確定給付制度に係る退職給付費用		△100,926百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額		
退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
過去勤務費用		3,714百万円
数理計算上の差異		73,031百万円
合計		76,746百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額		
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
未認識過去勤務費用		3,769百万円
未認識数理計算上の差異		802,372百万円
合計		806,142百万円

(7) 年金資産に関する事項		
①年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
国内株式		36.49%
国内債券		13.17%
外国株式		12.89%
外国債券		22.03%
生保一般勘定		5.62%
その他		9.80%
合計		100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36.64%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項		
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率		
国内	0.70%～	2.63%
海外	1.99%～	11.96%
予想昇給率		
国内	2.63%～	7.80%
海外	2.20%～	12.80%
長期期待運用収益率		
国内	1.80%～	4.10%
海外	3.30%～	11.96%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	11,880百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	320,750百万円
有価証券評価損	73,561百万円
その他有価証券評価差額金	29,047百万円
退職給付に係る負債	19,588百万円
偶発損失引当金	41,042百万円
減価償却費及び減損損失	118,997百万円
税務上の繰越欠損金	75,766百万円
繰延ヘッジ損益	473,461百万円
その他	440,819百万円
繰延税金資産小計	1,593,035百万円
評価性引当額	△232,788百万円
繰延税金資産合計	1,360,289百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△634,925百万円
合併時所有価証券時価評価	△39,903百万円
リース取引に係る未実現損益	△19,281百万円
退職給付に係る資産	△332,027百万円
退職給付信託設定益	△43,167百万円
関係会社の留保利益	△387,386百万円
未収配当金	△6,479百万円
その他	△289,134百万円
繰延税金負債合計	△1,752,307百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△392,017百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	18.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.54%
持分法投資損益	△7.17%
関係会社の留保利益	2.95%
在外連結子会社との税率差異	△2.69%
繰越欠損金の期限切れ	0.94%
評価性引当額の増減	△0.91%
のれん償却額	0.40%
子会社株式売却益に係る課税	△0.33%
その他	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.88%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は11,602百万円増加し、その他有価証券評価差額金は17,541百万円減少し、繰延ヘッジ損益は11,599百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は7,205百万円減少し、法人税等調整額は1,651百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は2,424百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、「豪州」という。）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Link Administration Holdings Limited
事業の内容 年金運営管理事業及び証券代行関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MPMSは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

三菱UFJ信託銀行は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理及び証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっておりま
す。当連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	113,523百万円
取得原価		113,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,630百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 149,781百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであり
ます。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	153,018百万円
	うち現金預け金	21,586百万円
(2) 負債の額	負債合計	188,315百万円
	うち借入金	118,440百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産45,140百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	36,657百万円
当期純利益	1,905百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、及び当期純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	2,360,111
為替業務	179,385
預金業務	44,611
貸出業務（注）1	503,942
信託関連業務	286,891
証券関連業務	208,778
カード関連業務（注）1	372,676
投資信託委託・投資顧問業務	177,448
保証業務（注）2	148,105
その他（注）1	438,271
信託報酬	144,395

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に受託財産事業本部から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 （15）収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役 の近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	74 0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山内金属 株式会社 (注)2	非鉄金 属卸売 業	なし	貸付取引等	当座貸越 契約 (貸付の 実行及び 貸付金の 返済) (注)3	200	貸出金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 当社執行役の近親者が議決権の69%を保有しております。
3. 契約条件は市場の取引実勢を勘案して合理的に決定しており、期間は1年、契約金額は500百万円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

また、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
トレーディング資産	59,844,333百万円
売戻条件付購入有価証券	17,800,056百万円
借入有価証券担保金	20,966,591百万円
資産合計	194,420,257百万円
預金	57,051,299百万円
顧客債務及びその他の債務	30,162,819百万円
借入債務	45,661,912百万円
負債合計	178,294,974百万円
非支配持分	154,753百万円
純収益	9,623,705百万円
非金利費用合計	6,760,397百万円
法人所得税計上前利益	2,802,752百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	2,137,089百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,783円36銭
1株当たり当期純利益	160円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159円47銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,862,946百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,862,946百万円
普通株式の期中平均株式数	11,642,149千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△6,288百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△6,288百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2025年3月末現在個数 3百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	21,728,132百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,207,758百万円
うち新株予約権	11百万円
うち非支配株主持分	1,207,746百万円
普通株式に係る期末の純資産額	20,520,374百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,506,516千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で26,141千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で24,005千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施することを基本方針としています。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	175百万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.52%)
(3) 取得価額の総額	2,500億円 (上限)
(4) 取得期間*1	2025年5月16日～2025年7月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	27,809,200株
(3) 取得価額の総額	54,577,359,011円
(4) 取得期間*2	2025年5月20日～2025年5月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

*1 約定ベースで記載しております

*2 受渡ベースで記載しております

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル事業本部」「法人・ウェルスマネジメント事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル事業本部	リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント事業本部	法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
グローバルCIB事業本部	非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	845,043	626,796	975,572	684,825	432,311	847,856	4,412,406	310,950	29,201	4,752,558
銀信単体2行合算	319,376	420,270	795,589	29,111	118,560	765,826	2,448,734	14,763	102,455	2,565,953
金利収支	248,070	197,788	490,631	29,268	14,742	399,786	1,380,287	106,321	130,305	1,616,914
非金利収支	71,306	222,482	304,957	△157	103,818	366,039	1,068,447	△91,558	△27,849	949,038
その他	525,667	206,525	179,983	655,713	313,751	82,030	1,963,672	296,187	△73,254	2,186,605
経費	628,886	408,000	369,138	382,204	311,053	419,837	2,519,121	297,308	104,775	2,921,206
営業純益	216,157	218,795	606,433	302,620	121,258	428,019	1,893,284	13,641	△75,574	1,831,352
固定資産	243,825	171,461	169,305	1,636	21,246	170,913	778,388	114,303	502,280	1,394,973
固定資産の増加額	49,809	35,797	46,136	459	11,486	32,483	176,174	28,174	29,352	233,700
減価償却費	23,349	19,027	42,531	253	9,062	42,254	136,479	32,799	12,352	181,632

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,505,407百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)										
	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	944,554	726,557	1,025,616	969,328	534,207	913,004	5,113,268	△330,602	27,869	4,810,535
銀信単体2行合算	390,823	499,005	836,074	26,994	139,282	811,829	2,704,009	△619,841	68,680	2,152,849
金利収支	307,369	266,422	514,374	27,956	25,782	427,565	1,569,471	100,478	86,938	1,756,888
非金利収支	83,454	232,583	321,699	△962	113,499	384,264	1,134,538	△720,320	△18,257	395,960
その他	553,731	227,551	189,541	942,334	394,924	101,175	2,409,259	289,239	△40,811	2,657,686
経費	667,525	429,701	386,610	531,225	398,712	439,935	2,853,711	318,117	72,971	3,244,801
営業純益	277,029	296,855	639,005	438,103	135,494	473,068	2,259,557	△648,720	△45,102	1,565,734
固定資産	267,446	187,824	171,687	2,045	23,137	160,913	813,055	87,803	482,307	1,383,167
固定資産の増加額	50,258	37,209	44,954	646	7,713	26,503	167,285	25,475	39,600	232,361
減価償却費	33,028	20,998	42,211	280	7,568	39,152	143,239	30,274	13,025	186,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,732,489百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）			(単位：百万円)	
営業純益		2023年度	2024年度	
報告セグメント計		1,831,352	1,565,734	
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益		△373	△1,288	
一般貸倒引当金繰入額		△6,723	－	
与信関係費用		△592,913	△302,261	
貸倒引当金戻入益		－	76,843	
偶発損失引当金戻入益（与信関連）		－	4,480	
償却債権取立益		101,726	112,203	
株式等関係損益		371,274	592,560	
持分法による投資損益		531,803	596,956	
その他		△108,187	24,254	
連結損益計算書の経常利益		2,127,958	2,669,483	

2. 関連情報

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益						(単位：百万円)
日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計	
5,148,480	2,684,445	1,166,422	2,507,082	383,919	11,890,350	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産				(単位：百万円)
日本	タイ	その他	合計	
976,361	108,097	144,547	1,229,007	

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
5,962,665	2,844,831	1,339,016	2,860,030	623,453	13,629,997

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
943,823	125,410	170,870	1,240,104

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,688	1,452	3,111	0	—	7,236	14,489	1,773	4,143	20,405

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は10,702百万円でありま

す。

(単位：百万円)

	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,385	1,288	240	1	—	498	4,414	21,509	1,256	27,179

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は114,362百万円でありま

す。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	805	260	44	3,396	14,069	3,652	22,230	—	—	22,230
当期末残高	12,504	717	299	87,669	266,033	38,405	405,629	—	—	405,629

(単位：百万円)

	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	1,436	65	44	9,912	21,726	3,369	36,553	—	—	36,553
当期末残高	74,797	—	254	50,834	369,353	35,146	530,386	—	—	530,386

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,390	3,007
危険債権	11,345	6,932
要管理債権	6,340	5,364
三月以上延滞債権	268	178
貸出条件緩和債権	6,071	5,186
小計(A)	20,075	15,304
正常債権(B)	1,306,023	1,358,058
債権合計(C=A+B)	1,326,099	1,373,362
不良債権比率(A/C)	1.51%	1.11%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸倒引当金(D)	15,352	12,148
不良債権(A)	20,075	15,304
引当率(D)/(A)	76.47%	79.37%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度					2024年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	504	3,526	86	4,018	8,137	476	3,571	73	3,746	7,867
海外	1,885	7,818	181	2,052	11,938	2,531	3,360	105	1,439	7,437
アジア	1,427	1,613	48	1,116	4,207	2,350	1,456	58	1,052	4,918
インドネシア	176	169	—	155	501	166	175	—	168	511
シンガポール	—	9	—	118	127	—	—	—	6	6
タイ	1,247	923	48	587	2,807	2,181	871	58	716	3,827
中国	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	2	511	—	256	770	2	408	—	160	572
米州	269	5,649	—	96	6,015	153	1,015	—	70	1,240
欧州、中近東他	188	554	133	839	1,715	27	888	46	316	1,278
合計	2,390	11,345	268	6,071	20,075	3,007	6,932	178	5,186	15,304

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度					2024年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	504	3,526	86	4,018	8,137	476	3,571	73	3,746	7,867
製造業	66	377	—	2,393	2,837	63	489	—	2,424	2,977
建設業	13	52	—	15	82	11	42	—	9	62
卸売業、小売業	122	437	0	317	877	90	457	4	291	842
金融業、保険業	0	140	—	0	141	2	164	—	0	167
不動産業、物品賃貸業	35	140	9	189	373	34	105	0	133	274
各種サービス業	33	573	1	199	807	28	550	—	80	659
その他	17	377	—	91	487	16	300	0	72	389
消費者	215	1,427	76	811	2,530	229	1,461	68	734	2,493
海外	1,885	7,818	181	2,052	11,938	2,531	3,360	105	1,439	7,437
金融機関	2	1	—	27	31	9	106	—	33	149
商工業	1,320	6,912	133	1,844	10,210	1,417	2,384	46	1,072	4,921
その他	562	904	48	180	1,696	1,105	868	58	333	2,366
合計	2,390	11,345	268	6,071	20,075	3,007	6,932	178	5,186	15,304

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 3月31日	2,141,513,170	
2025年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2025年3月31日現在)

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,067,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,067,710,920	—

3. 大株主

普通株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,926,957,300	16.71
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	675,597,400	5.85
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	293,041,314	2.54
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	286,793,313	2.48
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	234,997,891	2.03
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.51
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781	167,452,730	1.45
8 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.23
9 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	133,563,456	1.15
10 野村信託銀行株式会社(投信口)	123,634,300	1.07
11 JPモルガン証券株式会社	114,330,603	0.99
12 トヨタ自動車株式会社	102,580,000	0.88
13 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	102,180,487	0.88
14 パークレイズ証券株式会社	92,900,000	0.80
15 JP MORGAN CHASE BANK 385771	91,325,083	0.79
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	88,788,030	0.76
17 GOVERNMENT OF NORWAY	85,681,425	0.74
18 JP MORGAN CHASE BANK 385632	83,699,405	0.72
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	82,625,734	0.71
20 JP MORGAN CHASE BANK 385794	81,557,867	0.70
合計	5,085,269,291	44.09

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式536,101,736株を除いて算出しております。

3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、A D R(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	123
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	124
■ 財務諸表	125
■ 営業の概況（単体）	138
■ 銀行業務の状況（単体）	142
■ その他業務の状況（単体）	150
■ 店舗・人員の状況（単体）	151
■ 資本・株式の状況（単体）	152

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	4,120,160	4,050,858	6,629,819	8,484,706	9,707,408
連結経常利益	430,887	824,838	286,969	1,350,277	1,756,511
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761	503,001	602,034	944,728	1,231,880
連結包括利益	727,726	45,564	372,520	2,054,433	1,430,735
連結純資産額	12,571,975	12,242,901	12,258,588	13,804,238	14,235,938
連結総資産額	290,269,735	299,610,983	313,849,208	323,861,142	331,606,405
1株当たり純資産額	984.24 円	954.38 円	951.87 円	1,074.40 円	1,104.38 円
1株当たり当期純利益	24.91 円	40.72 円	48.74 円	76.49 円	99.74 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.91 円	40.72 円	48.74 円	76.49 円	99.74 円
連結普通株式等Tier1比率	11.17 %	9.86 %	9.89 %	13.80 %	15.10 %
連結Tier1比率	12.76 %	11.11 %	11.04 %	16.11 %	17.68 %
連結総自己資本比率	15.04 %	12.94 %	12.58 %	18.11 %	19.63 %
連結自己資本利益率	2.56 %	4.20 %	5.11 %	7.55 %	9.15 %
連結子会社数	122 社	115 社	108 社	113 社	117 社
持分法適用会社数	44 社	46 社	42 社	44 社	46 社
従業員数	106,023 人	102,767 人	94,631 人	112,410 人	117,355 人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	90,142,381	90,453,900	預金	211,083,905	214,706,827
コールローン及び買入手形	1,500,879	1,860,949	譲渡性預金	11,184,279	11,647,851
買現先勘定	5,494,478	6,764,269	コールマネー及び売渡手形	693,411	784,502
債券貸借取引支払保証金	1,094,957	796,134	売現先勘定	19,024,100	26,153,500
買入金銭債権	5,053,642	4,578,766	債券貸借取引受入担保金	83,784	136,199
特定取引資産	7,865,141	8,154,337	コマーシャル・ペーパー	2,807,589	3,062,422
金銭の信託	39,021	624,178	特定取引負債	3,871,531	3,673,707
有価証券	70,152,979	69,751,514	借入金	35,561,966	30,505,881
貸出金	114,311,204	119,221,145	外国為替	3,429,677	2,423,534
外国為替	2,218,116	1,738,797	短期社債	－	144,000
その他資産	13,602,034	14,261,951	社債	1,863,371	1,705,304
有形固定資産	904,799	926,087	その他負債	9,278,666	10,766,953
建物	223,369	225,837	賞与引当金	134,418	134,348
土地	532,973	520,710	役員賞与引当金	1,903	1,772
リース資産	9,429	4,409	株式給付引当金	4,597	4,423
建設仮勘定	28,758	32,080	退職給付に係る負債	93,352	95,432
その他の有形固定資産	110,268	143,049	役員退職慰労引当金	507	577
無形固定資産	863,887	918,559	ポイント引当金	11,522	682
ソフトウェア	331,734	384,354	偶発損失引当金	86,213	76,429
のれん	145,562	173,851	特別法上の引当金	－	3,378
リース資産	1	0	繰延税金負債	150,498	192,440
その他の無形固定資産	386,588	360,353	再評価に係る繰延税金負債	82,942	81,148
退職給付に係る資産	1,280,486	1,477,710	支払承諾	10,608,663	11,069,146
繰延税金資産	129,495	73,538	負債の部合計	310,056,904	317,370,466
支払承諾見返	10,608,663	11,069,146	純資産の部		
貸倒引当金	△1,401,027	△1,064,582	資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,660,984	3,582,916
			利益剰余金	5,875,223	6,210,975
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	10,602,466	10,860,150
			その他有価証券評価差額金	1,370,832	1,211,686
			繰延ヘッジ損益	△767,470	△916,759
			土地再評価差額金	162,441	156,189
			為替換算調整勘定	1,524,323	1,883,608
			退職給付に係る調整累計額	376,402	440,903
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	－	3,457
			その他の包括利益累計額合計	2,666,528	2,779,086
			新株予約権	0	11
			非支配株主持分	535,243	596,689
			純資産の部合計	13,804,238	14,235,938
資産の部合計	323,861,142	331,606,405	負債及び純資産の部合計	323,861,142	331,606,405

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	8,484,706	9,707,408
資金運用収益	6,007,186	6,714,011
貸出金利息	3,696,820	3,859,401
有価証券利息配当金	843,410	1,205,553
コールローン利息及び買入手形利息	31,519	31,826
買現先利息	273,625	298,113
債券貸借取引受入利息	51,659	60,510
預け金利息	520,465	565,373
その他の受入利息	589,684	693,232
役務取引等収益	1,115,580	1,282,912
特定取引収益	192,345	164,215
その他業務収益	588,263	558,152
その他経常収益	581,329	988,116
貸倒引当金戻入益	—	107,208
償却債権取立益	75,872	85,399
その他の経常収益	505,457	795,507
経常費用	7,134,428	7,950,896
資金調達費用	3,862,170	4,185,392
預金利息	1,809,120	1,963,174
譲渡性預金利息	469,971	503,628
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,017	3,958
売現先利息	564,443	575,016
債券貸借取引支払利息	2,857	3,226
コマーシャル・ペーパー利息	145,698	137,072
借入金利息	411,884	454,545
短期社債利息	—	187
社債利息	93,629	93,142
その他の支払利息	362,547	451,440
役務取引等費用	201,289	244,751
その他業務費用	479,351	926,063
営業経費	1,928,214	2,087,060
その他経常費用	663,402	507,629
貸倒引当金繰入額	352,057	—
その他の経常費用	311,344	507,629
経常利益	1,350,277	1,756,511

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	973,515	1,277,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623,613	△156,017
繰延ヘッジ損益	△294,324	△148,775
土地再評価差額金	—	△2,317
為替換算調整勘定	489,428	372,867
退職給付に係る調整額	247,302	64,872
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	4,279
持分法適用会社に対する持分相当額	14,897	18,747
その他の包括利益合計	1,080,917	153,658
包括利益	2,054,433	1,430,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993,768	1,348,374
非支配株主に係る包括利益	60,664	82,361

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益	14,359	63,029
固定資産処分益	14,359	15,253
金融商品取引責任準備金取崩額	—	16
関連会社株式売却益	—	47,759
特別損失	36,046	74,171
固定資産処分損	11,986	9,262
減損損失	24,059	59,055
商品取引責任準備金繰入額	—	0
段階取得に係る差損	—	5,854
税金等調整前当期純利益	1,328,591	1,745,369
法人税、住民税及び事業税	328,101	270,983
法人税等調整額	26,974	197,309
法人税等合計	355,075	468,292
当期純利益	973,515	1,277,077
非支配株主に帰属する当期純利益	28,787	45,197
親会社株主に帰属する当期純利益	944,728	1,231,880

3. 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当期変動額					
剰余金の配当			△479,181		△479,181
親会社株主に帰属する当期純利益			944,728		944,728
土地再評価差額金の取崩			6,066		6,066
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,239	471,613	－	470,373
当期末残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	－	502,941	12,258,588
当期変動額									
剰余金の配当									△479,181
親会社株主に帰属する当期純利益									944,728
土地再評価差額金の取崩									6,066
連結子会社持分の増減									△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,195	△294,190	△6,066	468,474	247,561	1,042,974	0	32,301	1,075,276
当期変動額合計	627,195	△294,190	△6,066	468,474	247,561	1,042,974	0	32,301	1,545,650
当期末残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	2,666,528	0	535,243	13,804,238

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466
当期変動額					
剰余金の配当			△933,045		△933,045
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231,880		1,231,880
土地再評価差額金の取崩			3,935		3,935
会社分割による増加			32,981		32,981
連結子会社持分の増減		△78,067			△78,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△78,067	335,751	－	257,684
当期末残高	1,711,958	3,582,916	6,210,975	△645,700	10,860,150

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における貸出金の評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	－	2,666,528	0	535,243	13,804,238
当期変動額										
剰余金の配当										△933,045
親会社株主に帰属する当期純利益										1,231,880
土地再評価差額金の取崩										3,935
会社分割による増加										32,981
連結子会社持分の増減										△78,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,145	△149,288	△6,252	359,285	64,501	3,457	112,558	10	61,446	174,015
当期変動額合計	△159,145	△149,288	△6,252	359,285	64,501	3,457	112,558	10	61,446	431,699
当期末残高	1,211,686	△916,759	156,189	1,883,608	440,903	3,457	2,779,086	11	596,689	14,235,938

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,591	1,745,369
減価償却費	214,057	240,989
減損損失	24,059	59,055
のれん償却額	8,479	15,487
持分法による投資損益（△は益）	△39,203	△50,465
貸倒引当金の増減（△）	213,372	△372,431
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,112	△3,295
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,263	△255
株式給付引当金の増減額（△は減少）	891	△173
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△444,742	△34,476
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,562	1,228
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44	49
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,333	△11,585
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	3,049	△9,729
資金運用収益	△6,007,186	△6,714,011
資金調達費用	3,862,170	4,185,392
有価証券関係損益（△）	90,635	403,113
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	8,016	3,901
為替差損益（△は益）	△2,688,689	120,875
固定資産処分損益（△は益）	△2,373	△5,991
特定取引資産の純増（△）減	△389,370	△132,427
特定取引負債の純増減（△）	578,077	△265,439
約定済未決済特定取引調整額	△339,295	△116,838
貸出金の純増（△）減	△6,933,234	△4,169,840
預金の純増減（△）	7,772,804	2,964,654
譲渡性預金の純増減（△）	2,192,913	437,874
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	602,333	△3,430,269
コールローン等の純増（△）減	△1,666,352	△750,005
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△138,189	451,595
コールマネー等の純増減（△）	△8,561,411	6,681,132
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	972,620	254,833
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△138,395	△64,931
外国為替（資産）の純増（△）減	△140,396	494,118
外国為替（負債）の純増減（△）	797,769	△1,008,694
短期社債（負債）の純増減（△）	-	43,000
普通社債発行及び償還による増減（△）	△321,572	△134,777
資金運用による収入	5,801,158	6,606,354
資金調達による支出	△3,720,402	△4,173,487
その他	△647,023	721,005
小計	△7,680,718	3,980,903
法人税等の支払額	△573,972	△373,013
法人税等の還付額	56,066	100,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,198,624	3,708,841

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,387,814	△92,573,547
有価証券の売却による収入	53,875,134	43,910,073
有価証券の償還による収入	28,724,294	48,156,302
金銭の信託の増加による支出	△10,069	△175,304
金銭の信託の減少による収入	9,928	214,028
有形固定資産の取得による支出	△71,749	△71,359
無形固定資産の取得による支出	△173,207	△181,289
有形固定資産の売却による収入	44,225	31,513
無形固定資産の売却による収入	28	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,662	△69,486
その他	△1,180	△794
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,845,927	△759,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,688,702	1,310,920
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,494,989	△2,946,576
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	44,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△290	△104,357
非支配株主からの払込みによる収入	2,064	6,045
配当金の支払額	△479,181	△933,045
非支配株主への配当金の支払額	△8,757	△11,392
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△107,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,044	△2,741,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,767,827	91,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,878,913	298,567
現金及び現金同等物の期首残高	92,016,699	90,142,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,595	12,951
現金及び現金同等物の期末残高	90,142,381	90,453,900

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 117社
主要な会社名
Bank of Ayudhya Public Company Limited
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
（連結の範囲の変更）
三菱UFJ eスマート証券株式会社他4社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社は、合併に伴う消滅により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
（連結子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、連結子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社eClear他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
auじぶん銀行株式会社他1社は、株式売却等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 81社 |
| 3月末日 | 35社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
「（追加情報）（重要な連結子会社の仮決算実施）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破綻、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,611百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)
(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)
IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集集的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準
① 金融商品取引責任準備金
受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 商品取引責任準備金
受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準
① 収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,064,582百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向等の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する、各国の通商政策は、一時的な制度変更等が生じる可能性はあるが総じて景気・物価動向に配慮した運営がなされる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ530,929百万円、1,07,742,591百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があり、特に、破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向に起因する不透明な事業環境を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、33,610百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向による将来の経済環境への影響度合に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付及びキャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積りは、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性、及び、債権の回収可能性に対する判断が見直される場合があります。これらの結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向に係る見積りに基づいております。当該仮定は、ロシア・ウクライナ情勢及び各国の通商政策の動向の進展や経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ387,207百万円、6,430,302百万円であります。

なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシヤ（アユタヤ銀行）」という。）は、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、IFRS会計基準を適用しております。詳細は、「（会計方針の変更）（在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用）」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と関連する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融・通商政策、地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定のIFRS会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用）

当行の連結決算において利用するクルンシィ（アユタヤ銀行）の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当行グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「（追加情報）（重要な連結子会社の仮決算実施）」に記載の当行の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクルンシィ（アユタヤ銀行）の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当行の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当行の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当行の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

（重要な連結子会社の仮決算実施）

当行の重要な連結子会社であるクルンシィ（アユタヤ銀行）は12月31日が決算日であり、従前は同社の決算日の連結財務諸表により連結しておりましたが、当連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当行の連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれるクルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は226,537百万円、経常利益は37,575百万円、税金等調整前当期純利益は37,372百万円であります。

(共通支配下の取引等)

当行は、2024年12月27日開催の取締役会において、現在三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）が保有する海外証券現地法人の持分100%を吸収分割により承継（以下、「本吸収分割」という。）することを決議し、2025年1月31日付で三菱UFJ証券ホールディングスとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被承継企業の名称及びその事業の内容

被譲渡企業の名称	事業の内容
MUFG Securities EMEA plc(*)	証券業
MUFG Securities (Canada), Ltd.	証券業
MUFG Securities Asia Limited	証券業

(*) MUFG Securities EMEA plcが当行に承継されることに伴い、MUFG Securities EMEA plcの連結子会社であるMUFG Securities (Europe) N.V.についても、企業結合日に当行の連結の範囲に含める予定です。

(2) 企業結合日

2025年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ証券ホールディングスを吸収分割会社とし、当行を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）の完全子会社である三菱UFJ証券ホールディングスと当行による無対価の会社分割であることから、分割会社への株式の割り当て、金銭その他財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

MUFGは海外業務運営基盤の最適化を図る観点から、三菱UFJ証券ホールディングスを吸収分割会社、当行を吸収分割承継会社とし、三菱UFJ証券ホールディングスが営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を対象とする本吸収分割を実施することとしました。

2. 実施予定の会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年11月1日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	453,287百万円
出資金	115,724百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	

11,096百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」及び「有価証券」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

395,196百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,332,891百万円
再貸付けに供している有価証券	569,276百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,300,490百万円

手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

891,819百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,162百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	291,593百万円
危険債権額	568,659百万円
要管理債権額	469,730百万円
三月以上延滞債権額	9,177百万円
貸出条件緩和債権額	460,552百万円
小計額	1,329,983百万円
正常債権額	131,664,594百万円
合計額	132,994,578百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,583百万円
有価証券	884,916百万円
貸出金	18,115,643百万円
その他資産	170百万円
有形固定資産	98百万円
計	19,005,413百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	88,200百万円
借入金	18,888,440百万円
社債	3,885百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

特定取引資産	586,728百万円
有価証券	17,319,510百万円
貸出金	1,978,273百万円
計	18,905,697百万円

対応する債務

売現先勘定	18,439,809百万円
債券貸借取引受入担保金	46百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレバ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	14,227百万円
有価証券	2,104,014百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	1,407百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	14,500百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 97,989,798百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 859,735百万円 |
|---------|------------|
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 42,062百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|---------------|
| 劣後特約付借入金 | 10,633,497百万円 |
|----------|---------------|
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 436,626百万円 |
|---------|------------|
12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 299,223百万円 |
|--|------------|

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 株式等売却益 | 521,536百万円 |
| 貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務収益 | 120,788百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------------|
| 人件費 | 1,004,108百万円 |
| 減価償却費 | 240,989百万円 |
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 貸出金償却 | 181,624百万円 |
| 株式等売却損 | 32,800百万円 |
| 貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用 | 115,569百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△514,303百万円
組替調整額	289,947百万円
法人税等及び税効果調整前	△224,355百万円
法人税等及び税効果額	68,338百万円
その他有価証券評価差額金	△156,017百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△619,275百万円
組替調整額	385,667百万円
法人税等及び税効果調整前	△233,607百万円
法人税等及び税効果額	84,832百万円
繰延ヘッジ損益	△148,775百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△2,317百万円
土地再評価差額金	△2,317百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	373,892百万円
組替調整額	△8百万円
法人税等及び税効果調整前	373,884百万円
法人税等及び税効果額	△1,017百万円
為替換算調整勘定	372,867百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	169,930百万円
組替調整額	△67,641百万円
法人税等及び税効果調整前	102,288百万円
法人税等及び税効果額	△37,416百万円
退職給付に係る調整額	64,872百万円

在外関係会社における貸出金の評価差額金:

当期発生額	6,132百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	6,132百万円
法人税等及び税効果額	△1,852百万円
在外関係会社における貸出金の評価差額金	4,279百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	16,038百万円
組替調整額	2,709百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	18,747百万円
その他の包括利益合計	153,658百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	492,025	39.84	2024年 3月31日	2024年 5月16日
2024年 7月30日 取締役会	普通株式	44,089	3.57	—	2024年 8月2日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	197,724	16.01	2024年 9月30日	2024年 11月15日
2025年 1月31日 取締役会	普通株式	199,206	16.13	—	2025年 2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	285,656	利益剰余金	23.13	2025年 3月31日	2025年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 重要な非資金取引の内容

2024年11月14日付で締結した吸収分割契約に基づき、2025年1月24日付で三菱UFJ証券ホールディングスから、同社の子会社である金融商品取引業を展開するauカブコム証券株式会社(以下、「auカブコム証券」という。)の株式を吸収分割により承継し、同社は当行の連結子会社となりました。吸収分割により増加した資産及び負債の内訳は、(企業結合等関係)に記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	26,125百万円
1年超	80,026百万円
合計	106,152百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,378百万円
1年超	56,224百万円
合計	60,603百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行では主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下、「ダナモン銀行」という。））とともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※クルンシィ（アユタヤ銀行）及びダナモン銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。クルンシィ（アユタヤ銀行）においては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、ダナモン銀行においては、+400ベース・ポイント（+4.00%）、-400ベース・ポイント（-4.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2025年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で1,157百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2025年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で504,572百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

クルンシィ（アユタヤ銀行）の2025年3月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時には-0.57%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時には-6.15%となります。

ダナモン銀行の2024年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント（+4.00%）の金利変化時には-6.24%、-400ベース・ポイント（-4.00%）の金利変化時には-1.57%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2025年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は1,154百万円となります。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。

このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なる変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	492,976	1,068,524	1,561,500
特定取引資産	1,177,326	3,788,865	61,796	5,027,988
金銭の信託(運用目的・その他)	—	582,161	—	582,161
有価証券(その他有価証券)	32,999,734	12,664,502	845,423	46,509,659
うち株式	3,001,741	18,186	3,264	3,023,191
国債	19,017,678	—	—	19,017,678
地方債	—	309,987	—	309,987
社債	—	1,522,245	1,383	1,523,628
外国株式	496,204	136,495	28,411	661,111
外国債券	10,278,256	6,835,430	172,869	17,286,556
投資信託(*2)	202,249	3,817,391	150	4,019,791
その他	3,603	24,764	639,345	667,713
貸出金	—	—	90,936	90,936
資産計	34,177,060	17,528,505	2,066,680	53,772,246
特定取引負債	452,040	136,411	—	588,452
負債計	452,040	136,411	—	588,452
デリバティブ取引(*3)(*4)	6,313	△231,232	119,248	△105,670
うち金利関連取引	2,994	△498,515	128,516	△367,005
通貨関連取引	△782	262,562	3,047	264,828
株式関連取引	3,896	17,198	—	21,094
債券関連取引	205	△7,119	719	△6,194
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△5,359	△13,361	△18,720
その他	—	0	326	327

- (*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,561,500百万円となります。
- (*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、798,300百万円となります。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△454,458百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,017,104	3,017,104	3,017,266	△162
金銭の信託(満期保有目的)	—	41,519	—	41,519	42,016	△497
有価証券(満期保有目的の債券)	12,697,695	7,883,999	—	20,581,695	21,189,297	△607,602
うち 国債	12,697,695	—	—	12,697,695	13,065,413	△367,717
地方債	—	2,452,486	—	2,452,486	2,545,626	△93,140
社債	—	1,238,681	—	1,238,681	1,268,459	△29,777
外国債券	—	4,192,831	—	4,192,831	4,309,798	△116,966
その他	—	—	—	—	—	—
IFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券	—	148,085	2,239	150,324	147,697	2,626
貸出金(*2)	—	301	117,598,103	117,598,404	118,243,276	△644,871
資産計	12,697,695	8,073,906	120,617,446	141,389,049	142,639,555	△1,250,506
預金	—	214,870,734	—	214,870,734	214,706,827	163,907
譲渡性預金	—	11,700,607	—	11,700,607	11,647,851	52,755
借入金	—	30,105,829	—	30,105,829	30,505,881	△400,052
社債	—	1,717,053	—	1,717,053	1,705,304	11,749
負債計	—	258,394,224	—	258,394,224	258,565,865	△171,640

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が106,017百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を886,932百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借出金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引/現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	2.0%	2.0%
		流動性プレミアム	1.2%	1.2%
		期限前償還率	28.0%	28.0%
		倒産確率	0.0%—99.0%	—
		回収率	60.4%	60.4%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%—1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%—0.1%	0.0%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.7%—3.2%	2.4%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	34.8%—49.1%	—
		金利為替間相関係数	5.6%—48.4%	—
		オプション・ボラティリティ	59.4%—91.9%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	832,837	△14,890	244	250,333	—	—	1,068,524	△14,870
特定取引資産	74,058	△1,557	—	△10,704	—	—	61,796	△1,557
有価証券	603,416	△12,220	15,550	162,781	80,234	△4,339	845,423	△11,861
うち株式	2,694	—	569	—	—	—	3,264	—
社債	—	△20	△177	△50	1,631	—	1,383	△20
外国株式	36,460	△4,134	3,380	△7,811	515	—	28,411	△3,879
外国債券	2,285	△1,079	△46	95,882	77,946	△2,120	172,869	△975
投資信託	2,218	—	9	—	141	△2,218	150	—
その他	559,756	△6,985	11,814	74,760	—	—	639,345	△6,985
貸出金	—	△15,193	5,561	100,568	—	—	90,936	△3,455
資産計	1,510,312	△43,861	21,355	502,978	80,234	△4,339	2,066,680	△31,745
デリバティブ取引(*5)	△4,482	△41,202	—	54,866	245,874	△135,806	119,248	△26,310
うち金利関連取引	4,260	△40,060	—	54,824	245,396	△135,904	128,516	△24,436
通貨関連取引	2,409	△48	—	111	477	97	3,047	△768
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
債券関連取引	1,057	87	—	△426	—	—	719	87
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	△12,118	△1,243	—	—	—	—	△13,361	△1,253
その他	△92	61	—	357	—	—	326	59

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組合せのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。更に、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整率、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)									
区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益による (※2)	購入・売却・償還 変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (※1)	
投資信託 (その他有価証券)	463,822	△11,339	5,224	337,395	3,197	－	798,300	△11,339	
うち第24-3項 (金融商品) (※3)	460,519	△10,996	5,555	326,584	－	－	781,663	△10,996	
第24-9項 (不動産)	3,303	△343	△330	10,810	3,197	－	16,636	△343	

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが68,249百万円、一定期間の解約制限があるものが6,604百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが706,809百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	191,643
組合出資金等(※2)(※3)	345,904

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について43,148百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	22,964,791	12,060,048	5,812,052	5,532,992	5,009,470	12,951,977
満期保有目的の債券	1,854,284	6,017,977	1,708,372	2,693,585	4,224,757	4,796,338
国債	1,654,975	5,246,390	890,989	2,001,806	3,271,250	－
地方債	95,514	476,486	576,191	525,792	871,641	－
社債	103,794	295,099	241,191	59,967	81,865	486,539
外国債券	－	－	－	－	－	4,309,798
その他	－	－	－	106,017	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	21,110,506	6,042,070	4,103,680	2,839,407	784,712	8,155,639
国債	16,262,218	841,400	81,571	－	117,153	1,715,335
地方債	119,745	14,550	98,099	76,501	1,089	－
社債	172,986	338,270	274,940	98,992	98,457	539,981
外国株式	1,366	20,285	－	－	－	－
外国債券	4,099,593	3,627,738	2,071,117	2,620,895	496,570	4,518,339
その他	454,595	1,199,825	1,577,952	43,018	71,441	1,381,983
貸出金(※1)(※3)	52,036,555	24,917,908	17,606,478	7,149,734	6,015,138	10,678,230
合計	75,001,346	36,977,956	23,418,530	12,682,727	11,024,609	23,630,207

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない817,099百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(※1)	56,979,481	4,834,996	747,493	73,432	274,242	2,364
借入金(※1)(※2)(※3)	18,818,333	3,070,038	2,203,829	1,016,776	2,198,387	3,198,515
社債(※1)(※2)	187,866	182,741	56,310	168,755	192,093	917,537
合計	75,985,681	8,087,775	3,007,632	1,258,964	2,664,723	4,118,417

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2,570

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	2,700	2,703	3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,700	2,703	3
	その他	1,710,758	1,721,531	10,773
	外国債券	1,656,549	1,667,287	10,738
	その他	54,208	54,243	35
	小計	1,713,458	1,724,235	10,777
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	16,876,799	16,386,160	△490,639
	国債	13,065,413	12,697,695	△367,717
	地方債	2,545,626	2,452,486	△93,140
	社債	1,265,759	1,235,978	△29,781
	その他	2,705,057	2,577,155	△127,902
	外国債券	2,653,248	2,525,543	△127,705
	その他	51,808	51,611	△197
	小計	19,581,856	18,963,315	△618,541
合計		21,295,315	20,687,550	△607,764

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,979,739	919,852	2,059,886
	債券	928,498	924,571	3,926
	国債	786,411	784,528	1,882
	地方債	90	87	2
	社債	141,997	139,955	2,041
	その他	15,270,419	14,990,144	280,275
	外国株式	217,289	164,048	53,241
	外国債券	10,177,885	10,054,000	123,884
	その他	4,875,243	4,772,094	103,149
	小計	19,178,656	16,834,568	2,344,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,452	51,601	△8,148
	債券	19,922,795	20,065,031	△142,235
	国債	18,231,267	18,291,629	△60,362
	地方債	309,897	319,676	△9,779
	社債	1,381,631	1,453,725	△72,093
	その他	10,247,723	10,479,865	△232,142
	外国株式	443,821	461,844	△18,022
	外国債券	7,108,671	7,212,952	△104,281
	その他	2,695,230	2,805,069	△109,839
	小計	30,213,971	30,596,498	△382,527
合計		49,392,628	47,431,067	1,961,561

(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券147,697百万円（時価150,324百万円）は表中に含まれておりません。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は192,118百万円（収益）であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	749,788	474,676	1,676
債券	20,303,077	21,238	150,286
国債	19,515,498	19,781	124,177
地方債	236,337	102	1,967
社債	551,241	1,354	24,141
その他	22,274,992	85,689	772,276
外国株式	175,849	11,443	1,845
外国債券	20,598,030	38,487	753,282
その他	1,501,112	35,758	17,148
合計	43,327,858	581,604	924,240

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,408百万円（うち、株式1,478百万円、債券その他3,930百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	31,743	65

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,016	41,519	△497	—	497

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	550,417	550,417	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,785,623
その他有価証券	1,785,623
その他の金銭の信託	—
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	62
繰延税金負債	△559,783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,225,903
非支配株主持分相当額	△8,713
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,503
その他有価証券評価差額金	1,211,686

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額192,118百万円（収益）を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額16,181百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引			(単位：百万円)	
契約額等			時価	評価損益
うち1年超				
金融商品取引所				
金利先物				
売建	417,504	188,205	2,746	2,746
買建	241,298	44,295	239	239
金利オプション				
売建	75,454	—	△13	20
買建	61,042	—	21	△2
店頭				
金利先渡契約				
売建	2,509,281	443,249	18,635	18,635
買建	1,177,839	115,096	△4,035	△4,035
金利スワップ				
受取固定・支払変動	283,333,838	228,042,608	△4,716,723	△4,716,723
受取変動・支払固定	281,009,671	229,693,457	4,887,390	4,887,390
受取変動・支払変動	18,102,258	12,081,952	9,215	9,215
受取固定・支払固定	1,397,939	1,357,516	5,176	5,176
金利スワップション				
売建	1,808,098	1,450,399	△39,574	1,175
買建	5,566,936	4,907,279	54,852	△11,909
その他				
売建	4,026,307	2,748,101	△19,938	5,003
買建	5,203,600	3,857,931	3,009	△32,930
合計	—	—	201,002	164,000

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	169,077	—	171	171
買建	397,198	93,995	△953	△953
店頭				
通貨スワップ	46,183,496	32,879,739	△33,112	△33,112
為替予約	185,929,046	16,805,296	189,232	189,232
通貨オプション				
売建	9,336,203	2,351,464	△157,790	2,632
買建	9,424,743	2,563,837	170,741	△11,415
合計	—	—	168,288	146,554

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価 評価損益		
うち1年超				
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	122,188	—	3,979	3,979
買建	2,967	—	△96	△96
株式指数オプション				
売建	1,050	—	△15	0
買建	1,080	—	28	21
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	188	188
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	4,084	4,093

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引			(単位：百万円)	
契約額等			時価	評価損益
うち1年超				
金融商品取引所				
債券先物				
売建	51,857	—	△186	△186
買建	77,989	—	377	377
債券先物オプション				
売建	1,764	—	△15	△0
買建	3,528	—	30	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,015,720	—	△2,898	△1,980
買建	1,015,720	—	452	△665
債券先渡契約				
売建	694	—	△4	△4
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	133,131	△3,949	△3,949
合計	—	—	△6,194	△6,399

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引				(単位：百万円)
契約額等		時価 評価損益		
うち1年超				
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	914,502	895,349	△11,119	△11,119
買建	1,004,824	929,595	△7,601	△7,601
合計	—	—	△18,720	△18,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他			(単位：百万円)	
契約額等		時価	評価損益	
うち1年超				
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△218	93
買建	13,830	13,500	546	△541
その他				
売建	4,818	4,818	△54	△54
買建	7,505	7,466	54	54
合計	—	—	327	△448

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	16,907,502	13,019,682	△573,837
			6,091,993	5,976,662	5,829
合計	—	—	—	—	△568,008

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	8,984,956	1,728,845	96,539

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	376,976	376,976	17,009

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,302,209百万円 (△2,061百万円)
勤務費用	38,275百万円
利息費用	28,265百万円
数理計算上の差異の発生額	△112,217百万円
退職給付の支払額	△74,586百万円
過去勤務費用の発生額	△2,118百万円
その他	△2,547百万円
退職給付債務の期末残高	1,177,280百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,485,465百万円 (1,816百万円)
期待運用収益	66,472百万円
数理計算上の差異の発生額	50,963百万円
事業主からの拠出額	11,063百万円
退職給付の支払額	△54,191百万円
その他	△215百万円
年金資産の期末残高	2,559,558百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,102,935百万円
年金資産	△2,559,558百万円
	△1,456,622百万円
非積立型制度の退職給付債務	74,344百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,382,277百万円
退職給付に係る負債	95,432百万円
退職給付に係る資産	△1,477,710百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,382,277百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,275百万円
利息費用	28,265百万円
期待運用収益	△66,472百万円
過去勤務費用の費用処理額	△855百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△66,817百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	11,117百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△56,487百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3,562百万円
数理計算上の差異	98,726百万円
合計	102,288百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,854百万円
未認識数理計算上の差異	645,966百万円
合計	649,820百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	35.39%
国内債券	15.45%
外国株式	11.57%
外国債券	22.91%
生保一般勘定	6.86%
その他	7.82%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.34%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.70%～ 2.63%
海外	1.99%～11.96%
②予想昇給率	
国内	2.63%～ 5.30%
海外	2.20%～12.80%
③長期期待運用収益率	
国内	1.85%～ 3.39%
海外	3.30%～11.96%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	254,249百万円
有価証券評価損	65,832百万円
その他有価証券評価差額金	3,895百万円
退職給付に係る負債	16,820百万円
偶発損失引当金	22,266百万円
減価償却費及び減損損失	81,249百万円
税務上の繰越欠損金	14,527百万円
土地合併減価調整	20,284百万円
繰延ヘッジ損益	437,402百万円
その他	273,197百万円
繰延税金資産小計	1,189,726百万円
評価性引当額	△93,375百万円
繰延税金資産合計	1,096,350百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△554,979百万円
合併時 有価証券時価評価	△37,701百万円
リース取引に係る未実現利益	△19,281百万円
退職給付に係る資産	△135,861百万円
退職給付信託設定益	△41,803百万円
退職給付信託運用損益	△62,461百万円
関係会社の留保利益	△212,969百万円
その他	△150,194百万円
繰延税金負債合計	△1,215,253百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△118,902百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	1.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.25%
評価性引当額の増減	△0.39%
持分法投資損益	△0.88%
在外連結子会社との税率差異	△3.11%
関係会社の留保利益	2.94%
のれん償却額	0.21%
子会社株式売却益に係る課税	△0.47%
その他	△1.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.83%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。
この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は5,516百万円増加し、その他有価証券評価差額金は15,890百万円減少し、繰延ヘッジ損益は12,132百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は5,971百万円減少し、法人税等調整額は4,213百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は2,317百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
(auカブコム証券株式会社の子会社化)
当行は、2024年11月14日付で締結した吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）に基づき、2025年1月24日付で三菱UFJ証券ホールディングスから、連結子会社である金融商品取引業を展開するauカブコム証券株式会社の株式を吸収分割により承継し、同社は当行の連結子会社となりました。
また、本吸収分割契約と同日付で締結した株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」という。）に基づき、2025年1月31日付でauフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、「auフィナンシャルホールディングス」という。）から、auカブコム証券の株式を譲受し、同社は当行の完全子会社になりました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による株式承継と本株式譲渡契約に基づく株式譲受を合わせて「本組織再編」という。）。
なお、同社は2025年2月1日付で商号を三菱UFJ eスマート証券株式会社（以下、「三菱UFJ eスマート証券」という。）に変更しております。

1. 本組織再編の概要及び目的
当行の親会社であるMUFGとKDDI株式会社は15年以上にわたり、実りある密接な協業を続けております。その間、両社グループを取り巻く事業環境はめまぐるしく変化を続けております。それに伴い、両社は協業のあり方について見直しを行いました。既に協業の成果を得られた領域はシンプルな建付けで経営のスピードを上げることが主眼として、両社グループの役割・責任を明確化する形で整理することとし、両社グループの共同出資会社であるauカブコム証券における協働に関する検討の結果、当行がauフィナンシャルホールディングスの保有する同社持分49%を取得いたしました。
これに先立ち、当行が三菱UFJ証券ホールディングスの保有する同社持分51%を取得することでauカブコム証券を完全子会社とし、同社は商号を三菱UFJ eスマート証券に変更しております。MUFGの中核ネット証券としてMUFG顧客基盤との結びつきを抜本的に強化し、その機能を縦横に発揮することで、業界における確固たるポジションの獲得を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年11月1日 企業会計基準委員会）、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（2024年7月1日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本吸収分割契約に基づく吸収分割による株式承継
- (1) 当行に移管された資産及び負債の額
- | | |
|------|--------------------------------|
| 資産の額 | 1,152,204百万円（うち、預託金614,060百万円） |
| 負債の額 | 1,109,853百万円（うち、預り金401,026百万円） |
- (2) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- 本吸収分割はMUFGの完全子会社である三菱UFJ証券ホールディングスと当行による無対価の会社分割であることから、分割会社への株式の割り当て、金銭その他財産の交付はありません。
なお、当行においては三菱UFJ証券ホールディングスにて計上されていた簿価で子会社株式を引き継いでおります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 引き継いだ子会社株式簿価 | 42,455百万円 |
|--------------|-----------|
4. 本株式譲渡契約に基づく株式譲受
- (1) 非支配株主との取引に係る取得原価及び対価の種類
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 91,700百万円 |
| 取得原価 | | 91,700百万円 |
- (2) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- ①資本剰余金の主な変動要因
- 子会社株式の追加取得
- ②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
- 70,947百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

役務取引等収益		1,282,912
為替業務 預金業務 貸出業務（注）1 証券関連業務 カード関連業務（注）1 保証業務（注）2 その他（注）1		180,781
		39,791
		487,848
		99,518
		87,172
		79,607
		308,194

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマースバンキング部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (15)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
- | 種類 | 会社等の名称
又は氏名 | 所在地 | 資本金
又は出資金
(百万円) | 事業の
内容
又は職業 | 議決権等
の所有
(被所有
割合%) | 関連
当事者
との
関係 | 取引の
内容 | 取引金額
(百万円) | 科目 | 期末残高
(百万円) |
|-----|----------------------------------|-------------|-----------------------|-------------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------|---------------|-----------|--------------------|
| 親会社 | 株式会社
三菱UFJ
フィナンシャル
グループ | 東京都
千代田区 | 2,141,513 | 銀行
持株会社 | 被所有
直接
100.00 | 金銭貸借
関係
役員の
兼任等 | 資金の
借入
(注)1 | △1,218,324 | 借入金 | 10,611,997
(注)2 |
| | | | | | | | 利息の
支払
(注)1 | 333,787 | その他
負債 | 73,708 |

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	その他の 証券の購入 及び売却 (注1、2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員 の近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	74 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内金属株式会社(注)2	非鉄金属卸売業	なし	貸付取引等	当座貸越契約(貸付の実行及び貸付金の返却)(注)3	200	貸出金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 当行取締役の近親者が議決権の69%を保有しております。
3. 契約条件は市場の取引実勢を勘案して合理的に決定しており、期間は1年、契約金額は500百万円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引関係等	商品有価証券の購入及び売却(注1、2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,104円38銭
純資産の部の合計額	14,235,938百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	596,701百万円
うち新株予約権	11百万円
うち非支配株主持分	596,689百万円
普通株式に係る期末の純資産額	13,639,237百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	99円74銭
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231,880百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,231,880百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	99円74銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△24百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル部門」「法人・ウェルスマネジメント部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル部門	：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント部門	：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

（報告セグメントの変更に関する事項）

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じてグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、「デジタルサービス部門」と「法人・リテール部門」を「リテール・デジタル部門」と「法人・ウェルスマネジメント部門」に再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年度							
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
業務粗利益	320,470	404,098	833,491	684,825	818,855	3,061,741	120,672	56,391
単体	294,624	373,585	724,611	29,111	765,826	2,187,758	20,210	70,051
金利収支	239,999	194,966	488,787	29,268	399,786	1,352,808	37,180	100,180
非金利収支	54,625	178,619	235,823	△157	366,039	834,950	△16,970	△30,129
子会社	25,845	30,513	108,880	655,713	53,029	873,983	100,461	△13,659
経費	273,633	260,294	294,857	382,204	395,451	1,606,442	140,305	52,442
営業純益	46,836	143,804	538,633	302,620	423,404	1,455,299	△19,633	3,949
固定資産	222,897	156,576	159,050	1,636	170,913	711,073	85,903	381,849
固定資産の増加額	44,959	30,149	39,429	459	32,483	147,481	20,326	17,471
減価償却費	18,533	14,707	38,559	253	42,254	114,307	26,912	6,048

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は589,859百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	387,185	480,466	864,512	969,328	874,994	3,576,487	△431,078	65,852	3,211,262
単体	358,047	447,325	756,446	26,994	811,829	2,400,642	△522,801	△5,675	1,872,164
金利収支	293,725	261,638	511,351	27,956	427,565	1,522,237	38,739	14,595	1,575,572
非金利収支	64,321	185,687	245,094	△962	384,264	878,405	△561,541	△20,271	296,592
子会社	29,137	33,140	108,065	942,334	63,165	1,175,844	91,723	71,528	1,339,097
経費	308,146	272,442	305,007	531,225	415,110	1,831,932	152,461	28,156	2,012,550
営業純益	79,038	208,023	559,505	438,103	459,884	1,744,555	△583,539	37,696	1,198,711
固定資産	245,658	171,508	160,464	2,045	160,913	740,591	79,843	362,120	1,182,555
固定資産の増加額	44,071	31,945	40,800	646	26,503	143,967	20,206	27,153	191,327
減価償却費	28,951	16,981	38,457	280	39,152	123,823	25,184	4,116	153,124

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は662,091百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2023年度	2024年度
報告セグメント計	1,439,615	1,198,711
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	22,012	13,920
一般貸倒引当金繰入額	1,284	－
与信関係費用	△478,742	△194,205
貸倒引当金戻入益	－	107,208
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	－	4,260
償却債権取立益	75,872	85,399
株式等関係損益	285,362	440,199
持分法による投資損益	39,203	50,465
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	38,390	66,817
睡眠預金の収益計上額	44	－
その他	△72,767	△16,267
連結損益計算書の経常利益	1,350,277	1,756,511

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,973,701	2,239,581	82,763	105,194	765,146	790,809	1,527,508	8,484,706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
670,701	52,791	398	5,989	107,658	67,259	904,799

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
3,814,706	2,385,219	64,438	113,671	700,436	1,082,398	1,546,537	9,707,408

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
657,228	66,650	344	6,547	125,055	70,260	926,087

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,301	834	3,111	0	7,236	12,484	1,773	238	14,496

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は9,563百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	990	639	240	1	498	2,370	112	129	2,612

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は56,443百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	630	260	－	3,935	3,652	8,479	－	－	8,479
当期末残高	11,978	717	－	94,461	38,405	145,562	－	－	145,562

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	1,540	65	－	10,512	3,369	15,487	－	－	15,487
当期末残高	85,634	－	－	53,070	35,146	173,851	－	－	173,851

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,313	2,915
危険債権	10,168	5,686
要管理債権	5,684	4,697
三月以上延滞債権	190	91
貸出条件緩和債権	5,493	4,605
小計 (A)	18,166	13,299
正常債権 (B)	1,262,787	1,316,645
債権合計 (C=A+B)	1,280,954	1,329,945
不良債権比率 (A/C)	1.41%	1.00%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸倒引当金 (D)	14,010	10,645
不良債権 (A)	18,166	13,299
引当率 (D) / (A)	77.12%	80.04%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	427	2,354	57	3,442	6,282	384	2,329	45	3,167	5,925
海外	1,885	7,814	133	2,051	11,884	2,531	3,357	46	1,438	7,373
アジア	1,427	1,609	—	1,115	4,152	2,350	1,453	—	1,051	4,855
インドネシア	176	169	—	155	501	166	175	—	168	511
シンガポール	—	9	—	118	127	—	—	—	6	6
タイ	1,247	923	—	585	2,757	2,181	871	—	715	3,767
中国	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	2	507	—	256	766	2	405	—	161	569
米州	269	5,649	—	96	6,015	153	1,015	—	70	1,240
欧州、中近東、その他	188	554	133	839	1,715	27	888	46	316	1,278
合計	2,313	10,168	190	5,493	18,166	2,915	5,686	91	4,605	13,299

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	427	2,354	57	3,442	6,282	384	2,329	45	3,167	5,925
製造業	66	377	—	2,393	2,837	63	489	—	2,424	2,977
建設業	13	52	—	15	82	11	42	—	9	62
卸売業、小売業	122	437	0	317	877	90	457	4	291	842
金融業、保険業	0	140	—	0	141	2	164	—	0	167
不動産業、物品賃貸業	35	140	9	189	373	34	105	0	133	274
各種サービス業	33	573	1	199	807	28	550	—	80	659
その他	17	377	—	91	486	16	300	0	72	389
消費者	138	254	47	235	675	137	219	40	155	552
海外	1,885	7,814	133	2,051	11,884	2,531	3,357	46	1,438	7,373
金融機関	2	1	—	27	31	9	106	—	33	149
商工業	1,320	6,912	133	1,844	10,210	1,417	2,384	46	1,072	4,921
その他	562	900	—	179	1,642	1,105	865	—	332	2,303
合計	2,313	10,168	190	5,493	18,166	2,915	5,686	91	4,605	13,299

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	2,635,402	2,557,193	4,799,567	6,807,405	7,364,065
経常利益	202,247	407,057	903,744	999,771	1,207,510
当期純利益	144,479	188,344	1,015,454	804,260	959,178
資本金 （発行済株式総数）	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	9,897,602	8,890,653	8,798,272	9,428,937	9,139,679
総資産額	259,975,251	267,638,266	293,904,485	299,533,310	304,366,471
預金残高	182,239,930	183,356,877	192,272,289	200,064,588	202,712,799
貸出金残高	88,447,036	90,421,234	97,127,749	103,444,984	107,742,591
有価証券残高	61,787,561	61,212,185	72,253,876	69,957,384	69,147,025
1株当たり純資産額	801.42円	719.88円	712.40円	763.47円	740.05円
1株当たり配当額	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円	普通株式 20.21円	普通株式 73.00円	普通株式 58.84円
（うち1株当たり中間配当額）	（普通株式 11.27円）	（普通株式 12.18円）	（－）	（普通株式 9.05円）	（普通株式 16.01円）
1株当たり当期純利益	11.69円	15.25円	82.22円	65.12円	77.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－	－
単体普通株式等Tier1比率	10.66%	8.81%	8.11%	11.77%	12.30%
単体Tier1比率	12.42%	10.20%	9.30%	14.38%	15.24%
単体総自己資本比率	14.60%	11.91%	10.71%	16.29%	17.07%
配当性向	157.62%	229.89%	24.57%	112.09%	75.76%
従業員数	30,554人	28,843人	32,786人	31,756人	31,427人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.07%	0.15%	0.31%	0.33%	0.39%
当期純利益率	0.05%	0.06%	0.35%	0.26%	0.31%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	2.05%	4.33%	10.21%	10.97%	13.00%
当期純利益率	1.46%	2.00%	11.48%	8.82%	10.33%

- （注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円、第18期に14.57円、第19期に24.11円、第20期に19.70円含めています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
6. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{[(\text{期初純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	89,284,902	89,553,911	預金	200,064,588	202,712,799
現金	761,082	1,197,428	当座預金	24,872,285	23,583,844
預け金	88,523,819	88,356,483	普通預金	120,377,280	120,561,950
コールローン	1,266,925	1,489,909	貯蓄預金	1,073,552	1,064,100
買現先勘定	1,241,358	3,031,388	通知預金	3,160,588	2,232,789
買入金銭債権	4,730,143	4,248,428	定期預金	41,628,984	44,999,054
特定取引資産	6,263,383	5,602,554	その他の預金	8,951,897	10,271,059
商品有価証券	57,615	99,049	譲渡性預金	10,912,738	11,625,450
商品有価証券派生商品	9	132	コールマネー	683,360	730,676
特定取引有価証券	99,649	110,462	売現先勘定	14,790,983	21,795,415
特定取引有価証券派生商品	11,564	15,895	コマーシャル・ペーパー	2,807,589	3,062,422
特定金融派生商品	2,890,733	3,042,218	特定取引負債	3,355,951	3,011,694
その他の特定取引資産	3,203,810	2,334,796	特定取引有価証券派生商品	21,893	19,766
金銭の信託	37,178	32,798	特定金融派生商品	3,334,057	2,991,927
有価証券	69,957,384	69,147,025	借入金	34,810,924	29,946,265
国債	34,655,391	32,081,109	借入金	34,810,924	29,946,265
地方債	2,852,289	2,855,614	外国為替	3,719,588	2,592,757
社債	3,112,746	2,792,087	外国他店預り	2,915,585	2,321,189
株式	4,611,916	3,512,677	外国他店借	16,065	20,748
その他の証券	24,725,042	27,905,536	未払外国為替	787,937	250,819
貸出金	103,444,984	107,742,591	社債	1,250,571	1,109,130
割引手形	88,985	19,067	その他負債	8,105,838	8,785,154
手形貸付	6,301,540	6,503,073	未決済為替借	34,330	18,488
証書貸付	88,537,806	92,864,159	未払法人税等	62,397	32,609
当座貸越	8,516,651	8,356,290	未払費用	557,648	578,648
外国為替	2,030,007	1,374,506	前受収益	25,191	28,406
外国他店預け	123,114	113,063	給付補填備金	12	12
外国他店貸	55,879	7,251	先物取引差金勘定	149	103
買入外国為替	1,374,823	847,357	借入商品債券	102,399	70,059
取立外国為替	476,190	406,834	金融派生商品	5,022,201	6,838,116
その他資産	10,604,231	10,785,183	金融商品等受入担保金	955,849	756,737
未決済為替貸	74,751	35,389	リース債務	4,986	4,821
前払費用	42,817	25,365	資産除去債務	25,360	25,046
未収収益	582,698	596,027	その他の負債	1,315,311	432,104
先物取引差入証拠金	134,954	157,645	賞与引当金	85,950	92,495
先物取引差金勘定	37	－	役員賞与引当金	148	267
金融派生商品	4,931,935	6,676,053	株式給付引当金	4,597	4,423
金融商品等差入担保金	879,863	568,251	退職給付引当金	20,421	16,909
その他の資産	3,957,172	2,726,450	偶発損失引当金	73,000	62,378
			特別法上の引当金	－	0
			商品取引責任準備金	－	0
			再評価に係る繰延税金負債	82,942	81,148
			支払承諾	9,335,180	9,597,403
			負債の部合計	290,104,373	295,226,792

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
有形固定資産	688,751	676,397
建物	170,171	163,237
土地	449,937	435,331
リース資産	4,275	4,181
建設仮勘定	16,831	25,045
その他の有形固定資産	47,536	48,600
無形固定資産	493,516	509,097
ソフトウェア	282,824	312,765
のれん	39,088	35,262
その他の無形固定資産	171,602	161,070
前払年金費用	730,933	831,781
繰延税金資産	265,948	274,421
支払承諾見返	9,335,180	9,597,403
貸倒引当金	△841,518	△530,929
資産の部合計	299,533,310	304,366,471

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,637,579	3,710,103
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,447,534	3,520,059
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	260	852
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,726,645	2,798,577
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,582,112	8,654,637
その他有価証券評価差額金	1,499,245	1,277,153
繰延ヘッジ損益	△814,862	△948,300
土地再評価差額金	162,441	156,189
評価・換算差額等合計	846,824	485,042
純資産の部合計	9,428,937	9,139,679
負債及び純資産の部合計	299,533,310	304,366,471

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	6,807,405	7,364,065
資金運用収益	4,942,626	5,179,269
貸出金利息	3,086,665	3,005,753
有価証券利息配当金	887,669	1,175,747
コールローン利息	20,571	19,952
買現先利息	75,906	57,180
債券貸借取引受入利息	39	—
預け金利息	508,354	557,493
その他の受入利息	363,418	363,141
役務取引等収益	807,090	870,242
受入為替手数料	137,266	145,259
その他の役務収益	669,823	724,983
特定取引収益	110,789	101,651
特定取引有価証券収益	3,885	4,970
特定金融派生商品収益	105,898	85,634
その他の特定取引収益	1,005	11,047
その他業務収益	491,974	399,562
外国為替売買益	234,280	226,159
国債等債券売却益	84,508	59,069
金融派生商品収益	168,682	109,603
その他の業務収益	4,502	4,730
その他経常収益	454,925	813,339
貸倒引当金戻入益	—	237,094
償却債権取立益	26,722	17,112
株式等売却益	360,191	512,427
その他の経常収益	68,011	46,705
経常費用	5,807,634	6,156,555
資金調達費用	3,446,842	3,599,035
預金利息	1,675,678	1,727,362
譲渡性預金利息	465,262	499,577
コールマネー利息	1,602	2,956
売現先利息	329,090	297,862
債券貸借取引支払利息	1,552	—
コマーシャル・ペーパー利息	145,698	137,072
借入金利息	394,101	421,013
社債利息	69,010	63,461
金利スワップ支払利息	289,675	409,983
その他の支払利息	75,168	39,746

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
役務取引等費用	151,400	161,746
支払為替手数料	22,337	24,320
その他の役務費用	129,063	137,425
特定取引費用	1,217	3,910
商品有価証券費用	1,217	3,910
その他業務費用	469,385	909,207
国債等債券売却損	460,404	900,331
国債等債券償却	2	20
社債発行費償却	42	59
その他の業務費用	8,936	8,796
営業経費	1,339,058	1,308,243
その他経常費用	399,730	174,412
貸倒引当金繰入額	215,467	—
貸出金償却	30,782	11,625
株式等売却損	69,862	30,314
株式等償却	4,191	47,482
金銭の信託運用損	8,016	4,330
その他の経常費用	71,411	80,658
経常利益	999,771	1,207,510
特別利益	20,745	80,403
固定資産処分益	11,562	13,041
その他の特別利益	9,183	67,361
特別損失	25,755	11,289
固定資産処分損	11,258	8,676
減損損失	14,496	2,612
商品取引責任準備金繰入額	—	0
税引前当期純利益	994,760	1,276,624
法人税、住民税及び事業税	244,385	183,469
法人税等調整額	△53,885	133,977
法人税等合計	190,499	317,446
当期純利益	804,260	959,178

3. 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500
当期変動額									
剰余金の配当									△479,181
当期純利益									804,260
土地再評価差額金の取崩									6,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	331,145
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当期変動額							
剰余金の配当		△479,181					△479,181
当期純利益		804,260					804,260
土地再評価差額金の取崩		6,066					6,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			644,322	△338,737	△6,066	299,518	299,518
当期変動額合計	-	331,145	644,322	△338,737	△6,066	299,518	630,664
当期末残高	△645,700	8,582,112	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645
当期変動額									
剰余金の配当									△933,045
当期純利益									959,178
土地再評価差額金の取崩									3,935
投資促進税制積立金の積立							592		△592
会社分割による増加									42,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	592	-	71,931
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	852	718,196	2,798,577

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,582,112	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937
当期変動額							
剰余金の配当		△933,045					△933,045
当期純利益		959,178					959,178
土地再評価差額金の取崩		3,935					3,935
投資促進税制積立金の積立		-					-
会社分割による増加		42,455					42,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△222,091	△133,437	△6,252	△361,782	△361,782
当期変動額合計	-	72,524	△222,091	△133,437	△6,252	△361,782	△289,257
当期末残高	△645,700	8,654,637	1,277,153	△948,300	156,189	485,042	9,139,679

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,077百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、商品取引責任準備金であり、受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は530,929百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△115,511百万円、うちレベル2は△234,710百万円、うちレベル3は119,248百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当事業年度の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,908,951百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

200,913百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	4,813,363百万円

再貸付けに供している有価証券	109,540百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

8,013,385百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

848,810百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,162百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50,002百万円

危険債権額	447,324百万円

要管理債権額	365,391百万円

三月以上延滞債権額	9,236百万円

貸出条件緩和債権額	356,154百万円

小計額	862,718百万円

正常債権額	118,665,863百万円

合計額	119,528,581百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	198,303百万円
有価証券	890,247百万円
貸出金	18,017,704百万円
計	19,106,255百万円
担保資産に対応する債務	
預金	68,206百万円
コールマネー	88,200百万円
借入金	18,811,732百万円
外国為替	5,824百万円
支払承諾	5,906百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	421,194百万円
特定取引資産	586,728百万円
有価証券	17,310,009百万円
貸出金	1,978,273百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	44,419百万円
有価証券	16,570,294百万円
計	16,614,713百万円
対応する債務	
売現先勘定	16,183,055百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	14,227百万円
有価証券	2,104,014百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	94,620,416百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	42,062百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	10,658,497百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	176,000百万円
9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	
	299,223百万円

10. 偶発債務（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権等の売却に係る損失	21,174百万円

2. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

抱合せ株式消滅差益	219百万円
関連会社株式売却益	67,142百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	210,940百万円
有価証券評価損	373,010百万円
その他有価証券評価差額金	1,218百万円
退職給付引当金	68,041百万円
偶発損失引当金	19,382百万円
減価償却費及び減損損失	76,785百万円
土地合併減価調整	20,284百万円
繰延ヘッジ損益	437,402百万円
その他	229,738百万円
繰延税金資産小計	1,436,805百万円
評価性引当額	△394,896百万円
繰延税金資産合計	1,041,908百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△546,746百万円
合併時所有価証券時価引継	△37,701百万円
退職給付信託設定益	△41,803百万円
退職給付信託運用損益	△62,461百万円
その他	△78,773百万円
繰延税金負債合計	△767,486百万円
繰延税金資産の純額	274,421百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付信託運用損益」は、重要性に鑑み、当事業年度から独立掲記しております。

なお、前事業年度の繰延税金負債の「その他」に表示した「退職給付信託運用損益」は△53,906百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
実効税率変更による影響額	△0.47%
外国子会社から受ける配当益金不算入	△1.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26%
評価性引当額の増減	△0.35%
子会社株式売却益に係る課税	△0.65%
その他	△1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.86%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は2,640百万円増加し、その他有価証券評価差額金は15,889百万円減少し、繰延ヘッジ損益は12,473百万円増加し、法人税等調整額は6,056百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は2,317百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

auカブコム証券株式会社の子会社化

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3,575

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	2,881,098	2,887,984	6,886
国債	2,361,247	2,365,840	4,592
地方債	402,639	404,686	2,047
社債	117,211	117,457	245
その他	585,636	588,788	3,151
外国債券	585,636	588,788	3,151
その他	—	—	—
小計	3,466,735	3,476,773	10,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
社債	550,963	548,533	△2,430
その他	4,313,088	4,156,182	△156,906
外国債券	3,934,508	3,780,590	△153,917
その他	378,580	375,592	△2,988
小計	18,742,402	18,471,386	△271,015
合計	22,209,137	21,948,160	△260,977

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	543,320	936,327	393,006
関連会社株式	141,972	312,780	170,807
合計	685,292	1,249,107	563,814

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	2,814,607
関連会社株式	94,076

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,283,111	1,144,273	3,138,838
債券	2,999,738	2,991,743	7,994
国債	2,332,505	2,330,347	2,157
地方債	109,798	109,572	225
社債	557,434	551,823	5,611
その他	7,978,846	7,784,991	193,854
外国株式	573,489	537,180	36,309
外国債券	4,352,535	4,309,379	43,155
その他	3,052,821	2,938,431	114,390
小計	15,261,696	11,921,008	3,340,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,209	31,853	△4,643
債券	20,310,276	20,389,753	△79,477
国債	17,679,830	17,706,902	△27,071
地方債	743,309	748,938	△5,628
社債	1,887,136	1,933,913	△46,777
その他	9,855,205	10,619,777	△764,571
外国株式	95,690	130,766	△35,076
外国債券	5,881,829	6,479,043	△597,214
その他	3,877,685	4,009,967	△132,281
小計	30,192,691	31,041,384	△848,693
合計	45,454,387	42,962,393	2,491,994

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は409,113百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	188,488
組合出資金	311,086

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	552,241	336,180	2,310
債券	38,212,018	15,229	109,670
国債	36,422,819	14,001	97,772
地方債	1,403,104	740	10,514
社債	386,095	487	1,383
その他	15,351,805	93,124	402,484
外国株式	8,444	8,081	—
外国債券	14,674,822	69,181	350,733
その他	668,538	15,861	51,750
合計	54,116,065	444,534	514,465

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,193百万円（株式965百万円、債券その他3,228百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2,655

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,700	2,703	3
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	2,700	2,703	3
	その他	1,710,758	1,721,531	10,773
	外国債券	1,656,549	1,667,287	10,738
	その他	54,208	54,243	35
小計		1,713,458	1,724,235	10,777
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	16,876,799	16,386,160	△490,639
	国債	13,065,413	12,697,695	△367,717
	地方債	2,545,626	2,452,486	△93,140
	社債	1,265,759	1,235,978	△29,781
	その他	2,705,057	2,577,155	△127,902
	外国債券	2,653,248	2,525,543	△127,705
	その他	51,808	51,611	△197
小計		19,581,856	18,963,315	△618,541
合計		21,295,315	20,687,550	△607,764

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	558,795	839,467	280,671
関連会社株式	126,068	309,851	183,782
合計	684,864	1,149,318	464,454

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	3,083,231
関連会社株式	140,855

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,969,618	916,583	2,053,034
	債券	928,498	924,571	3,926
	国債	786,411	784,528	1,882
	地方債	90	87	2
	社債	141,997	139,955	2,041
	その他	13,437,663	13,194,180	243,483
	外国株式	178,782	148,604	30,177
	外国債券	8,762,937	8,652,632	110,304
	その他	4,495,943	4,392,943	103,000
	小計	17,335,780	15,035,336	2,300,444
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,713	50,811	△8,097
	債券	19,920,814	20,063,044	△142,230
	国債	18,229,285	18,289,642	△60,357
	地方債	309,897	319,676	△9,779
	社債	1,381,631	1,453,725	△72,093
	その他	7,874,172	8,018,910	△144,738
	外国株式	426,883	439,984	△13,101
	外国債券	4,888,858	4,910,343	△21,485
	その他	2,558,430	2,668,582	△110,152
	小計	27,837,700	28,132,766	△295,066
合計		45,173,480	43,168,103	2,005,377

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は192,118百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	155,274
組合出資金	345,432

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	740,719	467,830	1,135
債券	20,303,077	21,238	150,286
国債	19,515,498	19,781	124,177
地方債	236,337	102	1,967
社債	551,241	1,354	24,141
その他	22,021,676	82,425	767,094
外国株式	168,679	9,179	—
外国債券	20,359,060	37,580	750,044
その他	1,493,936	35,665	17,050
合計	43,065,472	571,495	918,516

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、47,502百万円（株式16,580百万円、債券その他30,921百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,110	63	31,743	65

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度末、2024年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,068	1,068	—	—	—	1,054	1,054	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
評価差額	2,123,343	1,831,502
その他有価証券	2,123,343	1,831,502
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△ 624,098	△ 554,348
その他有価証券評価差額金	1,499,245	1,277,153

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2023年度末は409,113百万円（収益）、2024年度末は192,118百万円（収益））を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度末は40,459百万円（益）、2024年度末は18,243百万円（益））を含めております。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	155,525	84,757	172	172
買建	61,905	11,966	△ 92	△ 92
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	42,832	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	247,220,868	204,189,483	△ 1,437,826	△ 1,437,826
受取変動・支払固定	243,060,886	205,388,213	1,820,418	1,820,418
受取変動・支払変動	21,668,390	15,961,504	4,051	4,051
受取固定・支払固定	1,429,671	1,371,059	6,491	6,491
金利スワップション				
売建	1,665,814	1,569,088	△ 39,730	4,401
買建	2,178,141	1,574,097	42,083	△ 17,830
その他				
売建	3,344,105	2,338,331	△ 24,602	△ 2,617
買建	4,479,132	3,504,787	3,342	△ 29,033
合計			374,307	348,134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	6,734	—	19	19
買建	279,100	—	8,523	8,523
店頭				
通貨スワップ	41,199,371	31,821,899	△ 56,095	△ 56,095
為替予約	160,445,235	14,494,396	253,730	253,730
通貨オプション				
売建	7,606,240	1,809,553	△ 142,100	768
買建	7,074,302	1,904,314	149,986	△ 12,108
合計			214,063	194,837

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	805	—	1	1
買建	59	—	1	1
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,229	1,229
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			1,231	1,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	93,769	—	△ 84	△ 84
買建	123,284	—	178	178
債券先物オプション				
売建	15,968	—	△ 87	△ 1
買建	17,648	—	96	7
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,094,174	—	△ 3,876	△ 1,435
買建	2,094,174	—	2,284	△ 592
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 10,424	△ 10,424
合計			△ 11,914	△ 12,353

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,172,659	1,126,518	△ 9,166	△ 9,166
買建	1,195,332	1,092,003	△ 10,131	△ 10,131
合計			△ 19,298	△ 19,298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	6,500	△ 534	153
買建	13,500	6,500	429	△ 567
その他				
売建	4,909	4,909	△ 55	△ 55
買建	7,559	4,909	68	68
合計			△ 92	△ 401

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の	39,608,156	36,067,951	△ 914,238
	受取固定・支払変動	有利息の			
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	5,046,608	3,857,818	△ 27,472
	金利先物		-	-	-
合計					△ 941,710

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	10,438,644	3,379,335	△ 132,264
合計					△ 132,264

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	697,415	697,415	△ 28,231
合計					△ 28,231

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2024年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	257,282	78,098	△ 220	△ 220
買建	179,820	43,277	339	339
金利オプション				
売建	75,454	-	△ 13	20
買建	61,042	-	21	△ 2
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	271,632,218	225,068,087	△ 4,779,553	△ 4,779,553
受取変動・支払固定	268,863,798	226,540,241	4,944,566	4,944,566
受取変動・支払変動	18,102,710	12,081,361	9,386	9,386
受取固定・支払固定	1,397,939	1,357,516	5,176	5,176
金利スワップション				
売建	1,808,098	1,450,399	△ 39,574	1,175
買建	5,566,936	4,907,279	54,852	△ 11,909
その他				
売建	4,026,307	2,748,101	△ 19,938	5,003
買建	5,203,600	3,857,931	3,009	△ 32,930
合計			178,052	141,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	7,756	-	6	6
買建	161,142	-	△ 393	△ 393
店頭				
通貨スワップ	43,366,511	31,650,114	△ 19,365	△ 19,365
為替予約	172,540,420	16,599,238	180,228	180,228
通貨オプション				
売建	8,962,866	2,338,143	△ 153,885	1,318
買建	9,075,371	2,545,609	165,062	△ 12,443
合計			171,655	149,351

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	675	—	26	26
買建	1,495	—	△ 35	△ 35
株式指数オプション				
売建	1,050	—	△ 15	0
買建	1,080	—	28	21
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	188	188
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			192	201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	51,857	—	△ 186	△ 186
買建	77,989	—	377	377
債券先物オプション				
売建	1,764	—	△ 15	0
買建	3,528	—	30	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,015,720	—	△ 2,898	△ 1,980
買建	1,015,720	—	452	△ 665
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	133,131	△ 3,949	△ 3,949
合計			△ 6,189	△ 6,394

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	914,502	895,349	△ 11,119	△ 11,119
買建	997,389	922,160	△ 7,431	△ 7,431
合計			△ 18,551	△ 18,551

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△ 218	93
買建	13,830	13,500	546	△ 541
その他				
売建	4,659	4,659	△ 54	△ 54
買建	7,276	7,276	53	53
合計			326	△ 449

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の	16,887,502	12,999,682	△576,500
		受取固定・支払変動			
	金利先物	受取変動・支払固定	6,091,993	5,976,662	5,829
		金融資産・負債	—	—	—
合計					△570,670

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	8,761,891	1,505,780	112,663
合計					112,663

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	376,976	376,976	17,009
合計					17,009

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
資金利益	7,170	8,377
役務取引等利益	2,685	2,899
特定取引利益	29	111
その他業務利益	△ 919	△ 735
業務粗利益	8,966	10,653
	(0.61%)	(0.55%)
国際業務部門		
資金利益	7,787	7,425
役務取引等利益	3,871	4,185
特定取引利益	1,066	865
その他業務利益	1,145	△ 4,361
業務粗利益	13,870	8,115
	(1.70%)	(0.99%)
業務粗利益	22,836	18,768
	(1.05%)	(0.70%)
経費（除く臨時経費）	13,090	13,551
実質業務純益	9,746	5,217
一般貸倒引当金繰入額	△ 57	—
業務純益	9,803	5,217
臨時損益	194	6,857
経常利益	9,997	12,075
コア業務純益	13,504	13,630
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,337	13,102

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		7,170	0.49%		8,377	0.43%
資金運用勘定	1,452,590	7,585	0.52	1,925,553	10,271	0.53
うち貸出金	614,248	4,890	0.79	679,625	5,851	0.86
有価証券	442,908	2,337	0.52	384,971	2,349	0.61
債券貸借取引支払保証金	30	0	0.01	—	—	—
預け金等	288,887	258	0.08	758,106	1,845	0.24
資金調達勘定	1,898,412	414	0.02	1,929,784	1,894	0.09
うち預金	1,565,535	39	0.00	1,591,646	936	0.05
譲渡性預金	12,825	2	0.02	12,375	18	0.14
債券貸借取引受入担保金	586	0	0.01	—	—	—
借入金等	314,807	329	0.10	322,153	891	0.27
国際業務部門		7,787	0.95		7,425	0.90
資金運用勘定	815,477	41,811	5.12	817,411	41,604	5.08
うち貸出金	425,129	25,976	6.11	405,517	24,206	5.96
有価証券	215,075	6,539	3.04	253,963	9,408	3.70
預け金等	117,886	5,790	4.91	97,906	4,500	4.59
資金調達勘定	827,719	34,024	4.11	831,424	34,179	4.11
うち預金	416,828	16,717	4.01	421,357	16,337	3.87
譲渡性預金	88,908	4,649	5.22	102,210	4,977	4.86
借入金等	184,835	8,375	4.53	171,087	7,697	4.49
合計		14,958	0.68		15,802	0.59

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	99	460	560	2,519	166	2,685
うち貸出金	134	321	455	544	416	961
有価証券	△ 66	148	81	△ 327	339	11
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△ 0	－	△ 0
預け金等	13	△ 12	1	770	817	1,587
資金調達勘定	3	139	143	6	1,472	1,479
うち預金	0	8	9	0	896	897
譲渡性預金	0	0	0	△ 0	15	15
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△ 0	－	△ 0
借入金等	△ 7	145	138	7	554	562
国内資金運用収支	95	321	417	2,512	△ 1,305	1,206
国際業務部門						
資金運用勘定	2,735	14,269	17,004	98	△ 306	△ 207
うち貸出金	2,063	10,085	12,148	△ 1,179	△ 590	△ 1,770
有価証券	828	△ 202	626	1,299	1,569	2,869
預け金等	△ 6	2,733	2,727	△ 935	△ 353	△ 1,289
資金調達勘定	1,686	15,614	17,301	152	2	154
うち預金	1,272	8,021	9,293	180	△ 560	△ 380
譲渡性預金	380	2,170	2,550	662	△ 335	327
借入金等	165	2,807	2,973	△ 618	△ 59	△ 678
国際資金運用収支	1,048	△ 1,344	△ 296	△ 53	△ 308	△ 362

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度	2024年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.52	0.53
	国際業務部門	5.12	5.08
	全店	2.27	1.95
資金調達原価	国内業務部門	0.32	0.40
	国際業務部門	4.99	5.01
	全店	1.80	1.85
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.12
	国際業務部門	0.13	0.07
	全店	0.47	0.10

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,749	4,020
	為替業務	1,257	1,318
	保証業務	33	25
	証券関連業務	139	160
	その他商業銀行業務	2,319	2,516
	役務取引等費用	1,064	1,121
	うち為替業務	142	153
	役務取引等利益	2,685	2,899
国際業務部門	役務取引等収益	4,321	4,681
	為替業務	350	373
	保証業務	516	534
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	3,453	3,773
	役務取引等費用	449	495
	うち為替業務	80	89
	役務取引等利益	3,871	4,185
合計		6,556	7,084

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	商品有価証券	△ 12	△ 39
	特定取引有価証券	33	40
	特定金融派生商品	△ 1	△ 0
	その他特定取引	10	110
国際業務部門	特定取引有価証券	5	9
	特定金融派生商品	1,060	856
合計		1,095	977

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 919	△ 735
	金融派生商品損益	△ 916	△ 1,276
	金融派生商品損益	△ 19	516
	その他の業務損益	16	24
国際業務部門	うち外国為替売買損益	1,145	△ 4,361
	国債等債券関係損益	2,342	2,261
	国債等債券関係損益	△ 2,842	△ 7,136
	金融派生商品損益	1,706	579
	その他の業務損益	△ 61	△ 65
合計		225	△ 5,096

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
人件費	5,712	5,916
うち給料・手当	5,042	5,281
物件費	6,762	6,983
うち減価償却費	1,360	1,466
土地建物機械賃借料	548	544
消耗品費	37	40
業務委託費	2,308	2,380
預金保険料	260	264
租税公課	615	651
合計	13,090	13,551

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
割引手形	332	190
手形貸付	2,821	2,122
証書貸付	536,295	597,912
当座貸越	79,940	77,013
計	619,390 (59.88%)	677,238 (62.86%)
国際業務部門		
割引手形	557	—
手形貸付	60,193	62,908
証書貸付	349,082	330,729
当座貸越	5,225	6,549
計	415,059 (40.12%)	400,187 (37.14%)
合計	1,034,449 (100.00%)	1,077,425 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
割引手形	291	225
手形貸付	3,409	2,508
証書貸付	515,932	586,126
当座貸越	94,616	90,764
計	614,248 (59.10%)	679,625 (62.63%)
国際業務部門		
割引手形	702	112
手形貸付	63,310	63,475
証書貸付	356,134	335,257
当座貸越	4,983	6,672
計	425,129 (40.90%)	405,517 (37.37%)
合計	1,039,378 (100.00%)	1,085,143 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸出金		
1年以下	328,037	379,873
1年超3年以下	229,458	230,661
3年超5年以下	162,616	165,877
5年超7年以下	78,081	67,285
7年超	151,089	150,163
期間の定めのないもの	85,166	83,562
合計	1,034,449	1,077,425
変動金利貸出		
1年超3年以下	141,568	136,005
3年超5年以下	101,552	105,850
5年超7年以下	43,506	39,311
7年超	108,971	111,820
期間の定めのないもの	85,166	83,562
固定金利貸出		
1年超3年以下	87,890	94,656
3年超5年以下	61,063	60,027
5年超7年以下	34,575	27,974
7年超	42,117	38,343
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	115,991 (16.90%)	109,358 (14.79%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	931 (0.14%)	1,095 (0.15%)
建設業	9,272 (1.35%)	9,491 (1.28%)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,549 (3.87%)	27,032 (3.66%)
情報通信業	12,417 (1.81%)	14,129 (1.91%)
運輸業、郵便業	21,705 (3.16%)	21,472 (2.91%)
卸売業、小売業	65,416 (9.53%)	61,656 (8.34%)
金融業、保険業	80,968 (11.79%)	78,297 (10.59%)
不動産業	107,477 (15.65%)	116,518 (15.76%)
物品賃貸業	25,968 (3.78%)	24,790 (3.35%)
各種サービス業	27,349 (3.98%)	35,187 (4.76%)
地方公共団体	15,420 (2.25%)	15,762 (2.13%)
その他	177,045 (25.79%)	224,533 (30.37%)
計	686,514 (100.00%)	739,326 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	3,146 (0.91%)	4,074 (1.20%)
金融機関	124,082 (35.66%)	129,111 (38.19%)
商工業	208,809 (60.01%)	195,085 (57.70%)
その他	11,896 (3.42%)	9,827 (2.91%)
計	347,935 (100.00%)	338,099 (100.00%)
合計	1,034,449	1,077,425

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
設備資金	330,432 (31.94%)	346,589 (32.17%)
運転資金	704,017 (68.06%)	730,836 (67.83%)
合計	1,034,449 (100.00%)	1,077,425 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	11,942	11,762
債権	35,480	33,094
商品	1,737	3,800
不動産	72,647	82,350
その他	36,987	45,066
計	158,796	176,074
保証	251,735	249,270
信用	623,917	652,080
合計	1,034,449	1,077,425

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高（A）	686,514	739,326
中小企業等貸出金残高（B）	399,814	413,551
比率（B） / （A）	58.23%	55.93%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
消費者ローン残高	143,152	144,668
うち住宅ローン残高	135,973	137,114

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2023年度末	2024年度末
エジプト	40	14
エチオピア	10	1
ケニア	1	0
セネガル	—	40
ミャンマー	25	27
ロシア	640	304
(総資産に対する割合)	(0.02%)	(0.01%)
合計	718	389
対象国数	5	6

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	307	116

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△53) 3,841	3,730	3,841	3,730	(5) 3,724	3,290	3,724	3,290
個別貸倒引当金	(△112) 2,414	4,471	2,414	4,471	(40) 4,430	1,904	4,430	1,904
特定海外債権引当勘定	321	214	321	214	214	113	214	113
合計	(△166) 6,577	8,415	6,577	8,415	(45) 8,369	5,309	8,369	5,309

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	772	500
危険債権	9,027	4,473
要管理債権	4,783	3,653
三月以上延滞債権	191	92
貸出条件緩和債権	4,591	3,561
小計	14,582	8,627
正常債権	1,141,781	1,186,658
合計	1,156,363	1,195,285
不良債権比率	1.26%	0.72%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
国債	332,571	306,419
地方債	28,522	28,556
社債	31,127	27,920
株式	46,119	35,126
その他の証券	32,908	27,228
計	471,249 (67.36%)	425,251 (61.50%)
国際業務部門		
国債	13,982	14,391
その他の証券	214,341	251,826
うち外国債券	147,545	179,615
外国株式	38,953	38,274
計	228,324 (32.64%)	266,218 (38.50%)
合計	699,573 (100.00%)	691,470 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
国債	325,071	285,208
地方債	31,998	29,196
社債	33,877	29,618
株式	17,686	16,725
その他の証券	34,274	24,223
計	442,908 (67.31%)	384,971 (60.25%)
国際業務部門		
国債	14,395	14,104
その他の証券	200,679	239,858
うち外国債券	140,240	170,372
外国株式	37,532	38,342
計	215,075 (32.69%)	253,963 (39.75%)
合計	657,983 (100.00%)	638,935 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債		
1年以下	223,828	179,152
1年超3年以下	50,367	60,877
3年超5年以下	29,831	9,725
5年超7年以下	14,048	20,018
7年超10年以下	26,406	33,884
10年超	2,070	17,153
期間の定めのないもの	—	—
計	346,553	320,811
地方債		
1年以下	3,423	2,152
1年超3年以下	6,491	4,910
3年超5年以下	5,696	6,742
5年超7年以下	4,883	6,022
7年超10年以下	8,028	8,727
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	28,522	28,556
社債		
1年以下	4,696	2,767
1年超3年以下	6,754	6,333
3年超5年以下	5,382	5,161
5年超7年以下	2,052	1,589
7年超10年以下	1,474	1,803
10年超	10,766	10,265
期間の定めのないもの	—	—
計	31,127	27,920
株式		
期間の定めのないもの	46,109	35,117
計	46,109	35,117
その他の証券		
1年以下	29,686	31,938
1年超3年以下	10,392	34,409
3年超5年以下	51,522	30,242
5年超7年以下	13,710	22,607
7年超10年以下	5,770	1,080
10年超	72,669	91,401
期間の定めのないもの	63,508	67,385
計	247,260	279,064
うち外国債券		
1年以下	26,950	31,860
1年超3年以下	8,971	22,648
3年超5年以下	24,537	14,497
5年超7年以下	13,499	22,075
7年超10年以下	5,190	540
10年超	68,395	87,992
期間の定めのないもの	—	—
計	147,545	179,615
うち外国株式		
1年以下	121	13
1年超3年以下	112	202
3年超5年以下	88	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	38,631	38,057
計	38,953	38,274

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
手形引受	3,305	4,227
信用状発行	37,296	34,049
債務保証	52,749	57,696
合計	93,351	95,974

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	280	390
債権	7,316	8,927
商品	235	611
不動産	575	513
その他	2,678	2,332
計	11,086	12,775
保証	12,680	14,047
信用	69,584	69,150
合計	93,351	95,974

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,337,420	1,316,857
定期性預金	232,389	274,688
その他の預金	9,672	20,587
小計	1,579,483	1,612,133
譲渡性預金	13,990	11,002
計	1,593,473 (75.53%)	1,623,136 (75.73%)
国際業務部門		
流動性預金	157,416	157,569
定期性預金	183,900	175,302
その他の預金	79,846	82,122
小計	421,162	414,994
譲渡性預金	95,136	105,251
計	516,299 (24.47%)	520,246 (24.27%)
合計	2,109,773 (100.00%)	2,143,382 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
流動性預金	1,317,527	1,322,820
定期性預金	239,654	260,374
その他の預金	8,353	8,452
小計	1,565,535	1,591,646
譲渡性預金	12,825	12,375
計	1,578,361 (75.73%)	1,604,022 (75.39%)
国際業務部門		
流動性預金	157,132	149,282
定期性預金	175,692	184,778
その他の預金	84,003	87,296
小計	416,828	421,357
譲渡性預金	88,908	102,210
計	505,737 (24.27%)	523,567 (24.61%)
合計	2,084,098 (100.00%)	2,127,590 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
定期預金		
3カ月未満	204,520	211,491
3カ月以上6カ月未満	68,097	89,727
6カ月以上1年未満	94,307	90,313
1年以上2年未満	21,807	26,097
2年以上3年未満	19,341	21,905
3年以上	8,214	10,453
合計	416,288	449,989
固定金利定期預金		
3カ月未満	64,993	80,881
3カ月以上6カ月未満	43,728	64,325
6カ月以上1年未満	66,300	66,650
1年以上2年未満	18,716	20,419
2年以上3年未満	15,831	17,794
3年以上	6,866	9,131
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	139,526	130,609
3カ月以上6カ月未満	24,368	25,402
6カ月以上1年未満	28,007	23,663
1年以上2年未満	3,091	5,677
2年以上3年未満	3,510	4,110
3年以上	1,347	1,321

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度	2024年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.87	41.72
	国際業務部門	80.39	76.92
	全店	49.03	50.26
期中平均	国内業務部門	38.91	42.37
	国際業務部門	84.06	77.45
	全店	49.87	51.00
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.57	26.19
	国際業務部門	44.22	51.17
	全店	33.15	32.26
期中平均	国内業務部門	28.06	24.00
	国際業務部門	42.52	48.50
	全店	31.57	30.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2023年度	2024年度
地方債	705	772
政府保証債	40	294
合計	745	1,066

2. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2023年度	2024年度
国債	627	1,996
地方債・政府保証債	2	2
合計	630	1,998
証券投資信託	3,086	3,161

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2023年度	2024年度
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	5	4
	計	741	740
海外	支店	26	26
	出張所	34	34
	駐在員事務所	10	7
	計	70	67

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
2. 2024年度末の店舗外現金自動設備は52,637カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所51,395カ所が含まれています。
3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2023年度末34拠点、2024年度末33拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

	2023年度	2024年度
従業員数	31,756人	31,427人
平均年齢	39歳 6カ月	40歳 0カ月
平均勤続年数	15年 7カ月	15年 10カ月
平均年間給与	8,128,518円	8,560,677円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2024年度末で25,454人です。
労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	
2021年 3月31日	－	1,711,958,103	
2022年 3月31日	－	1,711,958,103	
2023年 3月31日	－	1,711,958,103	
2024年 3月31日	－	1,711,958,103	
2025年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
2020年 3月31日	－	12,707,738	
2021年 3月31日	－	12,707,738	
2022年 3月31日	－	12,707,738	
2023年 3月31日	－	12,707,738	
2024年 3月31日	－	12,707,738	
2025年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	154
■ 連結財務諸表	155
■ 連結情報	175
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	176
■ 財務諸表	177
■ 営業の概況（単体）	189
■ 信託業務の状況（単体）	193
■ 銀行業務の状況（単体）	199
■ その他業務の状況（単体）	207
■ 店舗・人員の状況（単体）	209
■ 資本・株式の状況（単体）	210

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	797,507	875,804	1,466,227	1,824,578	1,876,064
うち連結信託報酬	128,566	132,557	128,802	139,740	144,723
連結経常利益	157,394	238,541	205,242	140,496	219,631
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934	164,345	140,072	96,956	113,107
連結包括利益	334,110	35,772	39,856	366,925	3,172
連結純資産額	2,367,613	2,349,563	2,318,032	2,635,344	2,483,264
連結総資産額	37,151,742	42,830,074	39,881,284	41,343,755	39,032,925
1株当たり純資産額	761.97円	756.04円	745.72円	842.75円	794.59円
1株当たり当期純利益	38.17円	53.19円	45.33円	31.38円	36.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	17.99%	17.31%	16.41%	15.56%	13.56%
連結Tier1比率	20.02%	19.03%	17.93%	17.83%	16.41%
連結総自己資本比率	22.47%	20.78%	20.67%	20.42%	19.96%
連結自己資本利益率	5.34%	7.00%	6.03%	3.95%	4.47%
連結子会社数	105社	107社	105社	109社	185社
持分法適用会社数	5社	4社	4社	5社	6社
従業員数	13,733人	13,848人	14,084人	14,478人	19,710人
合算信託財産額	314,506,923	439,889,942	452,904,363	568,515,724	605,924,500

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	18,118,578	17,846,945	預金	13,583,208	14,558,653
コールローン及び買入手形	320,000	730,000	譲渡性預金	5,383,937	5,746,397
買現先勘定	251,772	282,568	コールマネー及び売渡手形	1,493,171	2,038,024
債券貸借取引支払保証金	151,538	130,708	売現先勘定	6,191,612	5,464,023
買入金銭債権	15	15	コマーシャル・ペーパー	234,941	133,307
特定取引資産	91,355	109,230	特定取引負債	218,553	278,540
金銭の信託	36,188	23,072	借入金	2,087,574	1,695,587
有価証券	15,354,179	13,867,370	外国為替	106,749	117,478
貸出金	2,761,135	2,396,290	短期社債	230,987	199,766
外国為替	281,805	175,657	社債	30,000	30,000
その他資産	2,471,234	1,779,652	信託勘定借	7,387,495	4,937,999
有形固定資産	267,120	252,916	その他負債	1,371,522	987,848
建物	38,993	37,570	賞与引当金	60,173	61,613
土地	86,720	72,926	役員賞与引当金	297	197
リース資産	1,070	991	株式給付引当金	3,891	3,556
建設仮勘定	495	1,145	退職給付に係る負債	4,794	3,489
その他の有形固定資産	139,839	140,281	役員退職慰労引当金	200	138
無形固定資産	529,157	693,191	偶発損失引当金	7,350	15,837
ソフトウェア	105,725	114,893	繰延税金負債	272,441	245,774
のれん	260,744	367,371	再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,755
その他の無形固定資産	162,686	210,926	支払承諾	35,818	27,674
退職給付に係る資産	662,111	698,759	負債の部合計	38,708,411	36,549,661
繰延税金資産	13,140	20,412	純資産の部		
支払承諾見返	35,818	27,674	資本金	324,279	324,279
貸倒引当金	△1,395	△1,539	資本剰余金	481,625	480,879
			利益剰余金	1,497,317	1,459,706
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	2,003,222	1,964,864
			その他有価証券評価差額金	251,902	179,450
			繰延ヘッジ損益	85,588	31,040
			土地再評価差額金	523	362
			為替換算調整勘定	144,744	181,065
			退職給付に係る調整累計額	117,799	98,193
			その他の包括利益累計額合計	600,557	490,112
			非支配株主持分	31,564	28,288
			純資産の部合計	2,635,344	2,483,264
資産の部合計	41,343,755	39,032,925	負債及び純資産の部合計	41,343,755	39,032,925

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,824,578	1,876,064
信託報酬	139,740	144,723
資金運用収益	1,030,486	997,429
貸出金利息	78,363	98,129
有価証券利息配当金	686,740	626,813
コールローン利息及び買入手形利息	901	5,673
買現先利息	9,557	15,210
債券貸借取引受入利息	1,428	2,063
預け金利息	169,313	168,738
その他の受入利息	84,180	80,799
役務取引等収益	480,707	459,712
特定取引収益	2,682	2,343
その他業務収益	78,297	107,532
その他経常収益	92,663	164,322
貸倒引当金戻入益	75	169
償却債権取立益	6	87
その他の経常収益	92,581	164,064
経常費用	1,684,081	1,656,433
資金調達費用	900,306	851,182
預金利息	122,279	147,148
譲渡性預金利息	211,897	213,098
コールマネー利息及び売渡手形利息	186	4,186
売現先利息	310,427	286,174
債券貸借取引支払利息	123	78
コマーシャル・ペーパー利息	18,600	8,334
借用金利息	57,236	56,765
短期社債利息	13	519
社債利息	240	231
その他の支払利息	179,301	134,643
役務取引等費用	112,864	55,987
特定取引費用	13,990	48,149
その他業務費用	113,760	191,056
営業経費	459,766	492,453
その他経常費用	83,393	17,603
その他の経常費用	83,393	17,603
経常利益	140,496	219,631

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	97,527	109,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,064	△71,254
繰延ヘッジ損益	△2,229	△52,651
土地再評価差額金	—	△107
為替換算調整勘定	46,415	35,820
退職給付に係る調整額	117,530	△19,068
持分法適用会社に対する持分相当額	616	1,195
その他の包括利益合計	269,397	△106,065
包括利益	366,925	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,509	6,503
非支配株主に係る包括利益	415	△3,331

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益	4,889	4,655
固定資産処分益	4,772	4,552
持分変動利益	117	102
特別損失	8,685	53,768
固定資産処分損	2,558	1,417
減損損失	6,033	49,327
子会社株式売却損	93	3,023
税金等調整前当期純利益	136,700	170,518
法人税、住民税及び事業税	37,459	59,425
法人税等調整額	1,712	1,855
法人税等合計	39,172	61,281
当期純利益	97,527	109,237
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	571	△3,870
親会社株主に帰属する当期純利益	96,956	113,107

3. 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当期変動額					
剰余金の配当			△66,704		△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益			96,956		96,956
土地再評価差額金の取崩			△705		△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,546	—	29,546
当期末残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当期変動額								
剰余金の配当								△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益								96,956
土地再評価差額金の取崩								△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	287,764
当期変動額合計	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	317,311
当期末残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222
会計方針の変更による累積的影響額			1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,499,214	△299,999	2,005,118
当期変動額					
剰余金の配当			△162,308		△162,308
親会社株主に帰属する当期純利益			113,107		113,107
土地再評価差額金の取崩			53		53
連結除外に伴う利益剰余金増加額			9,639		9,639
連結子会社持分の増減		△746			△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△746	△39,507	—	△40,254
当期末残高	324,279	480,879	1,459,706	△299,999	1,964,864

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896				△1,896		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,902	83,691	523	144,744	117,799	598,661	31,564	2,635,344
当期変動額								
剰余金の配当								△162,308
親会社株主に帰属する当期純利益								113,107
土地再評価差額金の取崩								53
連結除外に伴う利益剰余金増加額								9,639
連結子会社持分の増減								△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,452	△52,651	△160	36,321	△19,605	△108,549	△3,276	△111,825
当期変動額合計	△72,452	△52,651	△160	36,321	△19,605	△108,549	△3,276	△152,079
当期末残高	179,450	31,040	362	181,065	98,193	490,112	28,288	2,483,264

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,700	170,518
減価償却費	59,655	63,400
減損損失	6,033	49,327
のれん償却額	13,747	21,169
持分法による投資損益（△は益）	△2,676	△1,297
貸倒引当金の増減（△）	△73	△172
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,968	△144
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26	75
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,035	△335
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36,049	△46,716
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	△497
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47	△32
偶発損失引当金の増減（△）	△2,724	287
資金運用収益	△1,030,486	△997,429
資金調達費用	900,306	851,182
有価証券関係損益（△）	△3,543	14,556
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	68,432	△604
為替差損益（△は益）	△1,461,783	49,319
固定資産処分損益（△は益）	△2,214	△3,135
持分変動損益（△は益）	△117	△102
特定取引資産の純増（△）減	3,602	△17,710
特定取引負債の純増減（△）	29,100	59,986
貸出金の純増（△）減	131,102	383,469
預金の純増減（△）	1,581,739	791,305
譲渡性預金の純増減（△）	711,240	362,459
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	203,314	△329,005
コールローン等の純増（△）減	△72,985	△421,175
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△45,357	20,829
コールマネー等の純増減（△）	2,397,726	△182,737
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△133,159	△101,633
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△4,041	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△32,856	106,148
外国為替（負債）の純増減（△）	23,259	10,728
短期社債（負債）の純増減（△）	109,988	△31,221
普通社債発行及び償還による増減（△）	△696	—
信託勘定借の純増減（△）	△4,301,919	△2,449,496
資金運用による収入	912,121	1,003,513
資金調達による支出	△887,198	△845,994
その他	△451,079	90,640
小計	△1,172,888	△1,380,524
法人税等の支払額	△45,594	△26,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,482	△1,407,424

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,599,082	△16,473,625
有価証券の売却による収入	10,181,765	11,963,781
有価証券の償還による収入	4,999,506	5,983,535
金銭の信託の増加による支出	△17,929	△6,600
金銭の信託の減少による収入	106,354	9,561
有形固定資産の取得による支出	△50,091	△52,099
有形固定資産の売却による収入	32,132	45,915
無形固定資産の取得による支出	△47,244	△54,483
無形固定資産の売却による収入	539	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,135	△91,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,406	—
その他	△1,076	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,855	1,327,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	110,000	159,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△19,000	△330,548
非支配株主からの払込みによる収入	—	202
配当金の支払額	△66,704	△102,419
非支配株主への配当金の支払額	△128	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,167	△274,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,018	141,509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,368,151	△213,426
現金及び現金同等物の期首残高	19,486,729	18,118,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58,206
現金及び現金同等物の期末残高	18,118,578	17,846,945

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 185社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
- 日本シェアホルダーサービス株式会社
- HRガバナンス・リーダーズ株式会社
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
- Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
- Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
- MUFG Lux Management Company S.A.
- Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
- MUFG Investor Services Holdings Limited
- First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited
- （連結の範囲の変更）
- Link Administration Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社81社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Link Administration Holdings Limitedは、2024年5月16日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Limited、2024年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに社名変更しております。また、同社傘下のグループ会社10社について清算により連結の範囲から除外しており、37社について社名変更しております。その他、新規設立等により新たに11社を連結の範囲に含めております。また、従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱UFJアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。その他、清算等により新たに5社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- 従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 12月末日 | 166社 |
| 3月末日 | 19社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49億9千万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investorsの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社が過去に資産運用会社であるFirst Sentier Investors (AlbaCore Capital Limitedを除き、以下「FSI」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高174,056百万円が含まれております。

FSIの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上したのれんは、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

AlbaCore Capital Limitedの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社子会社であるFSIが過去に資産運用会社であるAlbaCore Capital Limited(以下、「AlbaCore」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高39,387百万円が含まれております。

AlbaCoreの取得により計上したのれんは、米国会計基準等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の要否等を判断しております。減損損失を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

AlbaCoreにおいては、米国会計基準を適用しており、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、のれんの償却等について連結決算手続き上の修正を行っております。また、固定資産の減損に対しては米国会計基準に基づいた減損テストを実施しております。のれんの減損テストは報告単位で行われ、減損テストにより報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社では、公正価値をAlbaCoreの事業計画に基づき算定された将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を基礎として測定しております。

なお、当連結会計年度末において、減損損失を21,107百万円計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

公正価値を算定するためのAlbaCoreの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。AlbaCoreの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損損失の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損損失の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Link Administration Holdings Limitedの取得にかかるとの無形資産への取得原価の配分

1. 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により識別された顧客関連資産等の無形固定資産を連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した無形固定資産の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるその他の無形固定資産には、当連結会計年度に実施したLink Administration Holdings Limited(現 MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited、以下、「MPMS」という。)の取得により計上した顧客関連資産等の未償却残高41,508百万円が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

MPMS取得時に識別した顧客関連資産等の公正価値は、MPMSの既存顧客との継続的な取引関係等により生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローの現在価値であり、機関決定された事業計画を基礎として、既存顧客の剥落率等を考慮して算定しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産を識別するために用いられた将来キャッシュ・フロー等は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。具体的には、事業計画における現在及び過去の業績を踏まえた事業の成長率、経済全体の成長率、既存顧客の剥落率が主要な仮定であります。なお、将来キャッシュ・フローが事業計画から乖離するリスクについては割引率に反映させております。これらの見積りや仮定の決定には高度な専門的知識を必要とします。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定を含む事業計画等は予測不能な前提条件や将来の経営環境の変化等、不確実性を伴うものであり、事業計画と実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税が9,749百万円増加し、繰延ヘッジ損益が9,749百万円増加しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、税効果適用指針の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

1. 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,355百万円
出資金	11,511百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	59,802百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	977,312百万円
再貸付に供している有価証券	147,575百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	342,320百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	89百万円
危険債権額	1,154百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,243百万円
正常債権額	2,608,849百万円
合計額	2,610,093百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,806百万円
貸出金	238,363百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	171,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
有価証券	1,851,897百万円
貸出金	39,816百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	4,779,286百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,690,087百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 5,660,462百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 144,872百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 14,805百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,128,150百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,715,116百万円

12. 当連結会計年度において、当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited（以下、「当該関連会社」という。）が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引（条件あり）から生じる損失（当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失）を補填する契約を行っております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 141,883百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費 232,464百万円
減価償却費 63,400百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 3,620百万円
株式等売却損 2,723百万円
企業結合に係る費用 2,593百万円
金銭的信託運用損 490百万円

4. 減損損失関係

連結損益計算書に計上している減損損失には、以下の内容が含まれております。

なお、資産のグルーピング方法は原則として、当社のビジネスユニット単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(1) 海外連結子会社に係るのれん

受託財産部門の海外連結子会社である F S I がAlbaCoreの取得において計上したのれんについては米国会計基準に基づいた減損テストを実施しております。F S I において足元の事業環境等を基に、AlbaCoreの翌年度以降の将来キャッシュ・フローを見直したうえ、のれんの減損テストを報告単位で実施した結果、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を基礎として測定した公正価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該差額を減損損失（21,107百万円）として特別損失に計上しております。なお、公正価値算定の基礎として使用している割引率は13.6%としております。

(2) 海外支店

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物、建設仮勘定	ロンドン

②減損損失の認識に至った経緯

海外支店にて使用する主要な有形固定資産（主に土地）の市場価格の著しい下落を受け、回収可能性について検討しました。

結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

③減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	金額
土地	10,252
建物	1,387
建設仮勘定	293
合計	11,933

(3) 市場部門

市場環境の変化等を踏まえ、市場部門が保有する事業用資産（ソフトウェア）の回収可能性について検討しました。結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失（9,463百万円）として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△110,576百万円
組替調整額	12,421百万円
法人税等及び税効果調整前	△98,154百万円
法人税等及び税効果額	26,900百万円
その他有価証券評価差額金	△71,254百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△56,395百万円
組替調整額	△29,225百万円
資産の取得原価調整額	10,657百万円
法人税等及び税効果調整前	△74,963百万円
法人税等及び税効果額	22,312百万円
繰延ヘッジ損益	△52,651百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△107百万円
土地再評価差額金	△107百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	35,464百万円
組替調整額	826百万円
法人税等及び税効果調整前	36,290百万円
法人税等及び税効果額	△469百万円
為替換算調整勘定	35,820百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△9,979百万円
組替調整額	△15,906百万円
法人税等及び税効果調整前	△25,886百万円
法人税等及び税効果額	6,817百万円
退職給付に係る調整額	△19,068百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,195百万円
組替調整額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,195百万円
その他の包括利益合計	△106,065百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	－	－	3,497,754	
合計	3,497,754	－	－	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	－	－	408,163	
合計	408,163	－	－	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	23,449	7.59	2024年 3月31日	2024年 5月16日
2024年 6月26日 取締役会	普通株式	6,148	1.99	－	2024年 6月27日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	36,179	11.71	2024年 9月30日	2024年 11月15日
2025年 1月31日 取締役会	普通株式	36,642	11.86	－	2025年 2月3日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 2月29日 取締役会	普通株式	有価証券	59,888	－	－	2024年 4月1日

(注) 1. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式を現物配当したものであります。
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	52,337	利益 剰余金	16.94	2025年 3月31日	2025年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに「（企業結合等関係）」記載のLink Administration Holdings Limited（現MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited、以下、「MPMS」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにMPMS株式の取得価額とMPMS取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	153,018百万円
負債	△188,315百万円
のれん	149,781百万円
為替換算調整勘定	△941百万円
非支配株主持分	△19百万円
MPMS株式の取得価額	113,523百万円
MPMS現金及び現金同等物	△21,586百万円
差引:MPMS取得のための支出	91,937百万円

3. 重要な非資金取引の内容

株式の現物配当により「（企業結合等関係）」記載の三菱UFJアセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債の金額
資産（現金及び現金同等物を除く） 63,664百万円

負債	△25,344百万円
純資産	△96,525百万円

差引:連結除外に伴う現金及び

現金同等物の減少額	△58,206百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	9,031百万円
1年超	17,000百万円

合計 26,031百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	6,321百万円
1年超	20,895百万円

合計 27,216百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資協議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社では主にVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*)を採用しております。

(*) ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2025年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で15百万円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2025年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で76,761百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

(ハ) 政策投資株式リスク

2025年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で211百万円変動すると把握しています。

(v) 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(①)*2、(注3)(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	—	15	15
特定取引資産	137	20,320	—	20,458
金銭の信託(運用目的・その他)	—	18,866	4,205	23,072
有価証券(その他有価証券)	4,974,222	5,836,748	506,594	11,317,565
うち 株式	587,194	1,538	—	588,732
国債	2,135,224	28,393	—	2,163,618
地方債	—	10	—	10
短期社債	—	—	—	—
社債	—	108,238	—	108,238
外国株式	—	—	130	130
外国債券	2,226,064	4,351,475	473,001	7,050,540
投資信託(*2)	25,738	1,176,084	—	1,201,823
その他	—	171,008	33,462	204,470
資産計	4,974,360	5,875,935	510,815	11,361,111
その他負債	—	—	9,836	9,836
負債計	—	—	9,836	9,836
デリバティブ取引(*3)(*4)	△45	△48,785	—	△48,831
うち 金利関連取引	—	△18,540	—	△18,540
通貨関連取引	—	△30,244	—	△30,244
株式関連取引	△45	—	—	△45
債券関連取引	—	—	—	—
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(※1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(※2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、350,051百万円となります。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△24,672百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	234,168	360,205	1,365,068	1,959,442	1,976,868
うち 国債	234,168	—	—	234,168	235,509
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
外国債券	—	360,205	1,365,068	1,725,274	1,741,358
その他	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	2,404,779	2,404,779	2,395,813
資産計	234,168	360,205	3,769,848	4,364,221	4,372,681
預金	—	14,556,320	—	14,556,320	14,558,653
譲渡性預金	—	5,747,711	—	5,747,711	5,746,397
借入金	—	1,632,346	37,963	1,670,310	1,695,587
社債(*2)	—	29,569	—	29,569	30,000
負債計	—	21,965,948	37,963	22,030,911	22,030,638

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を477百万円控除しております。

(※2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権又はCLO(ローン担保証券)を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格、もしくは取引金融機関等より入手した価格も勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値、もしくは取引金融機関等から入手する価格を時価としており、使用されたインプット等に基づきレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	2.00%	2.00%
		流動性プレミアム	1.17%-1.40%	1.26%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	28.03%	28.03%
		倒産確率	0.00%-99.00%	—
		回収率	60.40%	60.40%

(※1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(※2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託（運用目的・その他）	5,864	414	△96	△1,976	—	—	4,205	240
有価証券（その他有価証券）	415,530	△3,486	1,597	92,952	—	—	506,594	△6,875
うち 外国株式	126	△0	3	0	—	—	130	△0
外国債券	415,403	△2,518	1,551	58,564	—	—	473,001	△5,907
その他	—	△967	41	34,387	—	—	33,462	△967
資産計	421,409	△3,071	1,501	90,976	—	—	510,815	△6,634
その他負債	17,413	△8,440	863	—	—	—	9,836	—
負債計	17,413	△8,440	863	—	—	—	9,836	—
デリバティブ取引(*3)	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 金利関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—

- (※1) 連結損益計算書の「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他経常収益」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)								
区分	期首 残高	当期の 損益に計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価とみな すこととし た額	基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表において保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	353,637	△281	△17,574	14,269	—	—	350,051	△2,603
うち 投資信託財産が金 融商品 (第24-3 項) (※3)	323,823	△528	△17,950	11,955	—	—	317,300	△2,603
投資信託財産が不動産 (第24-9項)	29,813	246	376	2,313	—	—	32,750	—

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが193,657百万円、一定期間の解約制限があるものが5,769百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが117,874百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)(※3)	29,404
組合出資金等(※2)(※3)	179,613
合計	209,018

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等1,098百万円、組合出資金等2,285百万円の減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	—	—	—	15
有価証券	508,744	2,295,060	1,285,463	1,379,574	2,515,536	3,749,890
満期保有目的の債券	—	—	—	189,008	536,847	1,251,012
国債	—	—	—	—	235,509	—
外国債券	—	—	—	189,008	301,337	1,251,012
その他有価証券のうち 満期があるもの	508,744	2,295,060	1,285,463	1,190,565	1,978,688	2,498,877
国債	89,940	499,160	—	28,393	1,299,620	246,504
地方債	—	3	6	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	899	892	—	—	4,080	102,366
外国債券	329,186	1,784,971	1,069,746	1,157,261	621,197	2,088,178
その他	88,718	10,033	215,710	4,910	53,791	61,828
貸出金(※2)	1,654,816	61,967	80,743	68,298	41,820	487,433
合計	2,163,560	2,357,028	1,366,207	1,447,872	2,557,356	4,237,339

(※1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,210百万円は含めておりません。

(注6) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※2)	12,903,766	1,239,906	357,993	19,810	37,176	—
譲渡性預金	5,611,397	135,000	—	—	—	—
借入金(※3)	94,693	339,576	263,578	66,853	413,286	517,600
社債	20,000	—	—	10,000	—	—
合計	18,629,857	1,714,483	621,571	96,663	450,462	517,600

(※1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(※3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	439

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国債券 小計	— — — — 1,203,668 1,203,668 1,203,668	— — — — 1,208,168 1,208,168 1,208,168
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国債券 小計	235,509 — — — 537,689 537,689 773,199	234,168 — — — 517,105 517,105 751,273
合計		1,976,868	1,959,442

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他 小計	579,715 328,224 328,213 10 — — 4,425,944 130 3,534,358 891,455 5,333,884	164,460 327,779 327,769 9 — — 4,288,811 49 3,505,608 783,153 4,781,050	415,255 444 444 0 — — 137,133 81 28,749 108,302 552,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他 小計	9,017 1,943,643 1,835,404 — — 108,238 4,381,086 — 3,516,182 864,904 6,333,747	10,943 2,055,444 1,933,013 — — 122,430 4,569,143 — 3,668,112 901,031 6,635,530	△1,925 △111,800 △97,608 — — △14,191 △188,056 — △151,929 △36,126 △301,782
合計		11,667,631	11,416,581	251,050

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205,428	141,500	335
債券	1,678,204	2,242	37,730
国債	1,372,697	2,241	27,196
地方債	187,810	—	9,230
短期社債	—	—	—
社債	117,695	1	1,304
その他	10,045,564	41,163	154,753
外国株式	19	6	—
外国債券	9,772,961	38,539	151,026
その他	272,583	2,618	3,726
合計	11,929,197	184,907	192,819

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、237百万円（うち、株式237百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額			連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,782	—	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）					(単位：百万円)	
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	
その他の 金銭の信託	14,289	13,403	885	890	5	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	251,723
その他有価証券	250,838
その他の金銭の信託	885
(△) 繰延税金負債	72,283
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	179,440
(+) 非支配株主持分相当額	10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	179,450

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額215百万円（損）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,591,273	3,436,191	△216,559	△216,559
受取変動・支払固定	3,608,959	3,440,681	194,632	194,632
受取変動・支払変動	279,193	279,193	△71	△71
受取固定・支払固定	1,000	1,000	46	46
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	1,076	149	△2	22
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△21,954	△21,929

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	540,313	435,257	1,645	1,645
為替予約				
売建	28,846,931	851,976	△121,781	△121,781
買建	24,682,750	769,876	118,055	118,055
通貨オプション				
売建	112,785	18,717	△2,088	△25
買建	111,842	18,713	2,009	△34
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,159	△2,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	13,264	—	△45	△45
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△45	△45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	1,079,350	834,943	△1,682	
	受取固定・支払変動					
	受取変動・支払固定		3,445,995	3,213,364	5,096	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	社債	30,000	10,000	(注)2	
	受取固定・支払変動					
	受取変動・支払固定		—	—		
合計			—	—	—	3,413

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,463,596	1,318,678	△28,085	
			—	—	△28,085	
合計			—	—	—	△28,085

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。なお、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	290,436百万円 (△73百万円)
勤務費用	4,944百万円
利息費用	4,582百万円
数理計算上の差異の発生額	△21,523百万円
退職給付の支払額	△15,731百万円
過去勤務費用の当期発生額	一百万円
その他	△3,956百万円
退職給付債務の期末残高	258,751百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	947,759百万円 (△79百万円)
期待運用収益	39,023百万円
数理計算上の差異の発生額	△31,515百万円
事業主からの拠出額	13,932百万円
退職給付の支払額	△12,717百万円
その他	△2,459百万円
年金資産の期末残高	954,021百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	255,509百万円
年金資産	△954,021百万円
	△698,512百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,241百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,270百万円

退職給付に係る負債	3,489百万円
退職給付に係る資産	△698,759百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,270百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,944百万円
利息費用	4,582百万円
期待運用収益	△39,023百万円
過去勤務費用の費用処理額	220百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△16,474百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	894百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△44,855百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	220百万円
数理計算上の差異	△26,106百万円
合計	△25,886百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△877百万円
未認識数理計算上の差異	144,097百万円
合計	143,219百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.35%
国内債券	4.56%
外国株式	16.21%
外国債券	20.62%
生保一般勘定	2.26%
短期金融資産	2.91%
その他	11.09%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、50.17%含まれております。
2. 短期金融資産には、銀行勘定貸等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
- | | |
|-----------|-------------|
| 割引率 | 1.20%～2.55% |
| 予想昇給率 | 3.09%～4.81% |
| 長期期待運用収益率 | 2.50%～4.10% |
- (注) 海外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。
3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。）への要拠出額は、8,519百万円です。
- (注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付信託運用益 | 62,075百万円 |
| 減価償却費及び減損損失 | 16,190百万円 |
| 賞与引当金 | 15,324百万円 |
| グループ通算法人間取引 | 7,594百万円 |
| 有価証券償却所得税分 | 6,287百万円 |
| 偶発損失引当金 | 2,117百万円 |
| その他 | 45,843百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 155,432百万円 |
| 評価性引当額 | △39,997百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 115,434百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付に係る負債 | △182,251百万円 |
| その他の有価証券評価差額金 | △72,360百万円 |
| 企業結合により識別された無形固定資産 | △42,289百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22,477百万円 |
| その他 | △21,418百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △340,797百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △225,362百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 30.62% |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △13.32% |
| 関係会社からの受取配当金消去 | 12.18% |
| のれん償却額 | 3.78% |
| のれん減損損失 | 3.71% |
| 評価性引当額の増減 | 1.13% |
| 退職給付信託配当源泉税 | △0.28% |
| その他 | △1.89% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.93% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は19百万円増加し、繰延税金負債は5,935百万円増加し、その他の有価証券評価差額金は2,261百万円減少し、繰延ヘッジ損益は641百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は1,159百万円減少し、法人税等調整額は1,853百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は107百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。
4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

- (三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更)
- 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）および当社は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱UFJアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表しておりました。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱UFJアセットマネジメントの株式100%をMUFGに現物配当し、移管を完了いたしました。
- 共通支配下の取引等
1. 株式移管の目的
- 三菱UFJアセットマネジメントはお客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱UFJアセットマネジメントをMUFGの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要
- 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、豪州）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited（以下、「MPMS」という。）に変更しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | Link Administration Holdings Limited |
| 事業の内容 | 年金運営管理事業及び証券代行関連事業 |
- (2) 企業結合を行った主な理由
- MPMSは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。
- 当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。
- (3) 企業結合日
- 2024年5月16日
- (4) 企業結合の法的形式
- 株式取得による子会社化
- (5) 結合後企業の名称
- 2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに変更しております。
- (6) 取得した議決権比率
- 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
- 被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年12月31日までの業績が含まれております。
3. 取得した企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 113,523百万円 |
| 取得原価 | | 113,523百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,630百万円 |
|------------|-----------|----------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
- 149,781百万円
- (2) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|----------|---------|------------|
| (1) 資産の額 | 資産合計 | 153,018百万円 |
| | うち現金預け金 | 21,586百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計 | 188,315百万円 |
| | うち借入金 | 118,440百万円 |
- なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産45,140百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。
7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-------|-----------|
| 経常収益 | 36,657百万円 |
| 当期純利益 | 1,905百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および当期純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	144,723
役務取引等収益	459,712
信託関連業務	171,630
投資信託委託・投資顧問業務	135,659
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	90,734
証券関連業務	23,114
預金業務	2,985
貸出業務(注)1	16,220
保証業務(注)2	1,628
その他(注)1	17,739

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員の 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	159,000 30,654	借入金 その他 負債	1,128,150 (注)2 4,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行 業務	—	金銭貸借 関係 役員の 兼任等	売現先 (注)1 売現先 利息 (注)2	601,456 33,464	売現先 勘定 その他 負債	588,977 3,160
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券 株式会社	東京都 千代田区	40,500	証券 業務	—	金銭貸借 関係 有価証券 の売買等 の取引	有価証券 の購入 (注)3 有価証券 の売却 (注)3 有価証券 の売却益 (注)3 有価証券 の売却損 (注)3	1,099,732 586,599 39,670 16,319	— — — —	— — — —
同一の親会社を持つ会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券 業務	—	金銭貸借 関係 有価証券 の売買等 の取引	有価証券 の購入 (注)3 有価証券 の売却 (注)3 有価証券 の売却益 (注)3 有価証券 の売却損 (注)3	654,938 482,358 1,384 11,104	— — — —	— — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

- ③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
記載すべき重要なものはありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	794円59銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,483,264百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,288百万円
うち非支配株主持分	28,288百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,454,976百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	36円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	113,107百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	113,107百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

- (注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
 法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
 受託財産部門：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
 市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
 その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	55,540	117,768	51,225	52,981	13,561	423,778	789	14,574	612,452
単体	37,962	104,453	43,188	47,705	13,558	118,560	△5,446	26,756	282,284
金利収支	9,098	3,637	—	—	3,637	14,742	69,141	24,476	121,097
非金利収支	28,863	100,815	43,188	47,705	9,920	103,818	△74,588	2,279	161,187
子会社等	17,578	13,315	8,037	5,275	2	305,218	6,236	△12,181	330,167
経費	54,454	44,109	17,588	19,898	6,622	306,364	31,297	41,679	477,906
連結実質業務純益	1,086	73,658	33,637	33,082	6,938	117,414	△30,508	△27,104	134,546
固定資産	30,254	15,814	2,661	10,419	2,732	21,246	28,399	120,431	216,146
固定資産の増加額	7,012	10,194	1,323	7,566	1,304	11,486	7,847	11,881	48,421
減価償却費	6,961	6,147	1,109	3,921	1,116	9,062	5,887	6,303	34,362

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は580,131百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	64,220	132,955	57,045	59,825	16,084	479,706	△93,087	7,009	590,804
単体	48,689	115,395	45,265	54,139	15,990	139,282	△97,039	69,637	275,965
金利収支	16,593	4,857	—	—	4,857	25,782	61,739	67,624	176,597
非金利収支	32,095	110,538	45,265	54,139	11,132	113,499	△158,778	2,013	99,367
子会社等	15,531	17,560	11,780	5,685	94	340,423	3,951	△62,627	314,839
経費	53,118	47,977	19,854	21,233	6,888	368,279	28,812	32,418	530,606
連結実質業務純益	11,101	84,978	37,190	38,591	9,195	111,426	△121,899	△25,408	60,198
固定資産	31,921	17,404	3,261	11,386	2,756	23,137	7,960	120,187	200,611
固定資産の増加額	9,064	6,539	1,713	3,661	1,164	7,713	5,269	12,446	41,033
減価償却費	5,973	5,874	1,150	3,608	1,114	7,568	5,090	8,909	33,415

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は745,495百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	134,546	60,198
米国持株会社移管会社の実質業務純益（△は益）	△2,416	△2,586
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	4	5
与信関係費用	△10	△1
貸倒引当金戻入益	75	169
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	219
償却債権取立益	6	87
株式等関係損益	77,666	135,539
持分法による投資損益	2,676	1,297
その他の臨時損益	△72,051	24,701
連結損益計算書の経常利益	140,496	219,631

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,205,380	215,217	223,682	131,292	49,005	1,824,578

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,183,249	203,897	254,348	174,319	60,249	1,876,064

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	2,004	—	—	—	—	—	—	3,904	5,908

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は124百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	2,044	—	—	—	—	—	21,396	1,126	24,567

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は24,760百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	13,703	—	—	13,747
当期末残高	—	299	—	299	—	260,445	—	—	260,744

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	21,125	—	—	21,169
当期末残高	—	254	—	254	—	367,116	—	—	367,371

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	14	11
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	15	12
正常債権(B)	30,844	26,088
債権合計(C=A+B)	30,860	26,100
不良債権比率(A)/(C)	0.05%	0.04%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸倒引当金(D)	13	15
不良債権(A)	15	12
引当率(D)/(A)	89.81%	123.79%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	1	—	—	1	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	13	—	—	14	0	11	—	—	12
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	568,370	607,961	1,167,912	1,436,971	1,542,316
うち信託報酬	113,809	116,631	111,924	120,757	126,186
経常利益	133,035	215,611	171,138	80,583	224,965
当期純利益	96,403	159,884	124,545	57,803	154,236
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,231,913	2,168,132	2,081,353	2,175,842	2,043,931
総資産額	31,923,946	35,389,633	33,148,018	35,652,492	33,787,488
預金残高	10,873,215	10,892,403	11,076,351	12,749,342	13,257,880
貸出金残高	3,289,807	2,735,906	2,272,102	2,220,225	2,339,672
有価証券残高	13,083,825	15,295,690	14,117,360	16,050,790	14,518,485
1株当たり純資産額	722.39円	701.75円	673.66円	704.24円	661.55円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）	普通株式 19.22円 （普通株式 16.01円）	普通株式 25.97円 （普通株式 4.93円）	普通株式 42.50円 （普通株式 11.71円）
1株当たり当期純利益	31.20円	51.74円	40.31円	18.70円	49.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	17.92%	16.89%	15.74%	14.71%	14.35%
単体Tier1比率	19.73%	18.42%	17.11%	16.72%	16.89%
単体総自己資本比率	21.91%	19.97%	19.60%	19.03%	20.06%
配当性向	36.79%	37.56%	47.67%	138.80%	85.13%
従業員数	6,373人	6,190人	6,218人	6,283人	6,372人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)	235,166,113 (341,910,148)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)	1,507,955 (1,507,955)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)	641,082 (82,297,398)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43%	0.66%	0.53%	0.23%	0.66%
当期純利益率	0.31%	0.49%	0.38%	0.16%	0.45%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.22%	9.80%	8.05%	3.78%	10.66%
当期純利益率	4.51%	7.26%	5.86%	2.71%	7.31%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第20期中間配当についての取締役会決議は2024年11月14日に行いました。
4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第17期に5.70円、第18期に8.13円、第19期に13.45円、第20期に13.85円含めています。
5. 第20期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
8. 信託財産額（含 職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第16期5,024億円、第17期4,850億円、第18期2,803億円、第19期262億円、第20期326億円です。
9. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
10. 資本利益率＝ $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,589,516	13,562,026
現金	368,916	15,092
預け金	13,220,599	13,546,933
コールローン	320,000	730,000
買現先勘定	81,636	84,905
債券貸借取引支払保証金	151,538	130,708
買入金銭債権	15	15
特定取引資産	70,459	88,909
商品有価証券	228	137
特定金融派生商品	70,231	88,771
金銭の信託	14,824	13,864
有価証券	16,050,790	14,518,485
国債	1,334,866	2,309,188
地方債	192,883	10
社債	218,829	108,238
株式	1,217,925	876,537
その他の証券	13,086,285	11,224,510
貸出金	2,220,225	2,339,672
手形貸付	861	291
証書貸付	2,215,120	2,244,340
当座貸越	4,243	95,040
外国為替	281,805	175,657
外国他店預け	281,805	175,657
その他資産	2,124,530	1,344,091
前払費用	16,858	8,328
未収収益	184,044	177,112
先物取引差入証拠金	56,887	33,941
金融派生商品	626,070	543,374
金融商品等差入担保金	987,263	402,063
その他の資産	253,406	179,270

(次ページに続く)

(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	12,749,342	13,257,880
当座預金	127,855	98,091
普通預金	3,871,039	3,925,122
通知預金	11,899	9,177
定期預金	8,089,271	8,450,355
その他の預金	649,275	775,133
譲渡性預金	5,385,777	5,746,397
コールマネー	1,493,171	2,038,024
売現先勘定	6,191,612	5,464,023
コマーシャル・ペーパー	234,941	133,307
特定取引負債	218,314	278,494
特定金融派生商品	218,314	278,494
借入金	2,087,312	1,578,850
借入金	2,087,312	1,578,850
外国為替	367,658	543,047
外国他店預り	367,442	542,570
外国他店借	193	457
未払外国為替	22	18
短期社債	230,987	199,766
社債	30,000	30,000
信託勘定借	3,199,300	1,565,953
その他負債	1,038,897	689,059
未払法人税等	3,646	11,212
未払費用	78,971	74,033
前受収益	6,769	4,754
金融派生商品	752,329	405,251
金融商品等受入担保金	80,504	41,567
リース債務	115	134
資産除去債務	6,156	6,254
その他の負債	110,403	145,852
賞与引当金	5,571	6,081
役員賞与引当金	102	176
株式給付引当金	3,891	3,556
偶発損失引当金	7,100	5,092
繰延税金負債	189,776	156,082
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,755
支払承諾	39,201	44,005
負債の部合計	33,476,650	31,743,556

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
有形固定資産	125,067	112,161
建物	31,079	28,810
土地	85,267	72,818
リース資産	115	133
建設仮勘定	265	358
その他の有形固定資産	8,340	10,040
無形固定資産	91,078	88,450
ソフトウェア	75,610	67,097
のれん	299	254
その他の無形固定資産	15,169	21,098
前払年金費用	492,768	555,465
支払承諾見返	39,201	44,005
貸倒引当金	△966	△932
資産の部合計	35,652,492	33,787,488

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,358,924	1,352,802
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,285,210	1,279,088
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	281	281
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,145,723	1,139,601
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,839,173	1,833,051
その他有価証券評価差額金	250,557	179,477
繰延ヘッジ損益	85,588	31,040
土地再評価差額金	523	362
評価・換算差額等合計	336,668	210,879
純資産の部合計	2,175,842	2,043,931
負債及び純資産の部合計	35,652,492	33,787,488

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,436,971	1,542,316
信託報酬	120,757	126,186
資金運用収益	1,005,801	997,567
貸出金利息	74,186	91,803
有価証券利息配当金	697,894	685,304
コールローン利息	901	5,673
買現先利息	3,304	4,426
債券貸借取引受入利息	1,428	2,063
預け金利息	143,881	127,094
その他の受入利息	84,204	81,202
役務取引等収益	163,247	177,673
受入為替手数料	1,433	860
その他の役務収益	161,813	176,813
特定取引収益	24	30
商品有価証券収益	24	15
特定取引有価証券収益	—	15
その他業務収益	58,754	92,267
外国為替売買益	5,282	5,675
国債等債券売却益	39,365	43,023
金融派生商品収益	14,105	43,568
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	88,386	148,590
貸倒引当金戻入益	85	33
償却債権取立益	1	16
株式等売却益	81,950	141,777
金銭の信託運用益	784	934
その他の経常収益	5,564	5,828
経常費用	1,356,388	1,317,351
資金調達費用	884,979	821,011
預金利息	107,503	124,346
譲渡性預金利息	211,897	213,098
コールマネー利息	185	4,185
売現先利息	310,427	286,174
債券貸借取引支払利息	123	78
コマーシャル・ペーパー利息	18,600	8,334
借入金利息	56,727	51,480
短期社債利息	13	519
社債利息	157	231
金利スワップ支払利息	149,787	112,172
その他の支払利息	29,553	20,388

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
役務取引等費用	54,335	58,346
支払為替手数料	750	1,035
その他の役務費用	53,584	57,310
特定取引費用	13,884	48,149
特定取引有価証券費用	9	—
特定金融派生商品費用	13,874	48,149
その他業務費用	113,372	190,288
国債等債券売却損	113,369	190,095
その他の業務費用	2	192
営業経費	212,235	190,497
その他経常費用	77,581	9,057
貸出金償却	0	—
株式等売却損	2,120	2,723
株式等償却	2,499	3,610
金銭の信託運用損	69,203	490
その他の経常費用	3,757	2,233
経常利益	80,583	224,965
特別利益	2,177	2,390
固定資産処分益	2,076	2,390
子会社株式売却益	101	—
特別損失	7,630	27,503
固定資産処分損	1,721	1,056
減損損失	5,908	24,567
子会社株式売却損	—	1,879
税引前当期純利益	75,130	199,852
法人税、住民税及び事業税	13,599	39,902
法人税等調整額	3,727	5,713
法人税等合計	17,326	45,616
当期純利益	57,803	154,236

3. 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780	
当期変動額													
剰余金の配当									△66,704	△66,704		△66,704	
当期純利益									57,803	57,803		57,803	
土地再評価差額金の取崩									△705	△705		△705	
投資促進税制積立金の積立							53		△53	－		－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	53	－	△9,660	△9,606	－	△9,606	
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当期変動額					
剰余金の配当					△66,704
当期純利益					57,803
土地再評価差額金の取崩					△705
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105,619	△2,229	705	104,095	104,095
当期変動額合計	105,619	△2,229	705	104,095	94,489
当期末残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高 会計方針の変更による 累積的影響額	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173
									1,896	1,896		1,896
会計方針の変更を反映した 当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,147,619	1,360,820	△299,999	1,841,070
当期変動額												
剰余金の配当									△162,308	△162,308		△162,308
当期純利益									154,236	154,236		154,236
土地再評価差額金の取崩									53	53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,018	△8,018	—	△8,018
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,139,601	1,352,802	△299,999	1,833,051

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,896		△1,896	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	250,557	83,691	523	334,772	2,175,842
当期変動額					
剰余金の配当					△162,308
当期純利益					154,236
土地再評価差額金の取崩					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△71,079	△52,651	△160	△123,892	△123,892
当期変動額合計	△71,079	△52,651	△160	△123,892	△131,910
当期末残高	179,477	31,040	362	210,879	2,043,931

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ一取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得等により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引等により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得等により計上した子会社株式367,497百万円が含まれております。

FSIの取得等により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得等により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。また、当事業年度の法人税、住民税及び事業税が9,749百万円増加し、繰延ヘッジ損益が9,749百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 901,944百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

59,802百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 977,312百万円

再貸付に供している有価証券 147,575百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに

所有している有価証券 133,067百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 49百万円

危険債権額 1,124百万円

要管理債権額 一百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 一百万円

小計額 1,174百万円

正常債権額 2,563,577百万円

合計額 2,564,752百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,806百万円
貸出金	238,363百万円
有形固定資産	566百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	171,500百万円
その他負債	747百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,851,897百万円
貸出金	19,816百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,779,286百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,690,087百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,077,859百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	14,805百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,128,150百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,715,116百万円

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(299,020百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

12. 当事業年度において、当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited (以下、「当該関連会社」という。)が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引(条件あり)から生じる損失(当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失)を補填する契約を行っております。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	62,075百万円
減価償却費及び減損損失	15,041百万円
有価証券償却有益分	8,690百万円
グループ通算法人間取引	7,595百万円
偶発損失引当金	1,584百万円
その他	20,049百万円
繰延税金資産小計	115,036百万円
評価性引当額	△27,399百万円
繰延税金資産合計	87,636百万円

繰延税金負債

退職給付引当金	△137,173百万円
その他有価証券評価差額金	△72,368百万円
繰延ヘッジ損益	△22,477百万円
その他	△11,699百万円
繰延税金負債合計	△243,719百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△156,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.01%
評価性引当額の増減	1.51%
退職給付信託配当源泉税	△0.24%
その他	0.94%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は4,718百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,261百万円減少し、繰延ヘッジ損益は641百万円減少し、法人税等調整額は1,814百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は107百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更、Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)	
	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)	
	2023年度末
	貸借対照表計上額 時価 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 ー ー ー
	地方債 ー ー ー
	短期社債 ー ー ー
	社債 ー ー ー
	その他 806,493 810,174 3,681
小計	806,493 810,174 3,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債 ー ー ー
	地方債 ー ー ー
	短期社債 ー ー ー
	社債 ー ー ー
	その他 1,828,330 1,799,179 △29,151
小計	1,828,330 1,799,179 △29,151
合計	2,634,823 2,609,353 △25,470

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)	
	2023年度末
	貸借対照表計上額 時価 差額
子会社株式	15,136 13,659 △1,477
関連会社株式	ー ー ー
合計	15,136 13,659 △1,477

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)	
	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	838,421
関連会社株式	6,657
合計	845,079

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)	
	2023年度末
	貸借対照表計上額 取得原価 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 853,992 234,141 619,850
	債券 172,887 171,394 1,493
	国債 168,755 167,281 1,473
	地方債 13 12 0
	短期社債 ー ー ー
	社債 4,119 4,100 19
	その他 3,078,005 2,892,472 185,532
	外国株式 126 49 77
	外国債券 1,904,618 1,884,580 20,037
	その他 1,173,260 1,007,842 165,417
小計	4,104,885 3,298,008 806,876

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,770,354	7,168,308	△397,953
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,915,198	6,241,382	△326,183
	その他	855,156	926,925	△71,769
	小計	8,348,626	8,807,423	△458,797
合計		12,453,511	12,105,432	348,078

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	2023年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,387
組合出資金	80,865

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)	
	2023年度
	売却額 売却益の合計額 売却損の合計額
株式	117,016 79,320 328
債券	1,708,906 936 11,825
国債	1,669,558 932 11,748
地方債	ー ー ー
短期社債	ー ー ー
社債	39,347 4 76
その他	8,681,322 41,058 103,337
外国株式	14 ー ー
外国債券	8,183,704 37,776 98,589
その他	497,603 3,282 4,747
合計	10,507,244 121,316 115,490

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,499百万円（うち、株式84百万円、その他2,415百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,203,668	1,208,168	4,499
	小計	1,203,668	1,208,168	4,499
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	235,509	234,168	△1,341
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	537,689	517,105	△20,583
	小計	773,199	751,273	△21,925
合計		1,976,868	1,959,442	△17,426

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,189	17,821	△1,368
関連会社株式	—	—	—
合計	19,189	17,821	△1,368

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	875,666
関連会社株式	7,088
合計	882,754

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	579,715	164,460	415,255
	債券	328,224	327,779	444
	国債	328,213	327,769	444
	地方債	10	9	0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,425,944	4,288,811	137,133
	外国株式	130	49	81
	外国債券	3,534,358	3,505,608	28,749
	その他	891,455	783,153	108,302
	小計	5,333,884	4,781,050	552,833

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,017	10,943	△1,925
	債券	1,853,703	1,965,488	△111,785
	国債	1,745,464	1,843,058	△97,593
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	108,238	122,430	△14,191
	その他	4,344,611	4,532,652	△188,040
	外国株式	—	—	—
	外国債券	3,484,583	3,636,512	△151,929
	その他	860,028	896,139	△36,110
	小計	6,207,332	6,509,084	△301,751
合計		11,541,216	11,290,135	251,081

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,839
組合出資金	76,632

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205,428	141,500	335
債券	1,678,204	2,242	37,730
国債	1,372,697	2,241	27,196
地方債	187,810	—	9,230
短期社債	—	—	—
社債	117,695	1	1,304
その他	10,032,793	41,057	154,752
外国株式	10	—	—
外国債券	9,772,961	38,539	151,026
その他	259,820	2,518	3,725
合計	11,916,425	184,800	192,819

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,610百万円（うち、株式1,335百万円、その他2,274百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,752	—	8,782	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度末、2024年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,072	5,808	1,264	1,294	30	5,082	4,212	870	870	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
評価差額	349,730	251,764
その他有価証券	348,465	250,894
その他の金銭の信託	1,264	870
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△99,173	△72,287
その他有価証券評価差額金	250,557	179,477

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度末387百万円（益）、2024年度末187百万円（損））を含めております。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△38,160	△38,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	28,071,577	621,734	△455,106	△455,106
買建	29,545,295	628,732	439,423	439,423
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△15,197	△15,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債	1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定		2,827,500	2,611,054	11,874
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2024年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,591,273	3,436,191	△216,559	△216,559
受取変動・支払固定	3,608,959	3,440,681	194,632	194,632
受取変動・支払変動	279,193	279,193	△71	△71
受取固定・支払固定	1,000	1,000	46	46
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロア				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	1,076	149	△2	22
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△21,954	△21,929

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	540,313	435,257	1,645	1,645
為替予約				
売建	25,157,752	800,079	△131,700	△131,700
買建	24,721,670	795,269	125,160	125,160
通貨オプション				
売建	112,785	18,717	△2,088	△25
買建	111,842	18,713	2,009	△34
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△4,972	△4,953

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,079,350	834,943	△1,682
	受取変動・支払固定		3,445,995	3,213,364	5,096
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	借入金、社債	30,000	10,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				3,413

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,463,596	1,318,678	△28,085
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	—	—	(注) 2.
	合計				△28,085

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
信託報酬	1,207	1,261
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	555	1,131
役務取引等利益	1,069	1,180
特定取引利益	△96	△224
その他業務利益	95	141
業務粗利益	2,831 (2.10%)	3,491 (1.89%)
国際業務部門		
資金利益	655	634
役務取引等利益	20	12
特定取引利益	△42	△256
その他業務利益	△642	△1,121
業務粗利益	△8 (△0.00%)	△732 (△0.45%)
業務粗利益	2,822 (1.03%)	2,759 (0.85%)
経費（除く臨時経費）	2,117	2,058
実質業務純益	704	700
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	704	700
臨時損益	100	1,548
経常利益	805	2,249
コア業務純益	1,444	2,171
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	624	1,809

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		555	0.41%		1,131	0.61%
資金運用勘定	134,740	940	0.69	183,855	1,682	0.91
うち貸出金	12,898	72	0.56	8,931	69	0.77
有価証券	29,355	783	2.66	34,510	1,256	3.64
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	57,689	35	0.06	114,881	287	0.24
資金調達勘定	186,466	384	0.20	177,796	550	0.30
うち預金	101,595	24	0.02	115,577	148	0.12
譲渡性預金	15,170	2	0.01	7,258	12	0.17
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	10,471	294	2.81	35,034	334	0.95
国際業務部門		655	0.39		634	0.39
資金運用勘定	167,361	9,126	5.45	161,609	8,334	5.15
うち貸出金	10,141	668	6.59	13,031	849	6.51
有価証券	121,412	6,195	5.10	119,161	5,596	4.69
債券貸借取引支払保証金	1,066	14	1.33	1,386	20	1.48
預け金等	27,303	1,445	5.29	21,750	1,084	4.98
資金調達勘定	165,034	8,471	5.13	160,338	7,700	4.80
うち預金	20,367	1,050	5.15	22,864	1,095	4.78
譲渡性預金	40,058	2,116	5.28	43,232	2,118	4.89
債券貸借取引受入担保金	8	1	14.25	34	0	2.28
借入金等	70,046	3,564	5.08	65,483	3,167	4.83
合計		1,210	0.44		1,765	0.54

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	2	41	44	400	341	741
うち貸出金	△27	26	△1	△26	22	△3
有価証券	△84	108	24	153	319	473
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	8	△15	△7	61	189	251
資金調達勘定	9	74	84	△18	184	165
うち預金	1	2	3	3	120	124
譲渡性預金	0	1	1	△1	12	10
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△129	244	115	335	△295	39
国内資金運用収支	△6	△32	△39	418	157	576
国際業務部門						
資金運用勘定	946	1,456	2,403	△307	△485	△792
うち貸出金	131	270	401	188	△8	180
有価証券	591	89	680	△113	△486	△599
債券貸借取引支払保証金	0	16	17	4	1	6
預け金等	191	675	866	△280	△79	△360
資金調達勘定	542	4,320	4,862	△236	△534	△771
うち預金	47	574	621	123	△78	44
譲渡性預金	677	809	1,486	161	△160	1
債券貸借取引受入担保金	△1	1	0	1	△1	△0
借入金等	49	1,907	1,957	△225	△171	△397
国際資金運用収支	404	△2,863	△2,458	△70	49	△21

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度	2024年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.69	0.91
	国際業務部門	5.45	5.15
	全店	3.68	3.08
資金調達利回り	国内業務部門	0.20	0.30
	国際業務部門	5.13	4.80
	全店	2.74	2.59
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.60
	国際業務部門	0.32	0.35
	全店	0.93	0.48

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,449	1,569
	うち信託関連業務	1,096	1,169
	投資信託委託・投資顧問業務	79	87
	証券関連業務	140	162
	預金・貸出業務	17	32
	為替業務	7	7
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	380	388
	うち為替業務	4	4
	役務取引等利益	1,069	1,180
国際業務部門	役務取引等収益	182	207
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	9	7
	証券関連業務	39	41
	預金・貸出業務	103	127
	為替業務	7	1
	保証業務	9	11
	役務取引等費用	162	194
	うち為替業務	2	5
	役務取引等利益	20	12
合計		1,089	1,192

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△96	△224
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△96	△224
		—	—
国際業務部門	うち商品有価証券	△42	△256
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	△0	0
		△42	△257
合計		△138	△481

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門		95	141
	うち国債等債券関係損益	△131	△351
国際業務部門		△642	△1,121
	うち外国為替売買益	52	56
	国債等債券関係損益	△608	△1,118
合計		△546	△980

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
人件費	699	643
うち給料・手当	706	756
物件費	1,337	1,333
うち減価償却費	344	334
土地建物機械賃借料	125	94
消耗品費	9	10
業務委託費	374	376
預金保険料	14	15
租税公課	81	81
合計	2,117	2,058

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定の間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産		
貸出金	1,569,969	1,507,955
証書貸付	1,569,969	1,507,955
有価証券	431,309	641,082
国債	389,315	458,550
社債	12,334	11,159
株式	7,336	12,374
外国証券	22,323	158,997
信託受益権	145,045,385	171,745,524
受託有価証券	10,037	10,037
金銭債権	31,076,152	33,373,108
住宅貸付債権	25,493,454	27,353,960
その他の金銭債権	5,582,697	6,019,147
有形固定資産	22,750,084	24,848,502
動産	220,934	394,869
不動産	22,529,150	24,453,633
無形固定資産	186,122	229,603
地上権	48,495	54,398
不動産の賃借権	137,557	175,134
その他の無形固定資産	69	70
その他債権	316,833	326,157
銀行勘定貸	3,199,300	1,565,953
現金預け金	917,970	918,187
現金	1	1
預け金	917,968	918,185
合計	205,503,166	235,166,113
負債		
金銭信託	5,952,349	5,247,405
財産形成給付信託	5,738	5,228
投資信託	145,025,458	170,479,519
金銭信託以外の金銭の信託	794,631	1,113,118
有価証券の信託	10,084	10,084
金銭債権の信託	29,767,810	32,124,384
動産の信託	226,799	412,714
土地及びその定着物の信託	18,425	18,442
包括信託	23,701,867	25,755,214
合計	205,503,166	235,166,113

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2023年度末26,247百万円、2024年度末32,651百万円です。
2. 共同信託他社管理財産 2023年度末102,633,510百万円、2024年度末106,980,761百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度末3,119百万円のうち、正常債権額は3,119百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権* 2024年度末2,468百万円のうち、正常債権額は2,468百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2023年度末102,402,179百万円、2024年度末106,745,379百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表（職務分担型共同受託財産合算分）			(単位：百万円)
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)	
資産			
貸出金	1,569,969	1,507,955	
証書貸付	1,569,969	1,507,955	
有価証券	80,134,164	82,297,398	
国債	14,274,293	17,667,273	
地方債	3,453,472	3,443,893	
短期社債	603,462	867,476	
社債	9,356,914	10,588,588	
株式	8,008,114	7,512,701	
外国証券	36,689,654	33,983,786	
その他の証券	7,748,252	8,233,678	
信託受益権	145,116,404	171,790,489	
受託有価証券	3,886,180	3,182,746	
金銭債権	34,138,163	37,473,051	
住宅貸付債権	25,493,454	27,353,960	
その他の金銭債権	8,644,708	10,119,091	
有形固定資産	22,750,084	24,848,502	
動産	220,934	394,869	
不動産	22,529,150	24,453,633	
無形固定資産	186,122	229,603	
地上権	48,495	54,398	
不動産の賃借権	137,557	175,134	
その他の無形固定資産	69	70	
その他債権	3,312,930	4,279,871	
コールローン	4,455,397	5,651,749	
銀行勘定貸	6,170,680	4,244,900	
現金預け金	6,181,323	6,403,878	
現金	1	5,086	
預け金	6,181,321	6,398,792	
合計	307,901,420	341,910,148	
負債			
金銭信託	37,371,516	39,222,424	
年金信託	12,760,480	13,366,896	
財産形成給付信託	5,738	5,228	
投資信託	145,025,458	170,479,519	
金銭信託以外の金銭の信託	7,167,100	7,388,623	
有価証券の信託	6,145,365	5,392,692	
金銭債権の信託	29,767,810	32,124,384	
動産の信託	226,799	412,714	
土地及びその定着物の信託	18,425	18,442	
包括信託	69,412,725	73,499,220	
合計	307,901,420	341,910,148	

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
資産		
貸出金	3,119	2,468
その他	3,289,438	1,713,079
合計	3,292,557	1,715,548
負債		
元本	3,292,449	1,715,116
債権償却準備金	9	7
その他	99	424
合計	3,292,557	1,715,548

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託	59,523	52,474
年金信託	—	—
財産形成給付信託	57	52
合計	59,580	52,526
預金	127,493	132,578
譲渡性預金	53,857	57,463
総資金量	240,932	242,569

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託	373,715	392,224
年金信託	127,604	133,668
財産形成給付信託	57	52
合計	501,377	525,945
預金	127,493	132,578
譲渡性預金	53,857	57,463
総資金量	682,728	715,988

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
1年未満	9,495	9,723
1年以上2年未満	17,841	4,918
2年以上5年未満	5,270	3,617
5年以上	8,408	16,420
その他のもの	257	219
合計	41,273	34,898

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託		
貸出金	14,794	12,871
有価証券	1,241	1,239
計	16,035	14,110
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	14,794	12,871
有価証券合計	1,241	1,239
貸出金及び有価証券合計	16,035	14,110

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託		
貸出金	14,794	12,871
有価証券	227,466	239,981
計	242,260	252,852
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	104,794	111,475
計	104,794	111,475
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	14,794	12,871
有価証券合計	332,261	351,456
貸出金及び有価証券合計	347,055	364,327

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
証書貸付	14,794	12,871
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	14,794	12,871

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
1年以下	11,487	9,793
1年超3年以下	347	191
3年超5年以下	474	438
5年超7年以下	43	39
7年超	2,440	2,407
合計	14,794	12,871

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
製造業	14 (0.10%)	14 (0.11%)
電気、ガス、熱供給、水道業	— —	— —
運輸業、郵便業	150 (1.01%)	150 (1.16%)
金融業、保険業	12,502 (84.51%)	10,819 (84.06%)
不動産業	3 (0.02%)	0 (0.01%)
地方公共団体	2 (0.02%)	2 (0.02%)
その他	2,121 (14.34%)	1,884 (14.64%)
合計	14,794 (100.00%)	12,871 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
設備資金	2,135 (14.43%)	1,896 (14.74%)
運転資金	12,658 (85.57%)	10,974 (85.26%)
合計	14,794 (100.00%)	12,871 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	0	0
その他	0	0
計	0	0
保証	2,084	1,865
信用	12,708	11,004
合計	14,794	12,871

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高(A)	14,794	12,871
中小企業等貸出金残高(B)	2,273	2,034
比率(B) / (A)	15.36%	15.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
消費者ローン残高	25	21
うち住宅ローン残高	25	21

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	31	24
合計	31	24
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債	1,226 (98.75%)	1,224 (98.79%)
地方債	— —	— —
短期社債	— —	— —
社債	0 (0.04%)	— —
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.21%)	15 (1.21%)
合計	1,241 (100.00%)	1,239 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債	37,184 (11.19%)	41,226 (11.73%)
地方債	2,182 (0.66%)	2,074 (0.59%)
短期社債	5,209 (1.57%)	8,065 (2.30%)
社債	12,476 (3.75%)	18,881 (5.37%)
株式	36,111 (10.87%)	30,695 (8.73%)
その他の証券	239,096 (71.96%)	250,513 (71.28%)
合計	332,261 (100.00%)	351,456 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	8	2
証書貸付	10,291	7,113
当座貸越	42	950
計	10,342 (46.58%)	8,067 (34.48%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	11,859	15,329
当座貸越	0	—
計	11,859 (53.42%)	15,329 (65.52%)
合計	22,202 (100.00%)	23,396 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	9	8
証書貸付	12,271	7,632
当座貸越	617	1,291
計	12,898 (55.98%)	8,931 (40.67%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	10,139	13,031
当座貸越	2	0
計	10,141 (44.02%)	13,031 (59.33%)
合計	23,040 (100.00%)	21,963 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸出金		
1年以下	13,571	13,501
1年超3年以下	870	353
3年超5年以下	1,133	1,882
5年超7年以下	463	1,402
7年超	6,121	5,305
期間の定めのないもの	42	950
合計	22,202	23,396
変動金利貸出		
1年超3年以下	197	163
3年超5年以下	111	1,550
5年超7年以下	119	565
7年超	4,749	4,213
期間の定めのないもの	42	945
固定金利貸出		
1年超3年以下	672	190
3年超5年以下	1,021	331
5年超7年以下	343	837
7年超	1,372	1,091
期間の定めのないもの	0	5

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— —	— —
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —
建設業	— —	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —
情報通信業	90 (0.81%)	117 (1.19%)
運輸業、郵便業	— —	— —
卸売業、小売業	— —	— —
金融業、保険業	2,079 (18.54%)	2,193 (22.09%)
不動産業	35 (0.31%)	104 (1.05%)
物品賃貸業	— —	— —
各種サービス業	5 (0.05%)	5 (0.05%)
地方公共団体	— —	— —
その他	9,003 (80.29%)	7,507 (75.62%)
計	11,213 (100.00%)	9,928 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— —	— —
金融機関	10,988 (100.00%)	13,468 (100.00%)
商工業	— —	— —
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	10,988 (100.00%)	13,468 (100.00%)
合計	22,202	23,396

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
設備資金	6,653 (29.97%)	5,896 (25.20%)
運転資金	15,548 (70.03%)	17,500 (74.80%)
合計	22,202 (100.00%)	23,396 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	418	319
債権	—	—
商品	—	—
不動産	91	23
その他	6,234	8,138
計	6,744	8,482
保証	6,838	5,941
信用	8,619	8,972
合計	22,202	23,396

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高(A)	11,213	9,928
中小企業等貸出金残高(B)	7,858	6,883
比率(B)／(A)	70.07%	69.33%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
消費者ローン残高	6,369	5,617
うち住宅ローン残高	6,363	5,614

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	0	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6	5	6	5	5	4	5	4
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	9	10	9	9	9	9	9

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	13	11
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	14	11
正常債権	25,453	25,635
合計	25,467	25,647
不良債権比率	0.05%	0.04%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
国債	13,348	23,091
地方債	1,928	0
短期社債	—	—
社債	2,188	1,082
株式	12,179	8,765
その他の証券	5,632	5,732
計	35,277 (21.98%)	38,671 (26.64%)
国際業務部門		
その他の証券	125,230	106,513
うち外国債券	104,546	87,603
外国株式	5,223	6,361
計	125,230 (78.02%)	106,513 (73.36%)
合計	160,507 (100.00%)	145,184 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
国債	13,498	20,721
地方債	1,993	1,823
短期社債	—	0
社債	2,394	2,088
株式	6,633	5,236
その他の証券	4,835	4,640
計	29,355 (19.47%)	34,510 (22.46%)
国際業務部門		
その他の証券	121,412	119,161
うち外国債券	101,778	98,835
外国株式	5,075	6,235
計	121,412 (80.53%)	119,161 (77.54%)
合計	150,767 (100.00%)	153,671 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	6,495	4,991
3年超5年以下	499	—
5年超7年以下	—	283
7年超10年以下	2,339	15,351
10年超	4,014	2,465
期間の定めのないもの	—	—
計	13,348	23,091
地方債		
1年以下	15	—
1年超3年以下	493	0
3年超5年以下	490	0
5年超7年以下	100	—
7年超10年以下	828	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,928	0
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	—
社債		
1年以下	248	8
1年超3年以下	514	8
3年超5年以下	243	—
5年超7年以下	4	—
7年超10年以下	17	40
10年超	1,159	1,023
期間の定めのないもの	—	—
計	2,188	1,082
株式		
期間の定めのないもの	12,179	8,765
計	12,179	8,765
その他の証券		
1年以下	2,489	3,861
1年超3年以下	23,958	17,950
3年超5年以下	13,061	12,854
5年超7年以下	11,123	13,511
7年超10年以下	17,387	9,759
10年超	40,197	34,002
期間の定めのないもの	22,644	20,305
計	130,862	112,245
うち外国債券		
1年以下	2,427	2,975
1年超3年以下	23,626	17,849
3年超5年以下	10,824	10,697
5年超7年以下	11,006	13,462
7年超10年以下	16,666	9,225
10年超	39,995	33,391
期間の定めのないもの	—	—
計	104,546	87,603
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,223	6,361
計	5,223	6,361

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
手形引受	—	—
信用状発行	72	76
債務保証	319	363
合計	392	440

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	115	76
信用	276	363
合計	392	440

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
流動性預金	39,738	40,172
定期性預金	63,365	64,614
その他の預金	891	985
小計	103,995	105,771
譲渡性預金	10,046	5,875
計	114,041 (62.88%)	111,647 (58.75%)
国際業務部門		
流動性預金	369	151
定期性預金	17,526	19,888
その他の預金	5,601	6,766
小計	23,497	26,806
譲渡性預金	43,811	51,588
計	67,309 (37.12%)	78,395 (41.25%)
合計	181,351 (100.00%)	190,042 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
流動性預金	39,762	41,764
定期性預金	60,186	72,189
その他の預金	1,646	1,622
小計	101,595	115,577
譲渡性預金	15,170	7,258
計	116,766	122,835
	(65.90%)	(65.02%)
国際業務部門		
流動性預金	371	343
定期性預金	15,154	16,499
その他の預金	4,842	6,021
小計	20,367	22,864
譲渡性預金	40,058	43,232
計	60,426	66,097
	(34.10%)	(34.98%)
合計	177,193	188,933
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
定期預金		
3カ月未満	37,393	40,832
3カ月以上6カ月未満	17,896	16,795
6カ月以上1年未満	10,463	10,297
1年以上2年未満	10,056	9,879
2年以上3年未満	2,205	2,554
3年以上	2,877	4,143
合計	80,892	84,503
固定金利定期預金		
3カ月未満	19,966	21,044
3カ月以上6カ月未満	17,665	16,549
6カ月以上1年未満	10,246	10,078
1年以上2年未満	9,682	9,653
2年以上3年未満	1,961	2,432
3年以上	2,696	4,098
変動金利定期預金		
3カ月未満	91	118
3カ月以上6カ月未満	80	75
6カ月以上1年未満	175	169
1年以上2年未満	374	226
2年以上3年未満	244	122
3年以上	181	45
その他		
3カ月未満	17,334	19,668
3カ月以上6カ月未満	149	170
6カ月以上1年未満	42	49
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度	2024年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	9.05	7.21
	国際業務部門	17.62	19.55
	全店	12.23	12.30
期中平均	国内業務部門	11.00	7.25
	国際業務部門	16.78	19.71
	全店	12.97	11.61
預証率			
期末残高	国内業務部門	30.93	34.63
	国際業務部門	186.05	135.86
	全店	88.50	76.39
期中平均	国内業務部門	25.13	28.09
	国際業務部門	200.92	180.28
	全店	85.08	81.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 公共債の引受実績

(単位：億円)		
	2023年度	2024年度
政府保証債	760	5,710
合計	760	5,710

2. 証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)		
	2023年度	2024年度
証券投資信託	1,394	1,947

3. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)		
	2023年度末	2024年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	147,483	165,171
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,123	7,568

4. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2023年度	2024年度
仲介（件）	372	344
取扱実績（億円）	13,626	15,591

(2) 賃貸借の取扱実績

	2023年度	2024年度
賃貸借（件）	103	106

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	234,337	254,622

5. 年金業務

企業年金受託状況

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	107,905	113,590
受託件数（件）	2,349	2,340
加入者数（千人）	2,271	2,210

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

①厚生年金基金

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	5,679	6,001
受託件数（件）	5	4
加入者数（千人）	0	0

②確定給付企業年金

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	102,225	107,589
受託件数（件）	2,344	2,336
加入者数（千人）	2,271	2,210

6. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2023年度	2024年度
受託会社数（社）	2,622	2,576
うち国内会社	2,621	2,575
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	36,771	41,694
うち国内会社	36,753	41,686
外国会社	18	8

7. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2023年度末	2024年度末
財産形成預金 〈一般〉		
受託金額	834	818
加入者数	19	18
財産形成預金 〈住宅〉		
受託金額	43	40
加入者数	2	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2023年度末	2024年度末
財産形成信託 〈一般〉		
受託金額	2,541	2,407
加入者数	79	74
財産形成信託 〈年金〉		
受託金額	645	601
加入者数	34	31
財産形成信託 〈住宅〉		
受託金額	967	931
加入者数	28	26

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

		(単位：店、カ所)	
		2023年度	2024年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	3
	計	53	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2024年度の店舗外現金自動設備は37,550カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,549カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2024年度は65金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

	2023年度	2024年度
従業員数	6,283人	6,372人
平均年齢	43歳10カ月	43歳8カ月
平均勤続年数	16年 7カ月	16年 0カ月
平均年間給与	9,150,010円	9,505,246円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含みます、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2024年度の組合員数は5,561人です。
労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	
2024年 3月31日	—	324,279,038	
2024年 9月30日	—	324,279,038	
2025年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	
2024年 3月31日	—	3,497,754	
2024年 9月30日	—	3,497,754	
2025年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式			
(2025年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00	
合計	3,089,591	100.00	

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	212
■ 自己資本の構成	213
■ 信用リスク	221
■ 別紙様式	224
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	307
■ 流動性リスク	309
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	310
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	310
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	311
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	311
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	312
■ その他連結安定調達比率に関する事項	313
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	313
■ 報酬等に関する事項	314

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2023年度末、2024年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度末は253社、2024年度末は334社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度末、2024年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度末、2024年度末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2024年度末	2023年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	15,041,314	13,280,842
資本金及び資本剰余金の額	△83,623	△266,037
利益剰余金の額	1,054,009	1,052,380
自己株式の額 (△)	112,808	132,731
社外流出予定額 (△)	208,795	47,954
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
その他の包括利益累計額	74,822	1,703,072
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	4,445	26,105
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものを除く。）の額 (△)	197,499	392,126
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 (△)	3,945	△2,661
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△141,890	△300,753
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	△1,535	361
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	13,790	△2,431
退職給付に係る資産の額 (△)	163,006	456,416
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 (△)	5,133	△416
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	317,545	351,954
特定項目に係る15パーセント基準超過額 (△)	42,609	△320,232
その他	—	—
普通株式等Tier1資本期末残高	15,169,261	15,041,314
その他Tier1資本期首残高	2,438,415	1,582,874
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	183,582	804,557
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,656	60,855
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	△6,929	10,878
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	△30	△1,007
その他	—	—
その他Tier1資本期末残高	2,635,614	2,438,415
Tier2資本期首残高	2,338,100	2,302,392
Tier2資本調達手段に係る負債の額	28,590	△14,198
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,253	19,620
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	△17,734	27,909
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	3,525	△5,503
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	8,513	3,127
その他	—	—
Tier2資本期末残高	2,340,170	2,338,100
総自己資本期末残高	20,145,046	19,817,830

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	15,810,765	15,161,983	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,141,513	2,225,136	
2	うち、利益剰余金の額	14,845,617	13,791,608	
1c	うち、自己株式の額 (△)	726,631	613,823	
26	うち、社外流出予定額 (△)	449,732	240,937	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	4,259,875	4,185,052	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	276,094	271,648	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,346,735	19,618,685	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,013,894	1,816,395	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,032,539	887,474	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	981,355	928,920	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7,549	3,604	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 942,812	△ 800,921	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,217	16,753	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	18,460	4,669	
15	退職給付に係る資産の額	1,539,104	1,376,098	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	17,393	12,260	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,456,922	2,139,376	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	2,456,922	2,139,376	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	51,742	9,133	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	39,305	6,930	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	12,437	2,202	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,177,473	4,577,371	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,169,261	15,041,314	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,452,140	2,268,557	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	230,512	223,856	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,682,652	2,492,413	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	4,552	11,482	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	42,485	42,515	
	42	Tier2 資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	47,038	53,997	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,635,614	2,438,415	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	17,804,875	17,479,730	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,768,448	1,739,858	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	118,992	115,739	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	488,233	505,968	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	374,216	381,425	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	114,017	124,542	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,375,674	2,361,565	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,496	971	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	31,007	22,493	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	35,503	23,464	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,340,170	2,338,100	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	20,145,046	19,817,830	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	106,930,480	111,160,175	
	連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.18%	13.53%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.65%	15.72%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.83%	17.82%	
64	最低連結資本バッファー比率	4.16%	4.16%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.16%	0.16%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファー比率	9.68%	9.03%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,268,453	1,087,634	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,728,683	1,712,198	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	547,000	544,218	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	419,535	462,353	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	374,216	381,425	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	114,017	124,542	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	368,279	391,158	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2024年度末	2023年度末		
資産の部				
現金預け金	109,095,437	109,875,097		
コールローン及び買入手形	1,180,949	720,879		
買現先勘定	18,856,895	18,367,908		
債券貸借取引支払保証金	5,701,495	5,010,399		
買入金銭債権	6,620,404	7,786,978		
特定取引資産	26,142,919	20,886,546		6-a
金銭の信託	1,084,487	1,270,815		
有価証券	86,125,371	86,878,589		2-c, 6-b
貸出金	121,436,133	116,825,660		6-c
外国為替	1,913,526	2,496,308		
その他資産	17,824,068	17,912,498		2-b, 6-d
有形固定資産	1,240,104	1,229,007		
無形固定資産	1,875,551	1,671,372		2-a
退職給付に係る資産	2,217,529	1,982,502		3
繰延税金資産	148,752	156,673		4-a
支払承諾見返	12,864,745	12,167,164		
貸倒引当金	△1,214,870	△1,535,253		
資産の部合計	413,113,501	403,703,147		
負債の部				
預金	228,512,749	224,035,035		
譲渡性預金	17,374,010	16,555,451		
コールマネー及び売渡手形	5,072,926	5,125,583		
売現先勘定	43,359,076	35,482,072		
債券貸借取引受入担保金	699,852	1,047,194		
コマーシャル・ペーパー	3,475,042	3,105,779		
特定取引負債	19,362,603	16,729,760		6-e
借入金	22,101,954	25,955,961		8-a
外国為替	2,508,462	3,465,919		
短期社債	1,373,236	1,211,769		
社債	14,018,955	16,303,298		8-b
信託勘定借	4,937,999	7,387,495		
その他負債	14,563,347	13,312,715		6-f
賞与引当金	251,665	243,372		
役員賞与引当金	2,879	2,629		
株式給付引当金	11,077	13,331		
退職給付に係る負債	104,612	102,155		
役員退職慰労引当金	813	822		
ポイント引当金	7,730	17,809		
偶発損失引当金	150,657	133,860		
特別法上の引当金	5,295	5,058		
繰延税金負債	540,770	465,295		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,903	86,631		4-c
支払承諾	12,864,745	12,167,164		
負債の部合計	391,385,368	382,956,169		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	-	83,623		1-b
利益剰余金	14,845,617	13,791,608		1-c
自己株式	△726,631	△613,823		1-d
株主資本合計	16,260,498	15,402,921		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,534,094		
繰延ヘッジ損益	△894,227	△687,476		5
土地再評価差額金	122,400	133,967		
為替換算調整勘定	3,198,279	2,762,818		
退職給付に係る調整累計額	554,502	507,085		
在外関係会社における債務評価調整額	△51,663	△65,435		
在外関係会社における貸出金の評価差額金	3,457	-		
その他の包括利益累計額合計	4,259,875	4,185,052	(a)	
新株予約権	11	0		
非支配株主持分	1,207,746	1,159,003		7
純資産の部合計	21,728,132	20,746,978		
負債及び純資産の部合計	413,113,501	403,703,147		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	—	83,623		1-b
利益剰余金	14,845,617	13,791,608		1-c
自己株式	△726,631	△613,823		1-d
株主資本合計	16,260,498	15,402,921		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	16,260,498	15,402,921	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,141,513	2,225,136		1a
うち、利益剰余金の額	14,845,617	13,791,608		2
うち、自己株式の額（△）	726,631	613,823		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,875,551	1,671,372		2-a
その他資産	17,824,068	17,912,498	暗号資産を含む	2-b
有価証券	86,125,371	86,878,589		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	502,233	481,937	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	363,875	336,848	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	1,032,539	887,474		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	981,355	928,920	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,217,529	1,982,502		3
上記に係る税効果	678,424	606,403		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,539,104	1,376,098		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	148,752	156,673		4-a
繰延税金負債	540,770	465,295		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,903	86,631		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	363,875	336,848		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	678,424	606,403		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	7,549	3,604	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	559,437	546,421	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	12,437	2,202		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	547,000	544,218		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△894,227	△687,476		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△942,812	△800,921	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
特定取引資産	26,142,919	20,886,546	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	86,125,371	86,878,589		6-b
貸出金	121,436,133	116,825,660	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	17,824,068	17,912,498	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	19,362,603	16,729,760	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	14,563,347	13,312,715	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	26,443	24,713		
普通株式等Tier1相当額	17,393	12,260		16
その他Tier1相当額	4,552	11,482		37
Tier2相当額	4,496	971		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,268,453	1,087,634		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,268,453	1,087,634		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,298,403	3,923,514		
特定項目に係る10%基準超過額	2,456,922	2,139,376		19
特定項目に係る15%基準超過額	39,305	6,930		23
その他Tier1相当額	42,485	42,515		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	31,007	22,493		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,728,683	1,712,198		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,207,746	1,159,003		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	276,094	271,648	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	230,512	223,856	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	118,992	115,739	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
借入金	22,101,954	25,955,961		8-a
社債	14,018,955	16,303,298		8-b
合計	36,120,910	42,259,259		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,452,140	2,268,557		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,768,448	1,739,858		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	94,682,144	59,991,892	98,086,148	252,760,186	90,448,208	60,021,910	93,839,294	244,309,412
海外 米州	32,810,668	4,135,584	9,782,830	46,729,083	34,630,800	3,745,842	9,913,275	48,289,918
欧州	15,190,933	1,119,384	3,751,828	20,062,146	16,379,323	959,930	3,863,859	21,203,113
アジア・オセアニア	27,096,805	2,747,361	4,500,544	34,344,711	26,506,433	2,236,969	3,979,882	32,723,285
合計	169,780,551	67,994,222	116,121,352	353,896,127	167,964,765	66,964,652	111,596,311	346,525,730

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	28,680,489	844,371	1,318,551	30,843,412	30,516,660	856,037	1,584,268	32,956,965
卸小売業	15,674,698	268,228	1,066,742	17,009,669	16,055,535	299,697	1,143,195	17,498,429
建設業	2,313,670	25,102	33,839	2,372,612	2,403,614	19,185	57,460	2,480,259
金融・保険業	19,234,082	1,523,742	6,463,790	27,221,616	19,225,297	1,283,317	15,865,908	36,374,522
不動産業	17,209,688	733,878	34,984	17,978,551	15,958,062	649,406	38,758	16,646,227
各種サービス業	11,689,276	371,056	64,408	12,124,741	13,268,534	441,460	55,524	13,765,519
運輸業	5,626,939	149,984	28,302	5,805,226	5,986,246	254,695	61,675	6,302,617
個人	14,450,901	—	50,314	14,501,216	14,326,326	-	58,340	14,384,667
国・地方公共団体	9,080,635	63,196,757	99,101,845	171,379,237	4,604,475	58,130,742	82,295,421	145,030,639
その他	45,820,169	881,100	7,958,573	54,659,843	45,620,013	5,030,109	10,435,759	61,085,882
合計	169,780,551	67,994,222	116,121,352	353,896,127	167,964,765	66,964,652	111,596,311	346,525,730

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	49,465,641	22,027,998	105,859,565	177,353,205	46,781,107	26,783,794	105,366,154	178,931,056
1年超3年以下	37,706,747	11,439,314	218,842	49,364,904	38,625,280	9,515,488	431,377	48,572,146
3年超5年以下	30,053,909	4,814,907	127,751	34,996,568	28,964,881	7,862,097	49,593	36,876,572
5年超7年以下	9,100,696	6,096,503	32,432	15,229,632	9,972,864	4,132,586	117,249	14,222,700
7年超	22,748,720	19,279,412	9,740	42,037,873	23,606,483	15,172,081	10,277	38,788,842
期間の定めのないもの等	20,704,836	4,336,085	9,873,020	34,913,942	20,014,147	3,498,604	5,621,660	29,134,412
合計	169,780,551	67,994,222	116,121,352	353,896,127	167,964,765	66,964,652	111,596,311	346,525,730

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,026,615	347,159	91,848	1,063,683	345,046	94,218
海外 米州	119,800	46,166	2,310	629,698	332,311	5,710
欧州	130,956	58,892	1,737	185,030	65,820	7,264
アジア・オセアニア	680,118	244,315	193,806	595,260	218,494	85,959
合計	1,957,490	696,533	289,703	2,473,672	961,673	193,153

(業種別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	535,780	202,355	4,555	527,117	194,051	2,149
卸小売業	229,438	76,836	13,921	238,579	72,167	15,874
建設業	25,414	9,765	1,706	29,587	13,746	7,748
金融・保険業	32,362	24,099	247	17,466	13,024	124
不動産業	47,078	8,995	1,062	49,135	8,715	57
各種サービス業	197,580	63,698	6,791	264,731	79,797	19,694
運輸業	20,162	4,363	1,512	41,695	15,996	457
個人	671,616	216,412	254,005	586,688	180,704	138,936
国・地方公共団体	24	10	5	33	13	—
その他	198,030	89,996	5,894	718,636	383,455	8,110
合計	1,957,490	696,533	289,703	2,473,672	961,673	193,153

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2024年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
1,030,310	234,165	134,836	23,385	1,422,697

(単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
846,749	229,898	112,831	33,738	1,223,218

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2024年度末			2023年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
809,479	809,441	37	898,667	898,638	29

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないとは判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2024年度	2023年度
内部格付手法	88.92%	91.48%
事業法人等向け	79.84%	80.86%
リテール向け	5.72%	5.73%
株式等	0.35%	1.57%
購入債権	1.32%	1.70%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.68%	1.60%
標準的手法	11.07%	8.51%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,997,656	9,924,646
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	9,205,455	9,442,891
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	732,181	431,905
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	598	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	47,587	7,950
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	11,834	41,899

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	信用リスク	68,138,424	71,869,773	5,451,073	5,749,581
2	うち、標準的手法適用分	23,439,898	22,909,435	1,875,191	1,832,754
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	24,598,233	27,380,420	1,967,858	2,190,433
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	391,326	448,067	31,306	35,845
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,288,978	15,778,193	1,143,118	1,262,255
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	5,419,978	5,353,647	433,598	428,291
6	カウンターパーティ信用リスク	5,491,631	6,774,046	439,330	541,923
7	うち、SA-CCR適用分	2,927,947	3,573,353	234,235	285,868
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	471,855	562,756	37,748	45,020
9	その他	2,091,828	2,637,936	167,346	211,034
10	CVAリスク	2,901,170	3,235,812	232,093	258,864
	うち、SA-CVA適用分	573,482	646,012	45,878	51,681
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	2,327,688	2,589,799	186,215	207,183
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,118,679	1,206,521	89,494	96,521
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,490,837	4,368,634	359,266	349,490
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	2,691,258	2,137,470	215,300	170,997
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	1,495	—	119	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	190,349	53,114	15,227	4,249
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	147,929	550,544	11,834	44,043
15	未決済取引	23,847	5,208	1,907	416
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,805,410	3,663,457	304,432	293,076
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	271,110	608,347	21,688	48,667
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,048,350	1,159,250	83,868	92,740
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,379,994	1,789,903	190,399	143,192
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,955	105,955	8,476	8,476
20	マーケット・リスク	2,543,863	2,513,152	203,509	201,052
21	うち、標準的方式適用分	2,532,021	2,424,652	202,561	193,972
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	11,841	88,500	947	7,080
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	9,696,371	9,141,395	775,709	731,311
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,689,210	5,641,043	455,136	451,283
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	106,930,480	111,160,175	8,554,438	8,892,814

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2024年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	109,095,437	108,631,451	463,986	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,180,949	1,180,949	—	—	—	—
買現先勘定	18,856,895	—	18,856,895	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,701,495	—	5,701,495	—	—	—
買入金銭債権	6,620,404	4,340,874	—	2,279,529	—	—
特定取引資産	26,142,919	—	14,325,956	—	26,142,919	53,827
金銭の信託	1,084,487	1,079,486	—	5,001	—	0
有価証券	86,125,371	79,875,269	—	3,205,533	—	3,044,568
貸出金	121,436,133	114,068,568	—	7,367,565	—	—
外国為替	1,913,526	1,913,526	—	—	—	—
その他資産	17,824,068	6,224,919	10,704,053	9,961	—	885,133
有形固定資産	1,240,104	1,240,104	—	—	—	—
無形固定資産	1,875,551	363,889	—	—	—	1,511,661
退職給付に係る資産	2,217,529	678,424	—	—	—	1,539,104
繰延税金資産	148,752	32,199	—	—	—	116,552
支払承諾見返	12,864,745	12,739,636	—	125,108	—	—
貸倒引当金	△1,214,870	△1,214,870	—	—	—	—
資産の部合計	413,113,501	331,154,431	50,052,385	12,992,699	26,142,919	7,150,849
負債						
預金	228,512,749	—	—	—	—	228,512,749
譲渡性預金	17,374,010	—	—	—	—	17,374,010
コールマネー及び売渡手形	5,072,926	—	—	—	—	5,072,926
売現先勘定	43,359,076	—	43,359,076	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	699,852	—	699,852	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,475,042	—	—	—	—	3,475,042
特定取引負債	19,362,603	—	—	—	19,362,603	—
借入金	22,101,954	—	—	—	—	22,101,954
外国為替	2,508,462	—	—	—	—	2,508,462
短期社債	1,373,236	—	—	—	—	1,373,236
社債	14,018,955	—	—	—	—	14,018,955
信託勘定借	4,937,999	—	—	—	—	4,937,999
その他負債	14,563,347	—	—	—	—	14,563,347
賞与引当金	251,665	—	—	—	—	251,665
役員賞与引当金	2,879	—	—	—	—	2,879
株式給付引当金	11,077	—	—	—	—	11,077
退職給付に係る負債	104,612	—	—	—	—	104,612
役員退職慰労引当金	813	—	—	—	—	813
ポイント引当金	7,730	—	—	—	—	7,730
偶発損失引当金	150,657	—	—	—	—	150,657
特別法上の引当金	5,295	—	—	—	—	5,295
繰延税金負債	540,770	—	—	—	—	540,770
再評価に係る繰延税金負債	84,903	—	—	—	—	84,903
支払承諾	12,864,745	—	—	—	—	12,864,745
負債の部合計	391,385,368	—	44,058,929	—	19,362,603	327,963,836

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	109,875,097	109,032,537	842,559	—	—	—
コールローン及び買入手形	720,879	720,879	—	—	—	—
買現先勘定	18,367,908	—	18,367,908	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,010,399	—	5,010,399	—	—	—
買入金銭債権	7,786,978	5,468,279	—	2,318,699	—	—
特定取引資産	20,886,546	—	10,495,579	—	20,886,546	42,531
金銭の信託	1,270,815	1,270,814	—	—	—	1
有価証券	86,878,589	80,152,408	—	4,052,247	—	2,673,933
貸出金	116,825,660	108,976,585	—	7,847,574	—	1,500
外国為替	2,496,308	2,496,308	—	—	—	—
その他資産	17,912,498	6,864,752	9,570,765	8,461	—	1,468,518
有形固定資産	1,229,007	1,229,007	—	—	—	—
無形固定資産	1,671,372	336,913	—	—	—	1,334,458
退職給付に係る資産	1,982,502	606,403	—	—	—	1,376,098
繰延税金資産	156,673	36,364	—	—	—	120,309
支払承諾見返	12,167,164	12,167,164	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,535,253	△1,535,253	—	—	—	—
資産の部合計	403,703,147	327,823,165	44,287,212	14,226,982	20,886,546	7,017,352
負債						
預金	224,035,035	—	—	—	—	224,035,035
譲渡性預金	16,555,451	—	—	—	—	16,555,451
コールマネー及び売渡手形	5,125,583	—	—	—	—	5,125,583
売現先勘定	35,482,072	—	35,482,072	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,047,194	—	1,047,194	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,105,779	—	—	—	—	3,105,779
特定取引負債	16,729,760	—	—	—	16,729,760	—
借入金	25,955,961	—	—	—	—	25,955,961
外国為替	3,465,919	—	—	—	—	3,465,919
短期社債	1,211,769	—	—	—	—	1,211,769
社債	16,303,298	—	—	—	—	16,303,298
信託勘定借	7,387,495	—	—	—	—	7,387,495
その他負債	13,312,715	—	—	—	—	13,312,715
賞与引当金	243,372	—	—	—	—	243,372
役員賞与引当金	2,629	—	—	—	—	2,629
株式給付引当金	13,331	—	—	—	—	13,331
退職給付に係る負債	102,155	—	—	—	—	102,155
役員退職慰労引当金	822	—	—	—	—	822
ポイント引当金	17,809	—	—	—	—	17,809
偶発損失引当金	133,860	—	—	—	—	133,860
特別法上の引当金	5,058	—	—	—	—	5,058
繰延税金負債	465,295	—	—	—	—	465,295
再評価に係る繰延税金負債	86,631	—	—	—	—	86,631
支払承諾	12,167,164	—	—	—	—	12,167,164
負債の部合計	382,956,169	—	36,529,267	—	16,729,760	329,697,141

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	405,962,652	331,154,431	50,052,385	12,992,699	26,142,919
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	63,421,532	—	44,058,929	—	19,362,603
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	342,541,120	331,154,431	5,993,456	12,992,699	6,780,316
4	オフ・バランスシートの額	28,141,406	22,297,362	—	5,844,044	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△13,010,147	—	△13,010,147	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	27,501,802	—	27,501,802	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,406,335	1,406,335	—	—	—
8	その他 ^(注4)	40,190,792	36,043,093	161,017	3,986,680	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	426,771,310	390,901,223	20,646,129	22,823,425	6,780,316

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上の将来の時価変動の反映および担保・ネットティング効果等の勘案によるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 口欄は、主に、差し入れた有価証券担保に係る相手方のリスクに相当する額の加算によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,405,257	112,505,113	827,830	113,082,541
2	有価証券（うち負債性のもの）	664	67,993,558	－	67,994,222
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,993	116,106,359	253,538	115,867,814
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,420,915	296,605,031	1,081,368	296,944,578
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	35,494	13,313,243	43,210	13,305,527
6	コミットメント等	114,623	42,406,819	138,291	42,383,151
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	150,117	55,720,062	181,501	55,688,678
合計					
8	合計（4+7）	1,571,033	352,325,093	1,262,869	352,633,257

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	396,685,795	327,823,165	44,287,212	14,226,982	20,886,546
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	53,259,027	—	36,529,267	—	16,729,760
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	343,426,767	327,823,165	7,757,944	14,226,982	4,156,786
4	オフ・バランスシートの額	28,141,558	23,191,939	—	4,949,618	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△6,464,523	—	△6,464,523	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	26,486,521	—	26,486,521	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,709,019	1,709,019	—	—	—
8	その他 ^(注4)	41,556,841	38,952,121	△312,455	2,917,175	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	434,856,185	391,676,245	27,467,486	22,093,777	4,156,786

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上の将来の時価変動の反映および担保・ネットリング効果等の勘案によるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、差し入れた有価証券担保に係る相手方のリスクに相当する額の加算によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,950,968	108,408,461	1,072,635	109,286,794
2	有価証券（うち負債性のもの）	16	66,964,635	－	66,964,652
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,719	111,582,591	258,656	111,337,655
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,964,705	286,955,689	1,331,291	287,589,103
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,170	12,722,209	50,518	12,722,861
6	コミットメント等	144,652	44,687,302	162,575	44,669,380
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	195,822	57,409,512	213,093	57,392,242
合計					
8	合計（4+7）	2,160,528	344,365,201	1,544,384	344,981,345

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,964,705	1,562,632
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	215,818
3		非デフォルト状態へ復帰した額	82,282
4		償却された額	193,162
5		その他の変動額	△238,979
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,420,915	1,964,705

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	76,736,043	36,346,497	10,919,363	3,340,469	7,210
2	有価証券（負債性のもの）	67,563,079	431,143	70,860	66,441	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	115,450,979	416,835	10,292	88,102	—
4	合計（1+2+3）	259,750,102	37,194,476	11,000,516	3,495,013	7,210
5	うちデフォルトしたもの	278,620	547,806	109,726	106,742	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,549,882	1,251,963	4,549,882	1,251,963	1,981	0.03%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,086,523	121,872	5,086,523	35,973	783,352	15.29%
1c	国際決済銀行等向け	328,074	—	328,074	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	8,271	—	8,271	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	213,197	141,099	213,197	23,031	168,879	71.48%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	939	—	939	—	93	10.00%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	166,513	—	166,513	—	20,473	12.29%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,516,133	827,714	4,514,900	604,338	2,224,411	43.45%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	417,229	358,382	417,229	205,213	286,423	46.01%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,882,132	4,457,016	4,513,056	1,893,251	6,281,204	98.04%
	うち、特定貸付債権向け	27,707	—	20,643	—	23,980	116.16%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,119,018	—	3,119,018	—	4,054,724	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	7,136,818	8,098,326	7,034,551	2,211,270	7,251,147	78.42%
	うち、トランザクター向け	2,994	29,365	2,994	2,936	2,669	45.00%
9	不動産関連向け	2,765,969	706,847	2,725,677	120,213	2,338,035	82.15%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,044,072	359	1,043,893	70	389,350	37.29%
	うち、賃貸用不動産向け	103	58	103	5	114	105.00%
	うち、事業用不動産関連	1,721,793	706,429	1,681,681	120,137	1,948,570	108.14%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	217,627	3,062	216,562	1,262	233,075	107.00%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	80,230	14	80,199	5	80,204	100.00%
11a	現金	150,651	—	150,651	—	—	—
11b	取立未済手形	11,570	—	11,570	—	2,314	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	33,233,554	15,607,917	32,719,591	6,141,312	23,439,898	60.31%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	68,796,509	40,490,285	13,013,347	4,034,708	—
2	有価証券（負債性のもの）	66,359,866	604,786	82,487	434,976	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	110,837,058	500,597	14,188	105,790	—
4	合計（1+2+3）	245,993,433	41,595,669	13,110,023	4,575,475	—
5	うちデフォルトしたもの	458,177	966,008	180,315	104,812	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,911,474	387,801	5,911,474	387,801	20,281	0.32%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,279,582	118,663	4,279,582	33,036	741,509	17.19%
1c	国際決済銀行等向け	817,253	—	817,253	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	9,985	—	9,985	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	146,724	96,015	146,724	18,195	140,941	85.46%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	358	—	358	—	35	9.77%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	111,703	—	111,703	—	1,688	1.51%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,604,250	683,466	3,603,923	471,426	1,808,333	44.37%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	442,533	379,662	442,533	193,280	261,398	41.11%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,132,001	5,314,072	4,666,336	2,204,104	6,609,489	96.20%
	うち、特定貸付債権向け	21,769	—	14,874	—	14,874	100.00%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,938,606	—	3,938,606	—	3,938,606	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	6,948,208	7,529,572	6,833,486	2,007,200	6,931,888	78.40%
	うち、トランザクター向け	4,326	19,750	4,326	1,975	2,835	45.00%
9	不動産関連向け	2,912,411	709,161	2,864,861	103,830	2,418,296	81.46%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,174,522	510	1,174,316	52	474,083	40.36%
	うち、賃貸用不動産向け	121	53	121	5	133	105.55%
	うち、事業用不動産関連	1,737,768	708,598	1,690,424	103,773	1,944,080	108.35%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	199,656	2,911	198,391	1,303	241,696	121.03%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	53,987	26	53,923	7	53,931	100.00%
11a	現金	147,393	—	147,393	—	—	—
11b	取立未済手形	13,677	—	13,677	—	2,735	19.99%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	34,227,275	14,841,691	33,597,684	5,226,906	22,909,435	59.01%

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2024年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け		5,799,864	—	—	1,981	—				—	5,801,846
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,229,625	1,165,507	354,226	373,137	—				—	5,122,497
1c	国際決済銀行等向け		328,074	—	—	—	—				—	328,074
			0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		8,271	—	—	—	—	—			—	8,271
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	33,724	80,740	121,764	—			—	236,229
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	939	—	—	—	—			—	939
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け		90,065	30,764	42,606	3,077	—	—			—	166,513
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,617,414	1,188,947	407,536	1,075,449	138,557	594,825	96,507		—	5,119,238
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		175,171	80,320	96,263	167,635	39	99,157	3,855		—	622,442
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		17,313	164,679	156,316	4,382	—	6,034,786	14,045	14,067	716	6,406,308
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	4,382	—	2,216	14,045	—	—	20,643
			100%	150%	130%	160%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—					—	—
7b	株式等		—	—	3,119,018	—					—	3,119,018
			45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		5,931	6,229,055	172,447						2,838,388	9,245,822
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け	うち、自己居住用不動産等向け	183,414	80,656	319,646	182,728	153,722	123,794	—		—	1,043,963
			20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	109	—		—	109
			30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け	うち、事業用不動産関連	17,678	16,455	1,681,319	9,541					76,823	1,801,818
			70%	112.5%							その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			60%								その他	合計
9d	不動産関連向け	うち、その他不動産関連	—								—	—
			60%								その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
			100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け	うち、ADC向け	—	—							—	—
			50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		81,041	25,244	111,539						—	217,825
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	80,204	—						—	80,204
			0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金		150,651	—	—						—	150,651
11b	取立未済手形		—	—	11,570						—	11,570
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け		6,278,993	—	—	20,281	—				—	6,299,275
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,773,504	815,283	290,757	433,074	—				—	4,312,619
1c	国際決済銀行等向け		817,253	—	—	—	—				—	817,253
			0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		9,985	—	—	—	—	—			—	9,985
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	29,972	—	134,947	—			—	164,919
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	358	—	—	—	—			—	358
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け		103,259	8,444	—	—	—	—			—	111,703
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,398,860	771,924	538,842	621,436	156,833	456,148	131,303		—	4,075,350
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		194,064	68,180	148,061	140,376	73,305	—	11,826		—	635,814
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		89,575	186,588	435,001	—	—	6,133,093	—	25,720	462	6,870,440
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	14,874	—	—	—	14,874
			100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—					—	—
7b	株式等		—	—	3,938,606	—					—	3,938,606
			45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		6,301	5,939,927	171,486						2,722,971	8,840,687
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		220,247	2,838	74,196	542,126	221,283	113,676	—		—	1,174,369
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	31.25%	37.5%	50%	62.5%				—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	126	—		—	126
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	43.75%	56.25%	75%	93.75%				—	—
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		832	47,157	1,669,996	9,196					67,014	1,794,197
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	70%	112.5%						—	—
			60%								その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—								—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	60%							—	—
			100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—							—	—
			50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		57,626	439	141,629						—	199,694
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	53,931	—						—	53,931
			0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金		147,393	—	—						—	147,393
11b	取立未済手形		—	—	13,677						—	13,677
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

(注) 項番7bのリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	12,633,170	1,763,889	94.37%	14,299,057
2	40%-70%	2,568,168	612,844	31.47%	2,674,368
3	75%	4,772,367	4,175,426	41.25%	6,602,627
	80%	11,446	—	—	4,382
4	85%	2,428,732	3,986,907	13.74%	2,813,350
5	90%-100%	5,798,580	4,318,789	43.51%	7,420,957
6	105%-130%	1,692,213	706,375	17.70%	1,695,484
7	150%	209,856	43,684	52.78%	231,656
8	130%	3,119,018	—	—	3,119,018
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	33,233,554	15,607,917	39.43%	38,860,904

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	12,768,725	1,017,165	75.15%	13,555,769
2	40%-70%	2,376,716	547,428	42.38%	2,613,117
3	75%	4,731,255	4,391,725	41.17%	6,600,490
	80%	6,894	—	—	—
4	85%	2,391,078	3,530,472	12.88%	2,688,026
5	90%-100%	6,047,490	4,606,623	40.08%	7,450,596
6	105%-130%	1,680,638	708,640	15.30%	1,670,134
7	150%	285,870	39,635	59.05%	307,849
8	250%	3,938,606	—	—	3,938,606
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	34,227,275	14,841,691	35.29%	38,824,591

(注) 項番8及び9のリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	169,344,596	29,797,991	96.20%	199,819,572	0.00%	0.4
2	0.15以上0.25未満	76,670	—	—	75,779	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,331	—	—	33,307	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,109	13,051	40.00%	13,534	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	22,340	—	—	13,382	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	50,159	—	—	50,159	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	14,451	2,266	100.00%	8,368	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	169,561,659	29,813,310	96.18%	200,014,104	0.00%	0.5
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	5,255,977	890,232	40.29%	5,126,476	0.06%	5.3
2	0.15以上0.25未満	2,823,041	476,977	41.01%	3,007,204	0.15%	4.3
3	0.25以上0.50未満	1,264,261	166,331	39.90%	1,325,695	0.27%	2.3
4	0.50以上0.75未満	522,751	50,476	41.41%	536,311	0.50%	0.8
5	0.75以上2.50未満	765,724	76,126	39.72%	796,811	1.37%	1.2
6	2.50以上10.00未満	134,094	6,803	46.23%	142,249	5.21%	0.4
7	10.00以上100.00未満	394,824	10,185	52.92%	407,414	10.18%	0.2
8	100.00（デフォルト）	91,926	6,148	54.98%	87,055	100.00%	0.4
9	小計	11,252,602	1,683,282	40.62%	11,429,218	1.40%	15.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	684,211	510,791	11.81%	738,960	0.06%	2.1
2	0.15以上0.25未満	1,096,588	82,839	37.92%	1,119,743	0.15%	4.2
3	0.25以上0.50未満	744,126	30,342	39.19%	747,043	0.27%	3.0
4	0.50以上0.75未満	384,386	19,438	40.29%	358,207	0.50%	1.4
5	0.75以上2.50未満	557,784	53,126	58.18%	568,122	1.43%	2.1
6	2.50以上10.00未満	167,222	2,386	33.08%	156,700	5.21%	0.8
7	10.00以上100.00未満	82,036	10,058	50.16%	83,683	10.18%	0.3
8	100.00（デフォルト）	121,818	1,325	50.14%	91,383	100.00%	1.8
9	小計	3,838,175	710,307	20.96%	3,863,845	3.16%	15.9
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	4,479,523	1,547,100	53.22%	5,250,754	0.06%	1.0
2	0.15以上0.25未満	2,007,341	1,349,177	55.97%	2,594,382	0.15%	0.3
3	0.25以上0.50未満	1,424,453	1,118,919	47.57%	1,749,099	0.27%	0.2
4	0.50以上0.75未満	571,761	189,428	54.80%	631,598	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	452,187	209,280	44.59%	496,510	1.28%	0.1
6	2.50以上10.00未満	278,363	193,071	53.17%	362,251	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	181,437	101,740	58.37%	201,600	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	127,410	4,959	28.12%	96,988	100.00%	0.0
9	小計	9,522,477	4,713,678	52.43%	11,383,186	1.38%	1.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.81%	2.2	719,697	0.36%	992	
2	0.15以上0.25未満	43.62%	1.3	20,245	26.71%	49	
3	0.25以上0.50未満	36.50%	2.7	14,496	43.52%	32	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	3.1	8,314	61.43%	24	
5	0.75以上2.50未満	36.50%	4.5	14,607	109.15%	81	
6	2.50以上10.00未満	51.01%	1.0	76,206	151.92%	1,333	
7	10.00以上100.00未満	28.98%	1.4	9,172	109.60%	246	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.82%	2.2	862,741	0.43%	2,760	2,605
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	34.64%	3.0	1,012,829	19.75%	1,116	
2	0.15以上0.25未満	28.00%	2.7	723,998	24.07%	1,263	
3	0.25以上0.50未満	29.93%	2.6	460,092	34.70%	1,071	
4	0.50以上0.75未満	27.92%	2.3	223,384	41.65%	748	
5	0.75以上2.50未満	27.76%	2.4	484,429	60.79%	3,056	
6	2.50以上10.00未満	24.28%	2.3	112,280	78.93%	1,799	
7	10.00以上100.00未満	32.90%	3.9	635,971	156.09%	13,648	
8	100.00 (デフォルト)	23.73%	—	8,452	9.70%	19,987	
9	小計	31.28%	2.8	3,661,438	32.03%	42,692	38,062
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.97%	3.4	82,521	11.16%	107	
2	0.15以上0.25未満	21.35%	3.0	181,685	16.22%	358	
3	0.25以上0.50未満	21.19%	2.9	159,169	21.30%	427	
4	0.50以上0.75未満	22.34%	2.7	104,975	29.30%	400	
5	0.75以上2.50未満	22.27%	2.5	240,953	42.41%	1,857	
6	2.50以上10.00未満	15.67%	2.0	67,121	42.83%	1,279	
7	10.00以上100.00未満	21.99%	1.8	64,483	77.05%	1,873	
8	100.00 (デフォルト)	30.97%	—	28,828	31.54%	26,001	
9	小計	21.48%	2.9	929,738	24.06%	32,306	39,859
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.19%	3.8	1,013,657	19.30%	939	
2	0.15以上0.25未満	28.58%	3.5	769,939	29.67%	1,112	
3	0.25以上0.50未満	29.35%	3.8	750,281	42.89%	1,386	
4	0.50以上0.75未満	27.85%	3.8	337,213	53.39%	879	
5	0.75以上2.50未満	30.93%	4.0	407,679	82.10%	1,898	
6	2.50以上10.00未満	28.55%	3.3	374,042	103.25%	5,388	
7	10.00以上100.00未満	28.30%	4.1	270,241	134.04%	5,808	
8	100.00 (デフォルト)	28.96%	—	46,735	48.18%	24,353	
9	小計	28.11%	3.7	3,969,791	34.87%	41,765	51,271

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	5,486,492	14.02%	1,411,699	0.06%	9,964.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	662,712	7,363,834	10.00%	1,672,642	0.35%	8,985.1
4	0.50以上0.75未満	239,611	11,455,783	16.26%	2,621,372	0.61%	13,116.8
5	0.75以上2.50未満	375,515	476,044	62.41%	675,559	1.51%	866.9
6	2.50以上10.00未満	191,455	179,497	90.87%	355,769	3.69%	1,189.9
7	10.00以上100.00未満	31,692	9,063	27.29%	36,661	38.16%	113.7
8	100.00（デフォルト）	87,139	2,192	8.93%	87,314	100.00%	233.1
9	小計	1,588,126	24,972,907	15.34%	6,861,020	2.15%	34,470.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	208,912	2,106	100.00%	211,019	0.12%	23.5
2	0.15以上0.25未満	1,351,989	8,349	100.00%	1,360,338	0.19%	102.0
3	0.25以上0.50未満	8,007,973	1	100.00%	8,007,975	0.33%	430.7
4	0.50以上0.75未満	541,179	831	100.00%	542,011	0.59%	90.0
5	0.75以上2.50未満	1,654,847	1,113	100.00%	1,655,960	1.17%	143.1
6	2.50以上10.00未満	101,360	238	100.00%	101,599	9.07%	7.5
7	10.00以上100.00未満	55,920	309	100.00%	56,230	31.98%	6.2
8	100.00（デフォルト）	46,569	150	100.00%	46,720	100.00%	3.7
9	小計	11,968,754	13,100	100.00%	11,981,855	1.05%	807.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,027	2,322,380	68.04%	1,582,385	0.05%	2,157.3
2	0.15以上0.25未満	11,319	36,133	28.50%	23,896	0.21%	39.7
3	0.25以上0.50未満	453,825	121,418	14.59%	457,891	0.42%	132.1
4	0.50以上0.75未満	151,899	297,723	99.53%	448,287	0.56%	318.6
5	0.75以上2.50未満	185,561	303,287	47.18%	340,813	1.34%	1,300.3
6	2.50以上10.00未満	216,041	4,255	28.62%	70,703	5.54%	29.2
7	10.00以上100.00未満	1,149	144	43.98%	1,247	28.08%	0.9
8	100.00（デフォルト）	87,205	814	15.14%	87,328	100.00%	123.1
9	小計	1,109,030	3,086,159	66.40%	3,012,551	3.36%	4,101.7
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	608,317	—	—	606,129	0.01%	0.2
2	0.15以上0.25未満	38,094	—	—	37,833	0.15%	0.1
3	0.25以上0.50未満	8,782	—	—	8,745	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,366	—	—	4,366	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	236	—	—	236	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	41	—	—	41	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,117	—	—	3,117	100.00%	0.0
9	小計	662,955	—	—	660,469	0.50%	0.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.60%	—	46,720	3.30%	735	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	78.70%	—	220,609	13.18%	4,602	
4	0.50以上0.75未満	91.36%	—	631,675	24.09%	14,811	
5	0.75以上2.50未満	77.28%	—	274,277	40.60%	7,945	
6	2.50以上10.00未満	77.38%	—	272,788	76.67%	10,189	
7	10.00以上100.00未満	80.78%	—	86,166	235.02%	11,571	
8	100.00 (デフォルト)	82.42%	—	169	0.19%	77,852	
9	小計	82.75%	—	1,532,406	22.33%	127,706	86,510
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	39.35%	—	20,015	9.48%	86	
2	0.15以上0.25未満	32.29%	—	170,156	12.50%	838	
3	0.25以上0.50未満	29.13%	—	1,365,792	17.05%	7,858	
4	0.50以上0.75未満	31.70%	—	150,655	27.79%	1,017	
5	0.75以上2.50未満	29.88%	—	672,515	40.61%	5,930	
6	2.50以上10.00未満	31.12%	—	134,390	132.27%	2,769	
7	10.00以上100.00未満	33.10%	—	94,424	167.92%	6,029	
8	100.00 (デフォルト)	28.73%	—	13,674	29.26%	12,330	
9	小計	29.92%	—	2,621,624	21.87%	36,860	32,839
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	—	310	0.01%	1	
2	0.15以上0.25未満	72.25%	—	7,583	31.73%	39	
3	0.25以上0.50未満	25.24%	—	75,239	16.43%	489	
4	0.50以上0.75未満	80.75%	—	278,038	62.02%	2,041	
5	0.75以上2.50未満	31.94%	—	124,245	36.45%	1,605	
6	2.50以上10.00未満	35.12%	—	36,297	51.33%	1,234	
7	10.00以上100.00未満	53.73%	—	1,588	127.38%	210	
8	100.00 (デフォルト)	59.21%	—	11,369	13.01%	50,807	
9	小計	22.64%	—	534,673	17.74%	56,428	33,271
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.11%	1.2	17,887	2.95%	29	
2	0.15以上0.25未満	26.26%	1.1	6,337	16.75%	14	
3	0.25以上0.50未満	26.56%	1.2	2,065	23.61%	6	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32.63%	3.2	3,245	74.32%	14	
6	2.50以上10.00未満	25.44%	1.0	179	75.77%	3	
7	10.00以上100.00未満	25.44%	1.0	41	100.09%	1	
8	100.00 (デフォルト)	37.57%	—	981	31.50%	1,092	
9	小計	32.65%	1.2	30,738	4.65%	1,161	621

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	279,379	—	—	279,379	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	25	—	—	25	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	2,265	—	—	2,265	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,000	—	—	2,000	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	283,671	—	—	283,671	0.06%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	9,777	—	—	9,777	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	593,899	—	—	593,899	0.22%	26.5
3	0.25以上0.50未満	3,619	—	—	3,503	0.48%	0.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48,074	—	—	47,482	2.00%	6.5
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	20.65%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,368	—	—	3,329	100.00%	0.4
9	小計	658,739	—	—	657,992	0.85%	35.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	11,634	—	—	11,634	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,094	—	—	2,094	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	13,729	—	—	13,729	1.60%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	24.97%	0.0
8	100.00（デフォルト）	14	—	—	14	100.00%	0.0
9	小計	18	—	—	18	83.61%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		210,459,942	64,992,746	58.27%	250,161,663	0.33%	39,449.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	39.99%	1.0	32,527	11.64%	67	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	5	22.02%	0	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	732	32.33%	2	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	927	46.36%	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	39.99%	1.0	34,193	12.05%	74	69
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.94%	—	391	4.00%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.94%	—	74,024	12.46%	378	
3	0.25以上0.50未満	28.94%	—	767	21.92%	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31.48%	—	25,231	53.13%	300	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.86%	—	0	209.65%	0	
8	100.00（デフォルト）	25.62%	—	678	20.39%	798	
9	小計	29.10%	—	101,095	15.36%	1,483	1,050
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	—	5,851	50.29%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	—	4,675	223.21%	95	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	45.00%	—	10,527	76.67%	99	93
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	102.74%	—	10	248.89%	1	
8	100.00（デフォルト）	102.74%	—	—	—	14	
9	小計	102.74%	—	10	54.37%	15	8
合計（すべてのポートフォリオ）		37.46%	2.3	14,288,978	5.71%	343,356	286,264

(注) 債務者の数は、三菱UFJ信託銀行を除く、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,316,056	2,841,256	47.03%	5,684,876	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	48,390	69,809	56.18%	84,940	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	94,853	13,213	44.19%	100,692	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,310	22,905	37.25%	46,887	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	19,406	39,820	38.71%	34,548	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,883	3,249	66.22%	6,035	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,505	18,448	65.99%	16,679	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,527,406	3,008,703	47.19%	5,974,660	0.10%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	44,133,946	38,644,840	38.51%	58,805,105	0.06%	8.7
2	0.15以上0.25未満	3,241,539	2,439,642	44.90%	4,230,401	0.15%	1.3
3	0.25以上0.50未満	1,847,419	1,558,638	43.65%	2,495,666	0.27%	0.6
4	0.50以上0.75未満	1,052,534	1,034,544	45.29%	1,478,903	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,610,431	1,675,163	46.23%	3,258,703	1.30%	0.8
6	2.50以上10.00未満	258,036	97,495	39.19%	280,983	5.21%	0.1
7	10.00以上100.00未満	469,374	634,245	57.53%	774,125	10.18%	0.2
8	100.00（デフォルト）	510,138	135,191	34.91%	633,081	100.00%	1.4
9	小計	54,123,421	46,219,762	39.70%	71,956,971	1.14%	13.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.94%	1.3	1,051,656	18.49%	1,530	
2	0.15以上0.25未満	44.98%	1.1	25,842	30.42%	57	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.0	38,063	37.80%	122	
4	0.50以上0.75未満	44.88%	1.1	25,963	55.37%	105	
5	0.75以上2.50未満	43.51%	2.8	36,032	104.29%	182	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	2.1	10,443	173.03%	141	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	2.2	32,416	194.35%	764	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	44.94%	1.3	1,220,417	20.42%	2,903	2,834
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	39.82%	2.4	12,015,515	20.43%	14,244	
2	0.15以上0.25未満	38.42%	2.1	1,285,641	30.39%	2,438	
3	0.25以上0.50未満	38.15%	2.5	1,136,611	45.54%	2,571	
4	0.50以上0.75未満	38.26%	2.7	939,189	63.50%	2,829	
5	0.75以上2.50未満	39.02%	2.2	2,789,399	85.59%	16,790	
6	2.50以上10.00未満	38.03%	1.5	335,555	119.42%	5,568	
7	10.00以上100.00未満	39.30%	1.9	1,274,084	164.58%	30,973	
8	100.00 (デフォルト)	39.79%	—	—	—	251,919	
9	小計	39.60%	2.4	19,775,999	27.48%	327,335	344,528
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	517,421	—	—	517,421	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	93,363	—	—	93,363	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	37,841	867	40.00%	38,188	0.27%	0.1
4	0.50以上0.75未満	15,162	—	—	15,162	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	326,011	1,927	40.00%	326,782	1.39%	0.1
6	2.50以上10.00未満	9,077	433	40.00%	9,250	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	21,683	—	—	21,683	10.18%	0.1
8	100.00（デフォルト）	6,477	—	—	6,477	100.00%	0.0
9	小計	1,027,040	3,228	40.00%	1,028,331	1.39%	0.7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,966,848	385,358	40.00%	3,113,753	0.06%	1.1
2	0.15以上0.25未満	232,275	3,392	40.00%	231,939	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	140,365	42,337	40.00%	157,462	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	98,466	0	40.00%	98,078	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	95,391	1,405	40.00%	95,586	1.37%	0.0
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	4	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	27,186	—	—	26,952	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,852	—	—	1,852	100.00%	0.0
9	小計	3,562,393	432,493	40.00%	3,725,630	0.24%	1.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,181,883	228.41%	284	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	257,512	275.81%	126	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	72,344	189.44%	92	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	35,210	232.21%	68	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,006,404	307.97%	4,092	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	39,058	422.22%	433	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	122,011	562.69%	1,986	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	72,875	1,125.00%	5,830	
9	小計	90.00%	5.0	2,787,300	271.05%	12,914	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.17%	1.2	418,760	13.44%	762	
2	0.15以上0.25未満	40.26%	1.2	56,534	24.37%	140	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	2.5	72,425	45.99%	170	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	2.0	56,314	57.41%	196	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.3	73,326	76.71%	526	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	4	119.13%	0	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	42,418	157.37%	1,097	
8	100.00 (デフォルト)	40.00%	—	—	—	740	
9	小計	40.16%	1.3	719,785	19.31%	3,633	3,095

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	660,853	8,255	40.00%	664,155	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	26,247	—	—	26,247	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	18,337	—	—	18,337	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,719	—	—	1,719	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	3,253	—	—	3,253	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,994	—	—	4,994	100.00%	0.0
9	小計	715,405	8,255	40.00%	718,707	0.77%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		63,955,667	49,672,443	40.16%	83,404,301	1.03%	16.7

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.04%	1.0	78,752	11.85%	164	
2	0.15以上0.25未満	39.44%	1.0	5,699	21.71%	15	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	5,929	32.33%	19	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	797	46.36%	3	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	2,597	79.86%	21	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	38.52%	—	954	19.10%	1,847	
9	小計	40.01%	1.0	94,730	13.18%	2,072	1,153
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.63%	2.3	24,598,233	29.49%	348,860	351,611

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	163,142,353	33,337,115	94.83%	195,414,913	0.00%	0.4
2	0.15以上0.25未満	42,346	—	—	42,346	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	36,041	8,327	40.00%	32,679	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,223	1,632	40.00%	4,457	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,620	16,015	40.00%	7,360	1.22%	0.0
6	2.50以上10.00未満	43,871	—	—	38,194	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	24,025	2,547	100.00%	18,354	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	163,311,482	33,365,638	94.79%	195,558,305	0.00%	0.4
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	4,661,548	916,676	42.08%	5,011,371	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,509,354	456,808	34.47%	2,665,453	0.16%	4.4
3	0.25以上0.50未満	1,368,646	183,607	42.69%	1,449,140	0.28%	2.6
4	0.50以上0.75未満	616,975	71,249	40.71%	651,922	0.50%	1.0
5	0.75以上2.50未満	935,885	123,653	42.04%	985,769	1.48%	1.3
6	2.50以上10.00未満	218,950	12,925	32.65%	229,058	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	630,282	10,379	67.26%	640,239	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	109,101	6,437	58.85%	105,827	100.00%	0.5
9	小計	11,050,745	1,781,738	40.27%	11,738,782	1.81%	15.9
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	537,169	485,667	11.13%	584,006	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,064,454	68,763	38.03%	1,088,345	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	768,527	38,258	39.18%	783,258	0.28%	3.3
4	0.50以上0.75未満	457,972	16,937	41.38%	455,080	0.50%	1.8
5	0.75以上2.50未満	684,206	70,284	55.12%	721,629	1.45%	2.5
6	2.50以上10.00未満	173,679	2,747	42.15%	174,112	5.30%	0.9
7	10.00以上100.00未満	92,574	4,418	61.16%	97,852	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	144,311	1,583	51.96%	143,320	100.00%	1.9
9	小計	3,922,896	688,660	21.15%	4,047,605	4.44%	17.1
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,767,358	1,562,472	53.73%	4,544,031	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,500,081	1,145,784	52.64%	2,041,717	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,345,312	1,313,055	44.48%	1,835,423	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	688,395	167,190	49.06%	691,284	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	789,565	258,060	46.99%	820,779	1.27%	0.1
6	2.50以上10.00未満	301,985	113,904	64.60%	372,989	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	183,720	49,987	57.14%	203,273	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	183,482	25,343	57.80%	170,903	100.00%	0.0
9	小計	8,759,901	4,635,799	50.62%	10,680,403	2.21%	1.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.54%	2.2	1,092,426	0.55%	1,482	
2	0.15以上0.25未満	50.18%	1.0	12,305	29.05%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.40%	3.5	16,733	51.20%	33	
4	0.50以上0.75未満	34.56%	2.6	2,383	53.46%	7	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.7	5,932	80.60%	32	
6	2.50以上10.00未満	49.26%	1.0	56,415	147.70%	997	
7	10.00以上100.00未満	35.04%	1.3	24,995	136.18%	666	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	37.54%	2.1	1,211,191	0.61%	3,253	3,770
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	3.0	1,069,575	21.34%	1,194	
2	0.15以上0.25未満	27.57%	2.7	643,511	24.14%	1,176	
3	0.25以上0.50未満	27.07%	2.6	449,561	31.02%	1,098	
4	0.50以上0.75未満	27.89%	2.5	271,295	41.61%	909	
5	0.75以上2.50未満	28.60%	2.3	630,494	63.95%	4,198	
6	2.50以上10.00未満	25.74%	2.0	191,057	83.41%	3,125	
7	10.00以上100.00未満	33.98%	3.8	1,029,161	160.74%	22,542	
8	100.00（デフォルト）	24.78%	－	11,750	11.10%	25,287	
9	小計	31.45%	2.8	4,296,407	36.60%	59,532	68,989
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.47%	3.4	69,036	11.82%	100	
2	0.15以上0.25未満	21.38%	3.0	182,306	16.75%	372	
3	0.25以上0.50未満	21.57%	2.8	171,919	21.94%	473	
4	0.50以上0.75未満	21.51%	2.7	127,465	28.00%	489	
5	0.75以上2.50未満	23.11%	2.6	325,767	45.14%	2,496	
6	2.50以上10.00未満	20.98%	2.3	102,650	58.95%	1,936	
7	10.00以上100.00未満	19.76%	2.1	71,306	72.87%	2,004	
8	100.00（デフォルト）	32.70%	－	51,972	36.26%	42,720	
9	小計	22.09%	2.8	1,102,426	27.23%	50,593	58,630
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.39%	3.7	911,743	20.06%	888	
2	0.15以上0.25未満	27.86%	3.8	641,349	31.41%	910	
3	0.25以上0.50未満	29.26%	4.0	825,336	44.96%	1,503	
4	0.50以上0.75未満	27.27%	3.9	374,612	54.19%	942	
5	0.75以上2.50未満	28.07%	4.1	642,615	78.29%	2,988	
6	2.50以上10.00未満	28.33%	3.2	382,707	102.60%	5,600	
7	10.00以上100.00未満	30.77%	3.7	291,403	143.35%	6,481	
8	100.00（デフォルト）	29.06%	－	76,043	44.49%	43,587	
9	小計	27.96%	3.7	4,145,812	38.81%	62,903	72,896

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	5,376,063	14.58%	1,409,857	0.06%	9,485.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	651,169	7,472,237	10.00%	1,607,617	0.36%	9,330.7
4	0.50以上0.75未満	225,748	10,296,576	16.43%	2,476,627	0.62%	11,842.7
5	0.75以上2.50未満	368,729	455,356	62.03%	654,028	1.53%	616.5
6	2.50以上10.00未満	199,619	175,559	91.05%	360,691	3.76%	767.9
7	10.00以上100.00未満	18,791	6,004	27.36%	22,972	40.18%	61.7
8	100.00（デフォルト）	82,701	3,326	9.43%	82,903	100.00%	221.2
9	小計	1,546,759	23,785,124	15.42%	6,614,698	2.08%	32,326.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	236,507	2,501	100.00%	239,009	0.11%	26.0
2	0.15以上0.25未満	1,375,610	11,459	100.00%	1,387,070	0.18%	106.4
3	0.25以上0.50未満	7,728,629	—	—	7,728,629	0.35%	413.3
4	0.50以上0.75未満	644,079	1,037	100.00%	645,116	0.68%	105.2
5	0.75以上2.50未満	1,679,197	1,310	100.00%	1,680,507	1.09%	137.2
6	2.50以上10.00未満	43,863	264	100.00%	44,127	9.34%	3.4
7	10.00以上100.00未満	54,207	406	100.00%	54,614	29.93%	5.4
8	100.00（デフォルト）	58,114	145	100.00%	58,259	100.00%	4.0
9	小計	11,820,209	17,125	100.00%	11,837,335	1.10%	801.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,478	2,418,004	61.08%	1,478,482	0.05%	2,252.2
2	0.15以上0.25未満	8,506	26,660	36.55%	17,754	0.21%	24.1
3	0.25以上0.50未満	469,643	129,206	16.12%	501,867	0.44%	146.8
4	0.50以上0.75未満	118,889	261,149	99.39%	378,515	0.57%	288.6
5	0.75以上2.50未満	191,735	320,723	47.69%	357,203	1.36%	1,089.2
6	2.50以上10.00未満	256,755	5,558	29.70%	256,949	5.13%	25.5
7	10.00以上100.00未満	1,125	352	70.49%	1,405	28.52%	0.7
8	100.00（デフォルト）	85,239	1,268	12.66%	85,398	100.00%	114.5
9	小計	1,133,373	3,162,924	60.77%	3,077,577	3.54%	3,941.9
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	499,998	5,468	40.00%	500,084	0.02%	0.3
2	0.15以上0.25未満	45,984	—	—	45,839	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	24,215	—	—	24,156	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	821	—	—	821	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,149	—	—	4,148	1.69%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54	—	—	54	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	514	—	—	514	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	575,738	5,468	40.00%	575,620	0.06%	0.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.53%	—	46,365	3.28%	729	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	78.83%	—	216,334	13.45%	4,534	
4	0.50以上0.75未満	91.42%	—	602,185	24.31%	14,151	
5	0.75以上2.50未満	76.45%	—	264,584	40.45%	7,683	
6	2.50以上10.00未満	76.58%	—	277,220	76.85%	10,421	
7	10.00以上100.00未満	81.90%	—	53,546	233.09%	7,777	
8	100.00 (デフォルト)	82.12%	—	132	0.15%	71,300	
9	小計	82.53%	—	1,460,368	22.07%	116,599	135,123
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.12%	—	26,126	10.93%	112	
2	0.15以上0.25未満	33.83%	—	180,245	12.99%	886	
3	0.25以上0.50未満	30.87%	—	1,441,113	18.64%	8,398	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	205,614	31.87%	1,450	
5	0.75以上2.50未満	31.82%	—	702,388	41.79%	5,935	
6	2.50以上10.00未満	30.93%	—	60,045	136.07%	1,274	
7	10.00以上100.00未満	32.56%	—	89,093	163.13%	5,284	
8	100.00 (デフォルト)	29.68%	—	16,149	27.71%	16,003	
9	小計	31.75%	—	2,720,777	22.98%	39,346	45,597
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	367	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	70.47%	—	5,464	30.78%	28	
3	0.25以上0.50未満	26.50%	—	87,876	17.50%	577	
4	0.50以上0.75未満	81.09%	—	238,277	62.95%	1,764	
5	0.75以上2.50未満	34.71%	—	141,039	39.48%	1,811	
6	2.50以上10.00未満	43.20%	—	162,107	63.08%	5,505	
7	10.00以上100.00未満	57.56%	—	1,924	136.99%	251	
8	100.00 (デフォルト)	59.07%	—	9,697	11.35%	49,679	
9	小計	24.04%	—	646,755	21.01%	59,619	69,090
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.74%	1.3	22,751	4.54%	41	
2	0.15以上0.25未満	26.64%	1.4	8,348	18.21%	19	
3	0.25以上0.50未満	28.64%	2.0	7,640	31.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	25.32%	1.0	241	29.35%	1	
5	0.75以上2.50未満	25.41%	1.0	2,112	50.92%	17	
6	2.50以上10.00未満	25.32%	1.0	41	75.92%	0	
7	10.00以上100.00未満	27.27%	0.9	537	104.48%	14	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	32.88%	1.2	41,673	7.23%	114	132

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,891	—	—	22,891	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	2,723	—	—	2,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,570	—	—	3,570	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,052	—	—	7,052	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	781	—	—	781	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,680	—	—	2,680	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,699	—	—	39,699	1.11%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	12,099	—	—	12,099	0.05%	1.9
2	0.15以上0.25未満	640,009	—	—	640,009	0.22%	27.3
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,386	—	—	4,094	0.54%	0.4
5	0.75以上2.50未満	55,482	—	—	53,566	2.02%	7.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	22.13%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,697	—	—	3,569	100.00%	0.4
9	小計	715,675	—	—	713,341	0.85%	37.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	26.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	15	—	—	15	100.00%	0.0
9	小計	19	—	—	19	83.10%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		202,876,503	67,442,480	59.97%	244,883,389	0.41%	37,143.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	41.72%	1.0	13,085	57.16%	10	
2	0.15以上0.25未満	35.82%	1.0	588	21.60%	1	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,055	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	1.0	6,495	92.10%	33	
6	2.50以上10.00未満	35.74%	1.0	837	107.16%	14	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	1.0	13,367	498.72%	277	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	39.81%	1.0	35,429	89.24%	342	396
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	516	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	—	84,926	13.26%	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	1,038	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.56%	—	30,061	56.11%	365	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.27%	—	1	214.02%	0	
8	100.00（デフォルト）	28.55%	—	792	22.18%	955	
9	小計	31.00%	—	117,335	16.44%	1,763	2,043
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	103.23%	—	9	254.48%	1	
8	100.00（デフォルト）	103.23%	—	4	29.00%	16	
9	小計	103.23%	—	14	73.68%	17	19
合計（すべてのポートフォリオ）		37.32%	2.1	15,778,193	6.44%	394,084	456,691

(注) 債務者の数は、三菱UFJ信託銀行を除く、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,887,164	3,105,564	41.19%	6,261,334	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	137,646	221,452	66.68%	285,615	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	179,141	97,687	39.81%	211,681	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,028	14,802	46.89%	39,261	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	154,280	50,409	40.89%	166,102	1.23%	0.0
6	2.50以上10.00未満	401	—	—	401	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,567	10,555	69.10%	45,861	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,434,230	3,500,473	42.87%	7,010,258	0.16%	0.8
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	44,939,415	42,557,004	36.05%	60,276,048	0.06%	8.3
2	0.15以上0.25未満	3,699,123	2,416,330	44.02%	4,658,766	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	2,328,011	1,480,296	44.88%	2,924,211	0.28%	0.7
4	0.50以上0.75未満	1,055,005	1,179,147	46.46%	1,582,820	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,382,265	1,294,973	47.76%	2,877,449	1.41%	0.8
6	2.50以上10.00未満	280,378	134,602	40.01%	288,443	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	331,923	874,927	43.25%	650,459	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,057,191	160,180	42.14%	1,135,840	100.00%	1.5
9	小計	56,073,315	50,097,463	37.40%	74,394,041	1.77%	13.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.93%	1.4	1,284,580	20.51%	1,764	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	0.9	84,345	29.53%	205	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.0	89,621	42.33%	266	
4	0.50以上0.75未満	44.66%	0.7	19,146	48.76%	87	
5	0.75以上2.50未満	44.68%	1.0	146,540	88.22%	917	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	1.0	542	135.06%	9	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.2	101,292	220.86%	2,138	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	44.92%	1.4	1,726,070	24.62%	5,389	6,245
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	39.88%	2.4	12,401,588	20.57%	15,011	
2	0.15以上0.25未満	38.29%	2.4	1,621,879	34.81%	2,854	
3	0.25以上0.50未満	38.33%	2.5	1,341,413	45.87%	3,138	
4	0.50以上0.75未満	37.90%	2.7	995,029	62.86%	2,999	
5	0.75以上2.50未満	38.84%	2.1	2,465,259	85.67%	16,011	
6	2.50以上10.00未満	39.15%	2.0	369,422	128.07%	5,985	
7	10.00以上100.00未満	39.35%	3.3	1,167,941	179.55%	26,518	
8	100.00 (デフォルト)	39.33%	—	—	—	446,809	
9	小計	39.62%	2.4	20,362,533	27.37%	519,328	601,832
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	908,787	—	—	908,787	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	238,914	—	—	238,914	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	55,981	—	—	55,981	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	17,909	—	—	17,909	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	374,688	—	—	374,688	1.67%	0.1
6	2.50以上10.00未満	11,277	—	—	11,277	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	29,403	—	—	29,403	10.36%	0.1
8	100.00（デフォルト）	10,768	—	—	10,768	100.00%	0.0
9	小計	1,647,731	—	—	1,647,731	1.32%	1.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,013,088	199,481	40.00%	4,076,612	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	509,859	25,416	40.00%	518,078	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	285,926	48,609	40.00%	305,298	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	47,124	4,874	40.00%	49,074	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	106,706	—	—	106,699	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	21,456	788	40.00%	21,764	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	21,658	—	—	21,508	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,325	—	—	1,325	100.00%	0.0
9	小計	5,007,145	279,171	40.00%	5,100,362	0.21%	1.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,813,121	199.50%	513	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	474,632	198.66%	344	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	101,659	181.59%	141	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	39,563	220.90%	80	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,289,468	344.14%	5,647	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	47,925	424.95%	537	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	166,626	566.68%	2,741	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	121,146	1125.00%	9,691	
9	小計	90.00%	5.0	4,054,145	246.04%	19,698	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.23%	1.2	538,788	13.21%	1,018	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.8	161,821	31.23%	331	
3	0.25以上0.50未満	40.20%	2.3	140,758	46.10%	343	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	3.4	35,072	71.46%	98	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.1	84,339	79.04%	664	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.3	29,255	134.41%	461	
7	10.00以上100.00未満	40.20%	1.0	34,845	162.00%	895	
8	100.00 (デフォルト)	40.00%	—	—	—	530	
9	小計	40.19%	1.3	1,024,880	20.09%	4,343	5,033

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,311,613	15,003	40.00%	1,317,614	0.06%	0.2
2	0.15以上0.25未満	49,080	—	—	49,080	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,889	—	—	20,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,732	—	—	8,732	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,760	—	—	7,760	1.66%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,829	—	—	9,829	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10,703	—	—	10,703	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,787	—	—	4,787	100.00%	0.0
9	小計	1,423,396	15,003	40.00%	1,429,398	0.52%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		69,585,819	53,892,111	37.77%	89,581,791	1.53%	17.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.02%	1.0	155,612	11.81%	332	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	11,291	23.00%	31	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	6,909	33.07%	23	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	4,048	46.36%	17	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	6,172	79.53%	51	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	11,789	119.93%	208	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	16,966	158.51%	443	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	1,914	
9	小計	40.01%	1.0	212,790	14.88%	3,023	3,504
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		41.00%	2.3	27,380,420	30.56%	551,784	616,615

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	862,741	862,741	1,211,191	1,211,191
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	1,220,491	1,220,417	1,726,070	1,726,070
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	19,783,998	19,775,999	20,362,533	20,362,533
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,591,177	4,591,177	5,398,834	5,398,834
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	3,969,791	3,969,791	4,145,812	4,145,812
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,532,406	1,532,406	1,460,368	1,460,368
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,621,624	2,621,624	2,720,777	2,720,777
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	534,673	534,673	646,755	646,755
12	購入債権－FIRB	814,516	814,516	1,237,671	1,237,671
13	購入債権－AIRB	176,554	176,554	194,439	194,439
14	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	10	10	14	14
15	合計	36,107,984	36,099,912	39,104,468	39,104,468

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表（単位：千億円）

項番			2024年度末	2023年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		448	422
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△32	0
3		ポートフォリオの質	△5	14
4		モデルの更新	－	－
5		手法及び方針	△3	△1
6		買収又は売却	－	－
7		為替の変動	△2	12
8		その他	－	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		403	448

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分 ^(注3)	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) ^(注5)	相加平均 PD (債務者別) ^(注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 ^(注8)	2024年 9月末時点 ^(注9)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.05%	192	215	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	AA~AA-	—	0.15%	0.15%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.27%	0.27%	7	8	0	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.67%	1.50%	9	6	0	0	0.52%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	2	1	0	0	3.40%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.18%	10.18%	8	8	0	0	7.22%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	388	397	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A2~Ba2	—	AA~A-	AA+~BBB-	0.15%	0.15%	23	21	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Ba1~Ba3	—	A+~BBB+	A+~A-	0.27%	0.27%	43	42	0	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	A~BB-	Ba3~B2	—	AA~BBB+	AA~BBB	0.50%	0.50%	24	13	0	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	A+B	Aa2~B2	—	A+~A-	A+~BBB	1.57%	1.38%	37	31	0	0	0.52%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	6	6	0	0	3.40%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.18%	10.18%	3	4	0	0	7.22%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) ^(注2)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB	AAA~BBB-	0.06%	0.06%	15,204	15,609	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	AA~B-	A1~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.15%	0.15%	9,335	9,670	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B	Baa2~B3	—	A~BBB	A+~BBB	0.27%	0.27%	8,658	8,274	35	1	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	AA~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	AA~BBB-	0.50%	0.50%	3,661	3,489	15	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.50%	1.38%	5,506	4,897	29	0	0.52%
	2.5%以上10%未満	B~B-	Caa1~Caa1	—	A~BBB	A~A-	5.21%	5.21%	2,630	2,320	219	0	3.40%
	10%以上100%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa2	—	BBB~BBB	BBB~BBB-	10.18%	10.18%	927	828	51	1	7.22%
	100%（デフォルト）	BB~CCC	Caa2~Caa2	—	BBB+~B-	A~BB-	100.00%	100.00%	4,508	4,054	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	2,043	1,799	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	27,713	26,994	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						0.48%	0.48%	515	437	0	0	0.23%
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.01%	2.01%	6,183	6,881	28	0	0.85%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	3	0	—
	10%以上100%未満						20.66%	20.66%	2	1	0	0	5.00%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	474	478	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.07%	9,507,811	9,332,733	3,967	36	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.37%	9,635,801	9,286,568	23,542	252	0.24%
	0.5%以上0.75%未満						0.62%	0.62%	11,492,253	12,261,290	59,689	4,126	0.45%
	0.75%以上2.5%未満						1.52%	1.49%	628,965	611,824	5,886	102	1.04%
	2.5%以上10%未満						3.69%	3.63%	745,738	758,336	23,237	1,758	2.85%
	10%以上100%未満						38.17%	41.73%	60,084	80,762	24,667	321	39.93%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	217,585	228,153	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分 ^(注3)	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注5)	相加平均 PD (債務者別) (注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者の 数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 (注8)	2024年 9月末時点 (注9)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	26,394	23,479	8	1	0.02%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	112,277	102,964	85	1	0.07%
	0.25%以上0.5%未満						0.34%	0.35%	410,496	417,619	399	9	0.18%
	0.5%以上0.75%未満						0.59%	0.60%	99,790	92,429	141	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.18%	1.25%	144,304	141,784	278	2	0.46%
	2.5%以上10%未満						9.07%	8.29%	5,090	6,928	215	0	4.78%
	10%以上100%未満						31.99%	28.11%	5,605	5,386	960	7	20.97%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,363	3,442	－	－	100.00%
その他 リート	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,300,590	2,208,781	42	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	43,503	39,986	31	0	0.07%
	0.25%以上0.5%未満						0.45%	0.45%	126,134	126,507	95	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満						0.56%	0.57%	273,846	299,784	105	1	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.35%	1.76%	1,111,736	1,058,295	3,133	2	1.29%
	2.5%以上10%未満						4.37%	4.21%	26,443	23,864	510	1	2.49%
	10%以上100%未満						28.29%	34.42%	699	721	119	2	25.22%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	109,633	118,050	－	－	100.00%

(注)

1. 本表はバック・テストングとして信頼性のある結果を得るために基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法を分けずに記載しております。
2. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
3. PD区分については8区分としており、それぞれの区分内では当社内部格付制度におけるPD推計値が割り当てられた債務者・債権について集計しております。
4. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから「—」で表示しております。
5. 2025年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
6. 2025年3月末時点の債務者数で加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リーートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて加重平均を算出してあります。
7. 購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リーートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて債権数で表示しております。
8. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
9. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2024年9月末の債務者数を表示しております。
10. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
ソブリン：1.99%
金融機関等：2.81%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：73.74%
購入債権（リート）：0.26%
適格リボルビング型リート：3.53%
居住用不動産：6.04%
その他リート：1.23%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

2023年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.03%	200	213	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	—	—	0.28%	0.28%	7	8	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.71%	1.71%	9	6	0	0	0.71%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	2	1	0	0	3.27%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	8	9	0	0	7.30%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	412	375	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB	A1~Ba2	—	AA~BBB+	AA+~A	0.16%	0.16%	18	19	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~BB-	A2~Ba3	—	AA~BBB+	AA+~BBB+	0.28%	0.28%	48	46	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Ba3~B1	—	A~A-	A+~BBB	0.50%	0.50%	24	15	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B	Ba3~B3	—	A+~A-	AA~BBB	1.35%	1.21%	37	31	0	0	0.51%
	2.5%以上10%未満	B~B-	—	—	—	—	5.30%	5.30%	5	6	0	0	3.27%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	3	7	0	0	7.30%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB-	AAA~BBB-	0.06%	0.07%	15,251	15,540	5	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	Baa3~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.16%	0.16%	9,373	9,644	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B-	Baa2~B3	—	A~BBB	AA~BBB	0.28%	0.28%	11,264	7,744	41	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BB+~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A~BBB-	0.50%	0.50%	3,667	3,473	2	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.43%	1.39%	5,508	4,885	38	3	0.58%
	2.5%以上10%未満	BB+~CCC	Ba2~Caa2	—	A~BBB	A+~BBB+	5.30%	5.30%	3,112	1,912	192	4	3.27%
	10%以上100%未満	BB+~CCC	Ba3~Caa2	—	A~A-	BBB~BBB-	10.36%	10.36%	926	834	58	1	7.30%
	100%（デフォルト）	A+~CCC	A2~Caa2	—	BBB+~B+	A~BB	100.00%	100.00%	5,139	4,043	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.02%	0.02%	2,945	2,561	10	0	0.17%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	28,414	27,713	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.03%	2.03%	6,752	6,183	12	0	0.23%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	0	0	—
	10%以上100%未満						22.13%	22.13%	2	2	0	0	9.00%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	491	471	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.07%	10,040,377	9,507,811	4,019	35	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.38%	10,061,708	9,635,801	25,897	297	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.62%	0.63%	10,766,188	11,492,253	54,453	4,164	0.45%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.53%	661,799	628,965	6,295	89	1.04%
	2.5%以上10%未満						3.77%	3.70%	717,494	745,738	23,308	1,993	2.93%
	10%以上100%未満						40.19%	43.13%	73,218	60,084	28,841	322	40.71%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	201,652	217,585	—	—	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	31,858	27,621	9	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	120,852	111,050	67	0	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.36%	405,101	409,082	484	33	0.20%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	118,529	109,404	216	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.10%	1.07%	141,302	137,790	335	1	0.49%
	2.5%以上10%未満						9.36%	9.08%	4,520	3,400	216	0	6.30%
	10%以上100%未満						29.88%	26.41%	5,373	5,609	897	22	19.34%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,932	4,363	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,399,518	2,300,614	63	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	25,664	24,635	7	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満						0.46%	0.43%	145,602	144,723	78	1	0.06%
	0.5%以上0.75%未満						0.57%	0.58%	248,458	273,818	135	4	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.37%	1.78%	1,177,949	1,111,586	3,362	17	1.29%
	2.5%以上10%未満						5.17%	4.39%	28,102	25,485	506	12	2.47%
	10%以上100%未満						29.67%	36.36%	721	699	120	10	28.59%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	100,593	109,632	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2024年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2024年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.47%
- 金融機関等：3.52%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：71.92%
- 購入債権（リテール）：0.24%
- 適格リボルビング型リテール：2.98%
- 居住用不動産：5.55%
- その他リテール：1.32%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

		2024年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	61,556	2,964	50%	—	—	—	62,742	62,742	31,371	—
	2.5年以上	35,348	26,000	70%	—	18,049	—	27,699	45,748	32,023	182
良（Good）	2.5年未満	67,274	2,393	70%	—	—	—	68,084	68,084	47,659	272
	2.5年以上	85,642	54,471	90%	—	—	—	68,069	68,069	61,262	544
可（Satisfactory）		57,461	22,809	115%	—	—	—	59,726	59,726	68,684	1,672
弱い（Weak）		16,523	15,730	250%	—	—	—	19,486	19,486	48,717	1,558
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		323,808	124,370	—	—	18,049	—	305,808	323,857	289,718	4,231

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	4,507	7,238	70%		7,402	5,182	29
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	35,033	26,696	120%		45,711	54,854	182
可（Satisfactory）		7,503	55,477	140%		29,694	41,571	831
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		47,044	89,412	—		82,808	101,608	1,043

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	29,973	2,862	50%	—	—	—	31,118	31,118	15,559	—
	2.5年以上	93,768	34,954	70%	—	19,168	—	87,666	106,835	74,784	427
良（Good）	2.5年未満	47,084	4,357	70%	—	—	—	47,491	47,491	33,243	189
	2.5年以上	37,717	38,852	90%	—	—	—	51,457	51,457	46,311	411
可（Satisfactory）		46,528	38,101	115%	—	—	—	60,031	60,031	69,036	1,680
弱い（Weak）		18,000	55,951	250%	—	—	—	40,380	40,380	100,951	3,230
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		273,073	175,079	—	—	19,168	—	318,145	337,314	339,886	5,940

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	6,769	—	70%		6,769	4,738	27
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	21,461	556	95%		21,684	20,599	86
	2.5年以上	16,233	12,453	120%		21,215	25,458	84
可（Satisfactory）		—	13,769	140%		5,507	7,710	154
弱い（Weak）		9,348	26,303	250%		19,869	49,673	1,589
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		53,812	53,081	—		75,045	108,180	1,942

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,708,584	4,580,931		1.4	8,805,321	2,927,947
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					6,831,534	2,091,828
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						5,019,776

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,986,920	5,016,418		1.4	9,804,673	3,573,353
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					7,828,265	2,637,936
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						6,211,289

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	570,807		634,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	28,710		36,572	
3	合計		186,215		207,183

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数	CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	9,168		5,776	
2	外国為替リスク	7,203		6,818	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—		—	
4	株式リスク	—		—	
5	コモディティ・リスク	—		—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	29,506		39,085	
7	合計	45,878	7,367	51,681	7,283

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
		CVAリスク相当額	CVAリスク相当額
1	前期末	258,864	—
2	当期末	232,093	258,864
3	変動事由の説明	CVAリスク相当額の減少は、主にBA-CVAにおけるデリバティブエクスポージャーの減少によるもの。	

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2024年度末													
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		52,987	-	14	-	-	26,467	-	-	-	145,223	-	-	-	224,692
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	421,123	-	-	-	-	-	-	36,315	-	-	-	457,439
6	国際開発銀行向け		39,142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,142
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	1,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,684
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	1,155,675	538,303	213	114,410	102,010	-	-	297,582	-	325,873	-	2,534,069
11	法人等向け		-	-	132,557	-	-	626,271	219,861	-	-	1,171,583	-	22,010	-	2,172,284
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	1,266	-	98,790	1,546	-	-	-	101,603
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,985	-	-	-	113,985
14	合計		92,129	-	1,711,055	538,303	213	767,149	323,138	-	98,790	1,766,238	-	347,883	-	5,644,903

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度末													
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		44,131	-	-	-	-	142,883	-	-	-	180,548	-	-	-	367,563
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	411,882	-	-	184,274	-	-	-	143,315	-	-	-	739,473
6	国際開発銀行向け		5,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,927
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	1,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,450
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	640,669	1,487,439	606	682,957	361,550	-	-	419,748	-	79,840	-	3,672,813
11	法人等向け		-	-	63,683	-	-	991,954	381,183	-	-	1,200,643	-	110,862	-	2,748,327
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	87,463	2,086	-	-	-	89,549
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,804	-	-	-	67,804
14	合計		50,058	-	1,117,685	1,487,439	606	2,002,069	742,734	-	87,463	2,014,147	-	190,703	-	7,692,908

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,609,224	0.00%	0.0	38.67%	0.5	30,179	1.87%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	22	0.50%	0.0	10.00%	5.0	2	11.75%
5	0.75以上2.50未満	189	1.67%	0.0	36.50%	1.0	138	72.87%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,609,436	0.00%	0.0	38.67%	0.5	30,320	1.88%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	72,278	0.06%	0.4	46.86%	2.6	10,556	14.60%
2	0.15以上0.25未満	25,173	0.15%	0.3	35.72%	2.2	4,950	19.66%
3	0.25以上0.50未満	13,226	0.27%	0.1	39.95%	2.2	4,271	32.29%
4	0.50以上0.75未満	4,823	0.50%	0.0	32.41%	2.1	1,816	37.66%
5	0.75以上2.50未満	6,648	1.41%	0.1	34.80%	2.2	4,328	65.10%
6	2.50以上10.00未満	464	5.21%	0.0	29.00%	2.4	400	86.38%
7	10.00以上100.00未満	391	10.18%	0.0	50.67%	1.0	780	199.37%
8	100.00（デフォルト）	423	100.00%	0.0	24.87%	—	—	—
9	小計	123,430	0.58%	1.2	42.50%	2.4	27,105	21.96%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,494	0.07%	0.0	31.54%	2.0	233	9.34%
2	0.15以上0.25未満	16,348	0.15%	0.3	32.69%	2.0	2,663	16.29%
3	0.25以上0.50未満	9,464	0.27%	0.2	32.66%	1.8	2,216	23.41%
4	0.50以上0.75未満	4,677	0.50%	0.1	27.58%	2.5	1,330	28.44%
5	0.75以上2.50未満	4,528	1.44%	0.1	31.06%	1.6	2,320	51.24%
6	2.50以上10.00未満	706	5.21%	0.0	18.32%	2.6	339	48.02%
7	10.00以上100.00未満	86	10.18%	0.0	34.40%	1.5	104	120.57%
8	100.00（デフォルト）	661	100.00%	0.0	16.83%	—	5	0.82%
9	小計	38,967	2.17%	1.0	31.28%	2.0	9,213	23.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,134	0.06%	0.3	28.82%	4.4	10,511	8.89%
2	0.15以上0.25未満	104,972	0.15%	0.1	29.11%	3.3	16,819	16.02%
3	0.25以上0.50未満	39,638	0.27%	0.0	29.05%	3.8	9,350	23.58%
4	0.50以上0.75未満	15,109	0.50%	0.0	28.85%	4.2	5,054	33.45%
5	0.75以上2.50未満	6,080	1.29%	0.0	31.04%	4.0	3,366	55.37%
6	2.50以上10.00未満	8,447	5.21%	0.0	28.47%	4.5	7,163	84.79%
7	10.00以上100.00未満	2,684	10.18%	0.0	28.47%	4.4	3,007	112.01%
8	100.00（デフォルト）	231	100.00%	0.0	26.70%	—	43	18.99%
9	小計	295,298	0.48%	0.7	28.99%	3.9	55,316	18.73%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,611	0.44%	0.2	37.56%	—	404	25.10%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	115	6.06%	0.0	37.38%	—	62	54.40%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,727	0.81%	0.3	37.55%	—	467	27.06%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,068,859	0.15%	3.5	37.38%	1.1	122,423	5.91%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,459,096	0.05%	0.4	44.99%	1.1	664,238	14.89%
2	0.15以上0.25未満	13,459	0.15%	0.0	45.00%	0.9	3,676	27.31%
3	0.25以上0.50未満	19,606	0.27%	0.0	45.00%	1.1	7,708	39.31%
4	0.50以上0.75未満	3,601	0.50%	0.0	45.00%	0.7	1,893	52.59%
5	0.75以上2.50未満	14,947	1.62%	0.0	45.00%	0.2	14,662	98.09%
6	2.50以上10.00未満	582	5.21%	0.0	45.00%	0.9	933	160.42%
7	10.00以上100.00未満	2,301	10.18%	0.0	45.00%	2.7	4,073	177.05%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,513,593	0.07%	0.5	44.99%	1.0	697,188	15.44%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	2,818,239	0.06%	3.1	40.43%	2.2	345,741	12.26%
2	0.15以上0.25未満	266,323	0.14%	0.7	39.96%	1.8	61,972	23.26%
3	0.25以上0.50未満	98,424	0.27%	0.1	43.10%	1.0	33,913	34.45%
4	0.50以上0.75未満	31,127	0.50%	0.0	39.86%	3.1	14,385	46.21%
5	0.75以上2.50未満	58,684	1.37%	0.1	39.90%	2.2	43,280	73.75%
6	2.50以上10.00未満	5,192	5.21%	0.0	40.00%	2.1	6,185	119.13%
7	10.00以上100.00未満	112,612	10.18%	0.0	41.14%	1.8	190,946	169.56%
8	100.00（デフォルト）	16,893	100.00%	0.0	39.96%	-	-	-
9	小計	3,407,497	0.93%	4.3	40.47%	2.1	696,425	20.43%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,921,091	0.44%	4.9	43.05%	1.5	1,393,613	17.59%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番			2023年度末						
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,580,754	0.00%	0.0	38.56%	0.6	33,219	2.10%	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	46	0.50%	0.0	10.00%	5.0	5	11.55%	
5	0.75以上2.50未満	1,445	0.88%	0.0	51.05%	1.0	1,130	78.25%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,582,245	0.00%	0.0	38.57%	0.6	34,355	2.17%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	59,490	0.06%	0.4	49.72%	2.9	9,010	15.14%	
2	0.15以上0.25未満	20,822	0.16%	0.3	34.47%	2.4	4,133	19.84%	
3	0.25以上0.50未満	11,915	0.28%	0.2	37.12%	2.2	3,663	30.74%	
4	0.50以上0.75未満	7,078	0.50%	0.0	33.16%	2.3	2,874	40.60%	
5	0.75以上2.50未満	8,740	1.60%	0.1	34.05%	2.2	5,801	66.37%	
6	2.50以上10.00未満	622	5.30%	0.0	30.91%	2.6	576	92.70%	
7	10.00以上100.00未満	359	10.36%	0.0	35.15%	1.3	500	139.33%	
8	100.00（デフォルト）	342	100.00%	0.0	25.90%	—	9	2.69%	
9	小計	109,372	0.63%	1.3	42.89%	2.6	26,570	24.29%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,927	0.07%	0.0	32.53%	2.2	201	10.47%	
2	0.15以上0.25未満	8,525	0.16%	0.3	30.34%	1.8	1,345	15.77%	
3	0.25以上0.50未満	7,638	0.28%	0.2	30.64%	2.0	1,733	22.69%	
4	0.50以上0.75未満	4,831	0.50%	0.1	26.76%	2.4	1,323	27.38%	
5	0.75以上2.50未満	3,537	1.40%	0.1	32.44%	2.0	1,890	53.44%	
6	2.50以上10.00未満	521	5.30%	0.0	12.81%	4.3	167	32.16%	
7	10.00以上100.00未満	139	10.36%	0.0	18.15%	2.0	88	63.35%	
8	100.00（デフォルト）	858	100.00%	0.0	15.62%	—	1	0.22%	
9	小計	27,981	3.61%	1.0	29.38%	2.1	6,753	24.13%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	118,281	0.07%	0.3	28.61%	4.6	11,098	9.38%	
2	0.15以上0.25未満	50,302	0.16%	0.1	28.37%	4.4	8,211	16.32%	
3	0.25以上0.50未満	41,877	0.28%	0.0	29.99%	3.5	10,355	24.72%	
4	0.50以上0.75未満	5,821	0.50%	0.0	32.66%	4.3	2,204	37.86%	
5	0.75以上2.50未満	7,106	1.24%	0.0	33.71%	4.3	4,177	58.78%	
6	2.50以上10.00未満	4,165	5.30%	0.0	28.37%	3.7	3,543	85.06%	
7	10.00以上100.00未満	3,987	10.36%	0.0	28.44%	4.7	4,495	112.72%	
8	100.00（デフォルト）	559	100.00%	0.0	26.78%	—	113	20.37%	
9	小計	232,101	0.68%	0.7	29.05%	4.3	44,199	19.04%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,038	0.46%	0.2	38.41%	—	537	26.34%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	70	6.08%	0.0	44.74%	—	46	65.73%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,109	0.64%	0.3	38.62%	—	583	27.65%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,953,809	0.17%	3.5	37.55%	1.2	112,462	5.75%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,069,673	0.06%	0.3	44.99%	1.1	614,700	15.10%
2	0.15以上0.25未満	24,488	0.16%	0.0	45.00%	0.8	7,126	29.10%
3	0.25以上0.50未満	48,980	0.28%	0.0	45.00%	1.0	21,733	44.37%
4	0.50以上0.75未満	3,072	0.50%	0.0	45.00%	0.8	1,628	53.00%
5	0.75以上2.50未満	43,568	1.67%	0.0	45.00%	0.3	42,749	98.12%
6	2.50以上10.00未満	209	5.30%	0.0	45.00%	0.0	308	147.28%
7	10.00以上100.00未満	2,361	10.36%	0.0	45.00%	2.4	4,492	190.22%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,192,354	0.08%	0.5	44.99%	1.0	692,740	16.52%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,119,832	0.06%	2.7	40.69%	2.2	407,967	13.07%
2	0.15以上0.25未満	391,285	0.16%	1.2	39.90%	1.6	93,129	23.80%
3	0.25以上0.50未満	64,030	0.28%	0.1	39.89%	2.6	21,596	33.72%
4	0.50以上0.75未満	38,522	0.50%	0.0	39.99%	4.0	18,053	46.86%
5	0.75以上2.50未満	46,447	1.25%	0.1	39.39%	2.7	32,161	69.24%
6	2.50以上10.00未満	4,005	5.30%	0.0	40.00%	1.4	4,893	122.17%
7	10.00以上100.00未満	125,269	10.36%	0.0	41.94%	1.4	223,322	178.27%
8	100.00（デフォルト）	2,222	100.00%	0.0	38.55%	—	—	—
9	小計	3,791,615	0.49%	4.5	40.61%	2.1	801,125	21.12%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,983,970	0.28%	5.0	42.91%	1.6	1,493,865	18.71%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	979,133	36,679	3,628,682	17,789,760	7,570,298
2	現金（外国通貨）	—	1,093,076	-	1,633,260	33,698,290	21,813,221
3	国内ソブリン債	116,499	310,618	457,954	383,546	5,247,998	24,885,141
4	その他ソブリン債	331,289	216,779	21,104	203,088	24,852,110	22,898,821
5	政府関係機関債	1,506	1,496	—	—	4,047,186	11,278,714
6	社債	30,808	11,180	—	—	3,588,519	2,612,804
7	株式	—	56,890	—	54,380	3,275,701	2,750,984
8	その他担保	8,336	20,171	—	59,895	168,090	122,529
9	合計	488,439	2,689,346	515,737	5,962,854	92,667,658	93,932,516

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	1,294,084	46,702	1,853,603	8,495,307	4,055,838
2	現金（外国通貨）	—	1,804,116	—	1,834,633	27,130,266	16,360,873
3	国内ソブリン債	183,464	435,755	488,597	478,117	1,678,817	17,595,732
4	その他ソブリン債	356,691	124,469	108,853	474,059	47,570,539	46,767,563
5	政府関係機関債	145	162	—	—	1,656,555	6,079,161
6	社債	29,056	26,927	—	—	2,340,477	1,759,927
7	株式	—	126,314	—	133,675	3,439,797	3,570,640
8	その他担保	31,459	19,683	—	4,129	16,999	28,157
9	合計	600,817	3,831,514	644,153	4,778,219	92,328,762	96,217,895

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,774,045	752,692	2,831,114	576,758
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	741,835	—	1,237,982	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,515,880	752,692	4,069,096	576,758
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	47,871	14,773	28,035	10,747
8	マイナスの公正価値（負債）	125,755	106	125,757	109

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		286,049		417,073
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	4,382,825	99,502	9,464,737	206,935
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,982,510	50,281	2,662,668	69,799
4	（ii）派生商品取引（上場）	933,274	19,877	696,566	15,026
5	（iii）レボ形式の取引	1,467,040	29,344	5,940,027	118,800
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	165,476	3,309
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	253,631	6,870	—	—
9	事前拋出された清算基金	330,775	179,676	333,509	210,137
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		185,806		145,683
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	29,538	29,538	26,788	26,788
13	（i）派生商品取引（上場以外）	29,538	29,538	26,788	26,788
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	12,501	156,267	9,511	118,894
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	451,677	—	451,677	155,096	—	155,096
2	担保付住宅ローン	34,547	—	34,547	68,650	—	68,650
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,446	—	86,446
4	その他リテールに係るエクスポージャー	417,129	—	417,129	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	6,141,053	751,915	6,892,968	20,226	—	20,226
7	事業法人向けローン	10,835	663,940	674,776	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	51,887	—	51,887	20,226	—	20,226
10	その他のホールセール	6,078,329	87,974	6,166,303	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	244,846	—	244,846	406,335	—	406,335
2	担保付住宅ローン	43,801	—	43,801	342,025	—	342,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	64,310	—	64,310
4	その他リテールに係るエクスポージャー	201,044	—	201,044	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,537,797	672,523	5,210,321	27,414	—	27,414
7	事業法人向けローン	—	672,523	672,523	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	61,228	—	61,228	27,414	—	27,414
10	その他のホールセール	4,476,568	—	4,476,568	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,521,721	—	5,521,721	1,470,993	—	1,470,993
2	担保付住宅ローン	322,136	—	322,136	1,160,985	—	1,160,985
3	クレジットカード債権	1,597,644	—	1,597,644	97,511	—	97,511
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,601,940	—	3,601,940	212,496	—	212,496
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,149,593	—	4,149,593	4,161,147	—	4,161,147
7	事業法人向けローン	286,563	—	286,563	3,725,099	—	3,725,099
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,634,418	—	2,634,418	194,428	—	194,428
10	その他のホールセール	1,228,611	—	1,228,611	241,619	—	241,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,335,947	—	5,335,947	1,709,152	—	1,709,152
2	担保付住宅ローン	315,817	—	315,817	1,254,185	—	1,254,185
3	クレジットカード債権	1,576,773	—	1,576,773	63,805	—	63,805
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,443,356	—	3,443,356	391,162	—	391,162
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,048,087	—	4,048,087	5,140,029	—	5,140,029
7	事業法人向けローン	257,232	—	257,232	4,237,545	—	4,237,545
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,685,512	—	2,685,512	114,357	—	114,357
10	その他のホールセール	1,105,342	—	1,105,342	788,126	—	788,126
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	45,738	—	45,738
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	13,163	—	13,163
4	その他リテールに係るエクスポージャー	32,575	—	32,575
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	69,741	—	69,741
7	事業法人向けローン	39,114	—	39,114
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,540	—	10,540
10	その他のホールセール	20,086	—	20,086
11	再証券化	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,754	—	47,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	11,754	—	11,754
4	その他リテールに係るエクスポージャー	36,000	—	36,000
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	64,164	—	64,164
7	事業法人向けローン	36,894	—	36,894
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,241	—	16,241
10	その他のホールセール	11,028	—	11,028
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,764,224	15,130,048	15,130,048	5,964,742	9,165,305	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	859,120	764,376	764,376	124,037	640,338	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	518,056	495,061	495,061	29,715	465,345	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,883	49,883	49,883	10,000	39,882	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,312,737	560,822	560,822	2,900	557,922	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,044,438	2,044,438	2,044,438	1,656,325	388,113	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	13,834,108	13,834,108	13,834,108	4,469,270	9,364,837	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	267,863	137,420	137,420	964	136,456	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	265,966	265,966	265,966	173,762	92,204	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,206,469	2,206,469	2,206,469	541,134	1,665,334	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,429	10,993	10,993	77	10,916	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,277	21,277	21,277	13,900	7,376	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176,517	176,517	176,517	43,290	133,226	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2024年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	634,176	634,176	—	634,176	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,743	94,743	—	94,743	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,995	22,995	—	22,995	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	751,915	751,915	—	751,915	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	130,442	130,442	—	130,442	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,435	10,435	—	10,435	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,113,746	13,538,116	13,538,116	5,893,719	7,644,396	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	704,426	632,183	632,183	48,973	583,210	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	394,696	370,046	370,046	24,130	345,916	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,725	31,725	31,725	20,305	11,419	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,557,706	3,885,182	3,885,182	1,535,453	2,349,728	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,507,170	1,507,170	1,507,170	1,166,007	341,162	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,179,719	9,179,719	9,179,719	3,285,667	5,894,051	－	－		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,649	478,051	478,051	158,503	319,547	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	200,642	200,642	200,642	121,868	78,773	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,587,768	1,587,768	1,587,768	432,960	1,154,807	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,131	38,244	38,244	12,680	25,563	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,051	16,051	16,051	9,749	6,301	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	127,021	127,021	127,021	34,636	92,384	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	575,630	575,630	—	575,630	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,243	72,243	—	72,243	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,650	24,650	—	24,650	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	672,523	672,523	—	672,523	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	123,598	123,598	—	123,598	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,887	9,887	—	9,887	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
証券化	裏付けとなる リテール			ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,549,395	5,549,395	5,549,395	1,470,978	4,078,417	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,269	74,269	74,269	－	74,269	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	－	20,000	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,534,644	4,534,644	4,534,644	1,387,776	3,146,867	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,069,019	1,069,019	1,069,019	83,201	985,818	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,247	3,247	3,247	－	3,247	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	782,383	782,383	782,383	157,199	625,183	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	173,524	173,524	173,524	8,622	164,901	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	259	259	259	－	259	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62,590	62,590	62,590	12,575	50,014	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,881	13,881	13,881	689	13,192	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2024年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）							
				証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,803,482	6,803,482	6,803,482	1,698,487	5,104,995	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,572	26,572	26,572	－	26,572	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,650	10,650	10,650	10,650	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,408	34,408	34,408	－	34,408	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,482,233	5,482,233	5,482,233	1,573,540	3,908,692	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,324,063	1,324,063	1,324,063	135,596	1,188,466	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,697	6,697	6,697	－	6,697	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	958,607	958,607	958,607	179,352	779,255	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	202,134	202,134	202,134	21,350	180,784	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	535	535	535	－	535	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76,688	76,688	76,688	14,348	62,340	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,170	16,170	16,170	1,708	14,462	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	70,272	75,354
2	株式リスク	6,656	8,008
3	コモディティ・リスク	1,010	734
4	外国為替リスク	27,643	21,424
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	30,771	26,185
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	3,469	11,748
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	39,893	27,242
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	2,306	6,301
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	20,537	16,971
	その他	—	—
12	合計	202,561	193,972

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	20	—	—	—
4	外国為替リスクの額	926	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	947	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	18	—	—	—
4	外国為替リスクの額	7,022	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	7,080	—	—	—

（トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。））
外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
セールス & トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

（トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項）

- （i）当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- （ii）当該振替の理由

勘定間の商品振替はありません。

（内部取引担当デスクのリスク移転の状況）

内部取引担当デスクを設置しており、内部取引によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行っています。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	1,138,822	916,549	△ 342,816	△ 589,489
2	下方パラレルシフト	637,238	567,699	594,558	713,675
3	スティープ化	460,849	123,504		
4	フラット化	369,911	745,033		
5	短期金利上昇	552,850	601,779		
6	短期金利低下	414,334	117,754		
7	最大値	1,138,822	916,549	594,558	713,675
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	Tier1 資本の額	17,804,876		17,479,730	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびアキュタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2025年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本17兆8,049億円に対し最大リスク量は1兆1,388億円となります。

円金利・外金利共に中長期ポジションの増加、短期ポジションの減少といったポジション構成を主因として、△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2025年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,428億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に5,946億円の期間収益の減少となります。

長期ポジションの増加を主因に、△NII最大値は前年度比減少しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2024年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,084,290		
ベルギー	1.00%	23,299		
フランス	1.00%	378,365		
ドイツ	0.75%	116,201		
香港	0.50%	514,828		
韓国	1.00%	341,839		
ルクセンブルク	0.50%	517,822		
オランダ	2.00%	2,273,355		
スウェーデン	2.00%	25,068		
英国	2.00%	2,509,830		
小計		7,784,900		
合計		71,079,946	0.16%	171,088

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

(単位：百万円、%)

	2023年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,274,226		
フランス	1.00%	499,347		
ドイツ	0.75%	102,749		
香港	1.00%	525,194		
ルクセンブルク	0.50%	385,960		
オランダ	1.00%	2,738,732		
スウェーデン	2.00%	25,209		
英国	2.00%	4,238,355		
小計		9,789,776		
合計		83,487,455	0.16%	177,856

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1 : G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2024年度末	2023年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	113,468,795	115,017,891
2		対外債務の残高	109,852,156	111,034,772
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	436,493,253	436,473,965
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	52,810,637	42,901,961
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	35,658,772	37,874,146
6		発行済の有価証券の残高	60,509,405	56,386,108
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	511,624,794	461,845,459
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	16,722,419,554	14,663,407,440
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	16,951,477	15,510,676
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	302,157,961	280,310,525
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	94,925,687	98,220,260
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る 想定元本額の合計額	2,251,042,416	2,065,809,252
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	2,811,310	2,070,969
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	20,228,189	20,890,138

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	43,647	51,517	42,408	50,024	46,186	207,916	62,828	81,183	90,051	92,260	76,802
2	損失の件数	161	170	155	102	165	165	130	151	105	89	139
3	特殊損失の総額	28,869	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	53,880
4	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	14,778	17,578	4,010	8,671	5,496	162,142	9,296	3,479	1,642	2,125	22,922
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	43,222	51,065	42,043	49,737	45,738	207,360	62,393	80,838	89,714	92,028	76,413
7	損失の件数	40	42	32	22	22	18	16	50	22	27	29
8	特殊損失の総額	28,869	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	53,880
9	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	14,353	17,126	3,645	8,384	5,048	161,586	8,861	3,134	1,305	1,893	22,533
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第二百八十八条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	58,958	42,440	50,170	46,576	207,916	62,864	81,802	89,829	92,103	131,306	86,396
2	損失の件数	220	158	102	167	165	131	161	102	88	124	141
3	特殊損失の総額	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	90,613	60,054
4	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	25,019	4,042	8,817	5,886	162,142	9,332	4,098	1,420	1,967	40,692	26,341
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	58,326	42,017	49,859	45,902	207,228	62,098	81,416	89,461	91,456	130,587	85,835
7	損失の件数	53	37	26	22	18	18	57	22	24	42	31
8	特殊損失の総額	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	90,613	60,054
9	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	24,387	3,619	8,506	5,212	161,454	8,566	3,712	1,052	1,321	39,974	25,780
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第二百八十八条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	2,746,494		
2	資金運用収益	8,335,028	7,378,119	5,229,608
3	資金調達費用	5,697,348	5,121,501	2,444,280
4	金利収益資産	349,826,385	347,848,006	288,757,148
5	受取配当金	455,695	413,156	337,674
6	SC	2,690,245		
7	役務取引等収益	2,601,195	2,342,916	2,183,775
8	役務取引等費用	445,686	398,383	363,315
9	その他業務収益	217,323	96,516	122,159
10	その他業務費用	280,225	115,103	168,207
11	FC	1,132,242		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	447,771	357,759	349,658
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△133,659	296,494	△593,706
14	BI	6,585,867		
15	BIC	925,271		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	6,585,867		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	2,477,998		
2	資金運用収益	7,351,831	5,203,294	2,496,767
3	資金調達費用	5,110,809	2,433,392	570,511
4	金利収益資産	347,807,551	288,713,976	286,033,941
5	受取配当金	413,156	337,674	265,659
6	SC	2,387,838		
7	役務取引等収益	2,237,608	2,080,564	1,920,931
8	役務取引等費用	398,486	363,481	330,523
9	その他業務収益	92,629	117,960	72,994
10	その他業務費用	109,158	162,333	222,178
11	FC	1,048,908		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	357,759	349,658	225,819
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	300,478	△589,752	362,900
14	BI	5,943,856		
15	BIC	837,289		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	5,943,856		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	BIC	925,271	837,289
2	ILM	0.83	0.87
3	オペレーショナル・リスク相当額	775,709	731,311
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	9,696,371	9,141,395

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エクス ポージャーの額
1	現金預け金	4,583	109,090,853	109,095,437	—
2	買入金銭債権	47,095	6,573,308	6,620,404	2,279,529
3	特定取引資産	6,349,517	19,793,401	26,142,919	—
4	有価証券	42,942,367	43,183,004	86,125,371	3,205,533
5	貸出金	20,352,097	101,084,036	121,436,133	7,367,565
6	その他資産	170	17,823,898	17,824,068	9,961
7	有形固定資産	98	1,240,006	1,240,104	—
8	その他	—	44,629,062	44,629,062	130,109
	合計	69,695,930	343,417,571	413,113,501	12,992,699

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エクス ポージャーの額
1	現金預け金	4,292	109,870,804	109,875,097	—
2	買入金銭債権	101,513	7,685,465	7,786,978	2,318,699
3	特定取引資産	6,057,851	14,828,695	20,886,546	—
4	有価証券	44,526,409	42,352,179	86,878,589	4,052,247
5	貸出金	15,923,143	100,902,516	116,825,660	7,847,574
6	その他資産	601	17,911,896	17,912,498	8,461
7	有形固定資産	92	1,228,914	1,229,007	—
8	その他	—	42,308,769	42,308,769	—
	合計	66,613,905	337,089,242	403,703,147	14,226,982

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	39,278,539	23,439,898	62,718,437	119,176,420
2	カウンターパーティ信用リスク	1,518,023	3,973,607	5,491,631	8,687,195
3	CVAリスク		2,901,170	2,901,170	2,901,170
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	271,110	3,534,300	3,805,410	3,938,548
5	マーケット・リスク	—	2,543,863	2,543,863	2,543,863
6	オペレーショナル・リスク		9,696,371	9,696,371	9,696,371
7	その他リスク・アセット		19,773,595	19,773,595	17,296,943
8	合計	41,067,673	65,862,807	106,930,480	164,240,514

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	43,606,681	22,909,435	66,516,117	124,309,951
2	カウンターパーティ信用リスク	1,607,744	5,166,301	6,774,046	9,760,668
3	CVAリスク		3,235,812	3,235,812	3,235,812
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	608,347	3,055,109	3,663,457	3,869,289
5	マーケット・リスク	—	2,513,152	2,513,152	2,513,152
6	オペレーショナル・リスク		9,141,395	9,141,395	9,141,395
7	その他リスク・アセット		19,316,193	19,316,193	18,184,185
8	合計	45,822,773	65,337,402	111,160,175	171,014,456

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	862,741	1,253,709	1,837,522	2,228,490
	うち、我が国の地方公共団体向け	52,656	—	52,656	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	87,287	223,882	256,166	392,762
	うち、国際開発銀行向け	—	—	20,473	20,473
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,801	10,469	12,801	10,469
	うち、我が国の政府関係機関向け	125,851	187,973	125,945	188,067
	うち、地方三公社向け	18,021	7,650	18,021	7,650
2	金融機関等向けエクスポージャー	1,220,417	2,797,236	3,444,829	5,021,648
3	株式等向けエクスポージャー	2,787,300	1,336,831	6,842,024	5,391,555
4	購入債権	991,071	3,410,494	991,071	3,410,494
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	23,437,448	61,984,421	29,930,060	68,477,034
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,775,999		19,775,999	
	うち、先進的内部格付手法適用分	3,661,448		3,661,448	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	929,738	3,324,507	8,180,886	10,575,655
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	929,738		929,738	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,621,624	6,248,279	3,091,294	6,717,949
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,532,406	2,489,947	1,532,406	2,489,947
9	その他リテール向けエクスポージャー	534,673	1,044,571	534,673	1,044,571
10	特定貸付債権	4,361,117	11,846,523	6,333,669	13,819,074
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,289,648	2,610,257	3,238,219	4,558,827
11	合計	39,278,539	95,736,522	62,718,437	119,176,420

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア換目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,211,191	1,323,334	2,115,649	2,227,792
	うち、我が国の地方公共団体向け	49,162	-	49,162	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	108,071	223,139	249,015	364,082
	うち、国際開発銀行向け	-	-	1,688	1,688
	うち、地方公共団体金融機構向け	13,164	14,229	13,164	14,229
	うち、我が国の政府関係機関向け	215,765	247,510	215,801	247,546
	うち、地方三公社向け	20,137	9,534	20,137	9,534
2	金融機関等向けエクスポージャー	1,726,070	3,265,445	3,534,404	5,073,779
3	株式等向けエクスポージャー	4,054,145	1,647,731	7,992,751	5,586,337
4	購入債権	1,432,110	4,719,927	1,432,110	4,719,927
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	24,658,955	65,377,142	31,498,001	72,220,408
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,362,533		20,362,533	
	うち、先進的内部格付手法適用分	4,296,421		4,296,421	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,102,426	3,549,942	8,034,314	10,481,830
	うち、基礎的内部格付手法適用分	-		-	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,102,426		1,102,426	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,720,777	6,199,662	3,248,925	6,727,810
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460,368	2,379,424	1,460,368	2,379,424
9	その他リテール向けエクスポージャー	646,755	1,387,550	646,755	1,387,550
10	特定貸付債権	4,593,880	11,546,133	6,552,835	13,505,088
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,393,597	2,235,227	1,393,597	2,235,227
11	合計	43,606,681	101,396,295	66,516,117	124,309,951

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	
		2024年度末	2023年度末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行又は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	15,169,261	15,041,314
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	2,635,614	2,438,415
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	－	－
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	230,512	223,856
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	2,405,101	2,214,559
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,340,170	2,338,100
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△ 306,054	△ 225,316
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	－	－
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	122,494	121,913
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,523,729	2,441,503
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	20,098,093	19,697,377
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	6,970,492	8,914,461
13	特例外部TLAC調達手段（＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの）の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	3,742,566	3,890,606
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	10,713,059	12,805,067
自己資本比率規制外の外部TLAC（調整項目）				
18	外部TLACの額（調整前）((ル) + (カ))	(ヨ)	30,811,153	32,502,445
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	－	－
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	7,510	13,812
21	その他調整項目	(ソ)	－	－
22	外部TLACの額（調整後）((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	30,803,642	32,488,633
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	106,930,480	111,160,175
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	336,033,587	336,425,698
外部TLAC比率及び資本バッファー				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		28.80%	29.22%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.64%	25.06%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.16%	9.65%
27	連結資本バッファー比率		9.68%	9.03%
28	最低連結資本バッファー比率		4.16%	4.16%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.16%	0.16%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	336,033,587	336,425,698
	日本銀行に対する預け金の額		94,326,019	94,637,399
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	430,359,607	431,063,098
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ´))		7.15%	7.53%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2024年度末								合計
		債権者の優先順位								
		1	1	2	2	3	3	4	4	
		最劣後	最劣後					最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－	✓	－	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	－	2,109,640	－	1,430,000	－	7,072,357	－	16,202,231
4	うち除外債務 (ロ)	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) － (ロ))	5,590,233	－	2,109,640	－	1,430,000	－	7,072,357	－	16,202,231
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	－	2,109,640	－	1,400,000	－	6,434,740	－	15,534,613
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	－	－	－	172,000	－	495,651	－	667,651
8		2年以上5年未満	－	－	－	347,000	－	2,737,005	－	3,084,005
9		5年以上10年未満	－	－	－	761,000	－	2,300,103	－	3,061,103
10		10年以上（永久債を除く）	－	－	－	120,000	－	901,980	－	1,021,980
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	－	2,109,640	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

国際様式 の該当番号		項目	2023年度末								合計
			債権者の優先順位								
			1	1	2	2	3	3	4	4	
			最劣後	最劣後					最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か		✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明		普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)		5,590,233	—	1,968,057	—	1,414,000	—	8,965,487	—	17,937,778
4	うち除外債務 (ロ)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))		5,590,233	—	1,968,057	—	1,414,000	—	8,965,487	—	17,937,778
6	うち内部TLAC適格のもの		5,590,233	—	1,968,057	—	1,374,000	—	8,256,530	—	17,188,820
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	30,000	—	2,594,274	—	2,624,274
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	471,000	—	2,642,552	—	3,113,552
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	873,000	—	2,357,768	—	3,230,768
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	661,935	—	661,935
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,968,057	—	—	—	—	—	7,558,290

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2024年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1	1	2	2	3	3	4	4		
		最劣後	最劣後					最優先	最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	275,500	—	364,500	—	488,150	—	1,908,399	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	275,500	—	364,500	—	488,150	—	1,908,399	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	275,500	—	364,500	—	465,723	—	1,885,973	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	73,259	—	73,259	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	51,000	—	251,924	—	302,924
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	264,500	—	140,539	—	405,039
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	49,000	—	—	—	49,000
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	275,500	—	—	—	—	—	1,055,749

（単位：百万円）

国際模 式の該 当番号	項目	2023年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1	1	2	2	3	3	4	4		
		最劣後	最劣後					最優先	最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－	✓	－		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	－	233,500	－	279,500	－	791,012	－	2,084,262	
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	－	233,500	－	279,500	－	791,012	－	2,084,262	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	－	233,500	－	279,500	－	624,483	－	1,917,733	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	－	－	－	－	－	152,903	－	152,903	
8		2年以上5年未満	－	－	－	－	47,000	－	329,273	－	376,273
9		5年以上10年未満	－	－	－	－	232,500	－	142,306	－	374,806
10		10年以上（永久債を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	－	233,500	－	－	－	－	－	1,013,749

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2024年度末						合計
		債権者の優先順位						
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	271,500	—	—	—	475,547
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	64,000	—	—	64,000
8		2年以上5年未満	—	—	150,500	—	—	150,500
9		5年以上10年未満	—	—	57,000	—	—	57,000
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2023年度末						合計
		債権者の優先順位						
		1	1	2	2	3	3	
		最劣後	最劣後			最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	262,500	—	—	—	466,547
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	28,000	—	—	28,000
8		2年以上5年未満	—	—	169,000	—	—	169,000
9		5年以上10年未満	—	—	65,500	—	—	65,500
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2024年度末					
		債権者の優先順位				合計	
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,283,037	2,452,140	2,123,000	7,718,371	16,576,548	
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	－	－	－	87,556	87,556	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) － (ロ))	4,283,037	2,452,140	2,123,000	7,630,815	16,488,992	
5	うち外部TLAC適格のもの	4,283,037	2,452,140	2,071,000	6,970,769	15,776,947	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	－	－	172,000	568,916	740,916
7		2年以上5年未満	－	－	473,000	3,021,841	3,494,841
8		5年以上10年未満	－	－	1,257,000	2,478,032	3,735,032
9		10年以上（永久債を除く）	－	－	169,000	901,980	1,070,980
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,283,037	2,452,140	－	－	6,735,177

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。
(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度末					
		債権者の優先順位				合計	
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,451,864	2,268,557	2,022,000	9,994,011	18,736,433	
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	85,996	85,996	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	4,451,864	2,268,557	2,022,000	9,908,014	18,650,436	
5	うち外部TLAC適格のもの	4,451,864	2,268,557	1,959,000	8,914,406	17,593,828	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	52,000	2,747,198	2,799,198
7		2年以上5年未満	—	—	579,000	2,971,869	3,550,869
8		5年以上10年未満	—	—	1,328,000	2,533,403	3,861,403
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	661,935	661,935
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,451,864	2,268,557	—	—	6,720,421

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。
(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	413,113,501	403,703,147
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	94,326,019	94,637,399
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	2,751,639	2,030,570
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	974,375	890,424
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 7,467,671	2,126,241
8a	デリバティブ取引等に関する額	15,081,410	19,089,427
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	22,549,082	16,963,186
9	レボ取引等に関する調整額	3,088,459	5,650,742
9a	レボ取引等に関する額	27,944,161	29,461,782
9b	レボ取引等に関する額 (△)	24,855,702	23,811,039
10	オフ・バランス取引に関する額	39,094,465	36,926,843
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 21,195,163	△ 20,264,871
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	6,133,646	5,410,867
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	12,864,745	12,167,164
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	14,938	5,194
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	2,211,710	2,692,034
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	336,033,587	336,425,698

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	262,243,967	259,045,353
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	14,938	5,194
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	2,211,710	2,692,034
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	6,133,646	5,410,867
7	オン・バランス資産の額 (イ)	253,913,549	250,947,646
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	6,688,706	8,649,675
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	7,218,233	8,355,849
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,979,624	2,083,902
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	805,153	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	15,081,410	19,089,427
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	27,632,434	25,943,873
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	2,092,736	1,483,198
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,404,464	5,001,107
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	27,944,161	29,461,782
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	109,038,564	114,976,733
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	69,944,099	78,049,890
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	39,094,465	36,926,843
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	17,804,875	17,479,730
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	336,033,587	336,425,698
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.29%	5.19%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率	0.80%	0.75%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	336,033,587	336,425,698
	日本銀行に対する預け金の額	94,326,019	94,637,399
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	430,359,607	431,063,098
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.13%	4.05%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	23,581,719	22,520,368
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	25,457,150	24,242,087
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	1,875,431	1,721,718
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	25,539,697	24,460,674
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	27,632,434	25,943,873
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	2,092,736	1,483,198
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	334,075,609	334,485,393
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ヲ)	428,401,629	429,122,793
31	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	5.32%	5.22%
31a	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ヲ))	4.15%	4.07%

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2024年度末				2023年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,090,954	904,539	178,469	15,129	1,098,751	901,424	181,186	24,721
国内債券	469,015	401,419	25,074	42,523	491,223	439,001	17,466	34,756
国債	380,222	321,821	23,991	34,410	393,446	347,209	13,349	32,888
地方債	31,273	28,557	0	2,716	31,139	28,524	1,929	686
社債	57,521	51,041	1,082	5,398	66,639	63,268	2,188	1,182
外国債券	288,730	215,964	69,580	3,186	259,426	179,029	78,447	1,950
国内株式	40,895	30,232	5,887	5,581	57,888	43,214	8,586	6,921
外国株式	6,629	6,611	1	3	7,096	7,084	1	2
その他	159,385	102,650	36,107	20,502	155,352	93,977	46,865	14,510
小計	2,055,610	1,661,414	315,119	86,925	2,069,736	1,663,729	332,550	82,861
担保提供分	△ 493,563	△ 402,149	△ 66,597	△ 37,465	△ 506,633	△ 406,617	△ 72,265	△ 40,101
合計	1,562,046	1,259,265	248,522	49,460	1,563,102	1,257,112	260,285	42,761

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2024年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	693,404	62,050	11,050	932	3,112	24
借入金	183,569	17,382	7,070	1,541	3,594	7,865
社債	25,347	23,167	21,581	12,136	28,512	43,179
合計	902,319	102,598	39,701	14,608	35,218	51,068

(単位：億円)

	2023年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	654,160	58,797	8,028	813	2,477	24
借入金	212,018	17,246	18,081	1,584	2,866	7,765
社債	27,192	39,083	28,803	17,158	25,372	37,542
合計	893,370	115,127	54,912	19,555	30,715	45,332

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	137,560,137		138,128,999	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	103,785,300	8,882,448	103,359,950	8,854,716
3	うち、安定預金の額	21,506,673	645,200	21,301,359	639,040
4	うち、準安定預金の額	82,278,626	8,237,248	82,058,590	8,215,675
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	122,895,121	66,689,785	122,893,024	67,264,584
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	988,891	247,222	1,001,501	250,375
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	115,134,015	59,670,348	114,814,842	59,937,528
8	うち、負債性有価証券の額	6,772,214	6,772,214	7,076,680	7,076,680
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,269,233		2,138,267
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	175,088,719	143,807,873	170,851,883	140,109,097
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	129,350,243	129,350,243	125,929,501	125,929,501
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	838	838	2,097	2,097
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,737,637	14,456,791	44,920,284	14,177,499
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,926,568	5,808,856	6,992,672	4,775,288
15	偶発事象に係る資金流出額	99,016,482	1,043,880	99,296,218	1,062,858
16	資金流出合計額		228,502,078		224,204,813
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	26,161,710	3,190,912	25,785,817	3,013,770
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	19,383,607	13,477,620	18,961,762	13,377,825
19	その他資金流入額	133,214,540	127,833,307	129,673,805	123,826,109
20	資金流入合計額	178,759,858	144,501,839	174,421,385	140,217,705
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		137,560,137		138,128,999
22	純資金流出額		84,000,238		83,987,108
23	連結流動性カバレッジ比率		163.8%		164.5%
24	平均値計算用データ数		57		63

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(单位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	21,766,621	29,297	279,204	3,912,085	25,908,810	22,158,113	360,582	3,289	4,058,006	26,390,764
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	21,184,473	0	181,000	3,912,085	25,277,559	21,538,616	173,000	0	4,058,006	25,769,622
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	582,148	29,297	98,204	0	631,250	619,497	187,582	3,289	0	621,142
4	個人及び中小企業等からの資金調達	97,776,502	5,447,746	66,191	18,449	94,035,409	99,102,184	5,549,893	71,960	16,781	95,367,175
5	うち、安定預金等の額	20,951,418	159,861	0	0	20,055,715	21,812,987	162,185	0	0	20,876,414
6	うち、準安定預金等の額	76,825,084	5,287,884	66,191	18,449	73,979,693	77,289,197	5,387,708	71,960	16,781	74,490,761
7	ホールセール資金調達	93,961,587	121,728,416	11,540,966	15,468,992	70,511,143	88,865,620	115,144,954	19,994,073	16,603,348	74,604,563
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	692,817	0	0	346,408	0	752,555	0	0	376,277
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	93,961,587	121,035,598	11,540,966	15,468,992	70,164,734	88,865,620	114,392,399	19,994,073	16,603,348	74,228,285
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	6,639,806	13,328,305	10,313	2,314,211	199,421	5,867,652	11,754,215	4,204	2,865,933	127,128
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	6,639,806	13,328,305	10,313	2,314,211	199,421	5,867,652	11,754,215	4,204	2,865,933	127,128
14	利用可能安定調達額合計					190,654,784					196,489,631
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					8,513,427					9,232,557
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	144,694	126,236	390,942	5,765	414,038	92,303	179,371	440,091	3,479	428,034
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	17,714,461	60,808,647	11,950,297	87,523,092	108,799,225	16,224,302	59,865,868	12,295,191	85,385,628	108,077,328
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	1,947,624	17,832,192	243,652	25,055	603,284	1,667,272	14,579,549	371,323	0	649,239
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	4,899,298	11,193,037	2,613,859	13,493,646	18,255,027	3,666,996	11,195,316	2,813,433	12,935,197	17,505,121
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	2,211,699	26,710,487	6,665,863	53,107,572	61,747,455	2,205,592	28,765,503	6,613,020	52,921,637	62,533,059
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	348,708	8,969,375	523,274	5,841,428	8,754,576	365,916	8,937,768	427,129	5,958,925	8,747,228
22	うち、住宅ローン債権	966	287,553	302,440	11,335,054	8,868,929	660	302,139	301,639	10,264,090	8,143,105
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	19,050	21,502	5,308,428	3,470,755	0	19,737	22,179	4,419,112	2,893,381
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	8,654,872	4,785,375	2,124,480	9,561,762	19,324,528	8,683,779	5,023,360	2,195,775	9,264,703	19,246,802
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	21,019,322	979,636	373,527	19,482,088	36,804,087	23,241,836	1,361,572	216,200	20,129,687	40,563,277
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,313,374	1,116,368				1,451,414	1,233,702
29	うち、デリバティブ資産の額				1,721,350	1,721,350				1,712,115	1,712,115
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				217,512	217,512				318,148	318,148
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	21,019,322	979,636	373,527	16,229,851	33,748,856	23,241,836	1,361,572	216,200	16,648,009	37,299,311
32	オフ・バランス取引				142,659,090	3,143,157				142,145,293	3,164,620
33	所要安定調達額合計					157,673,936					161,465,818
34	連結安定調達比率					120.9%					121.6%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第99条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール・デジタル	法人・ウェルス マネジメント	コーポレート バンキング	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)								
2023年度比	2,770 609	2,969 781	6,390 326	4,381 1,355	1,355 142	4,731 450	△ 6,487 △ 6,624	15,657 △ 2,656
リスク・アセット (注2)								
2024年3月末比	101,041 7,410	105,578 △ 2,303	222,629 △ 13,930	100,141 △ 1,997	39,012 8,201	172,618 9,912	195,055 △ 21,496	1,069,304 △ 42,296
うち信用リスク	84,524	93,544	209,543	92,930	30,091	163,276	156,189	946,902
2024年3月末比	6,761	△ 3,546	△ 15,713	△ 372	6,627	8,389	△ 25,896	△ 48,153
うちマーケットリスク	47	29	39	320	1,000	191	27,953	25,438
2024年3月末比	△ 18	—	△ 29	△ 64	△ 58	120	△ 118	307
うちオペレーショナルリスク	16,469	12,003	13,046	6,889	7,919	9,149	10,912	96,963
2024年3月末比	668	1,243	1,812	△ 1,560	1,632	1,402	4,518	5,549

- (注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
 - 商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を110百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	12回	－円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	－円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	－円
Remuneration Committee（MUFG Securities EMEA plc）	5回	－円
Nomination and Remuneration Committee（Bank of Ayudhya Public Company Limited）	14回	－円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）と定め、役職員全員が共有すべき価値観（バリュー）として「信頼・信用/プロフェッショナリズムとチームワーク/挑戦とスピード」を、さらに中長期的に目指す姿（ビジョン）として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げています。また、中期経営計画（2024～2026年度）では、この3年間を攻めの姿勢で「成長」を取りにいく期間と位置付け、「成長戦略の進化」「社会課題の解決」「企業変革の加速」の3本柱を推進し、「つなぐ」存在となって経済的価値のみならず社会的価値も追求することで、パーパスの実現を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針は、上記のパーパスおよび経営方針の実現に向けた役員等の取組みを後押しすること、事業の強靱性・競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびにサステナビリティ経営のさらなる進化を促すこと、金融業として過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高め、各役員等が担う役割・責務等に応じた適切なインセンティブとして機能することを目的としています。また、経済および社会の情勢、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、適時適切に役員報酬制度の見直しを行うとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保し、適切な開示を行うこととしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

(A)構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としています。（株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長・副社長（同約60%）、専務（同約57.5%）、常務（同約55%）、非役付役員（同約50%）の順に業績等連動報酬割合が逓減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としています。

(B)各報酬の内容

(a)基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等の加算を行っています。

(b)株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な企業価値向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主の皆さまとの利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等が交付される制度となっています。

(ア)業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等^(注)が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

（注）信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2024年度より）

(i)競合比較評価部分（評価ウエイト45%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同20%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループ）との相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。

業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(ii)中計達成度等評価部分（同55%）

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率もしくはベンチマーク等との相対比較（3年間）

- ・連結ROE（当社基準）（同30%）
- ・連結経費率（同10%）
- ・ESG評価（同10%）
- 〔内訳〕
 - ・GHG^(注) 自社排出量削減
 - ・従業員エンゲージメントサーベイスコア
 - ・女性マネジメント比率
 - ・ESG外部評価機関評価

（注）Greenhouse Gas（CO2等の温室効果ガス）

- ・TSR^(注)（同5%）

（注）Total Shareholder Return（株主総利回り）

当社グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費率の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。

サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするため、2026年度グループ・グローバルGHG自社排出量の2020年度比50%削減、2026年度従業員エンゲージメントサーベイスコアの2023年度（73点）比改善ならびに2026年度末女性マネジメント比率27.0%（2023年度末22.0%）をESG独自指標として設定します。また、MUFGのESGへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社^(注)による外部評価の改善度（3年間）について相対評価を行います。

（注）CDP、FTSE、MSCI、S&P DJ、Sustainalyticsの5社

中長期的な企業価値の向上ならびに株主の皆さまとの利益意識の共有の観点から、TSR（3年間）について、TOPIX（配当込み）および当社の主要競合他社との相対評価を行います。

業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(イ)業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(ウ)マルス・クローバック：

株式報酬において、役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

米国規制に基づく「役員報酬回収方針（リカバリ・ポリシー）」を別途定めています。

(工)株式保有方針

役員の前在任期間中に取得した当社株式は、保有株式数の多寡にかかわらず、原則、退任時までその全量を継続保有することとしています。

(c)役員賞与

「役員賞与」は、役員の前年度の企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、「総合評価シート」等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回、業績評価確定後速やかに現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費率（同10%）

当グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」および「目標比達成率」（前年度比と目標比の割合は1：1）で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「成長戦略の進化」「社会課題の解決」「企業変革の加速」「メリハリの効いた資源・ポートフォリオ運営」「ステークホルダーへの提供価値向上」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。また、各執行役の賞与評価においても、担当業務の事業戦略等に応じ、社会課題解決の要素を取り込むこととしています。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主要子会社の社長等の総合評価は、9段階評価（証券子会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しています。

役員賞与において、役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、未支給部分の没収（繰延べ支給の場合）もしくは支給済みの額の返還を請求できることとしています。

米国規制に基づく「役員報酬回収方針（リカバリ・ポリシー）」を別途定めています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（「総合評価シート」等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べで支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		24	254
報酬等の総額		4,208	52,512
固定報酬	固定報酬の総額	2,137	18,146
	うち、現金報酬額	1,527	17,060
	うち、繰延額	0	158
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	610	1,086
	うち、繰延額	595	1,086
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	2,070	33,516
	うち、現金報酬額	970	25,618
	うち、繰延額	34	7,864
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	1,099	7,897
	うち、繰延額	467	5,994
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	1
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	847
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	6
	総額	0	594
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	12
	総額	0	534

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	27	2,851	0	16,577	25,799	0	45,255
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	27	2,851	0	16,577	25,799	0	45,255
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	6	1,962	0	105	7,160	0	9,235
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	47	4,102	0	4,367	10,917	0	19,435

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、110百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は44名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

(2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		26	230
報酬等の総額		4,085	47,564
固定報酬	固定報酬の総額	2,249	16,291
	うち、現金報酬額	1,579	15,734
	うち、繰延額	0	158
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	670	557
	うち、繰延額	656	557
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	1,835	30,496
	うち、現金報酬額	858	23,373
	うち、繰延額	6	7,047
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	976	7,122
	うち、繰延額	416	5,658
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	775
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	6
	総額	0	594
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	12
	総額	0	534

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	11	3,425	0	14,994	23,268	0	41,700
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	11	3,425	0	14,994	23,268	0	41,700
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	2	2,192	0	92	5,577	0	7,865
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	17	3,874	0	3,898	8,446	0	16,235

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、110百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（連結・単体）

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（連結）〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は24名〕

2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

(3) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連結)

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		17	7
報酬等の総額		2,269	1,566
固定報酬	固定報酬の総額	1,300	581
	うち、現金報酬額	862	343
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	438	238
	うち、繰延額	438	238
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	968	915
	うち、現金報酬額	419	840
	うち、繰延額	0	398
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	548	75
	うち、繰延額	232	44
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	1
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	67
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	1	2,074	0	777	365	0	3,219
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	1	2,074	0	777	365	0	3,219
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	1	1,301	0	0	171	0	1,474
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	16	2,338	0	281	154	0	2,790

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、110百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（連結・単体）

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（連結）〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は5名〕

2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

4. 三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）の対象役員数は17名、対象従業員数は6名です。個人の報酬額等が特定される可能性があるため、単体の報酬額等は開示いたしません。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱UFJ銀行

連結		単体	
■ 連結範囲	322	■ 自己資本の構成	414
■ 自己資本の構成	323	■ 別紙様式	421
■ 信用リスク	330	■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	423
■ 別紙様式	333	■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	425
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	408	■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	425
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	410	■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	426
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	410	■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	426
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	411	■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	427
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	411	■ その他単体安定調達比率に関する事項	428
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	412	■ 報酬等に関する事項	428
■ その他連結安定調達比率に関する事項	413		
■ 報酬等に関する事項	413		

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2023年度末、2024年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度末は113社、2024年度末は117社 Bank of Ayudhya Public Company Limited 他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度末、2024年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度末、2024年度末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,574,494	10,110,440	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,649,174	4,727,242	
2	うち、利益剰余金の額	6,210,975	5,875,223	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	285,656	492,025	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,779,086	2,666,528	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	198,703	191,377	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,552,284	12,968,346	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	730,035	697,396	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	193,450	176,599	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	536,584	520,796	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,867	2,990	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 916,759	△ 767,461	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,217	16,753	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	17,528	3,819	
15	退職給付に係る資産の額	1,025,257	888,434	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	877,146	841,933	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,675,137	12,126,413	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,109,640	1,968,057	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	58,792	59,539	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,168,432	2,027,596	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	397	
	42	Tier2 資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	397	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,168,065	2,027,199	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	14,843,203	14,153,613	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,138,890	1,187,311	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	60,386	58,727	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	449,066	521,263	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	270,501	272,576	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	178,564	248,686	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,648,343	1,767,303	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	13,937	5,858	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	13,937	5,858	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,634,405	1,761,444	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	16,477,609	15,915,058	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	83,929,403	87,833,033	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.10%	13.80%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.68%	16.11%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.63%	18.11%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	830,131	846,841	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	639,495	547,992	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	456,252	484,520	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	332,653	382,422	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	270,501	272,576	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	178,564	248,686	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	319,295	339,981	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2024年度末	2023年度末		
資産の部				
現金預け金	90,453,900	90,142,381		
コールローン及び買入手形	1,860,949	1,500,879		
買現先勘定	6,764,269	5,494,478		
債券貸借取引支払保証金	796,134	1,094,957		
買入金銭債権	4,578,766	5,053,642		
特定取引資産	8,154,337	7,865,141		6-a
金銭の信託	624,178	39,021		
有価証券	69,751,514	70,152,979		2-c, 6-b
貸出金	119,221,145	114,311,204		6-c
外国為替	1,738,797	2,218,116		
その他資産	14,261,951	13,602,034		2-b, 6-d
有形固定資産	926,087	904,799		
無形固定資産	918,559	863,887		2-a
退職給付に係る資産	1,477,710	1,280,486		3
繰延税金資産	73,538	129,495		4-a
支払承諾見返	11,069,146	10,608,663		
貸倒引当金	△1,064,582	△1,401,027		
資産の部合計	331,606,405	323,861,142		
負債の部				
預金	214,706,827	211,083,905		
譲渡性預金	11,647,851	11,184,279		
コールマネー及び売渡手形	784,502	693,411		
売現先勘定	26,153,500	19,024,100		
債券貸借取引受入担保金	136,199	83,784		
コマーシャル・ペーパー	3,062,422	2,807,589		
特定取引負債	3,673,707	3,871,531		6-e
借入金	30,505,881	35,561,966		8
外国為替	2,423,534	3,429,677		
短期社債	144,000	－		
社債	1,705,304	1,863,371		
その他負債	10,766,953	9,278,666		6-f
賞与引当金	134,348	134,418		
役員賞与引当金	1,772	1,903		
株式給付引当金	4,423	4,597		
退職給付に係る負債	95,432	93,352		
役員退職慰労引当金	577	507		
ポイント引当金	682	11,522		
偶発損失引当金	76,429	86,213		
特別法上の引当金	3,378	－		
繰延税金負債	192,440	150,498		4-b
再評価に係る繰延税金負債	81,148	82,942		4-c
支払承諾	11,069,146	10,608,663		
負債の部合計	317,370,466	310,056,904		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,582,916	3,660,984		1-b
利益剰余金	6,210,975	5,875,223		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,860,150	10,602,466		
その他有価証券評価差額金	1,211,686	1,370,832		
繰延ヘッジ損益	△916,759	△767,470		5
土地再評価差額金	156,189	162,441		
為替換算調整勘定	1,883,608	1,524,323		
退職給付に係る調整累計額	440,903	376,402		
在外関係会社における貸出金の評価差額金	3,457	－		
その他の包括利益累計額合計	2,779,086	2,666,528	(a)	
新株予約権	11	0		
非支配株主持分	596,689	535,243		7
純資産の部合計	14,235,938	13,804,238		
負債及び純資産の部合計	331,606,405	323,861,142		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,582,916	3,660,984		1-b
利益剰余金	6,210,975	5,875,223		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,860,150	10,602,466		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,860,150	10,602,466	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,649,174	4,727,242		1a
うち、利益剰余金の額	6,210,975	5,875,223		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
無形固定資産	918,559	863,887		2-a
その他資産	14,261,951	13,602,034	暗号資産を含む	2-b
有価証券	69,751,514	70,152,979		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	19,599	31,036	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	208,189	197,553	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	193,450	176,599		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	536,584	520,796	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,477,710	1,280,486		3
上記に係る税効果	452,452	392,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,025,257	888,434		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	73,538	129,495		4-a
繰延税金負債	192,440	150,498		4-b
再評価に係る繰延税金負債	81,148	82,942		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	208,189	197,553		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	452,452	392,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,867	2,990	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	456,252	484,520	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	456,252	484,520		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△916,759	△767,470		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△916,759	△767,461	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
特定取引資産	8,154,337	7,865,141	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	69,751,514	70,152,979		6-b
貸出金	119,221,145	114,311,204	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	14,261,951	13,602,034	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,673,707	3,871,531	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,766,953	9,278,666	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	830,131	846,841		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	830,131	846,841		72
その他金融機関等（10%超出資）	653,799	554,248		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	397		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	13,937	5,858		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	639,495	547,992		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	596,689	535,243		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	198,703	191,377	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	58,792	59,539	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	60,386	58,727	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
借入金	30,505,881	35,561,966		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,109,640	1,968,057		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,138,890	1,187,311		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー

(地域別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	92,060,408	53,915,353	83,186,574	229,162,336	87,733,497	53,451,598	81,764,021	222,949,117
海外 米州	32,100,763	2,951,605	7,163,558	42,215,927	34,590,267	2,789,670	7,454,480	44,834,418
欧州	15,012,695	184,892	3,289,443	18,487,031	16,272,429	180,613	3,899,677	20,352,720
アジア・オセアニア	27,084,529	2,068,067	4,242,827	33,395,424	26,493,264	1,683,386	3,929,369	32,106,020
合計	166,258,397	59,119,919	97,882,403	323,260,719	165,089,458	58,105,270	97,047,548	320,242,277

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	28,681,345	221,098	1,318,551	30,220,996	30,513,970	258,650	1,584,268	32,356,889
卸小売業	15,674,698	202,514	1,066,742	16,943,955	16,055,535	222,848	1,143,195	17,421,579
建設業	2,313,670	25,102	33,839	2,372,612	2,403,613	17,954	57,460	2,479,028
金融・保険業	20,876,446	1,145,251	3,768,803	25,790,501	21,529,354	991,898	3,288,045	25,809,299
不動産業	17,156,155	728,518	34,984	17,919,658	15,910,299	648,909	38,758	16,597,966
各種サービス業	11,687,218	87,663	64,408	11,839,290	13,266,266	125,698	55,524	13,447,489
運輸業	5,624,625	72,476	28,302	5,725,404	5,983,218	112,184	61,675	6,157,078
個人	14,425,717	—	50,314	14,476,032	14,296,891	-	58,340	14,355,231
国・地方公共団体	9,060,635	56,332,277	82,988,259	148,381,172	4,415,488	55,481,354	80,231,816	140,128,659
その他	40,757,883	305,016	8,528,197	49,591,096	40,714,820	245,770	10,528,464	51,489,054
合計	166,258,397	59,119,919	97,882,403	323,260,719	165,089,458	58,105,270	97,047,548	320,242,277

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	50,302,791	21,591,930	92,917,189	164,811,911	47,871,824	26,149,985	92,537,076	166,558,886
1年超3年以下	37,865,381	9,883,404	243,842	47,992,628	38,843,443	7,374,434	477,487	46,695,365
3年超5年以下	29,981,009	3,883,161	527,751	34,391,922	28,964,523	6,800,386	384,593	36,149,503
5年超7年以下	9,118,647	5,007,718	32,432	14,158,798	10,024,300	3,445,755	117,249	13,587,305
7年超	22,839,638	14,951,983	9,740	37,801,362	23,704,839	11,096,588	10,277	34,811,704
期間の定めのないもの等	16,150,928	3,801,721	4,151,447	24,104,097	15,680,528	3,238,119	3,520,863	22,439,511
合計	166,258,397	59,119,919	97,882,403	323,260,719	165,089,458	58,105,270	97,047,548	320,242,277

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	764,432	266,254	9,038	814,691	273,272	20,051
海外 米州	119,800	46,166	2,310	629,698	332,311	5,710
欧州	130,956	58,892	1,737	185,030	65,820	7,264
アジア・オセアニア	672,156	237,207	168,558	588,423	212,465	63,842
合計	1,687,346	608,520	181,645	2,217,843	883,870	96,868

(業種別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	535,780	202,355	4,555	527,117	194,051	2,149
卸小売業	229,438	76,836	13,921	238,579	72,167	15,874
建設業	25,414	9,765	1,706	29,587	13,746	7,748
金融・保険業	32,362	24,099	247	17,466	13,024	124
不動産業	47,078	8,995	1,062	49,135	8,715	57
各種サービス業	197,580	63,698	6,791	264,731	79,797	19,694
運輸業	20,162	4,363	1,512	41,695	15,996	457
個人	403,244	129,102	146,128	332,664	103,627	42,895
国・地方公共団体	24	10	5	33	13	—
その他	196,258	89,293	5,713	716,831	382,729	7,867
合計	1,687,346	608,520	181,645	2,217,843	883,870	96,868

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2024年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
985,112	230,987	101,272	12,539	1,329,912

(単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
806,706	227,254	83,696	24,746	1,142,404

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2024年度末			2023年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
750,421	750,383	37	839,868	839,839	29

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でない判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合 (単位：％)

	2024年度	2023年度
内部格付手法	91.58%	92.91%
事業法人等向け	84.02%	83.95%
リテール向け	4.54%	4.54%
株式等	0.35%	1.45%
購入債権	1.48%	1.89%
リース取引	—	—
その他	1.17%	1.06%
標準的手法	8.41%	7.08%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2024年度	2023年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,926,654	5,318,855
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	5,638,827	5,206,823
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	237,479	110,311
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	598	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	47,587	1,721
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	2,162	0

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	信用リスク	61,226,638	65,335,709	4,898,131	5,226,856
2	うち、標準的手法適用分	19,173,936	19,038,822	1,533,914	1,523,105
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	25,137,926	28,022,582	2,011,034	2,241,806
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	391,326	448,067	31,306	35,845
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,823,090	14,372,122	1,025,847	1,149,769
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,700,357	3,454,113	296,028	276,329
6	カウンターパーティ信用リスク	3,231,122	4,397,232	258,489	351,778
7	うち、SA-CCR適用分	2,258,645	3,059,629	180,691	244,770
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	376,606	352,663	30,128	28,213
9	その他	595,869	984,939	47,669	78,795
10	CVAリスク	1,775,086	2,069,863	142,006	165,589
	うち、SA-CVA適用分	625,671	698,998	50,053	55,919
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	1,149,415	1,370,865	91,953	109,669
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	772,430	732,293	61,794	58,583
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,373,195	2,709,596	269,855	216,767
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	831,346	495,486	66,507	39,638
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	1,495	—	119	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	190,349	25,084	15,227	2,006
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	27,035	3,643	2,162	291
15	未決済取引	23,823	5,208	1,905	416
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,777,349	2,536,358	222,187	202,908
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	271,110	608,347	21,688	48,667
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	612,412	564,988	48,993	45,199
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,788,057	1,257,254	143,044	100,580
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768	105,768	8,461	8,461
20	マーケット・リスク	1,073,188	1,096,148	85,855	87,691
21	うち、標準的方式適用分	1,071,277	1,095,649	85,702	87,651
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	1,910	499	152	39
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	5,848,504	5,844,570	467,880	467,565
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,777,838	2,581,836	222,227	206,546
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	83,929,403	87,833,033	6,714,352	7,026,642

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2024年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	90,453,900	90,425,804	28,095	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,860,949	1,860,949	—	—	—	—
買現先勘定	6,764,269	—	6,764,269	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	796,134	—	796,134	—	—	—
買入金銭債権	4,578,766	2,299,252	—	2,279,514	—	—
特定取引資産	8,154,337	—	3,126,348	—	8,154,337	13,853
金銭の信託	624,178	624,178	—	—	—	—
有価証券	69,751,514	68,660,530	—	1,070,933	—	20,050
貸出金	119,221,145	113,277,575	—	5,943,570	—	—
外国為替	1,738,797	1,738,797	—	—	—	—
その他資産	14,261,951	4,600,341	8,781,596	8,461	—	871,552
有形固定資産	926,087	926,087	—	—	—	—
無形固定資産	918,559	208,123	—	—	—	710,436
退職給付に係る資産	1,477,710	452,452	—	—	—	1,025,257
繰延税金資産	73,538	17,223	—	—	—	56,314
支払承諾見返	11,069,146	10,944,037	—	125,108	—	—
貸倒引当金	△1,064,582	△1,064,582	—	—	—	—
資産の部合計	331,606,405	294,970,772	19,496,443	9,427,588	8,154,337	2,697,465
負債						
預金	214,706,827	—	—	—	—	214,706,827
譲渡性預金	11,647,851	—	—	—	—	11,647,851
コールマネー及び売渡手形	784,502	—	—	—	—	784,502
売現先勘定	26,153,500	—	26,153,500	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,199	—	136,199	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,062,422	—	—	—	—	3,062,422
特定取引負債	3,673,707	—	—	—	3,673,707	—
借入金	30,505,881	—	—	—	—	30,505,881
外国為替	2,423,534	—	—	—	—	2,423,534
短期社債	144,000	—	—	—	—	144,000
社債	1,705,304	—	—	—	—	1,705,304
信託勘定借	—	—	—	—	—	—
その他負債	10,766,953	—	—	—	—	10,766,953
賞与引当金	134,348	—	—	—	—	134,348
役員賞与引当金	1,772	—	—	—	—	1,772
株式給付引当金	4,423	—	—	—	—	4,423
退職給付に係る負債	95,432	—	—	—	—	95,432
役員退職慰労引当金	577	—	—	—	—	577
ポイント引当金	682	—	—	—	—	682
偶発損失引当金	76,429	—	—	—	—	76,429
特別法上の引当金	3,378	—	—	—	—	3,378
繰延税金負債	192,440	—	—	—	—	192,440
再評価に係る繰延税金負債	81,148	—	—	—	—	81,148
支払承諾	11,069,146	—	—	—	—	11,069,146
負債の部合計	317,370,466	—	26,289,700	—	3,673,707	287,407,059

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	90,142,381	90,120,773	21,607	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,500,879	1,500,879	—	—	—	—
買現先勘定	5,494,478	—	5,494,478	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,094,957	—	1,094,957	—	—	—
買入金銭債権	5,053,642	2,734,958	—	2,318,684	—	—
特定取引資産	7,865,141	—	2,940,284	—	7,865,141	4,258
金銭の信託	39,021	39,021	—	—	—	—
有価証券	70,152,979	68,910,224	—	1,211,221	—	31,534
貸出金	114,311,204	108,955,498	—	5,354,205	—	1,500
外国為替	2,218,116	2,218,116	—	—	—	—
その他資産	13,602,034	5,325,321	6,847,897	8,461	—	1,420,353
有形固定資産	904,799	904,799	—	—	—	—
無形固定資産	863,887	197,527	—	—	—	666,359
退職給付に係る資産	1,280,486	392,051	—	—	—	888,434
繰延税金資産	129,495	34,130	—	—	—	95,365
支払承諾見返	10,608,663	10,608,663	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,401,027	△1,401,027	—	—	—	—
資産の部合計	323,861,142	290,540,941	16,399,225	8,892,572	7,865,141	3,107,805
負債						
預金	211,083,905	—	—	—	—	211,083,905
譲渡性預金	11,184,279	—	—	—	—	11,184,279
コールマネー及び売渡手形	693,411	—	—	—	—	693,411
売現先勘定	19,024,100	—	19,024,100	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	83,784	—	83,784	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	—	—	—	—	2,807,589
特定取引負債	3,871,531	—	—	—	3,871,531	—
借入金	35,561,966	—	—	—	—	35,561,966
外国為替	3,429,677	—	—	—	—	3,429,677
社債	1,863,371	—	—	—	—	1,863,371
その他負債	9,278,666	—	—	—	—	9,278,666
賞与引当金	134,418	—	—	—	—	134,418
役員賞与引当金	1,903	—	—	—	—	1,903
株式給付引当金	4,597	—	—	—	—	4,597
退職給付に係る負債	93,352	—	—	—	—	93,352
役員退職慰労引当金	507	—	—	—	—	507
ポイント引当金	11,522	—	—	—	—	11,522
偶発損失引当金	86,213	—	—	—	—	86,213
繰延税金負債	150,498	—	—	—	—	150,498
再評価に係る繰延税金負債	82,942	—	—	—	—	82,942
支払承諾	10,608,663	—	—	—	—	10,608,663
負債の部合計	310,056,904	—	19,107,885	—	3,871,531	287,077,487

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	328,908,939	294,970,772	19,496,443	9,427,588	8,154,337
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	29,963,407	—	26,289,700	—	3,673,707
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	298,945,532	294,970,772	△6,793,256	9,427,588	4,480,629
4	オフ・バランスシートの額	22,610,418	18,144,687	—	4,465,730	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△2,478,058	—	△2,478,058	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	23,665,466	—	23,665,466	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,225,114	1,225,114	—	—	—
8	その他 ^(注4)	35,643,621	31,453,689	228,049	3,961,881	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	379,612,095	345,794,264	14,622,201	17,855,201	4,480,629

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上の将来の時価変動の反映および担保・ネットینگ効果等の勘案によるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 口欄は、主に、差し入れた有価証券担保に係る相手方のリスクに相当する額の加算によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,257,969	111,924,965	754,509	112,428,425
2	有価証券（うち負債性のもの）	664	59,119,254	－	59,119,919
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	5,604	97,876,798	191,393	97,691,010
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,264,238	268,921,019	945,902	269,239,355
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	35,468	11,213,322	36,832	11,211,959
6	コミットメント等	114,614	41,712,056	129,596	41,697,074
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	150,083	52,925,378	166,428	52,909,033
合計					
8	合計（4+7）	1,414,322	321,846,397	1,112,331	322,148,388

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	320,753,337	290,540,941	16,399,225	8,892,572	7,865,141
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	22,979,416	—	19,107,885	—	3,871,531
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	297,773,920	290,540,941	△2,708,660	8,892,572	3,993,610
4	オフ・バランスシートの額	23,120,133	19,361,982	—	3,758,150	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	947,277	—	947,277	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	16,928,967	—	16,928,967	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,574,782	1,574,782	—	—	—
8	その他 ^(注4)	36,951,841	32,673,298	187,459	4,091,083	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	377,296,922	344,151,004	15,355,044	16,741,806	3,993,610

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上の将来の時価変動の反映および担保・ネットティング効果等の勘案によるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、差し入れた有価証券担保に係る相手方のリスクに相当する額の加算によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,811,582	107,869,501	1,028,084	108,653,000
2	有価証券（うち負債性のもの）	16	58,105,253	－	58,105,270
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	5,507	97,042,040	206,898	96,840,649
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,817,107	263,016,795	1,234,982	263,598,920
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,134	10,849,499	45,463	10,855,170
6	コミットメント等	144,643	44,363,096	157,410	44,350,329
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	195,777	55,212,596	202,874	55,205,500
合計					
8	合計（4+7）	2,012,885	318,229,392	1,437,856	318,804,420

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,817,107	1,381,112
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	167,948	656,165
4	非デフォルト状態へ復帰した額	227,868	80,111
5	償却された額	181,645	96,873
6	その他の変動額	△311,303	△43,185
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）	1,264,238	1,817,107

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	75,523,146	36,905,279	10,919,263	3,340,469	7,210
2	有価証券（負債性のもの）	58,688,776	431,143	70,860	66,441	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	97,274,174	416,835	10,292	88,102	—
4	合計（1+2+3）	231,486,096	37,753,258	11,000,416	3,495,013	7,210
5	うちデフォルトしたもの	175,094	548,382	109,726	106,742	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,790	—	2,790	—	1,981	71.01%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,566,738	98,215	4,566,738	12,316	759,856	16.59%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	182,006	136,096	182,006	18,028	157,637	78.80%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	45,684	—	45,684	—	14,320	31.34%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,150,924	358,223	3,149,691	138,827	1,610,446	48.97%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	232,680	224,208	232,680	75,019	116,203	37.76%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,399,758	4,026,169	4,030,683	1,667,174	5,600,372	98.28%
	うち、特定貸付債権向け	27,707	—	20,643	—	23,980	116.16%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,575,666	—	2,575,666	—	3,348,366	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,811,663	5,635,091	5,709,396	736,874	5,151,483	79.91%
	うち、トランザクター向け	2,994	29,365	2,994	2,936	2,669	45.00%
9	不動産関連向け	2,765,969	706,847	2,725,677	120,213	2,338,035	82.15%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,044,072	359	1,043,893	70	389,350	37.29%
	うち、賃貸用不動産向け	103	58	103	5	114	105.00%
	うち、事業用不動産関連	1,721,793	706,429	1,681,681	120,137	1,948,570	108.14%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	134,854	3,062	133,789	1,262	108,915	80.64%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	80,230	14	80,199	5	80,204	100.00%
11a	現金	147,415	—	147,415	—	—	—
11b	取立未済手形	11,570	—	11,570	—	2,314	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	23,875,273	10,963,719	23,361,310	2,694,703	19,173,936	73.58%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	68,108,294	40,544,705	12,732,455	3,823,792	—
2	有価証券（負債性のもの）	57,498,252	607,017	82,832	436,862	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	96,349,172	491,477	13,408	97,451	—
4	合計（1+2+3）	221,955,719	41,643,200	12,828,696	4,358,106	—
5	うちデフォルトしたもの	305,641	708,267	132,661	77,001	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8,172	—	8,172	—	7,984	97.69%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,279,532	102,565	4,279,532	24,941	741,400	17.22%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	127,077	86,475	127,077	8,655	127,472	93.91%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,084,511	201,098	2,084,185	63,475	1,186,766	55.25%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	73,018	140,959	73,018	28,994	58,685	57.52%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,936,760	4,891,123	4,471,096	1,994,867	6,238,231	96.47%
	うち、特定貸付債権向け	21,769	—	14,874	—	14,874	100.00%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,200,773	—	3,200,773	—	3,200,773	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,717,921	5,237,472	5,603,199	627,555	4,974,439	79.83%
	うち、トランザクター向け	4,326	19,750	4,326	1,975	2,835	45.00%
9	不動産関連向け	2,912,411	709,161	2,864,861	103,830	2,418,296	81.46%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,174,522	510	1,174,316	52	474,083	40.36%
	うち、賃貸用不動産向け	121	53	121	5	133	105.55%
	うち、事業用不動産関連	1,737,768	708,598	1,690,424	103,773	1,944,080	108.35%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	96,305	2,911	95,040	1,303	86,790	90.08%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	53,987	26	53,923	7	53,931	100.00%
11a	現金	143,401	—	143,401	—	—	—
11b	取立未済手形	13,677	—	13,677	—	2,735	19.99%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	23,574,534	11,230,836	22,944,943	2,824,638	19,038,822	73.88%

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	2024年度末									
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	809	—	—	1,981	—				—	2,790
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,709,680	1,165,506	354,225	349,642	—				—	4,579,054
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—				—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,533	80,740	116,761	—			—	200,034
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—			—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	42,606	3,077	—	—			—	45,684
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	765,040	808,658	35	1,020,467	138,557	465,926	89,832		—	3,288,518
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	136,684	—	—	167,626	39	—	3,348		—	307,699
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12,595	126,236	137,826	4,382	—	5,387,988	14,045	14,067	716	5,697,858
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	4,382	—	2,216	14,045	—	—	20,643
		100%	150%	130%	160%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—					—	—
7b	株式等	—	—	2,575,666	—					—	2,575,666
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,931	3,429,504	172,447						2,838,388	6,446,271
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	183,414	80,656	319,646	182,728	153,722	123,794	—		—	1,043,963
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	109	—		—	109
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	17,678	16,455	1,681,319	9,541					76,823	1,801,818
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	70%	112.5%						その他	合計
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向けうち、その他不動産関連	—	60%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向けうち、ADC向け	—	—							—	—
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	81,041	25,244	28,766						—	135,052
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	80,204	—						—	80,204
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	147,415	—	—						—	147,415
11b	取立未済手形	—	—	11,570						—	11,570
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	2023年度末									
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	187	—	—	7,984	—				—	8,172
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,765,487	815,267	290,746	432,973	—				—	4,304,474
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—				—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	10,325	—	125,407	—			—	135,732
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—			—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—			—	—
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	586,441	395,664	3,734	505,243	80,740	455,292	120,544		—	2,147,660
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,192	—	—	75,556	438	—	11,826		—	102,013
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	85,744	131,642	424,275	—	—	5,798,118	—	25,720	462	6,465,963
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	14,874	—	—	—	14,874
		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—					—	—
7b	株式等	—	—	3,200,773	—					—	3,200,773
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	6,301	3,329,995	171,486						2,722,971	6,230,755
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	220,247	2,838	74,196	542,126	221,283	113,676	—		—	1,174,369
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	126	—		—	126
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	832	47,157	1,669,996	9,196					67,014	1,794,197
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	—
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向けうち、その他不動産関連	—								—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向けうち、ADC向け	—	—							—	—
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	57,506	439	38,398						—	96,344
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	53,931	—						—	53,931
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	143,401	—	—						—	143,401
11b	取立未済手形	—	—	13,677						—	13,677
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

(注) 項番7bのリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	6,175,907	168,248	43.36%	6,250,133
2	40%-70%	2,070,646	609,438	31.09%	2,173,441
3	75%	3,447,212	1,693,701	13.55%	3,784,586
	80%	11,446	—	—	4,382
4	85%	2,428,732	3,986,907	13.74%	2,813,350
5	90%-100%	5,353,041	3,755,363	40.49%	6,616,761
6	105%-130%	1,692,213	706,375	17.70%	1,695,484
7	150%	120,407	43,684	52.78%	142,207
8	130%	2,575,666	—	—	2,575,666
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	23,875,273	10,963,719	24.70%	26,056,014

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	4,973,635	308,823	37.95%	5,113,479
2	40%-70%	1,754,019	463,747	31.99%	1,906,739
3	75%	3,500,967	1,991,530	17.16%	3,903,740
	80%	6,894	—	—	—
4	85%	2,391,078	3,530,472	12.88%	2,688,026
5	90%-100%	5,894,646	4,187,986	39.19%	7,092,827
6	105%-130%	1,680,638	708,640	15.30%	1,670,134
7	150%	171,880	39,635	59.05%	193,859
8	250%	3,200,773	—	—	3,200,773
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	23,574,534	11,230,836	25.24%	25,769,581

(注) 項番8及び9のリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	149,824,017	29,099,823	96.11%	179,600,834	0.00%	0.4
2	0.15以上0.25未満	76,670	—	—	75,779	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,331	—	—	33,307	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,109	13,051	40.00%	13,534	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	22,340	—	—	13,382	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	50,159	—	—	50,159	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	14,441	—	—	6,091	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	150,041,071	29,112,875	96.08%	179,793,089	0.00%	0.4
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	5,255,977	890,232	40.29%	5,126,476	0.06%	5.3
2	0.15以上0.25未満	2,823,041	476,977	41.01%	3,007,204	0.15%	4.3
3	0.25以上0.50未満	1,264,261	166,331	39.90%	1,325,695	0.27%	2.3
4	0.50以上0.75未満	522,751	50,476	41.41%	536,311	0.50%	0.8
5	0.75以上2.50未満	765,724	76,126	39.72%	796,811	1.37%	1.2
6	2.50以上10.00未満	134,094	6,803	46.23%	142,249	5.21%	0.4
7	10.00以上100.00未満	394,824	10,185	52.92%	407,414	10.18%	0.2
8	100.00（デフォルト）	91,926	6,148	54.98%	87,055	100.00%	0.4
9	小計	11,252,602	1,683,282	40.62%	11,429,217	1.40%	15.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	684,211	510,791	11.81%	738,960	0.06%	2.1
2	0.15以上0.25未満	1,096,588	82,839	37.92%	1,119,743	0.15%	4.2
3	0.25以上0.50未満	744,126	30,342	39.19%	747,043	0.27%	3.0
4	0.50以上0.75未満	384,386	19,438	40.29%	358,207	0.50%	1.4
5	0.75以上2.50未満	557,784	53,126	58.18%	568,122	1.43%	2.1
6	2.50以上10.00未満	167,222	2,386	33.08%	156,700	5.21%	0.8
7	10.00以上100.00未満	81,893	10,058	50.16%	83,540	10.18%	0.3
8	100.00（デフォルト）	121,818	1,325	50.14%	91,383	100.00%	1.8
9	小計	3,838,032	710,307	20.96%	3,863,702	3.16%	15.9
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	4,479,523	1,547,100	53.22%	5,250,754	0.06%	1.0
2	0.15以上0.25未満	2,001,254	1,346,933	56.00%	2,587,398	0.15%	0.3
3	0.25以上0.50未満	1,424,453	1,118,919	47.57%	1,749,099	0.27%	0.2
4	0.50以上0.75未満	571,761	189,428	54.80%	631,598	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	452,187	209,280	44.59%	496,510	1.28%	0.1
6	2.50以上10.00未満	278,363	193,071	53.17%	362,251	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	181,437	101,740	58.37%	201,600	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	127,410	4,959	28.12%	96,988	100.00%	0.0
9	小計	9,516,390	4,711,434	52.44%	11,376,201	1.38%	1.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.96%	2.2	619,093	0.34%	911	
2	0.15以上0.25未満	43.62%	1.3	20,245	26.71%	49	
3	0.25以上0.50未満	36.50%	2.7	14,496	43.52%	32	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	3.1	8,314	61.43%	24	
5	0.75以上2.50未満	36.50%	4.5	14,607	109.15%	81	
6	2.50以上10.00未満	51.01%	1.0	76,206	151.92%	1,333	
7	10.00以上100.00未満	36.03%	1.0	8,167	134.06%	223	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	37.97%	2.2	761,131	0.42%	2,656	2,718
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	34.64%	3.0	1,012,829	19.75%	1,116	
2	0.15以上0.25未満	28.00%	2.7	723,998	24.07%	1,263	
3	0.25以上0.50未満	29.93%	2.6	460,092	34.70%	1,071	
4	0.50以上0.75未満	27.92%	2.3	223,384	41.65%	748	
5	0.75以上2.50未満	27.76%	2.4	484,429	60.79%	3,056	
6	2.50以上10.00未満	24.28%	2.3	112,280	78.93%	1,799	
7	10.00以上100.00未満	32.90%	3.9	635,971	156.09%	13,648	
8	100.00（デフォルト）	23.73%	－	8,452	9.70%	19,987	
9	小計	31.28%	2.8	3,661,438	32.03%	42,692	42,185
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.97%	3.4	82,521	11.16%	107	
2	0.15以上0.25未満	21.35%	3.0	181,685	16.22%	358	
3	0.25以上0.50未満	21.19%	2.9	159,169	21.30%	427	
4	0.50以上0.75未満	22.34%	2.7	104,975	29.30%	400	
5	0.75以上2.50未満	22.27%	2.5	240,953	42.41%	1,857	
6	2.50以上10.00未満	15.67%	2.0	67,121	42.83%	1,279	
7	10.00以上100.00未満	21.97%	1.8	64,231	76.88%	1,868	
8	100.00（デフォルト）	30.97%	－	28,828	31.54%	26,001	
9	小計	21.48%	2.9	929,486	24.05%	32,301	43,269
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.19%	3.8	1,013,657	19.30%	939	
2	0.15以上0.25未満	28.56%	3.5	766,951	29.64%	1,108	
3	0.25以上0.50未満	29.35%	3.8	750,281	42.89%	1,386	
4	0.50以上0.75未満	27.85%	3.8	337,213	53.39%	879	
5	0.75以上2.50未満	30.93%	4.0	407,679	82.10%	1,898	
6	2.50以上10.00未満	28.55%	3.3	374,042	103.25%	5,388	
7	10.00以上100.00未満	28.30%	4.1	270,241	134.04%	5,808	
8	100.00（デフォルト）	28.96%	－	46,735	48.18%	24,353	
9	小計	28.11%	3.7	3,966,802	34.86%	41,762	55,416

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	749,993	39.44%	295,860	0.06%	1,649.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	38,033	336,877	59.12%	237,195	0.53%	1,239.9
5	0.75以上2.50未満	364,032	421,028	69.25%	655,635	1.52%	614.7
6	2.50以上10.00未満	175,659	171,358	92.31%	333,857	3.71%	1,051.4
7	10.00以上100.00未満	20,077	4,885	31.49%	21,615	32.37%	63.3
8	100.00（デフォルト）	655	959	5.16%	704	100.00%	3.7
9	小計	598,457	1,685,102	56.16%	1,544,868	2.04%	4,622.8
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	161,023	—	—	161,023	0.13%	17.9
2	0.15以上0.25未満	1,343,005	8,349	100.00%	1,351,354	0.19%	101.1
3	0.25以上0.50未満	7,508,953	1	100.00%	7,508,954	0.32%	400.4
4	0.50以上0.75未満	541,179	831	100.00%	542,011	0.59%	90.0
5	0.75以上2.50未満	1,654,278	1,113	100.00%	1,655,391	1.17%	142.9
6	2.50以上10.00未満	101,360	238	100.00%	101,599	9.07%	7.5
7	10.00以上100.00未満	52,233	309	100.00%	52,542	32.65%	6.0
8	100.00（デフォルト）	45,360	150	100.00%	45,511	100.00%	3.6
9	小計	11,407,395	10,993	100.00%	11,418,388	1.06%	769.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,027	2,322,380	68.04%	1,582,385	0.05%	2,157.3
2	0.15以上0.25未満	7,188	11,437	68.47%	15,019	0.20%	18.6
3	0.25以上0.50未満	435,452	11,504	58.49%	419,966	0.42%	18.3
4	0.50以上0.75未満	151,828	4,839	74.29%	155,423	0.51%	85.7
5	0.75以上2.50未満	184,973	93,031	89.69%	268,413	1.20%	528.7
6	2.50以上10.00未満	213,261	4,084	27.91%	67,845	5.64%	24.4
7	10.00以上100.00未満	875	110	47.87%	928	26.35%	0.4
8	100.00（デフォルト）	11,737	789	15.36%	11,858	100.00%	2.9
9	小計	1,007,344	2,448,179	68.75%	2,521,841	0.89%	2,836.6
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	608,317	—	—	606,129	0.01%	0.2
2	0.15以上0.25未満	27,851	—	—	27,591	0.15%	0.1
3	0.25以上0.50未満	8,782	—	—	8,745	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,366	—	—	4,366	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	236	—	—	236	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	41	—	—	41	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,117	—	—	3,117	100.00%	0.0
9	小計	652,713	—	—	650,227	0.51%	0.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.28%	—	9,029	3.05%	141	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	69.03%	—	38,823	16.36%	884	
5	0.75以上2.50未満	77.53%	—	267,259	40.76%	7,742	
6	2.50以上10.00未満	76.56%	—	254,911	76.35%	9,536	
7	10.00以上100.00未満	77.11%	—	49,616	229.53%	5,395	
8	100.00（デフォルト）	68.65%	—	169	24.09%	470	
9	小計	74.81%	—	619,810	40.12%	24,170	24,544
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.94%	—	13,526	8.40%	60	
2	0.15以上0.25未満	32.14%	—	168,469	12.46%	830	
3	0.25以上0.50未満	28.94%	—	1,253,559	16.69%	7,169	
4	0.50以上0.75未満	31.70%	—	150,655	27.79%	1,017	
5	0.75以上2.50未満	29.87%	—	672,222	40.60%	5,928	
6	2.50以上10.00未満	31.12%	—	134,390	132.27%	2,769	
7	10.00以上100.00未満	33.14%	—	87,567	166.65%	5,760	
8	100.00（デフォルト）	28.45%	—	13,674	30.04%	11,858	
9	小計	29.62%	—	2,494,066	21.84%	35,394	34,828
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	—	310	0.01%	1	
2	0.15以上0.25未満	59.69%	—	3,754	25.00%	18	
3	0.25以上0.50未満	17.66%	—	47,328	11.26%	304	
4	0.50以上0.75未満	72.16%	—	81,682	52.55%	573	
5	0.75以上2.50未満	17.26%	—	45,243	16.85%	440	
6	2.50以上10.00未満	35.30%	—	35,056	51.67%	1,206	
7	10.00以上100.00未満	45.10%	—	955	102.83%	120	
8	100.00（デフォルト）	42.02%	—	1,396	11.77%	4,871	
9	小計	10.79%	—	215,727	8.55%	7,537	7,261
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.11%	1.2	17,887	2.95%	29	
2	0.15以上0.25未満	26.56%	1.2	4,409	15.98%	10	
3	0.25以上0.50未満	26.56%	1.2	2,065	23.61%	6	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32.63%	3.2	3,245	74.32%	14	
6	2.50以上10.00未満	25.44%	1.0	179	75.77%	3	
7	10.00以上100.00未満	25.44%	1.0	41	100.09%	1	
8	100.00（デフォルト）	37.57%	—	981	31.50%	1,092	
9	小計	32.76%	1.2	28,810	4.43%	1,157	744

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	279,379	—	—	279,379	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	25	—	—	25	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	2,265	—	—	2,265	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,000	—	—	2,000	0.51%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	283,671	—	—	283,671	0.06%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	9,777	—	—	9,777	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	593,899	—	—	593,899	0.22%	26.5
3	0.25以上0.50未満	3,619	—	—	3,503	0.48%	0.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48,074	—	—	47,482	2.01%	6.5
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,367	—	—	3,328	100.00%	0.4
9	小計	658,738	—	—	657,991	0.85%	35.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	11,634	—	—	11,634	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,094	—	—	2,094	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	13,729	—	—	13,729	1.60%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		189,270,147	40,362,176	84.03%	223,552,931	0.28%	8,299.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.00%	1.0	32,527	11.64%	67	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	5	22.02%	0	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	732	32.33%	2	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	927	46.36%	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	40.00%	1.0	34,193	12.05%	74	76
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.94%	—	391	4.00%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.94%	—	74,024	12.46%	378	
3	0.25以上0.50未満	28.94%	—	767	21.92%	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31.48%	—	25,231	53.13%	300	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	25.61%	—	678	20.39%	798	
9	小計	29.10%	—	101,095	15.36%	1,483	1,196
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	—	5,851	50.29%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	—	4,675	223.21%	95	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	45.00%	—	10,527	76.67%	99	101
合計（すべてのポートフォリオ）		36.32%	2.3	12,823,090	5.73%	189,329	212,342

(注) 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6 (FIRB) : 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー (単位: 百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,485,821	3,614,212	55.90%	8,538,498	0.06%	0.4
2	0.15以上0.25未満	28,390	69,809	56.18%	64,940	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	74,827	13,213	44.19%	80,666	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,310	22,905	37.25%	46,887	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,310	39,469	38.16%	26,101	1.08%	0.0
6	2.50以上10.00未満	893	1,829	40.00%	1,624	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,259	12,744	50.77%	10,729	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,645,812	3,774,184	55.54%	8,769,448	0.08%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	42,540,246	38,516,488	38.50%	57,159,771	0.06%	8.6
2	0.15以上0.25未満	3,142,295	2,439,642	44.90%	4,131,158	0.15%	1.3
3	0.25以上0.50未満	1,847,419	1,558,638	43.65%	2,495,666	0.27%	0.6
4	0.50以上0.75未満	1,052,534	1,034,544	45.29%	1,478,903	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,824,987	1,813,525	43.49%	3,487,519	1.33%	1.0
6	2.50以上10.00未満	258,036	97,495	39.19%	280,983	5.21%	0.1
7	10.00以上100.00未満	465,258	630,709	57.29%	766,473	10.18%	0.2
8	100.00（デフォルト）	510,138	135,191	34.91%	633,081	100.00%	1.4
9	小計	52,640,917	46,226,236	39.61%	70,433,557	1.17%	13.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.50%	1.7	2,030,296	23.77%	2,398	
2	0.15以上0.25未満	44.98%	1.3	21,659	33.35%	43	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.1	30,776	38.15%	98	
4	0.50以上0.75未満	44.88%	1.1	25,963	55.37%	105	
5	0.75以上2.50未満	43.02%	2.3	22,424	85.91%	123	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	1.7	2,555	157.28%	38	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	0.8	19,207	179.00%	491	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	44.50%	1.7	2,152,882	24.54%	3,297	3,033
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39.79%	2.3	11,587,603	20.27%	13,836	
2	0.15以上0.25未満	38.27%	2.2	1,263,368	30.58%	2,371	
3	0.25以上0.50未満	38.15%	2.5	1,136,611	45.54%	2,571	
4	0.50以上0.75未満	38.26%	2.7	939,189	63.50%	2,829	
5	0.75以上2.50未満	39.08%	2.1	3,020,002	86.59%	18,318	
6	2.50以上10.00未満	38.03%	1.5	335,555	119.42%	5,568	
7	10.00以上100.00未満	39.36%	1.9	1,262,138	164.66%	30,713	
8	100.00（デフォルト）	39.79%	—	—	—	251,919	
9	小計	39.56%	2.3	19,544,469	27.74%	328,128	379,333
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	484,587	—	—	484,587	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	91,926	—	—	91,926	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	32,022	867	40.00%	32,369	0.27%	0.1
4	0.50以上0.75未満	12,197	—	—	12,197	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	321,702	1,927	40.00%	322,473	1.39%	0.1
6	2.50以上10.00未満	8,679	433	40.00%	8,852	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	17,501	—	—	17,501	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	5,150	—	—	5,150	100.00%	0.0
9	小計	973,766	3,228	40.00%	975,058	1.27%	0.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,966,848	385,358	40.00%	3,113,753	0.06%	1.1
2	0.15以上0.25未満	232,275	3,392	40.00%	231,939	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	140,365	42,337	40.00%	157,462	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	98,466	0	40.00%	98,078	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	95,391	1,405	40.00%	95,586	1.37%	0.0
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	4	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	27,186	—	—	26,952	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,852	—	—	1,852	100.00%	0.0
9	小計	3,562,393	432,493	40.00%	3,725,630	0.24%	1.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,092,716	225.49%	265	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	253,269	275.51%	124	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	63,203	195.25%	78	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	29,134	238.86%	54	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	994,240	308.31%	4,038	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	37,376	422.22%	415	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	98,174	560.95%	1,603	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	57,941	1,125.00%	4,635	
9	小計	90.00%	5.0	2,626,058	269.32%	11,215	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.17%	1.2	418,760	13.44%	762	
2	0.15以上0.25未満	40.26%	1.2	56,534	24.37%	140	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	2.5	72,425	45.99%	170	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	2.0	56,314	57.41%	196	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.3	73,326	76.71%	526	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	4	119.13%	0	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	42,418	157.37%	1,097	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	－	－	－	740	
9	小計	40.16%	1.3	719,785	19.31%	3,633	3,420

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	660,853	8,255	40.00%	664,155	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	26,247	—	—	26,247	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	18,337	—	—	18,337	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,719	—	—	1,719	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	3,253	—	—	3,253	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,994	—	—	4,994	100.00%	0.0
9	小計	715,405	8,255	40.00%	718,707	0.77%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		64,538,295	50,444,398	40.80%	84,622,401	1.01%	16.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.04%	1.0	78,752	11.85%	164	
2	0.15以上0.25未満	39.44%	1.0	5,699	21.71%	15	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	5,929	32.33%	19	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	797	46.36%	3	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	2,597	79.86%	21	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	38.52%	—	954	19.10%	1,847	
9	小計	40.01%	1.0	94,730	13.18%	2,072	1,377
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.69%	2.2	25,137,926	29.70%	348,348	387,164

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	143,421,089	32,180,328	94.65%	174,536,871	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	42,346	—	—	42,346	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	36,041	8,327	40.00%	32,679	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,223	1,632	40.00%	4,457	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,620	16,015	40.00%	7,360	1.22%	0.0
6	2.50以上10.00未満	43,871	—	—	38,194	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	24,012	—	—	15,793	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	143,590,205	32,206,304	94.60%	174,677,702	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	4,661,548	916,676	42.08%	5,011,371	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,509,354	456,808	34.47%	2,665,453	0.16%	4.4
3	0.25以上0.50未満	1,368,646	183,607	42.69%	1,449,140	0.28%	2.6
4	0.50以上0.75未満	616,975	71,249	40.71%	651,922	0.50%	1.0
5	0.75以上2.50未満	935,885	123,653	42.04%	985,769	1.48%	1.3
6	2.50以上10.00未満	218,950	12,925	32.65%	229,058	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	630,282	10,379	67.26%	640,239	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	109,101	6,437	58.85%	105,827	100.00%	0.5
9	小計	11,050,745	1,781,738	40.27%	11,738,782	1.82%	15.9
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	537,169	485,667	11.13%	584,006	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,064,454	68,763	38.03%	1,088,345	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	768,527	38,258	39.18%	783,258	0.28%	3.3
4	0.50以上0.75未満	457,972	16,937	41.38%	455,080	0.50%	1.8
5	0.75以上2.50未満	684,206	70,284	55.12%	721,629	1.45%	2.5
6	2.50以上10.00未満	173,679	2,747	42.15%	174,112	5.30%	0.9
7	10.00以上100.00未満	92,419	4,418	61.16%	97,696	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	144,311	1,583	51.96%	143,320	100.00%	1.9
9	小計	3,922,741	688,660	21.15%	4,047,449	4.44%	17.1
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,760,755	1,562,295	53.73%	4,537,358	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,495,325	1,145,784	52.64%	2,036,961	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,345,312	1,313,055	44.48%	1,835,423	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	683,097	164,929	49.18%	685,082	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	789,565	258,060	46.99%	820,779	1.27%	0.1
6	2.50以上10.00未満	301,985	113,904	64.60%	372,989	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	183,720	49,987	57.14%	203,273	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	183,482	25,343	57.80%	170,903	100.00%	0.0
9	小計	8,743,244	4,633,362	50.63%	10,662,771	2.22%	1.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.68%	2.2	997,593	0.57%	1,398	
2	0.15以上0.25未満	50.18%	1.0	12,305	29.05%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.40%	3.5	16,733	51.20%	33	
4	0.50以上0.75未満	34.56%	2.6	2,383	53.46%	7	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.7	5,932	80.60%	32	
6	2.50以上10.00未満	49.26%	1.0	56,415	147.70%	997	
7	10.00以上100.00未満	39.08%	0.9	23,801	150.70%	639	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	37.69%	2.2	1,115,164	0.63%	3,142	4,286
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	3.0	1,069,575	21.34%	1,194	
2	0.15以上0.25未満	27.57%	2.7	643,511	24.14%	1,176	
3	0.25以上0.50未満	27.07%	2.6	449,561	31.02%	1,098	
4	0.50以上0.75未満	27.89%	2.5	271,295	41.61%	909	
5	0.75以上2.50未満	28.60%	2.3	630,494	63.95%	4,198	
6	2.50以上10.00未満	25.74%	2.0	191,057	83.41%	3,125	
7	10.00以上100.00未満	33.98%	3.8	1,029,161	160.74%	22,542	
8	100.00（デフォルト）	24.78%	－	11,750	11.10%	25,287	
9	小計	31.46%	2.8	4,296,407	36.60%	59,532	81,197
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.47%	3.4	69,036	11.82%	100	
2	0.15以上0.25未満	21.38%	3.0	182,306	16.75%	372	
3	0.25以上0.50未満	21.57%	2.8	171,919	21.94%	473	
4	0.50以上0.75未満	21.51%	2.7	127,465	28.00%	489	
5	0.75以上2.50未満	23.11%	2.6	325,767	45.14%	2,496	
6	2.50以上10.00未満	20.98%	2.3	102,650	58.95%	1,936	
7	10.00以上100.00未満	19.74%	2.1	71,029	72.70%	1,998	
8	100.00（デフォルト）	32.70%	－	51,972	36.26%	42,720	
9	小計	22.10%	2.8	1,102,149	27.23%	50,587	68,997
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.38%	3.7	909,430	20.04%	886	
2	0.15以上0.25未満	27.84%	3.8	639,301	31.38%	907	
3	0.25以上0.50未満	29.26%	4.0	825,336	44.96%	1,503	
4	0.50以上0.75未満	27.19%	3.9	369,663	53.95%	931	
5	0.75以上2.50未満	28.07%	4.1	642,615	78.29%	2,988	
6	2.50以上10.00未満	28.33%	3.2	382,707	102.60%	5,600	
7	10.00以上100.00未満	30.77%	3.7	291,403	143.35%	6,481	
8	100.00（デフォルト）	29.06%	－	76,043	44.49%	43,587	
9	小計	27.96%	3.8	4,136,503	38.79%	62,887	85,773

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	829,195	39.69%	329,171	0.06%	1,350.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	41,745	374,301	59.16%	263,182	0.55%	500.7
5	0.75以上2.50未満	356,701	398,061	69.52%	633,450	1.53%	354.0
6	2.50以上10.00未満	183,821	167,689	92.60%	339,109	3.79%	638.4
7	10.00以上100.00未満	8,491	2,345	30.00%	9,195	32.15%	15.6
8	100.00（デフォルト）	734	1,038	5.16%	787	100.00%	2.0
9	小計	591,493	1,772,632	55.47%	1,574,895	1.77%	2,861.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	169,907	—	—	169,907	0.13%	18.5
2	0.15以上0.25未満	1,375,610	11,459	100.00%	1,387,070	0.18%	106.4
3	0.25以上0.50未満	7,164,022	—	—	7,164,022	0.34%	380.2
4	0.50以上0.75未満	644,079	1,037	100.00%	645,116	0.68%	105.2
5	0.75以上2.50未満	1,678,422	1,310	100.00%	1,679,732	1.09%	137.0
6	2.50以上10.00未満	43,861	264	100.00%	44,125	9.34%	3.4
7	10.00以上100.00未満	51,303	406	100.00%	51,710	30.31%	5.2
8	100.00（デフォルト）	56,731	145	100.00%	56,877	100.00%	3.9
9	小計	11,183,938	14,624	100.00%	11,198,562	1.13%	760.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,478	2,418,004	61.08%	1,478,482	0.05%	2,252.2
2	0.15以上0.25未満	5,511	11,849	69.74%	13,775	0.20%	18.8
3	0.25以上0.50未満	451,153	14,771	63.55%	460,127	0.44%	17.7
4	0.50以上0.75未満	118,865	5,955	75.88%	123,384	0.52%	74.2
5	0.75以上2.50未満	191,031	98,610	92.33%	282,087	1.23%	276.8
6	2.50以上10.00未満	253,520	5,096	30.24%	253,605	5.15%	20.2
7	10.00以上100.00未満	845	323	74.22%	1,085	26.95%	0.2
8	100.00（デフォルト）	14,202	1,206	12.83%	14,357	100.00%	2.6
9	小計	1,036,608	2,555,819	62.29%	2,626,905	1.31%	2,663.1
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	499,998	5,468	40.00%	500,084	0.02%	0.3
2	0.15以上0.25未満	45,984	—	—	45,839	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	24,215	—	—	24,156	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	821	—	—	821	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,149	—	—	4,148	1.69%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54	—	—	54	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	514	—	—	514	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	575,738	5,468	40.00%	575,620	0.06%	0.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.83%	—	10,129	3.07%	158	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	69.83%	—	44,217	16.80%	1,010	
5	0.75以上2.50未満	76.72%	—	257,261	40.61%	7,471	
6	2.50以上10.00未満	75.73%	—	259,713	76.58%	9,783	
7	10.00以上100.00未満	75.87%	—	20,287	220.62%	2,244	
8	100.00（デフォルト）	64.13%	—	132	16.81%	494	
9	小計	74.32%	—	591,741	37.57%	21,164	28,866
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	15,194	8.94%	68	
2	0.15以上0.25未満	33.83%	—	180,245	12.99%	886	
3	0.25以上0.50未満	30.81%	—	1,322,276	18.45%	7,683	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	205,614	31.87%	1,450	
5	0.75以上2.50未満	31.81%	—	701,988	41.79%	5,932	
6	2.50以上10.00未満	30.93%	—	60,041	136.06%	1,273	
7	10.00以上100.00未満	32.57%	—	83,679	161.82%	5,066	
8	100.00（デフォルト）	29.42%	—	16,149	28.39%	15,442	
9	小計	31.46%	—	2,585,189	23.08%	37,805	51,563
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	367	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	64.74%	—	3,828	27.79%	19	
3	0.25以上0.50未満	19.07%	—	58,023	12.61%	381	
4	0.50以上0.75未満	72.10%	—	65,505	53.09%	464	
5	0.75以上2.50未満	21.02%	—	59,189	20.98%	596	
6	2.50以上10.00未満	43.34%	—	160,541	63.30%	5,467	
7	10.00以上100.00未満	52.58%	—	1,321	121.70%	163	
8	100.00（デフォルト）	56.83%	—	1,752	12.20%	8,019	
9	小計	13.89%	—	350,530	13.34%	15,114	20,614
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.74%	1.2	22,751	4.54%	41	
2	0.15以上0.25未満	26.64%	1.4	8,348	18.21%	19	
3	0.25以上0.50未満	28.64%	2.0	7,640	31.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	25.32%	1.0	241	29.35%	1	
5	0.75以上2.50未満	25.41%	1.0	2,112	50.92%	17	
6	2.50以上10.00未満	25.32%	1.0	41	75.92%	0	
7	10.00以上100.00未満	27.27%	0.9	537	104.48%	14	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	32.88%	1.3	41,673	7.23%	114	155

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,891	—	—	22,891	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	2,723	—	—	2,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,570	—	—	3,570	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,052	—	—	7,052	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	781	—	—	781	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,680	—	—	2,680	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,699	—	—	39,699	0.38%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	12,099	—	—	12,099	0.05%	1.9
2	0.15以上0.25未満	640,009	—	—	640,009	0.22%	27.3
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,386	—	—	4,094	0.54%	0.4
5	0.75以上2.50未満	55,482	—	—	53,566	2.03%	7.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,696	—	—	3,568	100.00%	0.4
9	小計	715,674	—	—	713,339	0.85%	37.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		181,450,089	43,658,610	83.07%	217,855,730	0.38%	6,358.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	41.72%	1.0	13,085	57.16%	10	
2	0.15以上0.25未満	35.82%	1.0	588	20.53%	1	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,055	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	1.0	6,495	92.10%	33	
6	2.50以上10.00未満	35.74%	1.0	837	107.17%	14	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	1.0	13,367	498.72%	277	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	39.82%	1.0	35,429	89.24%	342	466
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	516	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	—	84,926	13.26%	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	1,038	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.56%	—	30,061	56.11%	365	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	28.53%	—	790	22.14%	955	
9	小計	31.00%	—	117,332	16.44%	1,762	2,404
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.21%	2.1	14,372,122	6.59%	252,452	344,326

(注) 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,239,381	4,170,720	49.14%	9,383,708	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	96,014	221,436	66.67%	243,966	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	82,682	97,687	39.81%	115,222	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,028	14,802	46.89%	39,261	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	83,427	50,211	40.66%	95,052	0.87%	0.0
6	2.50以上10.00未満	401	—	—	401	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,113	6,663	34.15%	40,389	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,577,050	4,561,522	49.67%	9,918,001	0.12%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	43,468,069	42,453,419	36.04%	58,760,562	0.06%	7.7
2	0.15以上0.25未満	3,695,701	2,415,380	44.02%	4,654,964	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	2,324,993	1,480,294	44.88%	2,921,192	0.28%	0.7
4	0.50以上0.75未満	1,055,005	1,179,147	46.46%	1,582,820	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,586,047	1,432,774	44.13%	3,094,929	1.43%	0.8
6	2.50以上10.00未満	280,378	134,602	40.01%	288,443	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	331,903	870,842	42.99%	646,355	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,057,191	160,180	42.14%	1,135,840	100.00%	1.5
9	小計	54,799,291	50,126,642	37.31%	73,085,108	1.81%	13.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.95%	1.8	2,423,566	25.82%	2,834	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	1.1	77,151	31.62%	175	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.6	61,514	53.38%	145	
4	0.50以上0.75未満	44.66%	0.7	19,146	48.76%	87	
5	0.75以上2.50未満	44.45%	1.6	73,965	77.81%	370	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	1.0	542	135.06%	9	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.1	86,846	215.02%	1,882	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	44.95%	1.8	2,742,733	27.65%	5,506	7,510
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39.86%	2.4	12,071,201	20.54%	14,636	
2	0.15以上0.25未満	38.29%	2.4	1,620,531	34.81%	2,851	
3	0.25以上0.50未満	38.33%	2.5	1,340,414	45.88%	3,135	
4	0.50以上0.75未満	37.90%	2.7	995,029	62.86%	2,999	
5	0.75以上2.50未満	38.92%	2.1	2,690,663	86.93%	17,504	
6	2.50以上10.00未満	39.15%	2.0	369,422	128.07%	5,985	
7	10.00以上100.00未満	39.46%	3.3	1,163,772	180.05%	26,429	
8	100.00（デフォルト）	39.33%	—	—	—	446,809	
9	小計	39.60%	2.4	20,251,034	27.70%	520,351	709,719
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	834,828	—	—	834,828	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	208,301	—	—	208,301	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	43,091	—	—	43,091	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	14,493	—	—	14,493	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	370,533	—	—	370,533	1.67%	0.1
6	2.50以上10.00未満	10,390	—	—	10,390	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,041	—	—	25,041	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	9,026	—	—	9,026	100.00%	0.0
9	小計	1,515,707	—	—	1,515,707	1.28%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,013,088	199,481	40.00%	4,076,612	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	509,859	25,416	40.00%	518,078	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	285,926	48,609	40.00%	305,298	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	47,124	4,874	40.00%	49,074	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	106,706	—	—	106,699	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	21,456	788	40.00%	21,764	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	21,658	—	—	21,508	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,325	—	—	1,325	100.00%	0.0
9	小計	5,007,145	279,171	40.00%	5,100,362	0.21%	1.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,679,180	201.14%	469	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	434,583	208.63%	299	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	79,840	185.27%	108	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	32,538	224.50%	65	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,277,713	344.83%	5,595	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	44,156	424.95%	495	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	141,585	565.40%	2,334	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	101,545	1125.00%	8,123	
9	小計	90.00%	5.0	3,791,143	250.12%	17,492	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.23%	1.2	538,788	13.21%	1,018	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.8	161,821	31.23%	331	
3	0.25以上0.50未満	40.20%	2.3	140,758	46.10%	343	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	3.4	35,072	71.46%	98	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.1	84,339	79.04%	664	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.3	29,255	134.41%	461	
7	10.00以上100.00未満	40.20%	1.0	34,845	162.00%	895	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	－	－	－	530	
9	小計	40.20%	1.3	1,024,880	20.09%	4,343	5,924

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,311,613	15,003	40.00%	1,317,614	0.06%	0.2
2	0.15以上0.25未満	49,080	—	—	49,080	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,889	—	—	20,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,732	—	—	8,732	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,760	—	—	7,760	1.66%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,829	—	—	9,829	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10,703	—	—	10,703	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,787	—	—	4,787	100.00%	0.0
9	小計	1,423,396	15,003	40.00%	1,429,398	0.52%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		70,322,590	54,982,339	38.35%	91,048,578	1.50%	16.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.02%	1.0	155,612	11.81%	332	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	11,291	23.00%	31	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	6,909	33.07%	23	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	4,048	46.35%	17	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	6,172	79.53%	51	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	11,789	119.94%	208	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	16,966	158.51%	443	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	1,914	
9	小計	40.02%	1.0	212,790	14.88%	3,023	4,124
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		41.06%	2.3	28,022,582	30.77%	550,717	727,278

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	761,131	761,131	1,115,164	1,115,164
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	2,152,956	2,152,882	2,742,733	2,742,733
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	19,552,468	19,544,469	20,251,034	20,251,034
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,590,925	4,590,925	5,398,556	5,398,556
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	3,966,802	3,966,802	4,136,503	4,136,503
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	619,810	619,810	591,741	591,741
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,494,066	2,494,066	2,585,189	2,585,189
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	215,727	215,727	350,530	350,530
12	購入債権－FIRB	814,516	814,516	1,237,671	1,237,671
13	購入債権－AIRB	174,626	174,626	194,435	194,435
14	合計	35,343,030	35,334,958	38,603,561	38,603,561

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表（単位：千億円）

項番			2024年度末	2023年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		435	400
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△34	11
3		ポートフォリオの質	△5	12
4		モデルの更新	-	－
5		手法及び方針	△2	△1
6		買収又は売却	－	－
7		為替の変動	△2	12
8		その他	－	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		391	435

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分 ^(注3)	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) ^(注5)	相加平均 PD (債務者別) ^(注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 ^(注8)	2024年 9月末時点 ^(注9)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.05%	182	206	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	AA~AA-	—	0.15%	0.15%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.27%	0.27%	7	8	0	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.67%	1.50%	9	6	0	0	0.53%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	2	1	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.18%	10.18%	8	8	0	0	7.13%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	351	351	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A2~Ba2	—	AA~A-	AA+~BBB-	0.15%	0.15%	18	19	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Ba1~Ba3	—	A+~BBB+	A+~A-	0.27%	0.27%	43	41	0	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	A~BB-	Ba3~B2	—	AA~BBB+	AA~BBB	0.50%	0.50%	24	13	0	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B	Aa2~B2	—	A+~A-	A+~BBB	1.08%	1.35%	37	30	0	0	0.53%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	5	5	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.18%	10.18%	3	4	0	0	7.13%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) ^(注2)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB	AAA~BBB-	0.06%	0.06%	14,925	15,282	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	AA~B-	A1~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.15%	0.15%	9,300	9,633	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B	Baa2~B3	—	A~BBB	A+~BBB	0.27%	0.27%	8,639	8,261	35	1	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	AA~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	AA~BBB-	0.50%	0.50%	3,654	3,475	15	0	0.14%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.35%	1.38%	5,478	4,880	29	0	0.53%
	2.5%以上10%未満	B~B-	Caa1~Caa1	—	A~BBB	A~A-	5.21%	5.21%	2,613	2,303	219	0	3.43%
	10%以上100%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa2	—	BBB~BBB	BBB~BBB-	10.18%	10.18%	918	822	51	1	7.13%
	100%（デフォルト）	BB~CCC	Caa2~Caa2	—	BBB+~B-	A~BB-	100.00%	100.00%	4,490	4,042	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	2,043	1,799	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	27,713	26,994	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						0.48%	0.48%	515	437	0	0	0.23%
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.01%	2.01%	6,181	6,880	28	0	0.85%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	3	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	467	472	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.07%	1,540,649	1,251,180	420	12	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.54%	533,013	477,998	1,616	4	0.30%
	0.75%以上2.5%未満						1.52%	1.54%	355,575	350,501	4,847	85	1.43%
	2.5%以上10%未満						3.72%	3.72%	633,171	626,934	19,617	1,683	2.78%
	10%以上100%未満						32.37%	31.92%	16,050	34,612	6,248	82	29.95%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	2,491	1,852	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分 ^(注3)	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注5)	相加平均 PD (債務者別) (注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 (注8)	2024年 9月末時点 (注9)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.13%	19,650	17,546	6	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	111,050	101,933	85	1	0.07%
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.34%	376,239	385,908	373	0	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.59%	0.60%	99,790	92,429	141	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.18%	1.25%	144,077	141,591	277	0	0.46%
	2.5%以上10%未満						9.07%	8.29%	5,088	6,926	215	0	4.78%
	10%以上100%未満						32.67%	28.34%	5,353	5,165	936	0	21.35%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,211	3,365	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,300,590	2,208,781	42	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	19,103	18,537	3	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満						0.43%	0.44%	14,280	13,350	26	0	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.51%	0.51%	69,748	78,856	104	1	0.29%
	0.75%以上2.5%未満						1.21%	1.38%	283,846	273,550	3,121	0	1.14%
	2.5%以上10%未満						4.99%	4.47%	21,046	18,870	364	0	2.36%
	10%以上100%未満						26.53%	35.54%	269	255	71	0	27.48%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	2,507	2,314	—	—	100.00%

(注)

1. 本表はバック・テストングとして信頼性のある結果を得るために基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法を分けずに記載しております。
2. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
3. PD区分については8区分としており、それぞれの区分内では当行内部格付制度におけるPD推計値が割り当てられた債務者・債権について集計しております。
4. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから「—」で表示しております。
5. 2025年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
6. 2025年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
7. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて債権数で表示しております。
8. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
9. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2024年9月末の債務者数を表示しております。
10. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
ソブリン：1.85%
金融機関等：5.23%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.74%
購入債権（リテール）：0.27%
適格リボルビング型リテール：1.50%
居住用不動産：6.06%
その他リテール：0.52%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	182	203	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	—	—	0.28%	0.28%	7	8	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.71%	1.71%	9	6	0	0	0.72%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	2	1	0	0	3.29%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	8	8	0	0	7.23%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	351	356	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB	A1~Ba2	—	AA~BBB+	AA+~A	0.16%	0.16%	18	19	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~BB-	A2~Ba3	—	AA~BBB+	AA+~BBB+	0.28%	0.28%	48	46	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Ba3~B1	—	A~A-	A+~BBB	0.50%	0.50%	24	15	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B	Ba3~B3	—	A+~A-	AA~BBB	0.92%	1.16%	37	30	0	0	0.49%
	2.5%以上10%未満	B~B-	—	—	—	—	5.30%	5.30%	5	5	0	0	3.29%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	3	4	0	0	7.23%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB-	AAA~BBB-	0.06%	0.07%	14,925	15,280	5	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	Baa3~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.16%	0.16%	9,300	9,633	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B-	Baa2~B3	—	A~BBB-	AA~BBB-	0.28%	0.28%	11,242	7,743	41	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BB+~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A~BBB-	0.50%	0.50%	3,654	3,473	2	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.43%	1.39%	5,478	4,880	38	3	0.59%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba2~Caa2	—	A~BBB	A+~BBB+	5.30%	5.30%	3,091	1,912	190	4	3.29%
	10%以上100%未満	BB+~CCC	Ba3~Caa2	—	A~A-	BBB~BBB-	10.36%	10.36%	918	831	57	1	7.23%
	100%（デフォルト）	A+~CCC	A2~Caa2	—	BBB+~BB+	A~BB	100.00%	100.00%	5,125	4,042	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.02%	0.02%	2,945	2,561	10	0	0.17%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	28,414	27,713	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.03%	2.03%	6,747	6,181	12	0	0.23%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	0	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	480	464	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.07%	2,032,087	1,540,649	534	15	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.55%	0.55%	583,215	533,013	1,808	4	0.30%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.56%	372,619	355,575	5,047	68	1.47%
	2.5%以上10%未満						3.80%	3.80%	605,034	633,171	19,670	1,924	2.90%
	10%以上100%未満						32.16%	31.03%	31,263	16,050	11,342	106	29.05%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	2,557	2,491	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.13%	22,766	19,650	7	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	120,852	111,050	67	0	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.36%	368,229	374,825	454	1	0.20%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	118,529	109,404	216	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.10%	1.07%	141,037	137,563	334	0	0.49%
	2.5%以上10%未満						9.36%	9.09%	4,518	3,399	216	0	6.30%
	10%以上100%未満						30.27%	26.50%	5,165	5,356	879	0	19.56%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,812	4,211	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,399,518	2,300,614	63	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	19,628	19,103	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満						0.46%	0.46%	16,592	14,757	5	0	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.52%	0.52%	60,889	69,748	133	3	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.24%	1.39%	297,159	283,846	3,350	1	1.14%
	2.5%以上10%未満						5.19%	4.66%	22,094	20,292	329	0	2.24%
	10%以上100%未満						28.11%	37.35%	261	281	64	0	27.57%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	2,757	2,535	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2024年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2024年3月末時点の債務者数で相加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加重平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.44%
- 金融機関等：6.01%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.46%
- 購入債権（リテール）：0.26%
- 適格リボルビング型リテール：1.30%
- 居住用不動産：5.67%
- その他リテール：0.77%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

		2024年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	61,556	2,964	50%	—	—	—	62,742	62,742	31,371	—
	2.5年以上	35,348	26,000	70%	—	18,049	—	27,699	45,748	32,023	182
良（Good）	2.5年未満	67,274	2,393	70%	—	—	—	68,084	68,084	47,659	272
	2.5年以上	85,642	54,471	90%	—	—	—	68,069	68,069	61,262	544
可（Satisfactory）		57,461	22,809	115%	—	—	—	59,726	59,726	68,684	1,672
弱い（Weak）		16,523	15,730	250%	—	—	—	19,486	19,486	48,717	1,558
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		323,808	124,370	—	—	18,049	—	305,808	323,857	289,718	4,231
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	4,507	7,238	70%					7,402	5,182	29
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	35,033	26,696	120%					45,711	54,854	182
可（Satisfactory）		7,503	55,477	140%					29,694	41,571	831
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		47,044	89,412	—					82,808	101,608	1,043

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	29,973	2,862	50%	—	—	—	31,118	31,118	15,559	—
	2.5年以上	93,768	34,954	70%	—	19,168	—	87,666	106,835	74,784	427
良（Good）	2.5年未満	47,084	4,357	70%	—	—	—	47,491	47,491	33,243	189
	2.5年以上	37,717	38,852	90%	—	—	—	51,457	51,457	46,311	411
可（Satisfactory）		46,528	38,101	115%	—	—	—	60,031	60,031	69,036	1,680
弱い（Weak）		18,000	55,951	250%	—	—	—	40,380	40,380	100,951	3,230
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		273,073	175,079	—	—	19,168	—	318,145	337,314	339,886	5,940
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	6,769	—	70%				6,769	4,738	27	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	21,461	556	95%				21,684	20,599	86	
	2.5年以上	16,233	12,453	120%				21,215	25,458	84	
可（Satisfactory）		—	13,769	140%				5,507	7,710	154	
弱い（Weak）		9,348	26,303	250%				19,869	49,673	1,589	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		53,812	53,081	—				75,045	108,180	1,942	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,606,983	3,805,259		1.4	7,577,140	2,258,645
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					3,988,633	595,869
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,854,515

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,806,878	4,425,455		1.4	8,725,267	3,059,629
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,272,104	984,939
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,044,569

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	265,807		313,317	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	55,968		72,342	
3	合計		91,953		109,669

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数	CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	9,393		5,932	
2	外国為替リスク	7,616		7,175	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—		—	
4	株式リスク	—		—	
5	コモディティ・リスク	—		—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	33,043		42,811	
7	合計	50,053	7,372	55,919	7,289

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
		CVAリスク相当額	CVAリスク相当額
1	前期末	165,589	—
2	当期末	142,006	165,589
	変動事由の説明	CVAリスク相当額の減少は、主にBA-CVAにおけるデリバティブエクスポージャーの減少によるもの。	—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2024年度末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,420	-	14	-	-	20,984	-	-	-	138	-	-	-	27,557
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	104,793	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	104,795
6	国際開発銀行向け	5,663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,663
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	263,905	130,199	213	84,178	96,439	-	-	38,991	-	117,315	-	731,242
11	法人等向け	-	-	21,675	-	-	16,418	11,666	-	-	98,579	-	8,845	-	157,184
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	1,266	-	98,790	1,546	-	-	-	101,603
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,985	-	-	-	113,985
14	合計	12,084	-	390,388	130,199	213	121,581	109,372	-	98,790	253,243	-	126,161	-	1,242,034

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2023年度末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	119,416	-	-	-	57,605	-	-	-	177,021
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	141,837	-	-	-	69,468	-	-	-	211,305
6	国際開発銀行向け	2,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	2,516	741,536	278	75,428	163,552	-	-	144,975	-	53,879	-	1,182,166
11	法人等向け	-	-	3,576	-	-	301,516	204,443	-	-	407,948	-	43,027	-	960,512
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	87,463	2,086	-	-	-	89,549
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,872	-	-	-	66,872
14	合計	2,119	-	6,092	741,536	278	638,198	367,996	-	87,463	748,956	-	96,906	-	2,689,547

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,607,134	0.00%	0.0	38.68%	0.5	30,323	1.88%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	22	0.50%	0.0	10.00%	5.0	2	11.75%
5	0.75以上2.50未満	189	1.67%	0.0	36.50%	1.0	138	72.87%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,607,346	0.00%	0.0	38.68%	0.5	30,463	1.89%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	73,142	0.06%	0.4	46.73%	2.5	10,644	14.55%
2	0.15以上0.25未満	25,173	0.15%	0.3	35.72%	2.2	4,950	19.66%
3	0.25以上0.50未満	13,226	0.26%	0.1	39.95%	2.2	4,271	32.29%
4	0.50以上0.75未満	4,823	0.50%	0.0	32.41%	2.1	1,816	37.66%
5	0.75以上2.50未満	6,648	1.41%	0.1	34.80%	2.2	4,328	65.10%
6	2.50以上10.00未満	464	5.21%	0.0	29.00%	2.4	400	86.38%
7	10.00以上100.00未満	391	10.18%	0.0	50.67%	1.0	780	199.37%
8	100.00（デフォルト）	423	100.00%	0.0	24.87%	—	—	—
9	小計	124,293	0.58%	1.2	42.46%	2.4	27,193	21.87%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,494	0.07%	0.0	31.54%	2.0	233	9.34%
2	0.15以上0.25未満	16,348	0.15%	0.3	32.69%	2.0	2,663	16.29%
3	0.25以上0.50未満	9,464	0.27%	0.2	32.66%	1.8	2,216	23.41%
4	0.50以上0.75未満	4,677	0.50%	0.1	27.58%	2.5	1,330	28.44%
5	0.75以上2.50未満	4,528	1.44%	0.1	31.06%	1.6	2,320	51.24%
6	2.50以上10.00未満	706	5.21%	0.0	18.32%	2.6	339	48.02%
7	10.00以上100.00未満	86	10.18%	0.0	34.40%	1.5	104	120.57%
8	100.00（デフォルト）	661	100.00%	0.0	16.83%	—	5	0.82%
9	小計	38,967	2.17%	1.0	31.28%	2.0	9,213	23.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,134	0.06%	0.3	28.82%	4.4	10,511	8.89%
2	0.15以上0.25未満	104,972	0.15%	0.1	29.11%	3.3	16,819	16.02%
3	0.25以上0.50未満	39,638	0.27%	0.0	29.05%	3.8	9,350	23.58%
4	0.50以上0.75未満	15,109	0.50%	0.0	28.85%	4.2	5,054	33.45%
5	0.75以上2.50未満	6,080	1.29%	0.0	31.04%	4.0	3,366	55.37%
6	2.50以上10.00未満	8,447	5.21%	0.0	28.47%	4.5	7,163	84.79%
7	10.00以上100.00未満	2,684	10.18%	0.0	28.47%	4.4	3,007	112.01%
8	100.00（デフォルト）	231	100.00%	0.0	26.70%	—	43	18.99%
9	小計	295,298	0.48%	0.7	28.99%	3.9	55,316	18.73%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
その他リテール向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,611	0.44%	0.2	37.56%	—	404	25.10%	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	115	6.06%	0.0	37.38%	—	62	54.40%	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,727	0.81%	0.3	37.55%	—	467	27.06%	
購入債権									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	
合計（全てのポートフォリオ）		2,067,633	0.15%	3.5	37.38%	1.1	122,655	5.93%	

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,166,768	0.06%	0.2	44.99%	1.4	658,367	15.80%
2	0.15以上0.25未満	11,057	0.15%	0.0	45.00%	0.9	2,984	26.98%
3	0.25以上0.50未満	9,704	0.27%	0.0	45.00%	1.5	4,041	41.65%
4	0.50以上0.75未満	1,853	0.50%	0.0	45.00%	0.8	928	50.12%
5	0.75以上2.50未満	1,242	1.22%	0.0	45.00%	0.7	1,019	82.10%
6	2.50以上10.00未満	581	5.21%	0.0	45.00%	1.0	933	160.42%
7	10.00以上100.00未満	2,301	10.18%	0.0	45.00%	2.7	4,073	177.05%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,193,509	0.06%	0.3	44.99%	1.4	672,350	16.03%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	3,093,452	0.06%	3.2	40.18%	2.3	373,877	12.08%
2	0.15以上0.25未満	281,638	0.15%	0.7	39.96%	2.0	65,335	23.19%
3	0.25以上0.50未満	60,189	0.27%	0.1	39.89%	3.5	19,693	32.71%
4	0.50以上0.75未満	35,229	0.50%	0.0	39.88%	3.1	16,287	46.23%
5	0.75以上2.50未満	65,704	1.32%	0.1	39.91%	2.5	47,647	72.51%
6	2.50以上10.00未満	5,265	5.21%	0.0	40.00%	2.1	6,272	119.13%
7	10.00以上100.00未満	470,848	10.18%	0.2	39.99%	3.3	741,908	157.56%
8	100.00（デフォルト）	48,265	100.00%	0.0	39.98%	—	—	—
9	小計	4,060,595	2.46%	4.7	40.13%	2.4	1,271,023	31.30%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		8,254,104	1.24%	5.0	42.60%	1.9	1,943,374	23.54%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,577,443	0.00%	0.0	38.56%	0.6	33,237	2.10%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46	0.50%	0.0	10.00%	5.0	5	11.55%
5	0.75以上2.50未満	1,445	0.88%	0.0	51.06%	1.0	1,130	78.25%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,578,934	0.00%	0.0	38.57%	0.6	34,373	2.17%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	61,080	0.06%	0.4	49.36%	2.8	9,211	15.08%
2	0.15以上0.25未満	20,822	0.16%	0.3	34.47%	2.4	4,133	19.84%
3	0.25以上0.50未満	11,915	0.28%	0.2	37.12%	2.2	3,663	30.74%
4	0.50以上0.75未満	7,078	0.50%	0.0	33.16%	2.3	2,874	40.60%
5	0.75以上2.50未満	8,740	1.60%	0.1	34.05%	2.2	5,801	66.37%
6	2.50以上10.00未満	622	5.30%	0.0	30.91%	2.6	576	92.70%
7	10.00以上100.00未満	359	10.36%	0.0	35.15%	1.3	500	139.33%
8	100.00（デフォルト）	342	100.00%	0.0	25.90%	—	9	2.69%
9	小計	110,962	0.62%	1.3	42.79%	2.6	26,770	24.12%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,927	0.07%	0.0	32.53%	2.2	201	10.47%
2	0.15以上0.25未満	8,525	0.16%	0.3	30.34%	1.8	1,345	15.77%
3	0.25以上0.50未満	7,638	0.28%	0.2	30.64%	2.0	1,733	22.69%
4	0.50以上0.75未満	4,831	0.50%	0.1	26.76%	2.4	1,323	27.38%
5	0.75以上2.50未満	3,537	1.40%	0.1	32.44%	2.0	1,890	53.44%
6	2.50以上10.00未満	521	5.30%	0.0	12.81%	4.3	167	32.16%
7	10.00以上100.00未満	139	10.36%	0.0	18.15%	2.0	88	63.35%
8	100.00（デフォルト）	858	100.00%	0.0	15.62%	—	1	0.22%
9	小計	27,981	3.61%	1.0	29.38%	2.1	6,753	24.13%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,281	0.07%	0.3	28.61%	4.6	11,098	9.38%
2	0.15以上0.25未満	50,302	0.16%	0.1	28.37%	4.4	8,211	16.32%
3	0.25以上0.50未満	41,877	0.28%	0.0	29.99%	3.5	10,355	24.72%
4	0.50以上0.75未満	5,821	0.50%	0.0	32.66%	4.3	2,204	37.86%
5	0.75以上2.50未満	7,106	1.24%	0.0	33.71%	4.3	4,177	58.78%
6	2.50以上10.00未満	4,165	5.30%	0.0	28.37%	3.7	3,543	85.06%
7	10.00以上100.00未満	3,987	10.36%	0.0	28.44%	4.7	4,495	112.74%
8	100.00（デフォルト）	559	100.00%	0.0	26.78%	—	113	20.37%
9	小計	232,101	0.68%	0.7	29.05%	4.3	44,199	19.04%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,038	0.46%	0.2	38.41%	—	537	26.34%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	70	6.08%	0.0	44.74%	—	46	65.73%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,109	0.64%	0.3	38.62%	—	583	27.65%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,952,088	0.17%	3.5	37.55%	1.2	112,680	5.77%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,740,298	0.06%	0.2	44.99%	1.6	611,754	16.35%
2	0.15以上0.25未満	20,359	0.16%	0.0	45.00%	0.9	6,051	29.72%
3	0.25以上0.50未満	39,360	0.28%	0.0	45.00%	1.0	18,154	46.12%
4	0.50以上0.75未満	2,396	0.50%	0.0	45.00%	0.8	1,276	53.24%
5	0.75以上2.50未満	2,180	1.39%	0.0	45.00%	1.8	2,101	96.36%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,361	10.36%	0.0	45.00%	2.4	4,492	190.22%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,806,957	0.07%	0.3	44.99%	1.6	643,830	16.91%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,338,158	0.06%	2.8	40.28%	2.5	425,846	12.75%
2	0.15以上0.25未満	468,901	0.16%	1.2	39.92%	1.9	110,976	23.66%
3	0.25以上0.50未満	83,608	0.28%	0.1	39.83%	3.2	27,915	33.38%
4	0.50以上0.75未満	51,278	0.50%	0.0	39.99%	4.0	23,969	46.74%
5	0.75以上2.50未満	49,589	1.27%	0.1	39.43%	2.7	34,665	69.90%
6	2.50以上10.00未満	4,064	5.30%	0.0	40.00%	1.4	4,964	122.14%
7	10.00以上100.00未満	548,389	10.36%	0.1	39.99%	2.8	869,855	158.62%
8	100.00（デフォルト）	2,537	100.00%	0.0	38.73%	—	—	—
9	小計	4,546,528	1.39%	4.7	40.19%	2.5	1,498,193	32.95%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		8,353,485	0.79%	5.0	42.38%	2.1	2,142,023	25.64%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	668,961	—	2,063,474	16,253,024	146,037
2	現金（外国通貨）	—	315,990	—	1,151,168	14,502,115	7,883,311
3	国内ソブリン債	65,290	206,986	36	374,833	66,378	22,321,877
4	その他ソブリン債	145,388	197,283	11,523	198,915	13,292,896	6,424,164
5	政府関係機関債	—	—	—	—	693,250	7,344,088
6	社債	—	—	—	—	1,637,137	518,973
7	株式	—	—	—	—	297,528	648,448
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	210,678	1,389,222	11,560	3,788,391	46,742,331	45,286,901

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	696,924	—	409,581	7,689,357	306,071
2	現金（外国通貨）	—	507,392	—	1,277,514	11,969,907	7,297,540
3	国内ソブリン債	101,396	268,174	3	463,220	148,071	16,025,142
4	その他ソブリン債	177,434	108,934	24,377	469,973	33,076,335	27,058,355
5	政府関係機関債	—	—	—	—	818,609	5,197,570
6	社債	—	—	—	—	730,012	360,384
7	株式	—	—	—	—	2,578,049	590,503
8	その他担保	—	—	—	—	17,461	—
9	合計	278,831	1,581,426	24,381	2,620,289	57,027,804	56,835,569

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,774,045	886,171	2,831,114	884,471
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	741,835	—	1,237,982	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,515,880	886,171	4,069,096	884,471
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	47,871	14,773	28,035	10,747
8	マイナスの公正価値（負債）	125,755	106	125,757	109

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		190,800		206,980
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	2,798,839	60,081	2,143,594	50,641
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,013,515	24,002	1,488,675	37,304
4	（ii）派生商品取引（上場）	698,295	14,338	425,917	8,757
5	（iii）レポ形式の取引	1,087,028	21,740	228,830	4,576
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	172	3
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	7,183	143	—	—
9	事前拋出された清算基金	208,365	130,575	177,775	156,338
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		185,806		145,683
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	29,538	29,538	26,788	26,788
13	（i）派生商品取引（上場以外）	29,538	29,538	26,788	26,788
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	12,501	156,267	9,511	118,894
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	451,677	—	451,677	155,096	—	155,096
2	担保付住宅ローン	34,547	—	34,547	68,650	—	68,650
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,446	—	86,446
4	その他リテールに係るエクスポージャー	417,129	—	417,129	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,439,885	751,915	4,191,800	20,226	—	20,226
7	事業法人向けローン	10,835	663,940	674,776	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	51,887	—	51,887	20,226	—	20,226
10	その他のホールセール	3,377,161	87,974	3,465,135	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	244,846	—	244,846	406,335	—	406,335
2	担保付住宅ローン	43,801	—	43,801	342,025	—	342,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	64,310	—	64,310
4	その他リテールに係るエクスポージャー	201,044	—	201,044	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,217,079	672,523	2,889,603	27,414	—	27,414
7	事業法人向けローン	—	672,523	672,523	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	61,228	—	61,228	27,414	—	27,414
10	その他のホールセール	2,155,851	—	2,155,851	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,521,721	—	5,521,721	1,154,134	—	1,154,134
2	担保付住宅ローン	322,136	—	322,136	1,031,742	—	1,031,742
3	クレジットカード債権	1,597,644	—	1,597,644	29,273	—	29,273
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,601,940	—	3,601,940	93,118	—	93,118
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,149,593	—	4,149,593	2,210,950	—	2,210,950
7	事業法人向けローン	286,563	—	286,563	1,775,315	—	1,775,315
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,634,418	—	2,634,418	194,015	—	194,015
10	その他のホールセール	1,228,611	—	1,228,611	241,619	—	241,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,335,947	—	5,335,947	1,346,817	—	1,346,817
2	担保付住宅ローン	315,817	—	315,817	1,091,257	—	1,091,257
3	クレジットカード債権	1,576,773	—	1,576,773	27,846	—	27,846
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,443,356	—	3,443,356	227,714	—	227,714
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,048,087	—	4,048,087	2,442,754	—	2,442,754
7	事業法人向けローン	257,232	—	257,232	1,619,256	—	1,619,256
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,685,512	—	2,685,512	35,371	—	35,371
10	その他のホールセール	1,105,342	—	1,105,342	788,126	—	788,126
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類			
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	45,738	—	45,738
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	13,163	—	13,163
4	その他リテールに係るエクスポージャー	32,575	—	32,575
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	69,741	—	69,741
7	事業法人向けローン	39,114	—	39,114
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,540	—	10,540
10	その他のホールセール	20,086	—	20,086
11	再証券化	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類			
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,754	—	47,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	11,754	—	11,754
4	その他リテールに係るエクスポージャー	36,000	—	36,000
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	64,164	—	64,164
7	事業法人向けローン	36,894	—	36,894
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,241	—	16,241
10	その他のホールセール	11,028	—	11,028
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
		裏付けとなる リテール		ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,474,662	12,840,485	12,840,485	5,964,742	6,875,743	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	686,380	591,637	591,637	124,037	467,599	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	279,190	256,194	256,194	29,715	226,479	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,883	49,883	49,883	10,000	39,882	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,312,737	560,822	560,822	2,900	557,922	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,044,438	2,044,438	2,044,438	1,656,325	388,113	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	11,132,939	11,132,939	11,132,939	4,469,270	6,663,669	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	267,863	137,420	137,420	964	136,456	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	265,966	265,966	265,966	173,762	92,204	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,614,532	1,614,532	1,614,532	541,134	1,073,398	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,429	10,993	10,993	77	10,916	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,277	21,277	21,277	13,900	7,376	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	129,162	129,162	129,162	43,290	85,871	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2024年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	634,176	634,176	—	634,176	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,743	94,743	—	94,743	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,995	22,995	—	22,995	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	751,915	751,915	—	751,915	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	130,442	130,442	—	130,442	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,435	10,435	—	10,435	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,267,977	11,692,347	11,692,347	5,893,719	5,798,627	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	474,805	402,561	402,561	48,973	353,588	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,725	153,075	153,075	24,130	128,945	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,725	31,725	31,725	20,305	11,419	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,557,706	3,885,182	3,885,182	1,535,453	2,349,728	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,507,170	1,507,170	1,507,170	1,166,007	341,162	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,887,357	6,887,357	6,887,357	3,285,667	3,601,689	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,649	478,051	478,051	158,503	319,547	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	200,642	200,642	200,642	121,868	78,773	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,055,119	1,055,119	1,055,119	432,960	622,158	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,131	38,244	38,244	12,680	25,563	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,051	16,051	16,051	9,749	6,301	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84,409	84,409	84,409	34,636	49,772	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
	証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	575,630	575,630	－	575,630	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,243	72,243	－	72,243	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,650	24,650	－	24,650	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	672,523	672,523	－	672,523	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	123,598	123,598	－	123,598	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,887	9,887	－	9,887	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,282,354	3,282,354	3,282,354	1,154,134	2,128,219	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,269	74,269	74,269	－	74,269	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	－	20,000	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,267,603	2,267,603	2,267,603	1,070,933	1,196,670	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,069,019	1,069,019	1,069,019	83,201	985,818	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,247	3,247	3,247	－	3,247	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	346,446	346,446	346,446	107,112	239,334	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	173,524	173,524	173,524	8,622	164,901	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	－	105,768	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	259	259	259	－	259	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27,715	27,715	27,715	8,568	19,146	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,881	13,881	13,881	689	13,192	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2024年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,743,887	3,743,887	3,743,887	1,336,167	2,407,720	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,572	26,572	26,572	－	26,572	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,650	10,650	10,650	10,650	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,408	34,408	34,408	－	34,408	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,422,639	2,422,639	2,422,639	1,211,221	1,211,418	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,324,063	1,324,063	1,324,063	135,596	1,188,466	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,697	6,697	6,697	－	6,697	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	364,345	364,345	364,345	122,062	242,283	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	202,134	202,134	202,134	21,350	180,784	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	－	105,768	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	535	535	535	－	535	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,147	29,147	29,147	9,764	19,382	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,170	16,170	16,170	1,708	14,462	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	13,360	13,149
2	株式リスク	1,979	691
3	コモディティ・リスク	—	—
4	外国為替リスク	14,553	11,375
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	24,373	19,066
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	3,469	11,748
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	12,465	14,892
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	2,306	6,301
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	13,193	10,425
	その他	—	—
12	合計	85,702	87,651

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	152	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	152	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	39	—	—	—

(トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。))
 外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
 セールス&トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

(トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項)

- (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- (ii) 当該振替の理由

勘定間の商品振替はありません。

(内部取引担当デスクのリスク移転の状況)

内部取引担当デスクを設置しており、内部取引によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行っています。

IRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	1,001,646	808,903	△ 348,715	△ 632,491
2	下方パラレルシフト	633,834	502,954	592,366	717,374
3	スティープ化	397,417	121,559		
4	フラット化	376,550	726,158		
5	短期金利上昇	511,948	544,480		
6	短期金利低下	368,609	88,523		
7	最大値	1,001,646	808,903	592,366	717,374
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	Tier1 資本の額	14,843,204		14,153,614	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象
三菱UFJ銀行単体およびアユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて
2025年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本14兆8,432億円に対し最大リスク量は1兆16億円となります。
円金利・外金利共に中長期ポジションの増加、短期ポジションの減少といったポジション構成を主因として、ΔEVE最大値は前年度比増加しています。
ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)
流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の相関を加味して集計を行っています。
キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。
オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて
2025年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,487億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に5,924億円の期間収益の減少となります。
長期ポジションの増加を主因に、ΔNII最大値は前年度比減少しています。

(ΔNII算出の前提)
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。
個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。
保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	13,933	11,380	3,201	6,281	4,877	13,684	6,349	2,387	1,085	1,349	6,452
2	損失の件数	116	133	124	72	121	124	66	94	50	50	95
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	13,933	11,380	3,201	6,281	4,877	13,684	6,349	2,387	1,085	1,349	6,452
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	13,617	11,019	2,892	6,071	4,543	13,283	6,125	2,182	941	1,207	6,188
7	損失の件数	29	32	22	9	14	11	8	35	11	16	18
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	13,617	11,019	2,892	6,071	4,543	13,283	6,125	2,182	941	1,207	6,188
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMIについては保守的な見積値を使用しています。

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	18,065	3,624	6,277	4,883	13,683	6,352	3,038	863	1,372	39,065	9,722
2	損失の件数	162	129	71	122	124	66	105	47	51	85	96
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	18,065	3,624	6,277	4,883	13,683	6,352	3,038	863	1,372	39,065	9,722
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	17,616	3,313	6,071	4,544	13,283	6,125	2,821	725	1,218	38,855	9,457
7	損失の件数	38	26	9	14	11	8	41	9	16	33	20
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	17,616	3,313	6,071	4,544	13,283	6,125	2,821	725	1,218	38,855	9,457
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMIについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,923,469		
2	資金運用収益	6,556,576	5,886,385	4,223,665
3	資金調達費用	4,187,460	3,865,202	1,908,835
4	金利収益資産	296,089,872	291,938,967	236,551,454
5	受取配当金	178,963	160,135	132,944
6	SC	1,450,740		
7	役務取引等収益	1,289,119	1,129,586	1,099,195
8	役務取引等費用	246,457	206,090	184,592
9	その他業務収益	224,812	109,589	167,313
10	その他業務費用	228,437	98,128	185,966
11	FC	568,410		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	167,712	196,276	135,470
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	9,910	354,431	△339,711
14	BI	3,955,135		
15	BIC	566,416		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,955,135		
17	除外特例によって除外したBI	-		

(単位：百万円)

項番		2023年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,798,705		
2	資金運用収益	5,853,220	4,191,510	2,124,052
3	資金調達費用	3,861,748	1,905,322	482,934
4	金利収益資産	291,018,357	235,782,003	231,813,061
5	受取配当金	160,127	132,937	120,291
6	SC	1,315,558		
7	役務取引等収益	1,118,920	1,090,738	934,896
8	役務取引等費用	203,725	182,148	181,300
9	その他業務収益	106,025	163,345	78,206
10	その他業務費用	95,292	184,503	142,507
11	FC	588,291		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	192,345	131,540	79,596
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	358,041	△336,369	357,865
14	BI	3,709,819		
15	BIC	533,352		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,709,819		
17	除外特例によって除外したBI	-		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	BIC	566,416	533,352
2	ILM	0.82	0.87
3	オペレーショナル・リスク相当額	467,880	467,565
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	5,848,504	5,844,570

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スボージャーの額
1	現金預け金	4,583	90,449,316	90,453,900	—
2	特定取引資産	2,753,812	5,400,524	8,154,337	—
3	有価証券	37,061,281	32,690,233	69,751,514	1,070,933
4	貸出金	20,093,917	99,127,227	119,221,145	5,943,570
5	その他資産	170	14,261,781	14,261,951	8,461
6	有形固定資産	98	925,988	926,087	—
7	その他	—	28,837,468	28,837,468	2,404,622
	合計	59,913,864	271,692,540	331,606,405	9,427,588

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スボージャーの額
1	現金預け金	4,292	90,138,088	90,142,381	—
2	特定取引資産	2,202,571	5,662,569	7,865,141	—
3	有価証券	38,180,018	31,972,961	70,152,979	1,211,221
4	貸出金	15,066,324	99,244,879	114,311,204	5,354,205
5	その他資産	601	13,601,432	13,602,034	8,461
6	有形固定資産	92	904,706	904,799	—
7	その他	—	26,882,602	26,882,602	2,318,684
	合計	55,453,902	268,407,240	323,861,142	8,892,572

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	38,352,343	19,173,936	57,526,280	110,812,315
2	カウンターパーティ信用リスク	2,068,015	1,163,106	3,231,122	6,224,221
3	CVAリスク		1,775,086	1,775,086	1,775,086
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	271,110	2,506,238	2,777,349	2,910,487
5	マーケット・リスク	—	1,073,188	1,073,188	1,073,188
6	オペレーショナル・リスク		5,848,504	5,848,504	5,848,504
7	その他リスク・アセット		11,697,872	11,697,872	10,184,617
8	合計	40,691,470	43,237,933	83,929,403	138,828,421

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	42,842,772	19,038,822	61,881,595	117,161,040
2	カウンターパーティ信用リスク	2,256,120	2,141,112	4,397,232	7,148,935
3	CVAリスク		2,069,863	2,069,863	2,069,863
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	608,347	1,928,010	2,536,358	2,722,107
5	マーケット・リスク	—	1,096,148	1,096,148	1,096,148
6	オペレーショナル・リスク		5,844,570	5,844,570	5,844,570
7	その他リスク・アセット		10,007,263	10,007,263	8,387,113
8	合計	45,707,240	42,125,793	87,833,033	144,429,780

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	761,131	1,121,266	1,694,928	2,055,063
	うち、我が国の地方公共団体向け	51,650	—	51,650	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	86,078	208,276	243,716	365,914
	うち、国際開発銀行向け	—	—	14,320	14,320
	うち、地方公共団体金融機構向け	2,683	2,550	2,683	2,550
	うち、我が国の政府関係機関向け	119,479	161,389	119,479	161,389
	うち、地方三公社向け	18,021	7,650	18,021	7,650
2	金融機関等向けエクスポージャー	1,962,773	2,931,074	3,573,219	4,541,521
3	株式等向けエクスポージャー	2,626,058	1,267,575	5,974,424	4,615,941
4	購入債権	989,142	3,400,250	989,142	3,400,250
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	23,396,017	61,281,474	29,083,639	66,969,095
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,734,579		19,734,579	
	うち、先進的内部格付手法適用分	3,661,438		3,661,438	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	929,486	3,324,386	6,080,970	8,475,870
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	929,486		929,486	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,494,066	5,826,617	2,963,735	6,296,286
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	619,810	8,164	619,810	8,164
9	その他リテール向けエクスポージャー	215,727	637,118	215,727	637,118
10	特定貸付債権	4,358,129	11,840,451	6,330,680	13,813,003
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,289,648	2,610,257	3,238,219	4,558,827
11	合計	38,352,343	91,638,379	57,526,280	110,812,315

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア換目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,115,164	1,218,810	1,992,021	2,095,667
	うち、我が国の地方公共団体向け	47,667	—	47,667	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	106,717	203,361	234,191	330,835
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	8,866	8,050	8,866	8,050
	うち、我が国の政府関係機関向け	213,908	236,775	213,908	236,775
	うち、地方三公社向け	20,137	9,534	20,137	9,534
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,742,733	3,919,274	3,929,500	5,106,040
3	株式等向けエクスポージャー	3,791,143	1,515,707	6,991,916	4,716,480
4	購入債権	1,432,106	4,719,925	1,432,106	4,719,925
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	24,547,441	64,495,041	30,860,324	70,807,924
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,251,034		20,251,034	
	うち、先進的内部格付手法適用分	4,296,407		4,296,407	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,102,149	3,549,810	6,076,588	8,524,249
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,102,149		1,102,149	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,585,189	5,721,746	3,113,338	6,249,894
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	591,741	524,183	591,741	524,183
9	その他リテール向けエクスポージャー	350,530	926,295	350,530	926,295
10	特定貸付債権	4,584,570	11,531,422	6,543,525	13,490,377
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,392,392	2,232,199	1,392,392	2,232,199
11	合計	42,842,772	98,122,217	61,881,595	117,161,040

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番（国際様式 (LR1) の該当番号）	項目	2024年度末	2023年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	331,606,405	323,861,142
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	78,859,160	78,590,786
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	3,110	20,836
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	974,375	890,424
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 834,071	3,790,931
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,896,509	12,741,341
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	10,730,580	8,950,410
9	レボ取引等に関する調整額	1,832,303	2,006,408
9a	レボ取引等に関する額	9,532,198	8,686,262
9b	レボ取引等に関する額（△）	7,699,895	6,679,853
10	オフ・バランス取引に関する額	31,857,955	32,018,772
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
12	その他の調整項目	△ 14,633,843	△ 13,862,157
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,761,527	1,589,219
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	11,069,146	10,608,663
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	1,516	964
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,804,686	1,665,238
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
13	総エクスポージャーの額	271,947,074	270,135,572

(単位：百万円、%)

項番（国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	224,225,107	219,942,689
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	1,516	964
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,804,686	1,665,238
4	レボ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,761,527	1,589,219
7	オン・バランス資産の額 (イ)	220,660,410	216,689,196
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額	5,012,052	6,743,922
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額	4,853,871	5,928,423
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	30,584	68,994
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,896,509	12,741,341
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	8,383,890	7,329,488
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,148,307	1,356,774
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	9,532,198	8,686,262
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	79,074,638	84,299,368
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	47,216,683	52,280,596
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,857,955	32,018,772
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	14,843,203	14,153,613
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	271,947,074	270,135,572
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.45%	5.23%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	271,947,074	270,135,572
	日本銀行に対する預け金の額	78,859,160	78,590,786
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	350,806,235	348,726,359
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.23%	4.05%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	7,142,959	6,729,479
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	7,142,959	6,729,479
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	8,383,890	7,329,488
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	8,383,890	7,329,488
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ル）金を算入しない場合）	270,706,142	269,535,563
30a	総エクスポージャーの額 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ヲ）金を算入する場合）	349,565,303	348,126,350
31	連結レバレッジ比率 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ホ）／（ル）金を算入しない場合）	5.48%	5.25%
31a	連結レバレッジ比率 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ホ）／（ヲ）金を算入する場合）	4.24%	4.06%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	114,080,108		115,056,941	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	96,211,090	8,197,593	95,766,782	8,168,502
3	うち、安定預金の額	20,470,016	614,100	20,257,032	607,710
4	うち、準安定預金の額	75,741,073	7,583,493	75,509,749	7,560,791
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	105,697,227	51,399,917	106,174,416	52,315,827
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	101,460,923	47,163,614	100,852,225	46,993,636
8	うち、負債性有価証券の額	4,236,303	4,236,303	5,322,191	5,322,191
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		623,027		668,626
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	129,547,694	98,805,635	124,492,091	94,259,695
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	86,766,546	86,766,546	82,392,868	82,392,868
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	838	838	2,097	2,097
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,780,309	12,038,250	42,097,126	11,864,730
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,603,605	2,533,630	2,723,057	1,697,450
15	偶発事象に係る資金流出額	91,583,607	781,580	91,931,020	805,707
16	資金流出合計額		162,341,385		157,915,811
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,375,486	405,942	4,364,291	493,910
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,594,837	11,332,179	16,179,259	11,190,831
19	その他資金流入額	89,599,453	85,206,313	85,619,102	80,713,869
20	資金流入合計額	110,569,777	96,944,435	106,162,653	92,398,611
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		114,080,108		115,056,941
22	純資金流出額		65,396,950		65,517,199
23	連結流動性カバレッジ比率		174.5%		175.7%
24	平均値計算用データ数	57		63	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	14,120,530	24,297	273,500	2,950,732	17,296,762	14,074,250	274,776	0	3,136,091	17,366,342
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	14,120,530	0	177,500	2,950,732	17,248,762	14,074,250	156,000	0	3,136,091	17,366,342
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	24,297	96,000	0	48,000	0	118,776	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	95,383,526	338,239	66,191	18,449	87,232,211	96,648,199	395,159	71,960	16,781	88,466,960
5	うち、安定預金等の額	20,092,017	0	0	0	19,087,416	20,927,824	0	0	0	19,881,433
6	うち、準安定預金等の額	75,291,509	338,239	66,191	18,449	68,144,794	75,720,374	395,159	71,960	16,781	68,585,527
7	ホールセール資金調達	92,198,063	79,913,890	10,391,295	10,689,554	63,474,784	86,760,451	73,562,306	18,671,550	11,693,305	67,019,861
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	92,198,063	79,913,890	10,391,295	10,689,554	63,474,784	86,760,451	73,562,306	18,671,550	11,693,305	67,019,861
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	6,969,538	866,215	1,646	1,796,734	412,023	6,378,813	385,355	1,114	2,301,277	361,553
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	6,969,538	866,215	1,646	1,796,734	412,023	6,378,813	385,355	1,114	2,301,277	361,553
14	利用可能安定調達額合計					168,415,781					173,214,717
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,495,288					7,050,966
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	146,290	126,236	145	5,765	220,235	116,255	179,371	0	3,479	231,940
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,601,080	42,782,513	9,427,281	80,951,918	98,151,355	11,383,215	42,521,860	9,370,638	79,195,423	97,853,926
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	126,078	3,184,883	76,478	0	38,239	113,837	693,124	78,705	0	39,352
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,014,437	9,491,136	2,083,257	13,445,611	16,631,185	1,758,408	9,494,982	2,056,566	13,000,442	16,156,952
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	2,040,972	26,104,516	6,548,292	51,750,299	60,104,806	2,037,558	28,036,038	6,499,437	51,602,205	60,896,659
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	297,647	8,474,943	522,948	5,841,428	8,481,716	317,226	8,317,313	426,758	5,958,925	8,444,899
22	うち、住宅ローン債権	966	270,166	285,337	10,832,610	8,512,145	660	284,250	283,896	9,740,683	7,771,545
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,662	4,399	4,870,736	3,169,009	0	1,849	4,436	3,963,352	2,579,322
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	7,418,625	3,731,810	433,915	4,923,396	12,864,979	7,472,750	4,013,465	452,033	4,852,092	12,989,415
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	21,951,248	568,910	305,114	2,205,470	24,811,550	24,127,751	630,470	147,181	2,969,957	27,640,031
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				758,733	644,923				888,728	755,418
29	うち、デリバティブ資産の額				523,178	523,178				737,493	737,493
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				153,805	153,805				217,001	217,001
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	21,951,248	568,910	305,114	769,753	23,489,643	24,127,751	630,470	147,181	1,126,734	25,930,117
32	オフ・バランス取引				132,908,767	2,853,455				132,551,167	2,882,035
33	所要安定調達額合計					132,531,885					135,658,899
34	連結安定調達比率					127.0%					127.6%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成					(単位：百万円、%)
国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,371,474	8,092,789		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		
2	うち、利益剰余金の額	3,712,597	3,640,281		
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—		
26	うち、社外流出予定額（△）	285,656	492,025		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	487,577	850,000		(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	8,859,052	8,942,790		
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	364,009	354,370		
8	うち、のれんに係るものの額	35,262	39,088		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	328,747	315,281		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 945,764	△ 811,686		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,217	16,753		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	17,528	3,819		
15	前払年金費用の額	577,089	507,121		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	28,080	70,378		
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,830,971	8,872,411		

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,109,640	1,968,057	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,109,640	1,968,057	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	1,429	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	1,429	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,109,272	1,966,628	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,940,244	10,839,039	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,138,890	1,187,311	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	169,868	254,441	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	842	861	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	169,026	253,580	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,308,758	1,441,753	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	84	1,600	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	84	1,600	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,308,674	1,440,152	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,248,919	12,279,192	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	71,747,364	75,363,312	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.30%	11.77%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.24%	14.38%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.07%	16.29%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	758,660	824,975	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	353,022	323,469	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	593,053	545,963	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	842	861	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,383	40,129	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	169,026	253,580	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	380,929	398,284	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末		
資産の部						
現金預け金	89,553,911	89,284,902	89,553,916	89,284,899		
コールローン	1,489,909	1,266,925	1,489,909	1,266,925		
買現先勘定	3,031,388	1,241,358	3,031,388	1,241,358		
買入金銭債権	4,248,428	4,730,143	4,248,428	4,730,143		
特定取引資産	5,602,554	6,263,383	5,602,554	6,263,383		6-a
金銭の信託	32,798	37,178	32,798	37,178		
有価証券	69,147,025	69,957,384	69,146,617	69,956,976		6-b
貸出金	107,742,591	103,444,984	107,742,591	103,444,984		6-c
外国為替	1,374,506	2,030,007	1,374,506	2,030,007		
その他資産	10,785,183	10,604,231	10,789,552	10,604,231		6-d
有形固定資産	676,397	688,751	676,397	688,751		
無形固定資産	509,097	493,516	509,097	493,516		2
前払年金費用	831,781	730,933	831,781	730,933		3
繰延税金資産	274,421	265,948	274,421	265,948		4-a
支払承諾見返	9,597,403	9,335,180	9,572,403	9,290,180		
貸倒引当金	△530,929	△841,518	△530,929	△841,518		
資産の部合計	304,366,471	299,533,310	304,345,436	299,487,899		
負債の部						
預金	202,712,799	200,064,588	202,711,559	200,063,347		
譲渡性預金	11,625,450	10,912,738	11,625,450	10,912,738		
コールマネー	730,676	683,360	730,676	683,360		
売現先勘定	21,795,415	14,790,983	21,795,415	14,790,983		
コマーシャル・ペーパー	3,062,422	2,807,589	3,062,422	2,807,589		
特定取引負債	3,011,694	3,355,951	3,011,694	3,350,753		6-e
借入金	29,946,265	34,810,924	29,921,265	34,765,924		7
外国為替	2,592,757	3,719,588	2,592,757	3,719,588		
社債	1,109,130	1,250,571	1,134,130	1,295,571		
その他負債	8,785,154	8,105,838	8,785,329	8,105,987		6-f
賞与引当金	92,495	85,950	92,495	85,950		
役員賞与引当金	267	148	267	148		
株式給付引当金	4,423	4,597	4,423	4,597		
退職給付引当金	16,909	20,421	16,909	20,421		
偶発損失引当金	62,378	73,000	62,378	73,000		
特別法上の引当金	0	—	0	—		
再評価に係る繰延税金負債	81,148	82,942	81,148	82,942		4-c
支払承諾	9,597,403	9,335,180	9,572,403	9,290,180		
負債の部合計	295,226,792	290,104,373	295,200,727	290,053,084		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,710,103	3,637,579	3,712,597	3,640,281		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,654,637	8,582,112	8,657,131	8,584,815		
その他有価証券評価差額金	1,277,153	1,499,245	1,277,153	1,499,245		
繰延ヘッジ損益	△948,300	△814,862	△945,764	△811,686		5
土地再評価差額金	156,189	162,441	156,189	162,441		
評価・換算差額等合計	485,042	846,824	487,577	850,000	(a)	
純資産の部合計	9,139,679	9,428,937	9,144,708	9,434,815		
負債及び純資産の部合計	304,366,471	299,533,310	304,345,436	299,487,899		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,712,597	3,640,281	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,657,131	8,584,815		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,657,131	8,584,815	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,712,597	3,640,281		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
無形固定資産	509,097	493,516		2
上記に係る税効果	145,088	139,145	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	35,262	39,088		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	328,747	315,281	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
前払年金費用	831,781	730,933		3
上記に係る税効果	254,691	223,811		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	577,089	507,121		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	274,421	265,948		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	81,148	82,942		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	145,088	139,145		
前払年金費用の税効果勘案分	254,691	223,811		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	593,053	545,963	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	593,053	545,963		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△945,764	△ 811,686	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945,764	△ 811,686	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
特定取引資産	5,602,554	6,263,383	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	69,146,617	69,956,976	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	107,742,591	103,444,984	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,785,183	10,604,231	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,011,694	3,355,951	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	8,785,154	8,105,838	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	758,660	824,975		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	758,660	824,975		72
その他金融機関等（10%超出資）	353,474	326,499		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	1,429		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	84	1,600		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	353,022	323,469		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
借入金	29,946,265	34,810,924	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,109,640	1,968,057		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,138,890	1,187,311		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufig.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	信用リスク	54,455,264	58,859,611	4,356,421	4,708,768
2	うち、標準的手法適用分	3,348,366	3,906,067	267,869	312,485
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	36,111,331	38,263,636	2,888,906	3,061,090
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	391,326	448,067	31,306	35,845
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,810,901	14,356,521	1,024,872	1,148,521
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,793,338	1,885,318	143,467	150,825
6	カウンターパーティ信用リスク	2,272,714	2,491,687	181,817	199,334
7	うち、SA-CCR適用分	1,781,061	2,056,699	142,484	164,535
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	197,243	226,788	15,779	18,143
9	その他	294,410	208,199	23,552	16,655
10	CVAリスク	1,265,772	1,500,031	101,261	120,002
	うち、SA-CVA適用分	631,368	706,008	50,509	56,480
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	634,403	794,022	50,752	63,521
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	91,491	325,936	7,319	26,074
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,507,892	2,888,711	280,631	231,096
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	855,346	544,613	68,427	43,569
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	25,980	—	2,078	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	61,011	19,979	4,880	1,598
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	27,035	3,643	2,162	291
15	未決済取引	12,438	1,203	995	96
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,750,692	2,504,144	220,055	200,331
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	271,110	608,347	21,688	48,667
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	608,474	552,052	48,677	44,164
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,765,339	1,237,976	141,227	99,038
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768	105,768	8,461	8,461
20	マーケット・リスク	591,390	559,136	47,311	44,730
21	うち、標準的方式適用分	591,390	559,136	47,311	44,730
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	3,454,087	3,486,336	276,326	278,906
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,376,245	2,178,279	190,099	174,262
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	71,747,364	75,363,312	5,739,789	6,029,065

IRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	734,783	583,104	△ 368,926	△ 635,198
2	下方パラレルシフト	732,207	593,679	517,824	628,434
3	スティープ化	340,492	81,973		
4	フラット化	339,159	700,863		
5	短期金利上昇	368,427	422,293		
6	短期金利低下	387,478	117,649		
7	最大値	734,783	700,863	517,824	628,434
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	Tier1 資本の額	10,940,245		10,839,040	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象
三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて
2025年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本10兆9,402億円に対し最大リスク量は7,348億円となります。
円金利・外金利共に中長期ポジションの増加、短期ポジションの減少といったポジション構成を主因として△EVE最大値は最大シナリオがフラット化から上方パラレルシフトに変化し、前年度比増加しています。
△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)
流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.8年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の相関を加味して集計を行っています。
キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。
オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて
2025年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,689億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に5,178億円の期間収益の減少となります。
長期ポジションの増加を主因に、△NII最大値は前年度比減少しています。

(△NII算出の前提)
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。
個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。
保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番（国際様式 (LR1) の該当番号）	項目	2024年度末	2023年度末
1	貸借対照表における総資産の額	304,345,436	299,487,899
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	78,859,160	78,590,786
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	5,833	9,870
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	227,102	180,052
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,306,521	1,427,235
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,096,447	10,168,899
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	10,402,969	8,741,663
9	レポ取引等に関する調整額	1,013,322	445,764
9a	レポ取引等に関する額	4,180,777	1,753,318
9b	レポ取引等に関する額（△）	3,167,454	1,307,554
10	オフ・バランス取引に関する額	29,254,746	29,564,169
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
12	その他の調整項目	△ 12,317,039	△ 11,817,375
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	941,466	862,921
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	9,572,403	9,290,180
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	1,516	964
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,804,686	1,665,238
13	総エクスポージャーの額	242,363,719	240,706,829

(単位：百万円、%)

項番(国際様式 (LR2)の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	202,576,384	201,747,637
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	1,516	964
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	1,804,686	1,665,238
4	レボ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	941,466	862,921
7	オン・バランス資産の額 (イ)	199,831,747	199,220,441
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	4,653,259	5,435,461
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	4,412,603	4,664,442
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	30,584	68,994
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,096,447	10,168,899
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	3,167,454	1,307,554
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,013,322	445,764
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	4,180,777	1,753,318
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	68,432,526	74,049,684
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,177,779	44,485,514
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,254,746	29,564,169
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	10,940,244	10,839,039
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	242,363,719	240,706,829
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.51%	4.50%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	242,363,719	240,706,829
	日本銀行に対する預け金の額	78,859,160	78,590,786
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	321,222,880	319,297,616
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.40%	3.39%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	1,213,209	1,075,385
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	1,213,209	1,075,385
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	3,167,454	1,307,554
	14 レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	3,167,454	1,307,554
	15 レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け(ル)金を算入しない場合)	240,409,474	240,474,659
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け(ヲ)金を算入する場合)	319,268,635	319,065,446
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け((ホ)/(ル))金を算入しない場合)	4.55%	4.50%
31a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け((ホ)/(ヲ))金を算入する場合)	3.42%	3.39%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	109,800,752		111,195,254	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	92,236,998	7,830,162	91,729,200	7,793,543
3	うち、安定預金の額	19,921,542	597,646	19,718,083	591,542
4	うち、準安定預金の額	72,315,456	7,232,516	72,011,116	7,202,000
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,918,879	46,372,303	97,458,409	47,199,753
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	92,758,956	42,212,380	92,329,932	42,071,277
8	うち、負債性有価証券の額	4,159,923	4,159,923	5,128,476	5,128,476
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		115,766		69,893
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	122,301,583	93,330,914	117,211,585	88,714,131
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	81,628,737	81,628,737	77,185,377	77,185,377
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	838	838	2,097	2,097
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,672,007	11,701,338	40,024,110	11,526,656
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,650,531	1,502,993	2,504,814	1,440,620
15	偶発事象に係る資金流出額	81,056,690	685,390	81,395,516	708,219
16	資金流出合計額		149,837,531		145,926,160
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	254,648	0	154,581	441
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,759,556	9,728,136	14,184,806	9,451,315
19	その他資金流入額	84,270,381	79,936,278	80,136,544	75,321,064
20	資金流入合計額	99,284,586	89,664,415	94,475,931	84,772,820
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		109,800,752		111,195,254
22	純資金流出額		60,173,116		61,153,340
23	単体流動性カバレッジ比率		182.6%		181.9%
24	平均値計算用データ数		57		63

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	9,028,921	24,297	273,500	2,950,732	12,205,153	9,131,566	274,776	0	3,136,091	12,423,658
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,028,921	0	177,500	2,950,732	12,157,153	9,131,566	156,000	0	3,136,091	12,423,658
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	24,297	96,000	0	48,000	0	118,776	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	91,318,271	184,980	66,191	18,449	83,405,967	92,778,208	198,335	71,960	16,781	84,780,183
5	うち、安定預金等の額	19,500,384	0	0	0	18,525,365	20,394,944	0	0	0	19,375,197
6	うち、準安定預金等の額	71,817,887	184,979	66,191	18,449	64,880,601	72,383,264	198,335	71,960	16,781	65,404,986
7	ホールセール資金調達	85,524,254	72,721,043	9,608,152	9,964,620	58,242,058	79,852,898	66,618,203	17,795,246	11,015,203	61,892,697
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	85,524,254	72,721,043	9,608,152	9,964,620	58,242,058	79,852,898	66,618,203	17,795,246	11,015,203	61,892,697
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	6,860,229	0	0	1,640,327	0	6,875,941	0	0	2,143,634	0
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	6,860,229	0	0	1,640,327	0	6,875,941	0	0	2,143,634	0
14	利用可能安定調達額合計					153,853,178					159,096,539
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,387,125					7,002,644
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	158,357	0	0	0	158,357	155,026	0	0	0	155,026
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	9,141,558	36,436,550	8,154,636	73,644,984	88,695,137	9,225,436	37,411,431	8,153,586	72,395,379	88,910,300
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	1,437,598	0	0	0	0	105,848	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	819,988	8,323,688	1,940,689	12,045,886	14,756,421	849,887	8,459,292	1,945,844	11,786,424	14,546,608
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	912,216	23,395,022	5,734,486	46,684,866	53,786,202	911,366	25,199,367	5,767,463	46,672,454	54,663,808
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	250,292	8,474,867	522,948	5,841,427	8,458,275	275,967	8,315,625	426,758	5,958,925	8,423,614
22	うち、住宅ローン債権	966	270,081	285,285	10,832,610	8,512,077	660	284,249	283,895	9,740,683	7,771,544
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,662	4,399	4,870,736	3,169,009	0	1,849	4,436	3,963,352	2,579,322
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	7,408,387	3,010,158	194,173	4,081,622	11,640,436	7,463,521	3,362,674	156,382	4,195,817	11,928,340
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	20,128,519	490,679	288,259	1,986,357	22,709,696	21,511,856	590,187	89,640	2,684,785	24,704,628
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				749,069	636,708				879,919	747,931
29	うち、デリバティブ資産の額				482,209	482,209				726,179	726,179
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				144,835	144,835				204,153	204,153
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	20,128,519	490,679	288,259	610,243	21,445,943	21,511,856	590,187	89,640	874,533	23,026,363
32	オフ・バランス取引				120,035,836	2,638,431				119,928,147	2,674,560
33	所要安定調達額合計					120,588,748					123,447,160
34	単体安定調達比率					127.5%					128.8%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行

連結		単体	
■ 連結範囲	430	■ 自己資本の構成	522
■ 自己資本の構成	431	■ 別紙様式	529
■ 信用リスク	438	■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	531
■ 別紙様式	441	■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	533
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	516	■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	533
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	518	■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	534
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	518	■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	534
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	519	■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	535
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	519	■ その他単体安定調達比率に関する事項	536
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	520	■ 報酬等に関する事項	536
■ その他連結安定調達比率に関する事項	521		
■ 報酬等に関する事項	521		

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2023年度末、2024年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度末は109社、2024年度末は185社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度末、2024年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度末、2024年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度末、2024年度末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,912,526	1,919,883	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,158	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,459,706	1,497,317	
1c	うち、自己株式の額 (△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額 (△)	52,337	83,338	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	490,112	600,557	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,059	1,780	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,404,698	2,522,222	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	613,336	466,793	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	368,764	262,234	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	244,571	204,559	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 17,901	△28,261	
12	適格引当金不足額	5,771	7,898	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	484,732	459,318	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,085,942	905,748	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,318,755	1,616,473	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ	ロ	ハ
			2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	275,500	233,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
	34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,144	2,161	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	277,644	235,661	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
	42	Tier2 資本不足額	－	－	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	－	－	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	277,644	235,661	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,596,399	1,852,135	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	343,647	268,204	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
	48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	963	904	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	643	494	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	643	494	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	－	－	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	345,254	269,604	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度末	2023年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	40	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	40	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	345,254	269,564	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,941,654	2,121,699	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,724,462	10,387,442	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.56%	15.56%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.41%	17.83%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.96%	20.42%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	72,700	88,580	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	56,455	59,594	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	66,233	5,430	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	643	494	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,042	28,864	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,468	41,122	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号	
	2024年度末	2023年度末			
資産の部					
現金預け金	17,846,945	18,118,578		6-a 6-b 2-b, 6-c 6-d 2-a 3 4-a	
コールローン及び買入手形	730,000	320,000			
買現先勘定	282,568	251,772			
債券貸借取引支払保証金	130,708	151,538			
買入金銭債権	15	15			
特定取引資産	109,230	91,355			
金銭の信託	23,072	36,188			
有価証券	13,867,370	15,354,179			
貸出金	2,396,290	2,761,135			
外国為替	175,657	281,805			
その他資産	1,779,652	2,471,234			
有形固定資産	252,916	267,120			
無形固定資産	693,191	529,157			
退職給付に係る資産	698,759	662,111			
繰延税金資産	20,412	13,140			
支払承諾見返	27,674	35,818			
貸倒引当金	△ 1,539	△ 1,395			
資産の部合計	39,032,925	41,343,755			
負債の部					
預金	14,558,653	13,583,208		6-e 8 6-f 4-b 4-c	
譲渡性預金	5,746,397	5,383,937			
コールマネー及び売渡手形	2,038,024	1,493,171			
売現先勘定	5,464,023	6,191,612			
コマーシャル・ペーパー	133,307	234,941			
特定取引負債	278,540	218,553			
借入金	1,695,587	2,087,574			
外国為替	117,478	106,749			
短期社債	199,766	230,987			
社債	30,000	30,000			
信託勘定借	4,937,999	7,387,495			
その他負債	987,848	1,371,522			
賞与引当金	61,613	60,173			
役員賞与引当金	197	297			
株式給付引当金	3,556	3,891			
退職給付に係る負債	3,489	4,794			
役員退職慰労引当金	138	200			
偶発損失引当金	15,837	7,350			
繰延税金負債	245,774	272,441			
再評価に係る繰延税金負債	3,755	3,689			
支払承諾	27,674	35,818			
負債の部合計	36,549,661	38,708,411			
純資産の部					
資本金	324,279	324,279	(a)	1-a	
資本剰余金	480,879	481,625		1-b	
利益剰余金	1,459,706	1,497,317		1-c	
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d	
株主資本合計	1,964,864	2,003,222			
その他有価証券評価差額金	179,450	251,902			
繰延ヘッジ損益	31,040	85,588		5	
土地再評価差額金	362	523			
為替換算調整勘定	181,065	144,744			
退職給付に係る調整累計額	98,193	117,799			
その他の包括利益累計額合計	490,112	600,557			
非支配株主持分	28,288	31,564		7	
純資産の部合計	2,483,264	2,635,344			
負債及び純資産の部合計	39,032,925	41,343,755			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	480,879	481,625		1-b
利益剰余金	1,459,706	1,497,317		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,964,864	2,003,222		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,964,864	2,003,222	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,158	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,459,706	1,497,317		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
無形固定資産	693,191	529,157		2-a
有価証券	13,867,370	15,354,179		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,473	1,580	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	44,124	37,524	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	368,764	262,234		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	244,571	204,559	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	698,759	662,111		3
上記に係る税効果	214,026	202,793		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	484,732	459,318		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	20,412	13,140		4-a
繰延税金負債	245,774	272,441		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,755	3,689		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	44,124	37,524		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	214,026	202,793		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	66,233	5,430	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	66,233	5,430		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	31,040	85,588		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 17,901	△ 28,261	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
特定取引資産	109,230	91,355	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	23,072	36,188		6-b
有価証券	13,867,370	15,354,179		6-c
その他資産	1,779,652	2,471,234	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	278,540	218,553	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	987,848	1,371,522	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	72,700	88,580		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	72,700	88,580		72
その他金融機関等（10%超出資）	56,455	59,634		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	40		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	56,455	59,594		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	28,288	31,564		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,059	1,780	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,144	2,161	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	963	904	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
借入金	1,695,587	2,087,574		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	275,500	233,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	343,647	268,204		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー

(地域別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	699,636	6,076,538	15,229,891	22,006,066	921,895	6,536,778	17,367,455	24,826,129
海外 米州	739,155	1,183,978	2,610,543	4,533,678	100,340	956,171	2,455,914	3,512,426
欧州	178,237	591,037	751,066	1,520,341	545,050	552,365	1,161,349	2,258,765
アジア・オセアニア	28,688	679,293	258,339	966,321	33,470	553,582	300,938	887,991
合計	1,645,718	8,530,848	18,849,841	29,026,408	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,485,312

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	—	623,272	—	623,272	3,772	597,386	2,595	603,754
卸小売業	—	65,714	—	65,714	—	76,849	755	77,605
建設業	0	—	—	0	0	1,230	—	1,230
金融・保険業	305,018	258,895	3,968,617	4,532,531	203,400	189,146	15,390,744	15,783,291
不動産業	53,532	5,359	—	58,892	47,763	497	137	48,398
各種サービス業	2,057	283,393	—	285,450	2,267	315,762	38,436	356,466
運輸業	2,314	77,508	—	79,822	3,027	142,510	856	146,395
個人	26,986	—	—	26,986	32,123	—	240	32,364
国・地方公共団体	20,000	6,640,620	14,861,962	21,522,583	188,987	2,524,708	5,217,526	7,931,222
その他	1,235,808	576,084	19,261	1,831,154	1,119,413	4,750,806	634,363	6,504,582
合計	1,645,718	8,530,848	18,849,841	29,026,408	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,485,312

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2024年度				2023年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	730,982	436,067	14,356,973	15,524,023	961,941	633,808	13,929,053	15,524,803
1年超3年以下	63,800	1,555,910	—	1,619,710	62,829	2,141,054	6,003	2,209,886
3年超5年以下	134,433	931,746	—	1,066,180	62,028	1,061,710	1,310,931	2,434,670
5年超7年以下	829	1,088,785	—	1,089,614	—	686,831	—	686,831
7年超	2,351	4,327,429	—	4,329,780	3,456	4,075,493	2,280	4,081,230
期間の定めのないもの等	713,320	190,909	4,492,867	5,397,098	510,500	—	6,037,389	6,547,889
合計	1,645,718	8,530,848	18,849,841	29,026,408	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,465,312

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,247	1	5	1,558	2	42
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	1,247	1	5	1,558	2	42

(業種別) (単位：百万円)

	2024年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	1,247	1	—	1,558	2	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	5	—	—	42
合計	1,247	1	5	1,558	2	42

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2024年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2024年度末			2023年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	—	—		—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないかと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合 (単位：%)

	2024年度	2023年度
内部格付手法	82.24%	80.81%
事業法人等向け	76.96%	73.64%
リテール向け	1.83%	1.97%
株式等	2.00%	2.84%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	1.43%	2.36%
標準的手法	17.75%	19.18%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2024年度	2023年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,566,649	3,837,332
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,131,980	3,409,116
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	424,633	378,071
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	—	6,978
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	35	43,165

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	信用リスク	3,085,602	3,178,665	246,848	254,293
2	うち、標準的手法適用分	1,114,679	891,268	89,174	71,301
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	913,620	983,822	73,089	78,705
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	234,732	243,989	18,778	19,519
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	822,569	1,059,584	65,805	84,766
6	カウンターパーティ信用リスク	444,615	429,644	35,569	34,371
7	うち、SA-CCR適用分	286,663	269,424	22,933	21,553
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	55,629	50,524	4,450	4,041
9	その他	102,322	109,694	8,185	8,775
10	CVAリスク	269,818	329,562	21,585	26,365
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	269,818	329,562	21,585	26,365
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	90,495	239,859	7,239	19,188
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	928,124	1,264,631	74,249	101,170
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,838,182	1,643,500	147,054	131,480
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	27,915	—	2,233
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	120,894	546,900	9,671	43,752
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,027,795	1,127,098	82,223	90,167
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	435,671	594,261	34,853	47,540
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	591,936	532,649	47,354	42,611
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
20	マーケット・リスク	234,669	236,561	18,773	18,924
21	うち、標準的方式適用分	231,347	154,876	18,507	12,390
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	3,321	81,685	265	6,534
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,378,811	1,202,313	110,304	96,185
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	305,453	160,790	24,436	12,863
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	9,724,462	10,387,442	777,957	830,995

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2024年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	17,846,945	17,411,054	435,891	—	—	—
コールローン及び買入手形	730,000	730,000	—	—	—	—
買現先勘定	282,568	—	282,568	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	130,708	—	130,708	—	—	—
買入金銭債権	15	—	—	15	—	—
特定取引資産	109,230	—	88,771	—	109,230	—
金銭の信託	23,072	18,071	—	5,001	—	—
有価証券	13,867,370	11,731,297	—	2,134,599	—	1,473
貸出金	2,396,290	972,295	—	1,423,995	—	—
外国為替	175,657	175,657	—	—	—	—
その他資産	1,779,652	780,286	985,785	—	—	13,581
有形固定資産	252,916	252,916	—	—	—	—
無形固定資産	693,191	81,328	—	—	—	611,862
退職給付に係る資産	698,759	214,026	—	—	—	484,732
繰延税金資産	20,412	26,285	—	—	—	△5,873
支払承諾見返	27,674	27,674	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,539	△1,539	—	—	—	—
資産の部合計	39,032,925	32,419,354	1,923,724	3,563,611	109,230	1,105,776
負債						
預金	14,558,653	—	—	—	—	14,558,653
譲渡性預金	5,746,397	—	—	—	—	5,746,397
コールマネー及び売渡手形	2,038,024	—	—	—	—	2,038,024
売現先勘定	5,464,023	—	5,464,023	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	133,307	—	—	—	—	133,307
特定取引負債	278,540	—	—	—	278,540	—
借入金	1,695,587	—	—	—	—	1,695,587
外国為替	117,478	—	—	—	—	117,478
短期社債	199,766	—	—	—	—	199,766
社債	30,000	—	—	—	—	30,000
信託勘定借	4,937,999	—	—	—	—	4,937,999
その他負債	987,848	—	—	—	—	987,848
賞与引当金	61,613	—	—	—	—	61,613
役員賞与引当金	197	—	—	—	—	197
株式給付引当金	3,556	—	—	—	—	3,556
退職給付に係る負債	3,489	—	—	—	—	3,489
役員退職慰労引当金	138	—	—	—	—	138
偶発損失引当金	15,837	—	—	—	—	15,837
繰延税金負債	245,774	—	—	—	—	245,774
再評価に係る繰延税金負債	3,755	—	—	—	—	3,755
支払承諾	27,674	—	—	—	—	27,674
負債の部合計	36,549,661	—	5,464,023	—	278,540	30,807,097

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	18,118,578	17,297,626	820,952	—	—	—
コールローン及び買入手形	320,000	320,000	—	—	—	—
買現先勘定	251,772	—	251,772	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	151,538	—	151,538	—	—	—
買入金銭債権	15	—	—	15	—	—
特定取引資産	91,355	—	70,231	—	91,355	—
金銭の信託	36,188	20,689	—	15,499	—	—
有価証券	15,354,179	12,511,531	—	2,841,026	—	1,621
貸出金	2,761,135	1,454,061	—	1,307,073	—	—
外国為替	281,805	281,805	—	—	—	—
その他資産	2,471,234	762,034	1,442,033	—	—	267,165
有形固定資産	267,120	267,120	—	—	—	—
無形固定資産	529,157	63,944	—	—	—	465,212
退職給付に係る資産	662,111	202,793	—	—	—	459,318
繰延税金資産	13,140	5,373	—	—	—	7,767
支払承諾見返	35,818	35,818	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,395	△1,395	—	—	—	—
資産の部合計	41,343,755	33,221,403	2,736,528	4,163,614	91,355	1,201,085
負債						
預金	13,583,208	—	—	—	—	13,583,208
譲渡性預金	5,383,937	—	—	—	—	5,383,937
コールマネー及び売渡手形	1,493,171	—	—	—	—	1,493,171
売現先勘定	6,191,612	—	6,191,612	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	234,941	—	—	—	—	234,941
特定取引負債	218,553	—	—	—	218,553	—
借入金	2,087,574	—	—	—	—	2,087,574
外国為替	106,749	—	—	—	—	106,749
短期社債	230,987	—	—	—	—	230,987
社債	30,000	—	—	—	—	30,000
信託勘定借	7,387,495	—	—	—	—	7,387,495
その他負債	1,371,522	—	—	—	—	1,371,522
賞与引当金	60,173	—	—	—	—	60,173
役員賞与引当金	297	—	—	—	—	297
株式給付引当金	3,891	—	—	—	—	3,891
退職給付に係る負債	4,794	—	—	—	—	4,794
役員退職慰労引当金	200	—	—	—	—	200
その他の引当金	7,350	—	—	—	—	7,350
繰延税金負債	272,441	—	—	—	—	272,411
再評価に係る繰延税金負債	3,689	—	—	—	—	3,689
支払承諾	35,818	—	—	—	—	35,818
負債の部合計	38,708,411	—	6,191,612	—	218,553	32,298,244

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	37,927,149	32,419,354	1,923,724	3,563,611	109,230
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,742,563	—	5,464,023	—	278,540
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	32,184,585	32,419,354	△3,540,298	3,563,611	△169,310
4	オフ・バランスシートの額	2,974,612	1,571,499	—	1,403,112	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△186,313	—	△186,313	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	6,003,812	—	6,003,812	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,539	1,539	—	—	—
8	その他	524,962	524,962	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	41,503,198	34,517,356	2,277,200	4,966,723	△169,310

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,210	908,549	347	909,411
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,530,848	－	8,530,848
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	－	18,849,841	3	18,849,837
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,210	28,289,239	350	28,290,098
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	200	17,619	157	17,663
6	コミットメント等	8	718,129	624	717,514
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	209	735,749	781	735,177
合計					
8	合計（4+7）	1,419	29,024,988	1,132	29,025,275

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	40,142,670	33,221,403	2,736,528	4,163,614	91,355
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,410,166	—	6,191,612	—	218,553
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	33,732,503	33,221,403	△ 3,455,084	4,163,614	△ 127,198
4	オフ・バランスシートの額	3,585,777	2,397,419	—	1,188,357	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△ 952,302	—	△ 952,302	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	7,822,205	1,013,293	6,808,912	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,406	1,406	—	—	—
8	その他 ^(注4)	—	—	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	44,189,589	36,633,522	2,401,525	5,351,971	△ 127,198

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,415	936,112	385	937,141
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,598,898	—	8,598,898
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	—	11,790,347	4	11,790,343
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,415	21,325,358	389	21,326,383
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	352	35,485	192	35,645
6	コミットメント等	9	623,819	844	622,985
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	362	659,305	1,036	658,631
合計					
8	合計（4+7）	1,778	21,984,663	1,426	21,985,014

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,416	2,081
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	400
3		非デフォルト状態へ復帰した額	429
4		償却された額	5
5		その他の変動額	△ 171
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 （1+2-3-4+5）	1,210	1,416

(注) その他の変動額の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	909,311	99	99	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,530,848	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	18,849,837	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	28,289,998	99	99	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,208	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,418,499	20,000	3,418,499	20,000	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	519,752	—	519,752	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	715,325	—	715,325	—	169,918	23.75%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,884	—	24,884	—	7,460	29.98%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	237,364	10,993	237,364	1,099	238,403	99.97%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	543,352	—	543,352	—	706,357	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	30	—	30	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,434,323	30,993	5,434,323	21,099	1,114,679	20.43%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	933,596	3,545	3,545	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,598,898	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	11,790,343	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	21,322,838	3,545	3,545	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,415	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,121,504	387,801	4,121,504	387,801	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	16,005	0	8,002	—	—
1c	国際決済銀行等向け	416,242	—	416,242	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	13	—	13	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	8,326	—	8,326	—	1,665	20.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	551,013	—	551,013	—	131,654	23.89%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	386	—	386	—	106	27.53%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	19,482	6,400	19,482	640	20,115	99.96%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	737,832	—	737,832	—	737,832	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	39	—	39	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,854,456	410,206	5,854,456	396,443	891,268	14.25%

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2024年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け		3,438,499	—	—	—	—				—	3,438,499
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		519,752	—	—	—	—				—	519,752
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—				—	—
			0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2c	地方公共団体金融機関向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		554,031	110,375	55	49,769	—	1,092	—		—	715,325
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		66	24,809	—	8	—	—	—		—	24,884
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		74	1	0	—	—	238,387	—	—	—	238,464
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	130%	160%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—					—	—
7b	株式等		—	—	543,352	—					—	543,352
			45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—						—	—
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
			—	—	—	—	—				—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
			—	—	—	—	—				—	—
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—					—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		70%	112.5%							その他	合計
			—	—							—	—
			60%								その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—								—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		60%								その他	合計
			—								—	—
			100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—							—	—
			50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		—	—	—						—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—						—	—
			0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金		30	—	—						—	30
11b	取立未済手形		—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け		4,509,305	—	—	—	—				—	4,509,305
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		8,003	—	—	—	—				—	8,003
1c	国際決済銀行等向け		416,242	—	—	—	—				—	416,242
2a	我が国の地方公共団体向け		13	—	—	—	—	—			—	13
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
3	国際開発銀行向け		—	8,326	—	—	—	—			—	8,326
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		400,677	118,253	63	32,000	—	17	—		—	551,013
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		95	291	—	—	—	—	—		—	386
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		7	2	0	—	—	20,112	—	—	—	20,122
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—		—	—
7b	株式等		—	—	737,832	—	—	—	—		—	737,832
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で過格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		—	—	—	—	—	—	—		—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—		—	—
11a	現金		39	—	—	—	—	—	—		—	39
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—		—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—		—	—

(注)項番7bのリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	4,602,763	20,000	100.00%	4,622,763
2	40%—70%	49,827	—	—	49,827
3	75%	0	—	—	0
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	238,380	10,993	10.00%	239,479
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	130%	543,352	—	—	543,352
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	5,434,323	30,993	68.07%	5,455,423

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	5,065,066	403,806	98.01%	5,460,869
2	40%—70%	32,067	—	—	32,067
3	75%	0	—	—	0
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	19,489	6,400	10.00%	20,129
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	737,832	—	—	737,832
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	5,854,456	410,206	96.64%	6,250,900

(注)項番8及び9のリスク・ウェイトの欄は、経過措置期間終了後のリスク・ウェイトを記載しております。

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,518,838	698,167	99.99%	20,216,998	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	2,266	100.00%	2,276	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,518,848	700,434	99.99%	20,219,274	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	—	0	100.00%	0	0.07%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	0	100.00%	0	0.07%	0.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	143	—	—	143	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	143	—	—	143	10.18%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	6,086	2,244	40.00%	6,984	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,086	2,244	40.00%	6,984	0.15%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.50%	2.2	100,603	0.49%	80	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10.11%	2.6	1,005	44.16%	23	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.49%	2.2	101,609	0.50%	103	11
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.72%	2.4	0	18.94%	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.72%	2.4	0	18.94%	0	0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.72%	4.9	252	176.36%	5	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.72%	4.9	252	176.36%	5	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.50%	4.3	2,988	42.78%	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.50%	4.3	2,988	42.78%	3	15

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	47,889	2,106	100.00%	49,996	0.08%	5.5
2	0.15以上0.25未満	8,984	—	—	8,984	0.16%	0.9
3	0.25以上0.50未満	499,020	—	—	499,020	0.43%	30.2
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	568	—	—	568	0.88%	0.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,687	—	—	3,687	22.47%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,209	—	—	1,209	100.00%	0.0
9	小計	561,359	2,106	100.00%	563,466	0.75%	37.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	102	—	—	102	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	118	14	100.00%	132	0.38%	0.0
4	0.50以上0.75未満	47	1,638	100.00%	1,685	0.71%	0.1
5	0.75以上2.50未満	571	193	14.48%	599	1.45%	0.1
6	2.50以上10.00未満	2,775	170	45.41%	2,853	3.24%	4.7
7	10.00以上100.00未満	79	11	15.01%	81	23.22%	0.0
8	100.00（デフォルト）	8	209	95.93%	209	100.00%	0.0
9	小計	3,704	2,237	87.63%	5,664	6.03%	5.3
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.89%	—	6,488	12.97%	25	
2	0.15以上0.25未満	55.30%	—	1,687	18.77%	7	
3	0.25以上0.50未満	32.10%	—	112,232	22.49%	688	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.56%	—	292	51.46%	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32.42%	—	6,856	185.95%	268	
8	100.00（デフォルト）	39.04%	—	—	—	471	
9	小計	36.11%	—	127,558	22.63%	1,465	126
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	40	39.11%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	34	26.31%	0	
4	0.50以上0.75未満	30.00%	—	438	26.01%	3	
5	0.75以上2.50未満	73.42%	—	516	86.11%	6	
6	2.50以上10.00未満	30.60%	—	1,231	43.17%	28	
7	10.00以上100.00未満	32.19%	—	61	75.61%	6	
8	100.00（デフォルト）	30.79%	—	—	—	64	
9	小計	36.54%	—	2,323	41.02%	109	587
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		20,090,142	707,022	99.76%	20,795,533	0.02%	42.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.48%	2.2	234,732	1.12%	1,688	741

(注) 購入債権（リテール向け）、適格リボルビング型リテール向け、居住用不動産向け、その他リテール向けのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,464,085	100,384	100.00%	1,564,469	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	20,000	0	100.00%	20,000	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,026	—	—	20,026	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	8,096	351	100.00%	8,447	1.57%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,990	1,420	100.00%	4,410	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	248	5,703	100.00%	5,951	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,515,446	107,859	100.00%	1,623,306	0.12%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,803,972	158,352	40.18%	1,867,605	0.06%	0.4
2	0.15以上0.25未満	100,100	—	—	100,100	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	514	2,138	100.00%	2,652	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,115	3,536	100.00%	7,652	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,908,702	164,026	42.25%	1,978,010	0.10%	0.4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	0.4	199,661	12.76%	440	
2	0.15以上0.25未満	45.00%	0.5	4,182	20.91%	13	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	0.9	7,287	36.38%	24	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	45.00%	4.3	13,607	161.08%	59	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	2.2	7,888	178.84%	103	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.8	13,213	222.02%	272	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	45.00%	0.5	245,840	15.14%	913	110
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40.76%	3.2	468,971	25.11%	461	
2	0.15以上0.25未満	44.97%	0.0	22,528	22.50%	67	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	4.2	3,091	116.57%	17	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	33.44%	2.6	11,946	156.11%	260	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	0	
9	小計	40.95%	3.0	506,538	25.60%	807	638
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	32,834	—	—	32,834	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	1,437	—	—	1,437	0.15%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,818	—	—	5,818	0.27%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,965	—	—	2,965	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,309	—	—	4,309	1.39%	0.0
6	2.50以上10.00未満	398	—	—	398	5.21%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,181	—	—	4,181	10.18%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,327	—	—	1,327	100.00%	0.0
9	小計	53,273	—	—	53,273	3.54%	0.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	89,166	271.56%	19	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	4,243	295.13%	1	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	9,141	157.10%	14	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	6,075	204.84%	13	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	12,163	282.28%	54	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	1,681	422.22%	18	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	23,836	569.99%	383	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	—	14,933	1,125.00%	1,194	
9	小計	90.00%	5.0	161,241	302.66%	1,699	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数 ^(注)
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		3,477,422	271,885	65.16%	3,654,590	0.16%	0.7

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		43.46%	2.0	913,620	24.99%	3,420	748

(注) 購入債権（リテール向け）、適格リボルビング型リテール向け、居住用不動産向け、その他リテール向けのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,702,587	1,156,786	99.99%	20,859,365	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13	2,547	100.00%	2,560	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,702,600	1,159,334	99.99%	20,861,926	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	—	0	100.00%	0	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	0	100.00%	0	0.08%	0.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	155	—	—	155	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	155	—	—	155	10.36%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	6,602	177	40.00%	6,673	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	4,756	—	—	4,756	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,298	2,260	40.00%	6,202	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,657	2,437	40.00%	17,632	0.24%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	2.2	94,833	0.45%	84	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10.13%	3.4	1,194	46.64%	26	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.37%	2.2	96,027	0.46%	110	2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.74%	3.4	0	25.87%	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.74%	3.4	0	25.87%	0	0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.74%	5.0	277	178.24%	5	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.74%	5.0	277	178.24%	5	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	5.0	2,312	34.65%	1	
2	0.15以上0.25未満	36.38%	4.1	2,048	43.06%	2	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	36.38%	5.0	4,948	79.78%	11	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.38%	4.7	9,309	52.79%	15	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	66,600	2,501	100.00%	69,102	0.08%	7.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	564,607	—	—	564,607	0.40%	33.1
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	774	—	—	774	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	8.67%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,904	—	—	2,904	23.04%	0.1
8	100.00（デフォルト）	1,382	—	—	1,382	100.00%	0.0
9	小計	636,271	2,501	100.00%	638,773	0.68%	41.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	208	—	—	208	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	136	27	100.00%	163	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	678	2,558	100.00%	3,236	0.83%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,232	461	55.20%	3,342	3.42%	5.2
7	10.00以上100.00未満	100	9	22.07%	101	23.97%	0.0
8	100.00（デフォルト）	69	362	99.86%	423	100.00%	0.0
9	小計	4,425	3,419	98.34%	7,476	7.89%	5.7
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.32%	—	10,932	15.82%	44	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.63%	—	118,837	21.04%	714	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.52%	—	399	51.61%	3	
6	2.50以上10.00未満	54.28%	—	4	232.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.39%	—	5,413	186.41%	217	
8	100.00（デフォルト）	40.60%	—	—	—	561	
9	小計	36.93%	—	135,587	21.22%	1,541	353
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	78	37.68%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	44	27.14%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	33.43%	—	1,024	31.66%	9	
6	2.50以上10.00未満	32.89%	—	1,562	46.73%	37	
7	10.00以上100.00未満	31.68%	—	76	75.76%	7	
8	100.00（デフォルト）	32.72%	—	—	—	138	
9	小計	35.19%	—	2,787	37.27%	194	639
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		20,360,110	1,167,692	99.94%	21,525,963	0.02%	46.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.39%	2.1	243,989	1.13%	1,868	997

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,178,287	119,116	100.00%	1,297,404	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	41,632	16	100.00%	41,648	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	96,459	—	—	96,459	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,852	197	100.00%	71,050	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	579	5,769	100.00%	6,348	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,387,811	125,100	100.00%	1,512,912	0.20%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,686,275	133,585	44.82%	1,742,416	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	4,505	950	40.00%	4,885	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,017	1	100.00%	3,019	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,058	2,699	100.00%	4,757	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	20	4,084	100.00%	4,104	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,695,876	141,321	50.70%	1,759,183	0.08%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	0.7	210,136	16.19%	380	
2	0.15以上0.25未満	45.00%	0.0	7,194	17.27%	29	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	0.2	28,107	29.13%	121	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	45.00%	0.3	72,575	102.14%	546	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.6	16,270	256.26%	295	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	45.00%	0.7	334,283	22.09%	1,374	5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40.63%	2.6	374,935	21.51%	427	
2	0.15以上0.25未満	44.48%	1.0	1,674	34.27%	3	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	999	33.08%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	3.2	4,759	100.03%	27	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	21.09%	4.3	4,169	101.57%	89	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	1.0	—	—	0	
9	小計	40.60%	2.6	386,537	21.97%	551	865
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	73,959	—	—	73,959	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	30,612	—	—	30,612	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	12,889	—	—	12,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,416	—	—	3,416	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,155	—	—	4,155	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	887	—	—	887	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,362	—	—	4,362	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,742	—	—	1,742	100.00%	0.0
9	小計	132,023	—	—	132,023	1.85%	0.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	133,940	181.09%	—	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	40,049	130.82%	—	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	21,819	169.28%	—	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	7,024	205.62%	—	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	11,755	282.91%	—	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	3,769	424.95%	—	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	25,041	574.06%	—	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	5.0	19,601	1,125.00%	—	
9	小計	90.00%	5.0	263,001	199.20%	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		3,215,712	266,422	83.43%	3,404,119	0.20%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.98%	1.7	983,822	28.90%	1,926	871

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	101,609	101,609	96,027	96,027
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	245,840	245,840	334,283	334,283
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	506,538	506,538	386,537	386,537
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	252	252	277	277
7	特定貸付債権－FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	2,988	2,988	9,309	9,309
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	127,558	127,558	135,587	135,587
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	2,323	2,323	2,787	2,787
12	購入債権－FIRB	—	—	—	—
13	購入債権－AIRB	—	—	—	—
14	合計	987,111	987,111	964,810	964,810

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表（単位：百億円）

項番			2024年度末	2023年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		217	205
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△11	8
3		ポートフォリオの質	0	—
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	△8	3
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	0	0
8		その他	△73	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		123	217

（注）その他の変動は、前年度まで信用リスク・アセットの額に含めていた旧告示におけるPD/LGD方式と標準的手法のリスク・ウエイトが一致した株式等エクスポージャーの額を、当年度より含めなくなったことによる変動です。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注5)	相加平均 PD (債務者別) (注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 (注8)	2024年 9月末時点 (注9)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Ba1	—	AAA~A-	AAA~A+	0.00%	0.03%	80	83	—	—	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	—	—	—	BBB~BBB	—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B1~Ca	—	BB~B	BBB~BB	—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.18%	10.18%	5	5	—	—	10.65%
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	B~	BB~	—	—	—	—	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Ba1	—	AAA~A-	AAA~A+	0.06%	0.06%	139	107	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.15%	0.15%	2	4	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	—	—	—	BBB~BBB	0.27%	0.27%	2	4	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B1~Ca	—	BB~B	BBB~BB	1.57%	1.50%	2	2	—	—	0.20%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	1	1	—	—	1.63%
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.18%	10.18%	4	8	—	—	10.65%
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	B~	BB~	—	—	—	—	—	—	100.00%
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 (事業法人等) (注2)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Ba1	—	AAA~A-	AAA~A+	0.06%	0.08%	1,090	532	—	—	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.15%	0.15%	132	140	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	—	—	—	BBB~BBB	0.27%	0.27%	49	29	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	BBB~BB+	—	0.50%	0.50%	34	24	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B1~Ca	—	BB~B	BBB~BB	1.50%	1.47%	52	37	—	—	0.18%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.21%	5.21%	26	18	—	—	1.63%
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.18%	10.18%	77	184	1	—	10.65%
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	B~	BB~	100.00%	100.00%	16	13	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

	2024年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注5)	相加平均 PD (債務者別) (注6)	債務者の数 ^(注7)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注7)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注7)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注4)	R&I	JCR			2023年 9月末時点 (注8)	2024年 9月末時点 (注9)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.09%	0.08%	7,971	5,933	1	—	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	—	1,031	—	—	0.03%
	0.25%以上0.5%未満						0.43%	0.43%	34,257	31,711	9	—	0.09%
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.89%	0.89%	227	193	2	—	0.63%
	2.5%以上10%未満						—	—	1	2	—	—	—
	10%以上100%未満						22.47%	22.41%	253	221	7	—	11.55%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	152	77	—	—	100.00%
その他 リート	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.19%	278	184	—	—	0.21%
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.38%	84	9	—	—	0.30%
	0.5%以上0.75%未満						0.71%	0.71%	—	206	—	—	0.45%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.82%	417	225	1	—	2.15%
	2.5%以上10%未満						3.24%	3.24%	5,476	4,915	1	—	3.05%
	10%以上100%未満						23.23%	24.41%	134	89	1	—	29.98%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	57	23	—	—	100.00%

- (注) 1. 本表はバック・テストングとして信頼性のある結果を得るために基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法を分けずに記載しております。
2. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
3. PD区分については8区分としており、それぞれの区分内では当社内部格付制度におけるPD推計値が割り当てられた債務者・債権について集計しております。
4. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
5. 2025年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
6. 2025年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リーートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
7. 購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リーートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
8. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
9. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2024年9月末の債務者数を表示しております。
10. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：7.25%
- 金融機関等：28.78%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：54.68%
- 購入債権（リート）：—
- 適格リボルビング型リート：—
- 居住用不動産：9.10%
- その他リート：0.16%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A+	0.00%	0.02%	119	80	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	5	5	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A+	0.06%	0.06%	147	139	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	5	2	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.28%	0.28%	1	2	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	1.70%	1.47%	—	2	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	1	1	—	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	5	4	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	—	—	—	—	—	—	—
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.13%	1,211	1,090	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	154	132	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.28%	0.28%	58	49	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	0.50%	0.50%	25	34	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	1.42%	1.49%	63	52	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	30	26	2	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	89	77	1	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	100.00%	100.00%	20	16	—	—	—
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2023年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.09%	0.10%	6,782	7,971	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	2,310	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.40%	0.40%	36,872	34,257	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.89%	0.89%	265	227	—	—	—
	2.5%以上10%未満						8.67%	8.67%	2	1	—	—	—
	10%以上100%未満						23.05%	22.98%	208	253	—	—	—
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	121	152	—	—	—
その他 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	382	278	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.40%	0.40%	104	84	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	1	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.83%	1.23%	823	417	1	—	—
	2.5%以上10%未満						3.42%	3.42%	5,657	5,476	1	—	—
	10%以上100%未満						23.94%	24.72%	140	134	6	—	—
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	60	57	—	—	—

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2024年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2024年3月末時点の債務者数で相加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加重平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：6.03%
- 金融機関等：34.99%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：50.27%
- 購入債権（リテール）：0.00%
- 適格リボルビング型リテール：0.00%
- 居住用不動産：8.52%
- その他リテール：0.17%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

		2024年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）								
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—		—	—	—

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）								
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—		—	—	—

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	176,108	397,935		1.4	803,661	286,663
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					663,189	102,322
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						388,986

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	265,974	475,256		1.4	931,333	269,424
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					672,468	109,694
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						379,119

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	59,063		75,631	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	17,537		16,939	
3	合計		21,585		26,365

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2024年度末												
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他
															合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	76,415	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,415
11	法人等向け		—	—	651	—	—	61,878	—	—	—	90,325	—	—	152,855
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	77,067	—	—	61,878	—	—	—	90,325	—	—	229,271

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度末												
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他
															合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	57,267	—	—	—	—	—	—	—	—	2,331	59,599
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	691	—	—	691
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	57,267	—	—	—	—	—	—	691	—	2,331	60,290

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末						
		イ EAD （信用リスク 削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 （RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,467	—	0.0	36.50%	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,467	—	0.0	36.50%	0.0	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		3,467	—	0.0	36.50%	0.0	—	—

CCR4 (FIRB) : 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2024年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	985,806	0.06%	0.1	45.00%	0.8	138,173	14.01%
2	0.15以上0.25未満	2,401	0.15%	0.0	45.00%	1.2	692	28.83%
3	0.25以上0.50未満	9,901	0.27%	0.0	45.00%	0.7	3,666	37.03%
4	0.50以上0.75未満	2,093	0.50%	0.0	45.00%	0.6	1,145	54.71%
5	0.75以上2.50未満	13,705	1.66%	0.0	45.00%	0.2	13,643	99.54%
6	2.50以上10.00未満	0	5.21%	0.0	45.00%	0.0	0	146.16%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,013,908	0.08%	0.1	45.00%	0.8	157,320	15.51%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	131,378	0.05%	0.1	45.00%	1.3	18,360	13.97%
2	0.15以上0.25未満	27	0.15%	0.0	75.00%	1.0	15	55.48%
3	0.25以上0.50未満	62,339	0.27%	0.0	45.00%	0.0	22,014	35.31%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	26,459	10.18%	0.0	44.95%	1.0	54,597	206.34%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	220,204	1.33%	0.1	44.99%	0.9	94,987	43.13%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,234,112	0.30%	0.3	44.99%	0.8	252,308	20.44%

CCR4 (AIRB) : 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—

CCR4 (FIRB) : 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,187,867	0.06%	0.1	45.00%	0.8	178,141	14.99%
2	0.15以上0.25未満	4,128	0.16%	0.0	45.00%	0.7	1,074	26.02%
3	0.25以上0.50未満	9,619	0.28%	0.0	45.00%	0.9	3,579	37.20%
4	0.50以上0.75未満	676	0.50%	0.0	45.00%	1.0	352	52.16%
5	0.75以上2.50未満	40,131	1.68%	0.0	45.00%	0.1	39,082	97.38%
6	2.50以上10.00未満	209	5.30%	0.0	45.00%	0.0	308	147.28%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,242,633	0.11%	0.1	45.00%	0.8	222,538	17.90%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	245,311	0.05%	0.1	44.86%	1.1	36,892	15.03%
2	0.15以上0.25未満	80	0.16%	0.0	45.00%	1.0	27	34.74%
3	0.25以上0.50未満	1,803	0.28%	0.0	43.70%	1.0	807	44.76%
4	0.50以上0.75未満	412	0.50%	0.0	40.00%	1.0	191	46.36%
5	0.75以上2.50未満	90	0.86%	0.0	40.00%	1.0	55	60.88%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	49,702	10.36%	0.0	44.90%	1.0	102,964	207.16%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	297,400	1.78%	0.1	44.85%	1.1	140,938	47.38%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,540,034	0.44%	0.3	44.97%	0.8	363,476	23.60%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	26,362	—	392,539	316,121	141,929
2	現金（外国通貨）	—	28,297	—	43,351	8,245,238	2,799,575
3	国内ソブリン債	11,229	—	—	—	119,645	1,208,550
4	その他ソブリン債	27,142	—	—	—	2,767,108	7,414,803
5	政府関係機関債	—	—	—	—	74,182	111,804
6	社債	—	—	—	—	1,839,509	1,894,383
7	株式	—	—	—	—	786,260	1,027,117
8	その他担保	—	—	—	—	168,090	122,529
9	合計	38,371	54,660	—	435,891	14,316,157	14,720,693

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	67,394	—	746,402	14,944	124,369
2	現金（外国通貨）	—	1,410	—	74,550	8,213,495	2,125,294
3	国内ソブリン債	31,114	—	—	—	58,524	629,464
4	その他ソブリン債	18,837	—	—	—	2,250,634	7,981,499
5	政府関係機関債	—	—	—	—	143,811	225,559
6	社債	—	—	—	—	1,761,471	1,145,844
7	株式	—	—	—	—	318,099	797,568
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	49,952	68,804	—	820,952	12,760,981	13,029,599

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度末		2023年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		55,629		50,524
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	491,403	16,993	720,976	23,704
3	（i）派生商品取引（上場以外）	335,904	13,436	444,976	17,799
4	（ii）派生商品取引（上場）	22,198	887	19,278	771
5	（iii）レボ形式の取引	133,300	2,669	91,419	1,828
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場 合のネットリング・セット	—	—	165,303	3,306
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	246,448	6,726	—	—
9	事前拋出された清算基金	72,496	31,909	76,745	26,820
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場 合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,701,168	—	2,701,168	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	2,701,168	—	2,701,168	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	315,453	—	315,453
2	担保付住宅ローン	—	—	—	128,762	—	128,762
3	クレジットカード債権	—	—	—	68,187	—	68,187
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	118,503	—	118,503
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	1,950,101	—	1,950,101
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,949,783	—	1,949,783
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	317	—	317
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	362,334	—	362,334
2	担保付住宅ローン	—	—	—	162,927	—	162,927
3	クレジットカード債権	—	—	—	35,959	—	35,959
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	163,447	—	163,447
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,697,274	—	2,697,274
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,618,288	—	2,618,288
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	78,985	—	78,985
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リート（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リート（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,289,562	2,289,562	2,289,562	—	2,289,562	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	172,739	172,739	172,739	—	172,739	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	238,866	238,866	238,866	—	238,866	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,701,168	2,701,168	2,701,168	—	2,701,168	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	591,936	591,936	591,936	—	591,936	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,354	47,354	47,354	—	47,354	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,845,769	1,845,769	1,845,769	—	1,845,769	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	229,621	229,621	229,621	—	229,621	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,971	216,971	216,971	—	216,971	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,292,361	2,292,361	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	532,649	532,649	532,649	—	532,649	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42,611	42,611	42,611	—	42,611	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2024年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,265,540	2,265,540	2,265,540	315,438	1,950,101	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,265,540	2,265,540	2,265,540	315,438	1,950,101	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	435,671	435,671	435,671	49,836	385,834	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,853	34,853	34,853	3,986	30,866	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2024年度末							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,059,594	3,059,594	3,059,594	362,319	2,697,274	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,059,594	3,059,594	3,059,594	362,319	2,697,274	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	594,261	594,261	594,261	57,290	536,971	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,540	47,540	47,540	4,583	42,957	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
		マーケットリスク相当額	
1	一般金利リスク	491	382
2	株式リスク	—	—
3	コモディティ・リスク	1,096	753
4	外国為替リスク	16,850	11,219
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	0	1
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	69	32
	その他	—	—
12	合計	18,507	12,390

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	265	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	265	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	18	—	—	—
4	外国為替リスクの額	6,516	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	6,534	—	—	—

(トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。))
 外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。
 告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
 セールス&トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

(トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項)
 (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
 (ii) 当該振替の理由
 勘定間の商品振替はありません。

(内部取引担当デスクのリスク移転の状況)
 内部取引担当デスクを設置しており、内部取引によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行い、リスクを適切にコントロールしています。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	137,176	107,645	5,899	43,002
2	下方パラレルシフト	3,404	64,744	2,191	△3,698
3	スティープ化	63,432	1,945		
4	フラット化	△6,639	18,874		
5	短期金利上昇	40,902	57,298		
6	短期金利低下	45,724	29,231		
7	最大値	137,176	107,645	5,899	43,002
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	Tier1 資本の額	1,596,399		1,852,135	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2025年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆5,964億円に対し最大リスク量は1,372億円となります。

尚、金利ポジションの増加を主因にΔEVE最大値は前年度比増加しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2025年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に59億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に22億円の期間収益の減少となります。

尚、短期市場調達が減少したことを主因にΔNII最大値は前年度比減少しております。

(ΔNII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	462	179	458	185	71	35	1,097	153	159	96	290
2	損失の件数	11	13	9	10	8	6	15	12	10	9	10
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	462	179	458	185	71	35	1,097	153	159	96	290
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	435	142	441	161	44	10	1,044	125	130	72	260
7	損失の件数	6	3	4	7	2	1	3	4	4	3	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	435	142	441	161	44	10	1,044	125	130	72	260
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	240	76	336	453	35	1,128	121	159	96	808	345
2	損失の件数	18	8	11	9	6	16	11	10	9	13	11
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	240	76	336	453	35	1,128	121	159	96	808	345
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	195	59	311	426	10	1,076	93	130	72	758	313
7	損失の件数	6	3	8	3	1	4	3	4	3	4	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	195	59	311	426	10	1,076	93	130	72	758	313
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	230,464		
2	資金運用収益	900,328	977,843	705,581
3	資金調達費用	854,544	908,781	397,853
4	金利収益資産	34,782,741	35,986,453	35,393,699
5	受取配当金	97,352	53,324	36,771
6	SC	717,394		
7	役務取引等収益	643,299	724,905	660,187
8	役務取引等費用	54,970	112,506	100,551
9	その他業務収益	25,672	2,665	19,282
10	その他業務費用	16,878	10,443	23,776
11	FC	148,635		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△45,805	△11,307	△20,155
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	50,472	△25,389	△181,172
14	BI	1,096,856		
15	BIC	148,455		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,096,856		
17	除外特例によって除外したBI	－		

(単位：百万円)

項番		2023年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	219,725		
2	資金運用収益	977,161	704,900	144,034
3	資金調達費用	900,608	389,679	36,548
4	金利収益資産	35,950,988	35,357,820	37,888,062
5	受取配当金	53,324	36,771	29,251
6	SC	608,988		
7	役務取引等収益	620,448	555,730	561,268
8	役務取引等費用	112,864	100,916	97,033
9	その他業務収益	△86,088	△53,331	△47,059
10	その他業務費用	5,876	19,209	7,668
11	FC	137,118		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△11,307	△20,155	△20,816
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△25,227	△181,010	38,170
14	BI	966,733		
15	BIC	131,474		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	966,733		
17	除外特例によって除外したBI	－		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末	2023年度末
1	BIC	148,455	131,474
2	ILM	0.74	0.73
3	オペレーショナル・リスク相当額	110,304	96,185
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,378,811	1,202,313

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	—	17,846,945	17,846,945	—
2	有価証券	6,646,990	7,220,380	13,867,370	2,134,599
3	貸出金	278,180	2,118,110	2,396,290	1,423,995
4	その他資産	—	1,779,652	1,779,652	—
5	有形固定資産	—	252,916	252,916	—
6	その他	—	2,889,749	2,889,749	5,016
	合計	6,925,170	32,107,755	39,032,925	3,563,611

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	—	18,118,578	18,118,578	—
2	有価証券	7,327,977	8,026,201	15,354,179	—
3	貸出金	856,818	1,904,316	2,761,135	—
4	その他資産	—	2,471,234	2,471,234	—
5	有形固定資産	—	267,120	267,120	—
6	その他	—	2,371,507	2,371,507	—
	合計	8,184,796	33,158,958	41,343,755	—

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	1,148,352	1,114,679	2,263,032	3,534,913
2	カウンターパーティ信用リスク	252,308	192,307	444,615	710,370
3	CVAリスク		269,818	269,818	269,818
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,027,795	1,027,795	1,027,795
5	マーケット・リスク	—	234,669	234,669	234,669
6	オペレーショナル・リスク		1,378,811	1,378,811	1,378,811
7	その他リスク・アセット		4,105,719	4,105,719	3,282,603
8	合計	1,400,661	8,323,801	9,724,462	10,438,981

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	1,227,812	891,268	2,119,080	3,029,464
2	カウンターパーティ信用リスク	363,476	66,167	429,644	722,669
3	CVAリスク		329,562	329,562	329,562
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,127,098	1,127,098	1,127,098
5	マーケット・リスク	—	236,561	236,561	236,561
6	オペレーショナル・リスク		1,202,313	1,202,313	1,202,313
7	その他リスク・アセット		4,943,181	4,943,181	3,930,211
8	合計	1,591,288	8,796,153	10,387,442	10,577,882

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控除前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	101,609	132,442	101,609	132,442
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,005	—	1,005	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,208	15,605	1,208	15,605
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	10,118	7,919	10,118	7,919
	うち、我が国の政府関係機関向け	6,372	26,584	6,372	26,584
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	245,840	628,860	415,758	798,778
3	株式等向けエクスポージャー	161,241	69,255	867,599	775,613
4	購入債権	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	506,538	1,156,944	744,942	1,395,348
	うち、基礎的内部格付手法適用分	506,538		506,538	
	うち、先進的内部格付手法適用分	0		0	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	252	121	252	121
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	252		252	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	127,558	421,662	127,558	421,662
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	2,323	4,875	2,323	4,875
10	特定貸付債権	2,988	6,071	2,988	6,071
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	1,148,352	2,420,233	2,263,032	3,534,913

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額に、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控除前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	96,027	104,524	97,693	106,189
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,494	—	1,494	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,354	19,777	1,354	19,777
	うち、国際開発銀行向け	—	—	1,665	1,665
	うち、地方公共団体金融機構向け	4,297	6,179	4,297	6,179
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,857	10,734	1,857	10,734
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	334,283	361,171	465,938	492,826
3	株式等向けエクスポージャー	263,001	132,023	1,000,834	869,856
4	購入債権	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	386,537	1,041,078	406,653	1,061,193
	うち、基礎的内部格付手法適用分	386,537		386,537	
	うち、先進的内部格付手法適用分	0		0	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	277	132	277	132
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	277		277	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	135,587	477,915	135,587	477,915
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	2,787	6,638	2,787	6,638
10	特定貸付債権	9,309	14,711	9,309	14,711
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204	3,027	1,204	3,027
11	合計	1,227,812	2,138,195	2,119,080	3,029,464

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	39,032,925	41,343,755
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	－	－
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	14,342,210	14,280,225
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表上に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	－
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	586,548	545,376
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,261,629	1,263,074
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	675,080	717,698
9	レポ取引等に関する調整額	440,403	347,072
9a	レポ取引等に関する額	940,032	976,282
9b	レポ取引等に関する額 (△)	499,628	629,210
10	オフ・バランス取引に関する額	2,839,945	2,976,351
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	5,771	7,898
12	その他の調整項目	△ 1,525,152	△ 1,723,855
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	1,098,073	926,111
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	27,674	35,818
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	399,405	761,925
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	－	－
13	総エクスポージャーの額	27,026,689	29,200,576

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	23,488,332	25,680,802
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	399,405	761,925
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	5,771	7,898
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,098,073	926,111
7	オン・バランス資産の額 (イ)	21,985,082	23,984,866
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	543,955	573,029
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	717,673	690,045
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,261,629	1,263,074
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	499,628	629,210
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	440,403	347,072
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	940,032	976,282
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	3,955,194	4,059,591
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	1,115,248	1,083,239
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,839,945	2,976,351
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,596,399	1,852,135
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	27,026,689	29,200,576
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.90%	6.34%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	27,026,689	29,200,576
	日本銀行に対する預け金の額	14,342,210	14,280,225
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	41,368,899	43,480,802
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.85%	4.25%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	528,507	1,175,685
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	528,507	1,175,685
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	499,628	629,210
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	499,628	629,210
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	27,055,568	29,747,051
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ヲ)	41,397,778	44,027,277
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	5.90%	6.22%
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ヲ))	3.85%	4.20%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	19,319,817		18,556,231	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,574,209	684,855	7,593,167	686,213
3	うち、安定預金の額	1,036,656	31,099	1,044,326	31,329
4	うち、準安定預金の額	6,537,553	653,755	6,548,840	654,884
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,905,638	11,997,611	13,204,685	11,434,835
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	988,891	247,222	1,001,501	250,375
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,058,446	9,892,088	11,114,376	10,095,652
8	うち、負債性有価証券の額	1,858,301	1,858,301	1,088,808	1,088,808
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		208,613		166,878
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,774,729	4,235,942	10,114,806	9,604,416
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,826,032	1,826,032	7,305,181	7,305,181
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,948,697	2,409,910	2,809,625	2,299,235
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	606,866	480,085	609,986	354,653
15	偶発事象に係る資金流出額	2,616,217	129,294	2,564,245	124,521
16	資金流出合計額		17,736,404		22,371,520
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	110,785	54,925	100,824	53,550
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,372,909	1,352,810	1,303,441	1,301,162
19	その他資金流入額	1,075,766	752,642	6,561,210	6,220,109
20	資金流入合計額	2,559,460	2,160,377	7,965,475	7,574,821
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,319,817		18,556,231
22	純資金流出額		15,576,025		14,796,697
23	連結流動性カバレッジ比率		124.0%		125.4%
24	平均値計算用データ数	57		63	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。
5. 当社連結では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	2,404,697	-	-	620,898	3,025,595	2,472,556	-	-	591,481	3,064,037
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,404,697	-	-	620,898	3,025,595	2,472,556	-	-	591,481	3,064,037
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,393,148	5,109,507	-	-	6,803,353	2,454,179	5,154,734	-	-	6,900,389
5	うち、安定預金等の額	859,400	159,861	-	-	968,299	885,162	162,185	-	-	994,980
6	うち、準安定預金等の額	1,533,747	4,949,645	-	-	5,835,053	1,569,016	4,992,548	-	-	5,905,408
7	ホールセール資金調達	1,086,644	22,782,947	926,581	2,986,471	4,897,404	1,148,016	23,636,795	1,079,427	2,967,773	5,100,227
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	692,817	-	-	346,408	-	752,555	-	-	376,277
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,086,644	22,090,130	926,581	2,986,471	4,550,995	1,148,016	22,884,240	1,079,427	2,967,773	4,723,949
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	5,960	223,723	-	140,748	137,011	5,666	261,934	-	173,405	144,635
12	うち、デリバティブ負債の額				-					-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	5,960	223,723	-	140,748	137,011	5,666	261,934	-	173,405	144,635
14	利用可能安定調達額合計					14,863,365					15,209,289
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,674,630					1,602,890
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	390,797	-	195,398	-	-	440,091	-	220,045
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,218,063	3,184,213	1,284,515	4,040,791	5,861,368	1,191,439	2,964,698	1,508,428	3,897,778	5,782,504
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	79,444	19,704	-	9,852	-	81,588	22,608	-	11,304
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	2,586,964	502,762	644,631	1,284,057	-	2,377,846	691,687	578,820	1,281,340
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	44,599	326	16,758	36,707	-	154,203	370	2,478	79,394
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	44,599	326	-	22,462	-	154,203	370	-	77,287
22	うち、住宅ローン債権	-	17,387	17,102	502,444	356,784	-	17,888	17,742	523,406	371,559
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	17,387	17,102	437,692	301,745	-	17,888	17,742	455,759	314,059
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,218,063	455,818	744,619	2,876,956	4,173,966	1,191,439	333,171	776,019	2,793,072	4,038,905
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	778,192	13,880	-	2,994,247	3,753,582	785,652	55,430	-	3,192,479	3,957,335
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				125,716	106,859				138,640	117,844
29	うち、デリバティブ資産の額				378,118	378,118				548,925	548,925
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				37,156	37,156				73,711	73,711
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	778,192	13,880	-	2,453,257	3,231,449	785,652	55,430	-	2,431,202	3,216,854
32	オフ・バランス取引				5,554,177	152,068				5,340,807	144,774
33	所要安定調達額合計					11,637,048					11,707,551
34	連結安定調達比率					127.7%					129.9%

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,780,714	1,755,835	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,352,802	1,358,924	
1c	うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額（△）	52,337	83,338	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	210,879	336,668	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	1,991,594	2,092,503	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	61,349	63,185	
8	うち、のれんに係るものの額	174	207	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	61,174	62,978	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 17,901	△ 28,261	
12	適格引当金不足額	6,153	8,103	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	385,355	341,859	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	434,956	384,886	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,556,637	1,707,616	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		275,500	233,500	
		—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	275,500	233,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	275,500	233,500	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,832,137	1,941,116	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
		—	—	
		343,647	268,204	
		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	252	359	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	252	359	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	343,900	268,564	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度末	2023年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	40	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	40	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ル)	343,900	268,524	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,176,037	2,209,640	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,844,510	11,605,979	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.35%	14.71%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.89%	16.72%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.06%	19.03%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,195	73,894	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,109	55,356	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	37,373	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	252	359	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,439	14,054	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,814	59,026	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2024年度末	2023年度末		
資産の部				
現金預け金	13,562,026	13,589,516		
コールローン	730,000	320,000		
買現先勘定	84,905	81,636		
債券貸借取引支払保証金	130,708	151,538		
買入金銭債権	15	15		
特定取引資産	88,909	70,459		6-a
金銭の信託	13,864	14,824		6-b
有価証券	14,518,485	16,050,790		6-c
貸出金	2,339,672	2,220,225		
外国為替	175,657	281,805		
その他資産	1,344,091	2,124,530		6-d
有形固定資産	112,161	125,067		
無形固定資産	88,450	91,078		2
前払年金費用	555,465	492,768		3
支払承諾見返	44,005	39,201		
貸倒引当金	△ 932	△ 966		
資産の部合計	33,787,488	35,652,492		
負債の部				
預金	13,257,880	12,749,342		
譲渡性預金	5,746,397	5,385,777		
コールマネー	2,038,024	1,493,171		
売現先勘定	5,464,023	6,191,612		
コマーシャル・ペーパー	133,307	234,941		
特定取引負債	278,494	218,314		6-e
借入金	1,578,850	2,087,312		7
外国為替	543,047	367,658		
短期社債	199,766	230,987		
社債	30,000	30,000		
信託勘定借	1,565,953	3,199,300		
その他負債	689,059	1,038,897		6-f
賞与引当金	6,081	5,571		
役員賞与引当金	176	102		
株式給付引当金	3,556	3,891		
偶発損失引当金	5,092	7,100		
繰延税金負債	156,082	189,776		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,755	3,689		4-c
支払承諾	44,005	39,201		
負債の部合計	31,743,556	33,476,650		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,352,802	1,358,924		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,833,051	1,839,173		
その他有価証券評価差額金	179,477	250,557		
繰延ヘッジ損益	31,040	85,588		5
土地再評価差額金	362	523		
評価・換算差額等合計	210,879	336,668	(a)	
純資産の部合計	2,043,931	2,175,842		
負債及び純資産の部合計	33,787,488	35,652,492		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,352,802	1,358,924		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,833,051	1,839,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	1,833,051	1,839,173	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,352,802	1,358,924		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
無形固定資産	88,450	91,078		2
上記に係る税効果	26,588	27,346	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	174	207		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	61,174	62,978	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
前払年金費用	555,465	492,768		3
上記に係る税効果	170,110	150,909		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	385,355	341,859		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	156,082	189,776		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,755	3,689		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,588	27,346		
前払年金費用の税効果勘案分	170,110	150,909		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	37,373	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	37,373	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	31,040	85,588		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 17,901	△ 28,261	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
特定取引資産	88,909	70,459	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	13,864	14,824		6-b
有価証券	14,518,485	16,050,790		6-c
その他資産	1,344,091	2,124,530	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	278,494	218,314	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	689,059	1,038,897	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,195	73,894		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,195	73,894		72
その他金融機関等（10%超出資）	51,109	55,396		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	40		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,109	55,356		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度末	2023年度末	備考	参照番号
借入金	1,578,850	2,087,312		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度末	2023年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	275,500	233,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	343,647	268,204		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	信用リスク	2,520,417	2,612,879	201,633	209,030
2	うち、標準的手法適用分	874,808	737,832	69,984	59,026
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,075,840	1,262,939	86,067	101,035
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	234,297	243,356	18,743	19,468
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	335,470	368,749	26,837	29,499
6	カウンターパーティ信用リスク	329,263	448,283	26,341	35,862
7	うち、SA-CCR適用分	205,805	314,133	16,464	25,130
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	31,995	33,923	2,559	2,713
9	その他	91,463	100,226	7,317	8,018
10	CVAリスク	275,922	379,519	22,073	30,361
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	275,922	379,519	22,073	30,361
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,868,712	2,648,830	229,497	211,906
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	984,583	1,362,797	78,766	109,023
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,809,355	1,502,817	144,748	120,225
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	27,915	—	2,233
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	443	539,573	35	43,165
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	995,167	1,124,330	79,613	89,946
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	434,784	591,494	34,782	47,319
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	560,196	532,649	44,815	42,611
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
20	マーケット・リスク	161,367	157,214	12,909	12,577
21	うち、標準的方式適用分	161,367	157,214	12,909	12,577
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	679,337	664,896	54,346	53,191
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	219,939	136,921	17,595	10,953
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	10,844,510	11,605,979	867,560	928,478

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	137,176	107,645	5,899	43,002
2	下方パラレルシフト	3,404	64,744	2,191	△3,698
3	スティープ化	63,432	1,945		
4	フラット化	△6,639	18,874		
5	短期金利上昇	40,902	57,298		
6	短期金利低下	45,724	29,231		
7	最大値	137,176	107,645	5,899	43,002
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	Tier1 資本の額	1,832,137		1,941,116	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象
三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて
2025年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆8,321億円に対し最大リスク量は1,372億円となります。
尚、金利ポジションの増加を主因にΔEVE最大値は前年度比増加しています。
ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)
流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。
回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。
異通貨間の相関を加味して集計を行っています。
スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて
2025年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に59億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に22億円の期間収益の減少となります。
尚、短期市場調達が減少したことを主因にΔNII最大値は前年度比減少しております。

(ΔNII算出の前提)
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の相関は加味せず集計しています。
個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。
保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
1	貸借対照表における総資産の額	33,787,488	35,652,492
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	11,035,725	10,547,698
5	顧客資産のうち、貸借対照表上に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	661,180	801,554
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,293,326	1,497,856
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	632,146	696,301
9	レボ取引等に関する調整額	290,685	304,350
9a	レボ取引等に関する額	554,152	598,124
9b	レボ取引等に関する額 (△)	263,466	293,774
10	オフ・バランス取引に関する額	2,597,455	2,380,907
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	6,153	8,103
12	その他の調整項目	△ 890,116	△ 1,206,171
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	446,704	405,044
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	44,005	39,201
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	399,405	761,925
13	総エクスポージャーの額	25,404,814	27,377,331

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度末	2023年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	21,812,144	24,075,516
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	399,405	761,925
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	6,153	8,103
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	446,704	405,044
7	オン・バランス資産の額 (イ)	20,959,880	22,900,443
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	558,579	696,461
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	734,746	801,394
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,293,326	1,497,856
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	263,466	293,774
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	290,685	304,350
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	554,152	598,124
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	3,383,372	3,151,439
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	785,917	770,531
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,597,455	2,380,907
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,832,137	1,941,116
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	25,404,814	27,377,331
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.21%	7.09%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	25,404,814	27,377,331
	日本銀行に対する預け金の額	11,035,725	10,547,698
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	36,440,539	37,925,030
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.02%	5.11%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	286,399	846,018
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	286,399	846,018
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	263,466	293,774
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	263,466	293,774
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	25,427,747	27,929,576
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ヲ)	36,463,472	38,477,275
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	7.20%	6.95%
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ヲ))	5.02%	5.04%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	15,446,414		14,636,220	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,574,209	684,855	7,593,167	686,213
3	うち、安定預金の額	1,036,656	31,099	1,044,326	31,329
4	うち、準安定預金の額	6,537,553	653,755	6,548,840	654,884
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,438,376	7,272,020	7,529,268	6,510,597
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	6,580,075	5,413,719	6,440,460	5,421,789
8	うち、負債性有価証券の額	1,858,301	1,858,301	1,088,808	1,088,808
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		208,613		166,878
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,134,800	3,599,972	9,444,719	8,938,290
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,767,563	1,767,563	7,232,419	7,232,419
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,367,237	1,832,409	2,212,300	1,705,871
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	475,900	349,120	479,809	224,475
15	偶発事象に係る資金流出額	2,616,212	129,289	2,564,245	124,521
16	資金流出合計額		12,243,872		16,650,979
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	45,668	1,945	33,353	490
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	925,618	923,413	880,669	878,390
19	その他資金流入額	1,007,413	684,290	6,464,345	6,123,244
20	資金流入合計額	1,978,699	1,609,648	7,378,367	7,002,124
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,446,414		14,636,220
22	純資金流出額		10,634,222		9,648,853
23	単体流動性カバレッジ比率		145.2%		151.6%
24	平均値計算用データ数		57		63

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当社単体では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社単体における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,991,594	-	-	617,400	2,608,994	2,072,099	-	-	587,858	2,659,958
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,991,594	-	-	617,400	2,608,994	2,072,099	-	-	587,858	2,659,958
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,393,148	5,109,507	-	-	6,803,353	2,454,179	5,154,734	-	-	6,900,389
5	うち、安定預金等の額	859,400	159,861	-	-	968,299	885,162	162,185	-	-	994,980
6	うち、準安定預金等の額	1,533,747	4,949,645	-	-	5,835,053	1,569,016	4,992,548	-	-	5,905,408
7	ホールセール資金調達	1,086,644	17,993,392	926,581	2,986,471	4,550,995	1,148,016	18,537,486	1,079,427	2,967,773	4,723,862
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,086,644	17,993,392	926,581	2,986,471	4,550,995	1,148,016	18,537,486	1,079,427	2,967,773	4,723,862
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	221,030	-	124,073	124,073	-	359,960	-	130,713	130,713
12	うち、デリバティブ負債の額				-					-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	221,030	-	124,073	124,073	-	359,960	-	130,713	130,713
14	利用可能安定調達額合計					14,087,416					14,414,924
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,674,630					1,602,890
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	175,528	-	87,764	-	-	224,781	-	112,390
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,218,063	2,575,565	702,797	4,041,146	5,496,071	1,191,439	2,258,669	939,041	3,789,187	5,253,840
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	78,645	-	-	-	-	81,379	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,997,155	480,276	796,311	1,336,023	-	1,799,435	641,025	570,807	1,161,235
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	26,559	2,063	25,092	35,639	-	26,794	2,182	11,404	24,182
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	26,559	2,063	-	14,311	-	26,794	2,182	-	14,488
22	うち、住宅ローン債権	-	17,387	17,102	502,444	356,784	-	17,888	17,742	523,406	371,559
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	17,387	17,102	437,692	301,745	-	17,888	17,742	455,759	314,059
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,218,063	455,818	203,354	2,717,298	3,767,624	1,191,439	333,171	278,090	2,683,568	3,696,862
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	778,192	13,880	176,450	2,831,541	3,679,193	785,652	55,430	165,123	3,234,886	4,082,388
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				125,104	106,338				138,078	117,366
29	うち、デリバティブ資産の額				336,619	336,619				677,279	677,279
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				38,662	38,662				74,312	74,312
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	778,192	13,880	176,450	2,331,154	3,197,572	785,652	55,430	165,123	2,345,215	3,213,429
32	オフ・バランス取引				5,013,157	124,857				4,735,649	114,377
33	所要安定調達額合計					11,062,517					11,165,886
34	単体安定調達比率					127.3%					129.0%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとし、ます。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻繁に聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内1-4-5

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>